

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年3月29日
【計算期間】	第24期（自平成29年10月1日至平成30年9月30日）
【ファンド名】	パトナム・モーゲージ・セキュリティーズ・ファンド （PUTNAM MORTGAGE SECURITIES FUND）
【発行者名】	パトナム・モーゲージ・セキュリティーズ・ファンド （PUTNAM MORTGAGE SECURITIES FUND）
【代表者の役職氏名】	上席副社長、主席経営責任者およびコンプライアンス連絡担当者 ジョナサン・S・ホーウィッツ （Jonathan S.Horwitz）
【本店の所在の場所】	アメリカ合衆国 02110 マサチューセッツ州 ボストン市 フェデラル・ストリート100番 （100 Federal Street, Boston, Massachusetts 02110, U.S.A.）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 三浦 健
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【事務連絡者氏名】	弁護士 三浦 健
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	03（6212）8316
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

（注1）パトナム・モーゲージ・セキュリティーズ・ファンド（以下「ファンド」という。）は、2018年4月19日付で、その主たる投資戦略および主たるリスクが変更され、モーゲージ証券、モーゲージ関連証券および関連するデリバティブへの投資を中心とするものとなった。これに伴い、ファンドの名称は「パトナムUSガバメント・インカム・トラスト」から「パトナム・モーゲージ・セキュリティーズ・ファンド」に変更された。また、ファンドは、2018年4月23日付で、パトナム・アメリカン・ガバメント・インカム・ファンドを吸収合併した。

（注2）米ドル（以下「ドル」という。）の円貨換算は、便宜上、2019年1月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1ドル＝108.96円）による。以下、ドルの金額表示はすべてこれによる。

（注3）本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入して記載してある。したがって、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入して記載してある。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの名称

パトナム・モーゲージ・セキュリティーズ・ファンド（PUTNAM MORTGAGE SECURITIES FUND）

（以下「ファンド」という。）

ファンドの目的

ファンドは、元本確保と一貫性を有するとパトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（以下「管理運用会社」という。）が考える高い利回りのインカム収益を追求する。

ファンドの形態

ファンドは、1983年11月1日に設立されたマサチューセッツ・ビジネス・トラストである。マサチューセッツ州一般法に基づく改正済再録契約及び信託宣言（以下「契約及び信託宣言」という。）の写しはマサチューセッツ州務長官に提出されている。

ファンドは、オープン・エンド型の分散投資会社であり、その受益権を表章する授権された受益証券を無制限に発行することができる。受託者会は、受益者の承認を得ずに、個別の投資ポートフォリオを表章する2つ以上の受益証券のシリーズを設定することができる。当該受益証券のシリーズは、受益者の承認を得ずに、受託者会が決定する優先権、特別のまたは相対的な権利および特権を有する2クラス以上に分割される。ファンドは販売手数料および費用が異なるクラスの受益証券を販売する。日本においてはファンドのクラスM受益証券のみが販売されている。

一受益証券は一議決権を有し、端数の受益証券はその割合に比例する議決権を有する。すべてのクラスの受益証券は、法律が他に要求する場合または受託者会が決定する場合を除き、単独のクラスとして共に議決権を行使する。受託者は、受益者の承認なしで、一定の状況の下、ファンドを他のパトナム・ファンドに併合する等、ファンドに影響を及ぼす多くの措置を講じることができる。受益証券は、譲渡自由であり、受託者会の宣言する場合には配当を受領し、また、もしファンドが清算される場合には、ファンドの純資産を受領する権利を有する。

ファンドはいつでも受益証券の販売を停止することができ、また、受益証券の購入申込みを拒否することができる。ファンドには、年次受益者集会を開催する義務はないが、議決権のある発行済受益証券を少なくとも10%保有する受益者は、受託者の選任もしくは解任、またはファンドの契約及び信託宣言に規定される他の行動を行うために受益者集会を招集する権利を有する。

受益者が、受託者会の定める最低口数（現在20口）を下回る受益証券しか保有していない場合、ファンドは、その最低口数を得るため少なくとも60日前の通知を当該ファンドに登録された受益者にした後、受益者の許可を得ずに受益者の受益証券を買い戻し、代金を受益者に送金することができる。受益者が受託者会の定める最大金額を上回る受益証券を保有している場合、ファンドはまた、適用法で可能な範囲においてかかる受益証券を買い戻すことができる。現在、最大金額は定められていないが、受託者会はいつでも、現在および将来の受益者に適用される最大金額を定めることができる。

（注）受託者会は、ファンドの業務を監督し、ファンドの受益者の利益を代表する。受託者会は、少なくともその75%が独立しており、ファンドの役員または管理運用会社の関係者ではない。

信託金の限度額はない。

主要な投資方針

ファンドは、主に、投資適格または投資適格未満のモーゲージ証券、モーゲージ関連証券および関連するデリバティブ（モーゲージ証券またはモーゲージ関連証券のエクスポージャーを取得するため、もしくは裏付証券がモーゲージ証券またはモーゲージ関連証券であるデリバティブ）に投資する。通常、ファンドは、ファンドの純資産総額（投資目的の借入れ額を加える。）の80%以上をモーゲージ証券、モーゲージ関連証券および関連するデリバティブに投資する。この方針の下、ファンドは、通常、モーゲージ関連デリバティブの未実現純損益、または市場価格を評価に用いるが、デリバティブの想定元本がファンドの投資エクスポージャーのより適切な尺度となると見做される場合、当該想定元本を用いることがある。当方針は、受益者に対して60日前までに通知された場合のみ変更することができる。

ファンドは、米国政府、関連機関および下部機構の債務で、米国の全面的な信頼および信用に裏付けられたモーゲージ証券（ジニーメイ・モーゲージ証券）ならびに米国政府機関または政府認可機関の信用に裏付けられたモーゲージ証券（ファニーメイ・モーゲージ証券およびフレディー・マック・モーゲージ証券等）で、短期から長期の満期を有するものに投資を予定している。

さらにファンドは、非政府系住宅用モーゲージ証券(非適格または信用力の劣る抵当権者によって裏付けられた証券)、商業用モーゲージ証券およびモーゲージ担保債務証券(インタレスト・オンリー、プリンシパル・オンリーおよびその他のプリペイメント・デリバティブを含む。)を含む低格付で、高利回りのモーゲージ証券に投資する予定である。非政府系(民間発行)証券は、通常、ジニーメイ、ファニーメイまたはフレディー・マックなどの政府機関によって発行または裏付けられた証券より低格付で高利回りである。ファンドはモーゲージ証券に重点を置く一方で、比較的範囲は狭いものの、異なる種類のアセット・バック証券への投資も予定している。

管理運用会社は、投資対象の売買を行うか否かを決定する際、市況全般だけではなく、信用リスク、金利リスク、期限前償還および流動性リスク等他のファクターも考慮する。

ファンドは、モーゲージ証券に対するエクスポージャーの取得または調整のためなど、ヘッジおよびヘッジ以外の両方の目的で金利スワップ、スワプション、先渡契約、トータル・リターン・スワップならびにモーゲージ証券および指数のオプションを含む広範囲なデリバティブを利用する。

主なリスク

投資者は、ファンドへの投資により損失を被る可能性があることを理解しておくことが重要である。

ファンドのポートフォリオに含まれる資産価値は、経済、政治または金融市場の全般的な状況、投資家心理ならびに市場参加者の見通し、政府活動、地政学的事象または変化および特定の発行体による要因、地理的要因、業界または住宅もしくは不動産市場等のセクターに関連する要因を含む、様々な理由により長期間下落するかまたは上昇しない可能性がある。これらおよびその他の要因は、ファンドの保有有価証券についてのボラティリティの上昇および流動性の減少をもたらす可能性がある。

債券への投資に関連するリスクには金利リスクが含まれており、ファンドの投資対象の価値は、金利が上昇した場合に下落する可能性が高いことを意味する。また、債券への投資は信用リスクを伴う。これは、ファンドの投資対象の発行体が元本または利息の支払いにおいてデフォルトに陥る可能性があるというリスクである。一般に非適格モーゲージのデフォルト・リスクは高い。一般に金利リスクは長期債ほど高くなり、信用リスクは投資適格未満債ほど高くなり、投機的とみなされることがある。従来の債務証券とは異なり、モーゲージ証券およびアセット・バック証券には、金利が低下した場合、他の債券よりも価格の上昇度合いが小さく、金利が上昇した場合、他の債券よりも価格の下落度合いが大きいという期限前償還リスクを伴う。管理運用会社は、期限前償還されたモーゲージ証券およびアセット・バック証券を含む投資証券の手取金を、より魅力の低い条件および利回りである他の投資証券に投資しなければならないことがある。ファンドが投資するモーゲージ証券、アセット・バック証券、他の証券およびデリバティブは、非流動的であるか非流動的になることがある。米国政府またはその機関もしくは下部機構が発行または保証する住宅用モーゲージ証券ならびに民間発行体の住宅および商業用モーゲージ証券から構成される一業種グループへのファンドの集中は、住宅および商業用不動産市場に影響を与える経済、市場、政治およびその他の動向に対し、ファンドの純資産に影響を受け易くさせる。

管理運用会社のデリバティブの利用は、投資エクスポージャーの増加(レバレッジとみなされることがある。)により、または多くの店頭市場商品の場合、デリバティブのポジションを終了または売却することができない、もしくはデリバティブ取引の相手方がその債務を履行しない等の可能性があるため、ファンドへの投資のリスクを高める可能性がある。ファンドによる空売りの利用は、証券の価額が上昇する場合、損失を生じさせることがある。

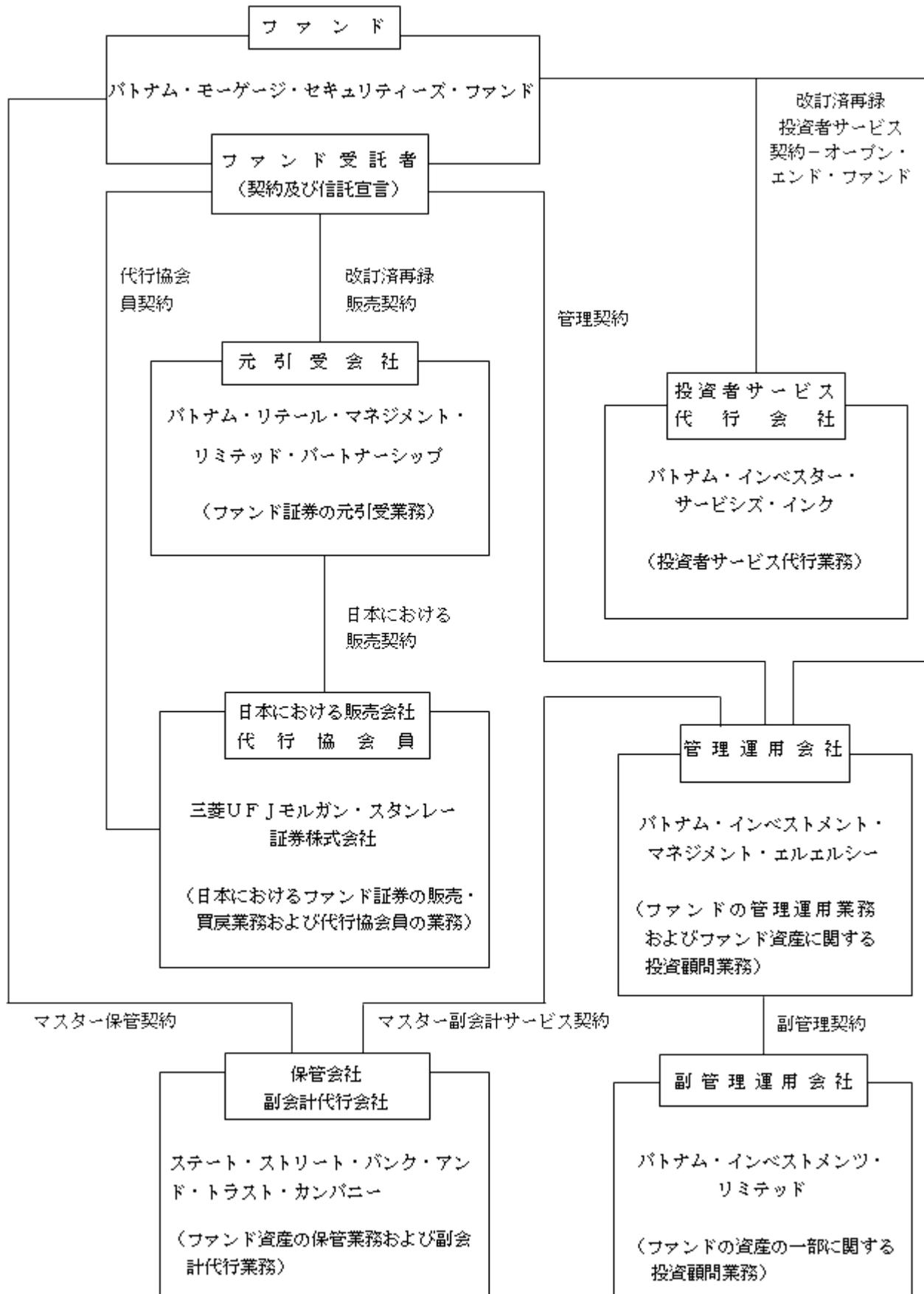
ファンドは、その目標を達成できない可能性があり、また、完全な投資プログラムとして意図されているものではない。ファンドへの投資は、米国連邦預金保険公社またはその他の米国政府機関により保険を付与されておらず、または保証もされていない。

(2) 【ファンドの沿革】

- 1983年11月1日 マサチューセッツ・ビジネス・トラストとして設立、契約及び信託宣言締結
- 1992年1月10日 改正済再録契約及び信託宣言(変更改訂済)締結
- 2007年11月12日 パトナム・リミテッド・デュレーション・ガバメント・インカム・ファンドを吸収・併合し、その資産
を取得
- 2014年3月21日 改正済再録契約及び信託宣言(変更改訂済)締結
- 2018年4月19日 ファンドの名称変更
改正済再録契約及び信託宣言(変更改訂済)締結
- 2018年4月23日 パトナム・アメリカン・ガバメント・インカム・ファンドを吸収・合併

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



管理運用会社とファンドの関係法人の名称及びファンドの運営上の役割並びに契約等の概要

名称	ファンドの運営上の役割	契約等の概要
パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (Putnam Investment Management, LLC)	管理運用会社	2014年2月27日付でファンドと管理契約を締結している。管理契約は、管理運用会社がファンドの管理運用業務およびファンド資産に関する投資顧問業務を行う旨を規定している。
パトナム・インベストメンツ・リミテッド (Putnam Investments Limited)	副管理運用会社	2014年2月27日付で管理運用会社と副管理契約を締結している。同契約は、副管理運用会社がファンドの資産の一部に関して副管理運用業務を行う旨を規定している。
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー (State Street Bank and Trust Company)	保管会社 副会計代行会社	2007年1月1日付（2013年8月1日付改訂済）でファンドとマスター保管契約を締結している。同契約は、保管会社が、ファンドの資産の保管業務を行う旨を規定している。 2007年1月1日付（2013年8月1日付改訂済）で管理運用会社とマスター副会計代行契約を締結している。同契約は副会計代行契約について規定している。
パトナム・インベスター・サービス・インク (Putnam Investor Services, Inc.)	投資者サービス代行会社	2013年7月1日付でファンドおよび管理運用会社と改訂済再録投資者サービス契約・オープン・エンド・ファンドを締結している。改訂済再録投資者サービス契約は、投資者サービス代行会社が、受益者口座の開設、維持および登録事務（関連する一切の租税上その他の報告義務を含むが、これらに限られない。）ならびにファンドの受益証券の売却に関して行われる投資および買戻し手続に関してファンドが要求する一切のサービスを提供する旨を規定している。
パトナム・リテール・マネジメント・リミテッド・パートナーシップ (Putnam Retail Management Limited Partnership)	元引受会社	2013年7月1日付でファンドと改訂済再録販売契約を締結している。改訂済再録販売契約は、元引受会社がファンドの受益証券の販売業務を行う旨を規定している。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	日本における販売会社 代行協会員	1997年11月25日付でパトナム・リテール・マネジメントと日本における販売契約を締結している。日本における販売契約は、日本における販売会社が、日本におけるファンド証券の販売・買戻業務を行う旨を規定している。 1997年11月6日付（改訂済）でファンドと代行協会員契約を締結している。代行協会員契約は、代行協会員が、目論見書の配布、ファンド証券1口当たりの純資産価格の公表、日本の法令または規則により作成を要求される文書の配布を行う旨を規定している。

受託者

受託者は、ファンドの運営の一般的監査につき責任を負う。ファンドの契約及び信託宣言は、受託者は当該責任を履行するために必要または便宜的な一切の権限を有している旨規定している。受託者の数は、受託者により定められ、3名以上とする。受託者は、受託者または受益者により選任される。受託者は、（ ）当該目的で招集される受益者集会において、発行済受益証券の3分の2の受益者の議決権、または（ ）受託者の3分の2の議決権により解任されることがある。受託者または受益者により選任された各受託者の任期は、同人の退任、辞任、解任もしくは死亡まで、または受託者の選任を目的に招集される次の受益者集会までおよびその後継者が選任され資格が付与されるまでとする。

ファンドの受託者は、契約及び信託宣言により一または複数のシリーズのファンド受益証券を発行する権限を有し、各シリーズは1940年投資会社法（改正済）（以下「1940年法」という。）における意味の範囲において、当該シリーズに割り当てられた資産については他のすべてのシリーズに優先し、ファンドの個別の投資ポートフォリオを表章する。受託者は、受益者の承認を得ずに、受託者が決定し、かつ付属定款で定められた優先権、特別のまたは相対的な権利および特権（もしあれば転換権を含む。）を有するいかなるシリーズの受益証券も、2クラス以上に分割することができる。受託者は、受益者の承認を得ずに、シリーズまたはクラスにおける相応の利権を変更することなく、随時シリーズまたはクラスの受益証券をより多数もしくは少数に分割または統合することができる。受託者は、また、受益者の承認を得ずに、随時2クラス以上のクラスのシリーズの受益証券を1クラスに統合することができる。

契約及び信託宣言に基づき、受益者は、同契約及び信託宣言に定められた範囲で、受託者の選任、受託者の解任、投資助言および/または管理サービスに関する事項、ファンドの終了に関する事項、契約及び信託宣言の変更に関する事項、ならびに契約及び信託宣言もしくはファンドの付属定款により要求されるか、米国証券取引委員会（以下「SEC」という。）（またはその承継機関）もしくは州へのファンドの登録の際に必要なものであるか、または受託者が必要もしくは望ましいと考える、ファンドに関連する追加事項に関してのみ議決権を行使する権限を有する。なお、上記の行為のうち一定のものについては、ファンドの受益者の議決を得ずに、受託者が行うことができる。

受益者の議決に付託される事項について、その時点で議決権を有するファンドのすべての受益証券は、付属定款に規定されている場合を除いて、受益証券のシリーズまたはクラスに関係なく全体として単一のクラスとして議決権が行使される。ただし、1940年法により要求される場合、または当該議決事項が一もしくは複数のシリーズもしくはクラスの受益証券に著しく異なる影響を及ぼすと受託者が決定した場合、受益証券の議決権は、個々のシリーズもしくはクラス毎に行使され、また当該議決事項が一もしくは複数のシリーズまたはクラスの利益にのみ影響を及ぼすと受託者が決定した場合、当該シリーズもしくはクラスの受益者のみが議決権を行使することができる。受託者の選任の場合には累積投票は行わない。

一部または全部のシリーズもしくはクラスの受益者集会は、規定される当該シリーズまたはクラスの受益者の決議もしくは承認を要する事項、または受託者が必要または望ましいとみなすその他の事項について措置を講じることを目的として、または一定の状況において、集会で議決権を有するすべてのシリーズならびにクラスのその時点の発行済受益証券の少なくとも10%を保有する受益者の書面による請求により、随時受託者により招集される。受益者集会の書面による招集通知は、通知が撤回されない場合、少なくとも集会の7日前に郵送するか、郵送されなければならない。特定の事項について議決権を有する受益証券の30%をもって、受益者集会で当該事項の審議を行うための定足数とする。ただし、法律または契約及び信託宣言もしくは付属定款の条項により、ファンドの受益証券のシリーズまたはクラスの受益者が個々のシリーズまたはクラスの議決権の行使を要求される場合、議決権を有する当該シリーズまたはクラス受益証券の総数の30%をもって、当該シリーズまたはクラス受益証券による議案審議のための必要定足数とする。受益者集会またはその延会において議決権を有するか行為することができ、または配当もしくは他の分配を受領する権利を有するシリーズまたはクラス受益証券の受益者を決定するために、受託者（または被指名人）は基準日を決定する権限を有する。基準日は、受益者集会の90日以上前であってはならず、また配当または他の分配の支払日の60日以上前であってはならない。

受託者は、契約及び信託宣言により、ファンドの業務遂行を規定する契約及び信託宣言と矛盾しない付属定款を採用することができる。付属定款は、受託者がファンドの受託者会会長、社長、財務役および書記役を選任し、また受託者が他の役員（もしあれば）をいつでも選任または任命できる旨規定している。付属定款は、在任受託者の過半数により、その全部または一部を修正または廃止することができる。

定期受託者会は、受託者が随時定める場所および期日に、招集または通知をせずに開催することができる。ただし、当該決定後の初回の定期受託者集会通知は欠席した受託者に送付される。定期受託者会は、（a）（ ）会の少なくとも48時間前に郵便で、（ ）会の少なくとも48時間前にクーリエで、（ ）会の少なくとも24時間前に電子メール、ファクシミリまたはその他の電子手段により通知を送るか、または（b）会の少なくとも24時間前に直接または電話により通知を行った場合、臨時受託者会について受託者に対し十分な通知がなされたものとする。

受託者会において、その時点の在任受託者の過半数をもって会の定足数とする。契約及び信託宣言ならびに付属定款において別段に規定される場合を除き、受託者による行為は、（定足数を充たした）受託者会に出席している受託者の過半数によるか、またはその時点での在任受託者の過半数の書面による同意によりなされる。

適法により要求される範囲で、過半数の受益者の賛成票を得ることを条件(契約及び信託宣言に定義される。)に、受託者は、随時および適宜、いずれかの企業、トラスト、社団またはその他の組織との間で、独占的もしくは非独占的に助言および/または運用業務に対する契約を締結することができる。

契約及び信託宣言は、ファンドの受託者、役員および受益者に対する契約及び信託宣言に特定された状況および条件のもとでの補償の規定を有する。

ファンドまたはいずれかのシリーズもしくはいずれかのシリーズのクラスは、受託者が、場合に依りて、ファンドの受益者または当該シリーズもしくはクラスの受益者に書面で通知することにより、または()議決権を有する各シリーズまたはクラスの発行済受益証券の50%超、もしくは()当該目的のために招集された総会において、議決権を有する各シリーズまたはクラスの発行済受益証券の50%超が出席または代理出席した場合、その議決権を有し、その総会に出席する各シリーズまたはクラスの受益証券の67%超の、いずれか少ない数の賛成票により、いつでも終了させることができる。

以上は、ファンドの契約及び信託宣言ならびに付属定款の一定の規定の要約であり、かかる文書を参照することで全体として適切なものとなる。

管理運用会社の概況

A. 設立準拠法

管理運用会社は、2000年11月29日に米国デラウェア州法に基づく有限責任会社として設立された。かかる投資顧問業務は1940年投資顧問法(以下「投資顧問法」という。)により規制されている。

投資顧問法において投資顧問とは一部の例外を除き、対価を得て直接にまたは出版物もしくは文書により証券の価値および証券に対する投資もしくは売買に関する助言をなすことを業とするもの、または対価を得て経常的業務の一部として証券に関する分析および報告を行うものをいう。同法上の投資顧問は、ごくわずかの例外を除き、SECに登録を行わなければその業務を行うことができない。

B. 監督官庁の概要

投資顧問法に基づき、管理運用会社は投資顧問業者として登録されている。

C. 事業の目的

管理運用会社の主たる業務は、世界中の投資信託のために、あらゆる種類の証券を購入、売却、交換および取引することを含む投資運用業務である。

D. 管理運用会社の沿革

管理運用会社は、米国における最古かつ最大の資産運用会社の1つである。管理運用会社の従業員である経験あるポートフォリオ・マネジャーおよび調査アナリストは、証券を選択し、かつファンドの組入証券を常に監視している。投資者の資金を他の投資者の資金と共に保管することにより、個人の場合に比べてより多い種類の証券の購入が可能となり、分散投資の結果は投資リスクの低減に役立つ。管理運用会社は、投資信託を1937年以来運用してきている。今日、管理運用会社は、パトナム・ファミリーのファンドの管理運用会社を務めており、2019年1月末日現在、約792億ドル(未監査)のミューチュアル・ファンドの純資産総額と約300万の受益者口座を有する。管理運用会社の関連会社であるパトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシーは、フォーチュン500に含まれる多数の会社の口座を含む米国および外国の企業口座ならびに投資信託を管理している。管理運用会社の別の関連会社であるパトナム・インベストメンツ・リミテッドは、機関顧客および小口顧客に対して、あらゆる種類の国際的投資顧問サービスを提供している。また、別の関連会社であるパトナム・インベスター・サービス・インクは、パトナムの各ファンドに投資者サービスを提供している。2019年1月末日現在、パトナム・グループの運用資産総額(ミューチュアル・ファンドおよびその他の投資者の資産を含む。)は約1,690億ドルである。

管理運用会社、元引受会社、副管理運用会社および投資者サービス代行会社は、02110 マサチューセッツ州 ボストン市 フェデラル・ストリート100番に所在するパトナム・インベストメンツ・エルエルシー(「パトナム・インベストメンツ」)の子会社である。パトナム・インベストメンツは、カナダ、米国および欧州に活動拠点をもつ金融サービス持株会社であり、パワー・ファイナンシャル・コーポレーションのグループ会社の一員であるグレート・ウエスト・ライフコ・インクの間接子会社である。金融サービス業のグローバル企業であるパワー・ファイナンシャル・コーポレーションは、金融、工業および通信分野の持株会社であるパワー・コーポレーション・オブ・カナダの子会社である。パワー・コーポレーション・オブ・カナダは、ザ・デスマレー・ファミリー・レジデュアリー・トラストが支配権を有する私的持株会社を通じて同社の議決権を有する。2013年10月8日のポール・G・デスマレー氏の死去後、パワー・コーポレーション・オブ・カナダの議決権付株式は、デスマレー氏からザ・デスマレー・ファミリー・レジデュアリー・トラストに移転された。

E. 資本金の額

() 出資の額(2019年1月末日現在)

27,675,357ドル*(約30億円)(未監査)

() 授権株数

該当事項なし。

() 発行済株数

該当事項なし。

() 最近5年間における出資の額の増減

(単位：ドル)

	2014年末	2015年末	2016年末	2017年末	2018年末
出資の額*	33,925,237	32,258,387	11,781,603	29,368,352	27,543,744

* 出資の全構成項目および親会社との資本関係からなる。

F．管理運用会社の機構

管理運用会社の経営は、経営陣に委ねられている。

ファンドの投資実績および組入証券は、少なくとも75%はファンドの役員でない者または管理運用会社の関係者でない者で構成される受託者会によって監査されている。

受託者会によるファンドの管理契約および副管理契約の承認の根拠は、SECに提出されている2018年9月30日付のファンドの受益者向けの年次報告書に記載されている。

ファンドの組入証券の選択に当たっては、管理運用会社は、各発行毎の慎重な信用分析に基づいて魅力的価格の有価証券を探索している。

G．大株主の状況

2019年1月末日現在、管理運用会社のすべての発行済持分はパトナム・インベストメンツによって所有されている。

(4) 【ファンドに係る法制度の概要】

ファンドは、マサチューセッツ州一般法に基づいて設立され、かつ同法の規制を受ける。ファンドの受益証券の販売に関しては、ファンドは、とりわけ、1933年証券法（改正済）（以下「1933年法」という。）および特定の州の州証券法の規制を受ける。ファンドは、毎年、1986年米国内国歳入法（改正済）（以下「内国歳入法」という。）に基づき規制を受ける投資会社の資格を得つつかかる投資会社として課税を受けることを意図している。

米国において、ファンドの運営を規制する主な法律の概要は以下のとおりである。

(a) マサチューセッツ州一般法第182章（任意団体および一定のトラスト）

信託宣言の写しは、マサチューセッツ州務長官およびトラストの通常の事業所があるすべての市または町の書記官に届け出なければならない。信託宣言のいかなる修正も、当該修正の採択から30日以内にかかる州務長官および書記官に届け出なければならない。

トラストは、毎年6月1日以前に、トラストの名称、住所、発行済受益証券の口数ならびにトラストの受託者の氏名および住所を記載した報告書を州務長官に提出しなければならない。

同第182章の遵守を怠った場合には、トラストに対して刑罰を課することができる。

(b) 1940年投資会社法

1940年法により、一般に、投資会社は、投資会社としてSECへの登録を要求され、またその運営については一定の明文規定の遵守を要求される。1940年法は、中でも、投資会社に対し受益者への定期的な報告の提供を要求している。

(c) 1933年証券法

1933年法は、証券の大量販売について規制している。同法は、中でも、証券の売主に対し様々な登録要件を課し、また同法の規定の遵守違反に対する様々な責務またはその他特定事項に関わる様々な責務について規定している。

(d) 1934年証券取引法

1934年証券取引法（改正済）（以下「1934年法」という。）は、特に、証券の流通取引、証券の発行体による定期的報告ならびに名義書換代理人、ブローカーおよびディーラーの一定の活動に関わる様々な事項について規制している。

(e) 内国歳入法

投資会社は、一般に内国歳入法に基づく米国連邦所得税の対象となる法人である。ただし、同法のサブチャプターMに基づき、投資会社は、「規制を受ける投資会社」の資格を有しかつその他のあらゆる要件を充足する場合には、分配金の形で受益者に適時分配する利益および収益に対する米国連邦所得税の対象とはならない。

(f) その他の法律

ファンドは、ファンドの受益証券の売却に関する様々な州法等、ファンドまたはその運営に適用されるその他の法令および規則の規定に服する。

(5) 【開示制度の概要】

米国における開示

A．受益者に対する開示：1940年法の規定により、投資信託は、受益者に対して財務情報を含む運営に関する年次有価証券報告書および半期報告書を送付する。

B．SECに対する開示：1940年法の規定に基づき、投資信託は、SECに対して、定期的に届出書（Form N - 1

A）により投資信託の最新情報を提出する。

日本における開示

A．監督官庁に対する開示

()金融商品取引法上の開示

ファンドは、日本における1億円以上のファンド証券の募集をする場合、有価証券届出書を財務省関東財務局長に提出しなければならない。投資者およびその他希望する者は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号、改正済）（以下「金融商品取引法」という。）に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）等において、これを閲覧することができる。

ファンド証券の販売会社または販売取扱会社は、交付目論見書（金融商品取引法の規定により、あらかじめまたは同時に交付しなければならない目論見書をいう。）を投資者に交付する。また、投資者から請求があった場合は、請求目論見書（金融商品取引法の規定により、投資者から請求された場合に交付しなければならない目論見書をいう。）を投資者に交付する。受託者は、ファンドの財務状況等を開示するために、各会計年度終了後6か月以内に有価証券報告書を、また各半期終了後3か月以内に半期報告書を、さらに、ファンドに関する重要な事項について変更があった場合にはそのつど臨時報告書を、それぞれ関東財務局長に提出する。投資者およびその他希望する者は、これらの書類をEDINET等において閲覧することができる。

()投資信託及び投資法人に関する法律上の届出等

ファンドは、ファンド証券の募集の取扱い等を行う場合、あらかじめ、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号、改正済）（以下「投信法」という。）に従い、ファンドにかかる一定の事項を金融庁長官に届け出なければならない。また、ファンドは、ファンドの契約及び信託宣言を変更しようとするとき等においては、あらかじめ、変更の内容および理由等を金融庁長官に届け出なければならない。さらに、ファンドは、ファンドの資産について、ファンドの各計算期間終了後、投信法に従って、一定の事項につき、交付運用報告書および運用報告書（全体版）を作成し、遅滞なく、金融庁長官に提出しなければならない。

B. 日本の受益者に対する開示

ファンドは、契約及び信託宣言を変更しようとする場合であって、その変更の内容が重大なものである場合等においては、あらかじめ、日本の知れている受益者に対し、変更の内容および理由等を書面をもって通知しなければならない。

契約及び信託宣言の重要事項の変更および受託者からの通知等で、受益者の地位に重大な影響を及ぼす事実は、販売会社または販売取扱会社を通じて日本の受益者に通知される。

上記のファンドの交付運用報告書は、日本の知れている受益者に送付され、運用報告書（全体版）は代行協会のホームページに掲載される。

(6) 【監督官庁の概要】

ファンドまたはその一定の業務に対し管轄権を有する監督官庁の中には、SECおよび州の監督機関または監督当局がある。

(a) SECは、中でも、1940年法、1933年法および1934年法を含む米国連邦証券法のファンドに対する適用および執行を監視する広範な権限を有する。1940年法によりSECは投資会社の記録を調査し、投資会社または一定の実務に対し同法の規定の適用を免除し、また同法の規定を別途執行する広範な権限を付与されている。

(b) 州当局は、一般に、その居住者に対するまたはその管轄地内での証券の募集および販売を規制し、また関連活動に直接、間接的に従事するブローカー、ディーラーまたはその他の者の活動を規制する広範な権限を有する。

2【投資方針】

（1）【投資方針】

管理運用会社は、元本確保と一貫性を有すると考える、高い利回りのインカム収益というファンドの目的を追求する。

方針の変更

ファンドの受託者会は、別段の規定がある場合を除き、受益者の承認を得ることなく、本書に規定されるファンドの目的、投資戦略およびその他の方針を変更することができる。

（2）【投資対象】

ファンドは、主に、投資適格または投資適格未満のモーゲージ証券、モーゲージ関連証券および関連するデリバティブ（モーゲージ証券またはモーゲージ関連証券のエクスポージャーを取得するため、もしくは裏付証券がモーゲージ証券またはモーゲージ関連証券であるデリバティブ）に投資する。通常、ファンドは、ファンドの純資産総額（投資目的の借入れ額を加える。）の80%以上をモーゲージ証券、モーゲージ関連証券および関連するデリバティブに投資する。この方針の下、ファンドは、通常、モーゲージ関連デリバティブの未実現純損益、または市場価格を評価に用いるが、デリバティブの想定元本がファンドの投資エクスポージャーのより適切な尺度となると見做される場合、当該想定元本を用いることがある。当方針は、受益者に対して60日前までに通知された場合のみ変更することができる。

ファンドは、米国政府、関連機関および下部機構の債務で、米国の全面的な信頼および信用に裏付けられたモーゲージ証券（ジニーメイ・モーゲージ証券）ならびに米国政府機関または政府認可機関の信用に裏付けられたモーゲージ証券（ファニーメイ・モーゲージ証券およびフレディー・マック・モーゲージ証券等）で、短期から長期の満期を有するものに投資を予定している。

さらにファンドは、非政府系住宅用モーゲージ証券（非適格または信用力の劣る抵当権者によって裏付けられた証券）、商業用モーゲージ証券およびモーゲージ担保債務証券（インタレスト・オンリー、プリンシパル・オンリーおよびその他のプリペイメント・デリバティブを含む。）を含む低格付で、高利回りのモーゲージ証券に投資する予定である。非政府系（民間発行）証券は、通常、ジニーメイ、ファニーメイまたはフレディー・マックなどの政府機関によって発行または裏付けられた証券より低格付で高利回りである。ファンドはモーゲージ証券に重点を置く一方で、比較的範囲は狭いものの、異なる種類のアセット・バック証券への投資も予定している。

管理運用会社は、投資対象の売買を行うか否かを決定する際、市況全般だけではなく、信用リスク、金利リスク、期限前償還および流動性リスク等他のファクターも考慮する。

ファンドは、モーゲージ証券に対するエクスポージャーの取得または調整のためなど、ヘッジおよびヘッジ以外の両方の目的で金利スワップ、スワプション、先渡契約、トータル・リターン・スワップならびにモーゲージ証券および指数のオプションを含む広範囲なデリバティブを利用する。

（3）【運用体制】

ファンドの受託者

ミューチュアル・ファンドの受益者として、投資者は、受託者会による表明を含む一定の権利および保護を有する。パトナム・ファンドの受託者会は、ファンドの一般的な事業遂行を監督し、パトナム・ファンドの受益者の利益を代表する。パトナム・ファンドの受託者会の最低75%は、独立した者（本ファンドの役員でない者または管理運用会社の関係者でない者）が含まれる。

受託者は、ファンドの投資実績および事務管理、保管業務、投資者サービス等のその他の業務の質を定期的に検査する。受託者は、ファンドの運営費用の全体的水準とともに、管理運用会社およびその関係会社による提供サービスに対して支払われた報酬を最低年1回見直す。任務遂行にあたり、受託者は、受託者が選択し、管理運用会社およびその関係会社から独立した事務スタッフ、監査人および法律顧問の補助を受ける。

ファンドの管理運用者

受託者は、本ファンドのために投資決定を行い、本ファンドのその他事項の運営を行う本ファンドの管理運用者として1937年以来投資信託を運用している管理運用会社を任用している。受託者会によるファンドの管理契約および副管理契約の承認の根拠は、2018年9月30日付のファンドの受益者向けの年次報告書に記載されている。

管理運用会社は、管理運用会社が管理に関し随時指定するファンドの資産に関する投資判断を行なうために自身の関連会社である副管理運用会社を採用した。副管理運用会社は、現在ファンド資産の運用を行っていない。副管理運用会社がファンド資産の運用を行う場合、管理運用会社（ファンドではない。）は、副管理運用会社に対し、副管理運用会社の業務に対する副管理報酬として、副管理運用会社が運用するファンド資産の平均純資産総額の年率0.25%を四半期毎に支払う。副管理運用会社は、英国SW1A 1ER、ロンドン、セントジェームズ・ストリート16番に所在し、機関投資家に対し、総合的な国際投資顧問業務を提供している。

この取決めにより、米国以外の法域に本拠を置くパトナムの投資専門家は、現地の規則に従い、ファンドのポートフォリオ・マネジャーとしての業務を行うか、またはその他の投資業務を提供することができる。

ポートフォリオ・マネジャー

下記に記載される管理運用会社の責任者は、ファンドの組入証券の日々の運用について主たる責任を負う。

ポートフォリオ・マネジャー	就任年	雇用者	過去5年間の経歴
マイケル・サルム (Michael Salm)	2007年	管理運用会社 1997年 - 現在	債券運用部門共同責任者
ブレット・コズロウスキ (Brett Kozlowski)	2018年	管理運用会社 2008年 - 現在	ポートフォリオ・マネジャー
ジャティン・ミスラ (Jatin Misra)	2017年	管理運用会社 2004年 - 現在	ポートフォリオ・マネジャー それ以前：アナリスト

(注) 上記の情報は2019年2月末日現在のものであり、今後変更となる場合がある。

ポートフォリオ・マネジャーの報酬

管理運用会社はその商品および投資者のために設けている目標は、商品に応じて、直近3年間においてピアグループ（比較対象グループ）で好調な運用成績、適用される参考指数を上回る運用成績を達成することである。ポートフォリオ・マネジャーは、その運用する特定の商品について参考指数を上回るという目標と比較したポートフォリオ・マネジャーの運用成績の一部に基づいて評価され報酬を支払われる。ポートフォリオ・マネジャー個人の運用成績のほか、グループの運用成績および主観的な要因も評価に考慮される。

各ポートフォリオ・マネジャーに関して上記の目標および評価体制に合致する業界内優位成功報酬の標準額が規定される。実際の成功報酬は、個人、グループおよび主観的な実績に基づき、標準額を上回る場合も下回る場合もあり、企業としての管理運用会社の実績を反映する場合もある。一般的には、運用成績が計算される期間は3年間またはポートフォリオ・マネジャーがファンド商品を運用した期間のどちらか短い方である。

成功報酬には現金賞与とともに繰延現金、株式またはオプションの付与が含まれる。ポートフォリオ・マネジャーは、成功報酬に加え、職務および専門技能のレベルに一般に基づく固定年間給与を受け取る。

管理運用会社は、ファンドについてファンドのリッパーカテゴリーにおける3年間のファンドのピア・ランキングに基づき運用成績を評価する。かかるピア・ランキングは税引き前の運用成績に基づく。

有価証券の保有

ファンドの直近会計年度末現在において、各ポートフォリオ・マネジャーが保有しているファンドの受益証券の金額（その近親者による投資分ならびに退職給付制度および繰延報酬制度を通じて投資される金額を含む。）は以下のとおりであった。

ポートフォリオ・マネジャー	所有受益証券米ドル額範囲
マイケル・サルム	該当なし
ブレット・コズロウスキ	該当なし
ジャティン・ミスラ	10,001ドル～50,000ドル

有価証券の貸借取引

ファンドは直近会計年度中有価証券の貸借取引を行わなかった。

ファンドの運用体制

a) 運用チーム

ファンドの運用チームはチーム・アプローチを採用しており、約90名で構成される管理運用会社の債券運用部門の一部であるマルチ・セクター債券チームの幅広いリソースを利用している。債券運用部門共同責任者であるマイケル・サルムは、チーム内の意思決定について最終的な権限を持つが、ポートフォリオ・マネジャーのブレット・コズロウスキおよびジャティン・ミスラと連携し運用を行っている。

証券化商品のスペシャリストは、当該セクターの専門家として、政府機関系モーゲージ証券（MBS）やモーゲージ担保債務証券（CMO）（インタレスト・オンリー（IO）証券/プリンシパル・オンリー（PO）証券などの期限前償還派生商品を含む。）、非政府機関系住宅用モーゲージ証券（RMBS）および商業用モーゲージ証券（CMBS）（いずれも現物債およびシンセティック）ならびに、アセット・バック証券など、幅広い分野をカバーしている。スペシャリストは、ポートフォリオ構築時に用いる各戦略について、将来のリターンとリスク（ボラティリティ）の配分を提供している。

シニアメンバーは、ポートフォリオ構築チームおよびリスク管理チームと協力して、スペシャリストのアイデアを精査し、利用可能な最も魅力的な投資機会と考えるものにリスク資本を効率的に配分する。ポートフォリオ構築チームは、トラッキング・エラーのガイドラインとリターン目標に基づいて戦略をサイズ分けし、パトナム独自のリスク・システムによって計測されるボラティリティと相関関係の過去および将来の見通しを反映する。ファンドのチームは、定量的・リサーチ・アナリストや、世界中の債券市場や経済をトップダウンで分析するエコノミストの支援を受けている。スペシャリストの体制は、成功頻度が最も高い銘柄選択から多くの潜在的な価値を付加するためのフレームワークを提供していると考えられる。

b) 運用プロセス

ファンドは主にモデル主導のボトム・アップの投資プロセスを用いる。管理運用会社は、証券化セクターにおける超過リターンの源泉は、純然たる信用リスク（非政府系市場）および期限前償還リスク（政府系市場）の両端を結ぶ連続線上に配列されていると考えている。各セクターのスペシャリストは、政府機関系MBSならびにCMO（IO/POおよびその他のモーゲージ期限前償還派生商品を含む。）、非政府機関系RMBSおよびCMBS（いずれも現物債およびシンセティック）を含む何千もの異なる証券からなる期限前償還リスクの全領域をカバーする。

アナリストは、高い潜在的な相対価値を有する証券を発見するのに役立つような基礎となる一連の評価を導き出すために、洗練されたモデルおよび定量的な技法を用いる。モーゲージおよびアセット・バックセクターにおけるオプション関連評価およびキャッシュフローの幅広い構造がかかる定量的な分析を不可欠なものにすると考えられる。一般的に裏付けとなるモデルの前提条件の十分な理解がない、または用いられる裏付けとなるデータの有効性の十分な精査が行われないうまま利用される民間業界標準のプライシングモデルへの過度な依存が存在していることが分かっている。このため、これら多くの証券のシステムティックな評価誤差が、特に低格付けのモーゲージセクターおよび政府系市場のより複雑な構造の両方において存在していると考えている。チームの層の厚さ、強さおよびスペシャリストの重視は、独自の評価モデルの知的な活用に加えて、この分野における競争上の優位性があると考えられる。

分析（これには、構造、担保、（RMBS/CMBSに対する）サービシングおよび市場需給の検討が含まれる。）を通じて、次に価値が実際に存在するか、およびどの分野を回避すべきかを決定する。スペシャリストはこうして、ポートフォリオ構築において使用する各戦略に関して将来を見通したリターンおよびリスク（ボラティリティ）の分布を提供することができる。

ファンドのチームは、パトナムの幅広いリソースを利用して、証券化商品全体にわたって各セクターの専門知識を活用している。アクティブ運用のアプローチは、より効率的なアルファを追求するためにリスクを配分する。各ポートフォリオ・マネジャーやアナリストは、ポートフォリオ内に内在するリスクに対し、各々専門分野に特化している。

期限前償還リスク

期限前償還リスクは、本質的には再投資リスクすなわち投資者が予想よりも早く元本の返還を受け、これにより将来の利息の支払が減額または消滅するというリスクである。このリスクは、債務の期限前償還（または借換え）を行えるという、ローンの借手が有する選択肢により生じ、モーゲージの場合、これはいずれの時点においても生じる可能性がある。期限前償還リスクは、政府機関系MBSならびにIO証券およびPO証券を含むCMOに最も密接に関連している。

市場では一般に、期限前償還モデルのエラーの影響を最も受けやすい証券に対してリスク・プレミアムを提供している。このリスク・プレミアムのプライシングには一貫性がなく、非効率的な期限前償還に関わるプライシングが行われている証券を売買する機会があると考えられる。特に、IOセクターは、これらの非効率性を特定し利用するにあたり比較的流動的な市場である。期限前償還リスクのある証券の価値を決定するために、バリュエーション、市場の需給およびモデル以外の要因の考慮という3ステップのプロセスに従う。このプロセスの結果により、ポートフォリオへの証券の組入可否が決定される。

バリュエーション

第一に、証券の価値を決定するために証券の裏付けとなる担保の徹底的な分析を行う。価値は、OASに基づくフレームワークを用いて決定される。OASすなわちオプション調整後スプレッドは、加重平均クーポン、ローンの額、ローンの経過年数、FICOスコア、融資比率、ローンの目的、借り手の地理的分布、オリジネーターの種類および期限前償還の将来の見込み(したがって将来のキャッシュフロー)を予測する特定のサービサーなどの担保の様々な側面を考慮するモデルからのアウトプットである。本チームは、証券の価値を評価し、また当該セクターにおけるその他の証券および投資機会との相対的な価値を決定するためにOASの指標を用いる。

このモデルの複雑性を考慮し、本チームは、そのアウトプットの監視に多くの時間を費やす。2つの主要なアウトプットは、モーゲージ金利および期限前償還速度である。モデルにより使用されるモーゲージ金利と発行市場において借り手が実際に利用可能なモーゲージ金利を比較する監視システムを導入している。まず、価値を捉えるにあたり、実際のプライマリーレートとモデル間で乖離が見られる期間を用いる。第二に、期限前償還速度のモデルエラーは、様々な担保の種類について詳細に追跡される。モデル予測よりもずっと遅くまたは早く支払いが行われている分野を積極的に注視する。なぜならば、これらは重要なリターンの機会となり得るものであり、また実際のところ期限前償還の環境における変化の第一の指標であるからである。毎月政府支援機関(GSE)および連邦住宅局(FHA)により期限前償還速度の報告書が公表されると、モデルの速度が誤っていると見受けられるセクターの厳密な分析を行い、モデルのパラメーターにどのような変更(もしあれば)を行う必要があるかを判断するためのフィードバックとしてこれを用いる。モデルの速度と実際の速度との間のいかなる差異も、アルファを達成する機会を提供する。

さらに、政府機関系MBS、CMOおよびその他の種類のモーゲージ派生商品とトータル・リターン・スワップとの間に強固かつ直接的な価値の結びつきがあると考えられる。例えば、パス・スルー市場における評価は、IO証券の価値に関する本チームの意見形成に役立ち、その逆もまた同じである。本チームは、リスク・プレミアムを引き出すための本チームの取り組みにおいて期限前償還に敏感な投資対象にわたり共通のフレームワークを用いる。

市場テクニカル

市場テクニカルは、証券の価値をその基本的価値から逸脱させる可能性のある市場の動きを指す。特に政府系のパス・スルー証券の場合、大手の参加者の経済的インセンティブを知っておく必要があるが、これは当該インセンティブが証券の評価において非常に大きな歪みを生じさせる可能性があるためである。大口の需給の源泉は、政府、中央銀行、大手の資産運用会社、銀行およびREITである。ファンダメンタルズに基づく価値はやはり最も重要であるが、様々な大手参加者がこれらの証券の価値をどのように見るかを認識しておくことにより、これらの市場変動から利益を獲得、また損失を回避することができる。

市場テクニカルの別の側面として、TBAダラー・ロール市場において示唆されるファイナンスがあげられる。アンバランスな供給/需要の動きにより、TBAロールが低率のインプライド借入金利の形で非常に魅力的なファイナンスを提供できるケースがしばしば発生する。このような環境において、プールにより構成されるポートフォリオを構築する代わりに、TBAを保有しロールする取引が非常に魅力的となり得る。逆に、一部のクーポンにおけるTBAロールは貸付金利が高いという点で非常に不利なファイナンスとなる。これらのTBAを売却し、実質的にこれらの高い金利で市場に対して貸し付ける能力を有していればまた、リターンを向上させることができる。

モデル以外の検討

モデル以外に勘案すべき事項としては、管理運用会社のマクロ経済の見解および政府の政策の方向性などの要因が含まれる。米国政府(GSEを通じて)は、モーゲージ融資制度および政府系MBS市場の機能において重要な役割を果たす。政策は、常に変化する政治上、経済上および財政上の勘案事項にさらされる。したがって、期限前償還速度はある程度影響を受ける可能性があるため、新たな政策や政策変更の影響が評価プロセスの一環として考慮される。例えば、住宅の価値が下落したが住宅ローンの支払条件は不変との状態にある住宅所有者に借換えを奨励するために2009年に米連邦住宅金融庁(FHFA)が導入した住宅ローン借換促進プログラム(HARP)は、その他の点では同様な担保の特徴を有するプールの期限前償還速度において顕著な差異を生じさせた。政策リスク

および証券のキャッシュフローへの影響を理解するためのプロセスはモデルの範囲外であり、期限前償還に敏感なセクターにおけるリスク/リターンのトレードオフの判断において重要である。

セキュリティイズド・クレジット・リスク

セキュリティイズド・クレジット・リスクとは、非政府機関系RMB SおよびCMB Sの形式でプールされ、証券化され、市場で販売されるモーゲージ・ローンを用いる。セキュリティイズド・クレジット・リスクは、元本喪失を生じさせるデフォルト・リスクという点で社債のクレジット・リスクと類似している。しかし、社債とは異なり、証券化商品は、無数の信用リスクを一つのプールにパッケージ化することによる分散投資を用いている。かかる分散投資は、損失のボラティリティを低下させ、単一のクレジットによるデフォルトに伴うネガティブ・アシンメトリーを低減させる。プールは、通常、元本および損失について様々な優先権を持つトランシェ構造を持つ。

投資機会は、格付機関の手法の非効率性などにより生じる。第一に、セキュリティイズド・クレジット・マーケットは、常に進化しており、このため、デフォルト発生確率を算定するために過去データを使用することが難しい。第二に、格付機関は、複雑なストラクチャーを社債の格付手法に適合させる試みを続けている。これが失敗している主な理由は、社債格付は通常デフォルトの発生確率を予測するものの、正確な損失の重大性までは考慮されていないことである。

証券化商品の信用度の評価には、裏付けとなる担保および固有のキャッシュフロー構造の両者を分析する必要がある。管理運用会社は、全ての証券化商品の再評価、格付機関への依存の回避、証券の予想しえるリターンのボラティリティを評価することを可能にするスキルおよび経験の両方を備えたチームを配置した。

商業用モーゲージ証券におけるコラテラル・リスクの評価において、個々のローンがストラクチャーに影響を及ぼす程度に多額の場合には、ローンおよび不動産の特性分析を伴う。多くの住宅用モーゲージ証券は、個々のローンに対するエクポーチャーは少ない多様なプールによって裏付けられている。これらの証券の分析に際しては、平均的なプールおよびサブ・プールの特性に加えて、発行体および債券回収者に対する詳細なデュー・デリジェンスにより注目している。

キャッシュフロー構造は、発行体が個々の投資家の要求に応じて証券をカスタマイズすることにより借入コストの最小化を計っているため、ますます複雑になっている。この複雑性は、付与された格付に対する相対価値のばらつきを拡大させ、証券化商品の分析を深め、広げる必要性を生じている。管理運用会社は、自社のモデルを使用することにより、取引における基準となるパフォーマンス予想値を策定すると共に、起こりえるキャッシュフロー動向の範囲を想定する様々なシナリオを策定する。これらのシナリオは、デフォルトの頻度およびタイミング、損失の程度、期限前償還速度および金利動向に関し、基準値からの逸脱を管理するため、証券の耐久性ならびに、性質をテストする。テスト結果によって、起こり得るリターンのボラティリティを明らかにし、マーケットにおける評価(プライシング)が許容できるリスク調整済みリターンを反映しているか否かの決定が可能になる。

損失発生に対する感応度が高い低格付けクラスへの徹底した関与により、管理運用会社は、効率性は最も低いものの、最大の投資機会があると考えられるセクターへ投資することができる。その機会は少ないかもしれないが必要であり、高格付でより効率性の高いクラスへの投資機会に対して優位性があると考えられる。

ポートフォリオ構築

ポートフォリオ構築グループは、想定するポジションを取った場合に予想される総合的なリターン/リスク特性を特定するため、パトナム独自のリスク・システムとともに、セクタースペシャリストによる情報を利用する。この分析には、アルファおよびトラッキングエラーの目標値、ベンチマークならびにポートフォリオのガイドラインが組込まれる。投資証券の比率は、シャープレシオが可能な限り最大になるよう設定されている。ポジションは、一つの戦略がポートフォリオのリスク特性を決定しないよう設定される。資産配合においては、各戦略およびポートフォリオ全体におけるテールリスクまたはダウンサイド・リスクが考慮される。この手法により、より効率的なアルファを得られるリスク配分がなされると考えられる。

（４）【分配方針】

ファンドは通常、純投資収益を毎月１回、また純実現売買益を毎年１回分配する。日本の投資者に対しては、販売会社または販売取扱会社より、毎月末日頃に分配金が支払われる。

上記は、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではない。

収益分配金に関する留意事項

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、受益証券１口当たり純資産価格は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。



分配金は、分配期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。その場合、分配金落ち日の受益証券１口当たり純資産価格は、前回分配金落ち日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも分配期間におけるファンドの収益率を示すものではないです。

(注)「分配期間」とはある分配金落ち日から次の分配金落ち日までの期間をいいます。

■ 分配金と受益証券１口当たり純資産価格の関係(イメージ)



(注)上図表はイメージ図であり、実際の分配金額や受益証券１口当たり純資産価格を示唆するものではありませんのでご注意ください。

○分配金は、ファンド毎の分配方針に基づいて支払われます。

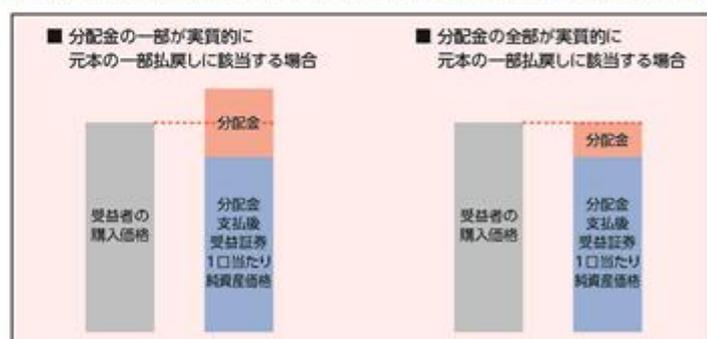
○上図のそれぞれのケースにおいて、前回分配金落ち日から今回分配金落ち日まで保有した場合の損益をみると、次の通りとなります。

ケース A: 分配金受取額 10米ドル + 今回分配金落ち日と前回分配金落ち日との受益証券１口当たり純資産価格の差	0米ドル = 10米ドル
ケース B: 分配金受取額 10米ドル + 今回分配金落ち日と前回分配金落ち日との受益証券１口当たり純資産価格の差	▲5米ドル = 5米ドル
ケース C: 分配金受取額 10米ドル + 今回分配金落ち日と前回分配金落ち日との受益証券１口当たり純資産価格の差	▲20米ドル = ▲10米ドル

➡ A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、受益証券１口当たり純資産価格の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の受益証券１口当たり純資産価格の増減額」の合計額でご判断ください。

受益者のファンド受益証券の購入価格によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファンド受益証券購入後の運用状況により、分配金額より受益証券１口当たり純資産価格の値上がり小さかった場合も同様です。



○受益者の購入価格にかかわらず、分配金はすべて課税対象となります。

（５）【投資制限】

基本的投資制限として以下に記載される投資制限を除いて、本書に記載された投資制限は、基本的なものではない。受託者会は、別に定める場合の他、基本的投資制限以外の投資制限について、受益者の承認なくして変更することができる。

議決権を有する発行済受益証券の過半数の賛成なくしては変更することができない基本的投資制限として、ファンドは以下の行為を行うことができない。

ファンドは、借入時のファンドの資産総額（借入金額を含まない。）の価値の33 1/3%を超えて借入れをすることができない。（注）

ファンドは、他の発行体の発行する有価証券を引き受けることができない。ただし、ファンドが、組入証券の売却に関して、特定の米国連邦証券法上引受人とみなされる場合を除く。

ファンドは、不動産を購入または売却することができない。ただし、ファンドは、不動産上の権利により担保されている証券または不動産上の権利を表章する証券を購入することができる。

ファンドは、商品または商品契約を購入または売却することができない。ただし、ファンドは、金融先物契約およびオプションを購入および売却ことができ、為替予約および現物商品を伴わない他の金融取引を締結することができる。

ファンドは、貸付けをすることができない。ただし、ファンドが投資方針に従って投資することのできる債務証券（パトナムの他のファンドが発行した債務証券を含むが、これらに限られない。）を購入することによる場合、買戻契約を締結することによる場合または投資証券の貸付けによる場合はこの限りではない。

ファンドは、純資産総額の75%の部分について、同一発行体の証券への投資総額がその投資の直後においてファンドの純資産総額（現在価値）の5%を超える場合には、かかる発行体の証券に投資することができない。ただし、本制限は、米国政府、その関連機関または下部機構が発行し、または利息もしくは元本について保証する有価証券または他の投資会社が発行する有価証券には適用されない。

ファンドは、純資産総額の75%の部分について、同一発行体の発行済議決権付証券を10%を超えて取得しない。

ファンドは、購入の結果、純資産総額の25%を超えて一業種に投資することとなるような証券（米国政府、その関連機関または下部機構の証券を除く。）を購入しない。ただし、ファンドは通常、ファンドの純資産総額の25%を超えて、民間発行体により発行されたか、または米国政府、その関連機関もしくは下部機構の信用に裏付けられたモーゲージ証券に投資する。

ファンドは、認められた借入れを除き、ファンドの実質的権利を表章する受益証券に優先するいかなるクラスの受益証券も発行することができない。

（注）日本においてファンドの受益証券の募集が行われている限り、ファンドは純資産額の10%を超える借入れはできない。

1940年法は、ファンドの「議決権を有する発行済受益証券の過半数の投票」とは、（ ）ファンドの発行済受益証券の50%超、または（ ）発行済受益証券の50%超が本人または代理人により受益者集会において代表されている場合、集会で代表された67%超の受益証券のいずれか少ない数の賛成投票を意味することを規定している。

商品および商品契約に関するファンドの基本的投資方針（上記 ）につき、当該方針の設定時において、金融商品もしくは金利に関するスワップ契約は商品または商品契約の定義の範囲内にはなく、当該スワップを規制する米国商品先物取引委員会（CFTC）による連邦制定法もしくは規制にかかわらず、ファンドは本方針に関して当該金融商品を商品または商品契約とは見なさない。

一業種への集中投資（上記 ）に関するファンドの基本的な方針のため、管理運用会社は関係する第三者の分類システムを含む各種の検討に基づく情報を得て、適切な業種分類を決定し、発行体を割り当てる。業種分類および発行体割当ては、業種セクターおよび発行体の展開につれて変更される可能性がある。受益者報告書およびその他の書類に記載されるポートフォリオの配分は、より広範囲の投資セクターまたはより狭い範囲の業種分類を利用することができる。

一業種への集中投資（上記 ）に関するファンドの基本的な方針の条件適用に際して、「民間発行体により発行されたか、または米国政府、その関連機関もしくは下部機構の信用に裏付けられたモーゲージ証券」とは、民間のオリジネーターもしくは発行体が発行するもの、または米国政府、その関連機関もしくは下部機構が発行もしくは元本もしくは利息に関して保証するものを含む、米国または米国外のモーゲージに関連する証券、証書または他の資産を意味する。例えば、任意の数のモーゲージもしくはモーゲージのプールまたはかかるモーゲージもしくはモーゲージのプールの支払実績について、それに対する持分を表章する証券、それにより担保される証券、またはそれを参照してその価額の全部または一部が決定される証券（不動産担保ローン投資を含みます。不動産担保ローン投資には、その再証券化が含まれることがある。）、モーゲージ・パススルー証券、インパス・フローター、モーゲージ担保債務証券、ローン担保証券、マルチクラス・パススルー証券、民間モーゲージ・パススルー証券、分離型モーゲージ証券（一般的に金利のみもしくは元本のみ証券）、モーゲージ関連資産担保証券およびモーゲージ関連ローン（参加、譲渡、オリジネーションおよびローン全体を通じたものを含む。）などがあるが、これらに限らない。モーゲージ・ローンは商業用および住宅用を含む。かかるモーゲージ・ローンには、過去に滞納したことがあるが証券化の時点では返済が行われている返済再開ローンが含まれる場合がある。デリバティブまたはその他の金融商品を通じたモーゲージ関連資産へのエクスポージャーは、民間発行体により発行されたかまたは米国政府、その関連機関もしくは下部機構の信用に裏付けられたモーゲージ証券への投資と見做される。

以下を含む基本的でない投資制限は、受託者が受益者の承認を得ることなく変更することができる。

ファンドの受益証券の日本における募集について、ファンドは以下の基本的でない投資制限を採用している。

- (1) 管理運用会社は、下記()から()に定める例外を条件として、ファンドに関して次の投資制限を遵守する。
- (a) 一つの発行体の株式または投資信託受益証券を、その価値（以下「株式等エクスポージャー」という。）がファンドの純資産価額の10%を超えて保有することはできない（当該株式等エクスポージャーは、日本証券業協会のガイダンスに従い計算される。）。
- (b) 一つのカウンターパーティーとのデリバティブのポジションまたはデリバティブ取引の原資産である発行体についてのデリバティブのポジションから生じるネット・エクスポージャー（以下「デリバティブ等エクスポージャー」という。）がファンドの純資産価額の10%を超えて、デリバティブのポジションを保有することはできない（当該デリバティブ等エクスポージャーは、日本証券業協会のガイダンスに従い計算される。）。
- (c) 一つの主体により発行され、組成されまたは引き受けられた、()有価証券（上記(a)に掲げる株式または投資信託受益証券を除く。）、()金銭債権（上記(b)に掲げるデリバティブを除く。）および()匿名組合出資持分を、その価値（以下「債券等エクスポージャー」という。）がファンドの純資産価額の10%を超えて保有することはできない（当該債券等エクスポージャーは、日本証券業協会のガイダンスに従い計算される。）。（注：担保付取引の場合は、担保評価額が控除され、当該主体に対する債務がある場合は、債務額が控除される。）
- (d) 一つの主体に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーについて、総額でファンドの純資産価額の20%を超えてポジションを有することはできない。

上記の上限に関する例外（エクスポージャーを零と計算するもの）は以下のとおりである。

- () 以下の国等の中央政府、中央銀行、もしくは地方政府もしくはこれらが設立した政府機関の発行または保証する債権（日本国、アイルランド、アメリカ合衆国、イタリア共和国、オーストラリア連邦、オーストリア共和国、オランダ王国、カナダ、グレートブリテンおよび北アイルランド連合王国、シンガポール共和国、スイス連邦、スウェーデン王国、スペイン、デンマーク王国、ドイツ連邦共和国、ニュージーランド、ノルウェー王国、フィンランド共和国、フランス共和国、ベルギー王国、ポルトガル共和国、ルクセンブルグ大公国、香港特別行政区）（随時、改定される場合がある。）
- () 現地通貨建ての中央政府、中央銀行、もしくは地方政府もしくはこれらが設立した政府機関の発行または保証する債権
- () 国際機関の発行または保証する債権
- () 満期までの期間が120日以内の一定の金融機関に対するエクスポージャー（コールローン、預金、C P、貸付債権を信託する信託の受益権）
- () 1か月以内の現先取引またはリバース・レポ取引で保有する有価証券等

上記(a)ないし(d)までの投資制限に基づく発行体集中およびカウンターパーティー・エクスポージャーのリスクを計算する目的において、ファンドが集団投資事業体および/または証券化商品に直接投資する場合、かつ、それらそれぞれの発行体および/またはビークルの資産が固有資産または当該発行体および/もしくはビークルが保有し、これらの集団投資事業体および/もしくは証券化商品に帰属しないその他の資産から分離されており、かつ、当該発行体および/またはビークルが倒産隔離の団体である場合、当該集団投資事業体および/または証券化商品の裏付資産に対するファンドの間接的なポジションのエクスポージャーは、エクスポージャーを算定する際にルック・スルーすることができる。

上記(a)ないし(d)の制限からの逸脱が生じた場合、管理運用会社は、管理運用会社が当該逸脱を認識した日から起算して1か月以内に、かかる逸脱を是正するようにする。逸脱の是正を1か月以内に行うことができない場合、受益者の利益を考慮しつつ、実務上できる限り速やかにかかる逸脱の是正を行うものとする。管理運用会社は以下の場合、上記(a)ないし(d)を逸脱することが認められる（以下「認められた逸脱」という。）。() 受益証券について大量の買付申込みまたは買戻請求が行われたと管理運用会社が単独で決定する場合、() ファンドが投資する市場もしくは投資対象について突然もしくは重要な変更または管理運用会社の合理的なコントロールが及ばないその他の事象が生じると管理運用会社が単独の裁量において予測する場合、および/または() (A) ファンドの終了を準備するため、または(B) ファンドの資産の規模の結果として、かかる逸脱が合理的に必要であると管理運用会社が単独の裁量で判断する場合。認められた逸脱およびその是正は、かかる是正から3か月以内に受益者に開示されるものとする。

上記にかかわらず、ファンドは、前記の基本的でない投資制限に従い、通常、株式またはワラントに投資する予定はない。

さらに、ファンドの受益証券の日本における募集について、ファンドは以下の日本証券業協会の選別基準に従った投資制限を遵守する。

ファンドは、公認の取引所またはその他の規制された市場で取引されていない有価証券に、ファンドの純資産額の15%を超えて投資しない。かかる市場にはN A S D A Qも含まれるが、これに限定されるものではない。

(本制限は、管理運用会社により流動性があると判断され、かつ市場価格（ディーラーによる相場を含む。）が一般に取得または決定可能な債券には適用されないものとする。)

ファンドは、ファンドの総資産の10%を超えて金銭の借入れを行わない。

ファンドは、ファンドの純資産額を超えて有価証券の空売りを行わない。

ファンドは、管理運用会社が管理する他の投資信託と併せて、同一発行体の発行済議決権付証券の50%を超えてを取得しない。

上記の投資制限の違反が生じた場合には、ファンドは発覚後、直ちに違反を解消するために必要な手段を講じるものとする。かかる行為がファンドの唯一の義務であり、かつ違反に対する唯一の救済となる。かかる投資制限は、ファンドの受益証券が日本において募集または販売について適格性を有する限り効力を維持し、かかる適格性の要件として日本証券業協会が要求しているものである。

なお、日本におけるファンドの受益証券の募集に関しては、ファンドはさらに以下のような基本的でない投資制限を設けている。

(2) ファンドは、エクイティ証券またはワラントへの投資を行わない。ただし、優先証券については、ファンドを日本の所得税法に基づく「公社債投資信託」に分類する関係上、債務としての特徴を有するものについては投資も保有も行うことができる。ただし、かかる優先証券であっても、ファンドがこれに投資できるという保証はない。

上記の制限事項にもかかわらず、ファンドはアセット・バック証券、ハイブリッド証券および仕組み証券等の公社債に投資することができる。これらの投資は、従来の債務証券に対する同様な投資には伴わない重大なリスクが発生する可能性がある。この種の投資に特有なリスクは証券の条件にもよるが、利率または収益がリンクしている参考指数や原資産（エクイティ証券を含む場合がある。）の価格に重大な変更が行われることもある。

すべての投資についての制限比率は、投資を行う時点において適用されるものであり、当該投資の直後およびその結果として超過または欠陥が発生した場合を除き、違反があったとはみなされない。

ファンドは、1940年法に基づく18f-1規則に基づき、一受益者の90日間におけるファンドの受益証券の全買戻しについて、（ ）250,000ドル、または（ ）当該90日間の始期に計算されるファンドの純資産総額の1%のいずれか少ない金額まで支払うことをファンドが誓約する選択を提出した。

3【投資リスク】

(1) リスク要因

リスクと収益は、一般に密接に関係し、収益の可能性が高いほどリスクも大きいことに留意することが重要である。管理運用会社は、投資適格または投資適格未満のモーゲージ証券、モーゲージ関連証券および関連するデリバティブに投資することにより、ファンドの目的を追求する。ファンドの資産は外貨建てとなっているため、日本円から投資する場合は、為替レートの変動により、円換算ベースでは投資元本を割り込むことによる損失を被ることがある。

金利リスク

利付証券（モーゲージ関連証券およびその他のアセット・バック証券を含む。）、債券および他の債務証券の価格は、通常、金利の変動により上下する。一般に、金利下落時には既発行の債務証券の価格は上昇し、金利上昇時には下落する。通常、債務証券の価格の変動は、ファンドに対して支払われる金利収益の額に影響しないが、ファンド証券の価格に影響を及ぼす。金利リスクは、一般に満期までの期間がより長期の投資証券についてより大きくなる。

投資対象の中には、かかる投資証券の満期以前に、発行者に対してコール・オプションまたは償還オプションを付与しているものがある。金利下落局面において、発行者が証券を「コール」または償還する場合、管理運用会社は、受取金を、利回りの低い他の投資証券に再投資せざるを得ない可能性があり、その結果、ファンドは金利下落による価格上昇益を得ることが出来ない可能性がある。

信用リスク

投資家は、通常、引き受けたリスクに応じた対価を受けることを期待する。それ故、信用度が低い発行体の債券は、通常、信用度がより安定した発行体の債券より高い利回りを提供する。一般に、高格付の投資対象の信用リスクは低くなる。

ファンドは、当該投資対象を格付する世界的に公認された各証券格付機関によって格付されたB B B格または同等の格付を付与された高利回りかつ高リスクの債券、またはファンドが同等の格付であると判断する無格付の投資証券の購入時に制限無く投資することができる。これには、格付機関により最低格付に区分される投資対象が含まれる。購入後に投資対象の格付が引き下げられた場合、ファンドは必ずしも投資対象を売却するとは限らない。

B B B格未満またはこれと同等の格付の投資対象は、格付分類上、投資適格未満である。この格付は、発行体が元利金の支払いを適時に行えない可能性があり、このため債務不履行（デフォルト）に陥る可能性が高いことを反映している。デフォルトが発生した場合、または発生する可能性が高いと考えられる場合、これらの投資対象は通常より変動性が高まり、価額は下落する可能性がある。また、デフォルトまたはデフォルトが予想される場合、ファンドは投資対象が従前に付与された価額に近い価格で当該投資対象を売却することが困難になる可能性がある。ファンドは、発行体に関わる法的手続きに参加しなければならないことがある。これは、ファンドの運営費用を増加させ、純資産価額を低下させる可能性がある。低格付債券は、通常、高格付債券よりも市場が限定されており、このためファンドが特定の債券を売買するか、または適正価格を明確にすることが困難になる場合がある。

信用格付は、発行体の過去の財務状況および格付機関による格付時点の投資分析に大きく依存している。特定の投資対象に付与された格付は、必ずしも発行体の現在の財務状況を反映するものではなく、当該投資対象のボラティリティまたは流動性の評価を反映するものではない。ファンドは、投資判断にあたり信用格付を考慮するが、独自の投資分析を行い、格付機関が付与した格付のみに依存しない。ファンドが目標達成の成功に至るには、投資適格債を購入する場合よりも、低格付債券を購入する場合の方が、自己の信用分析への依存度が高くなる可能性がある。

投資適格の投資対象は、一般的に信用リスクは低いものの、低格付の投資対象のリスクの一部を共有することがある。米国政府債は、一般的に信用リスクが最も低い、信用リスクが完全にはないわけではない。米国国債やジニーメイ証券などの一部の投資対象は、米国政府の全面的な信頼と信用に裏付けられているが、米国政府が、ファニーメイおよびフレディマックなどの米国政府支援機関または下部機構に対して法律で財務支援の提供を義務付けられていない場合に、引き続き財務支援を提供する保証はない。2008年9月に、米国政府機関である連邦住宅金融庁（F H F A）は、ファニーメイおよびフレディマックを、通常の事業運営に戻すことを目的とした法定処理である財産管理手続（conservatorship）の下に置いた。F H F Aは、ファニーメイおよびフレディマックを財産管理人として安定するまで運営する。財産管理手続がどのくらい続くのか、ファニーメイおよびフレディマックが財産管理手続後にどのように事業を行うか、または、この財産管理手続がファニーメイおよびフレディマックによって発行または保証された証券にどのような影響を与えるのかは不透明である。加えて、米国における住宅市場に関する方針または法規制の変化の影響、および市場参加者にとっての有用性は不透明であり、変更が実施された後しばらくの間、影響度合いは完全には明らかにならない可能性がある。ファンドの投資資産の大部分を占めると見込まれる担保付金融商品を含む、政府機関が保証しない支払いを伴う住宅用および商業用モーゲージ証券は、一般に、政府機関が保証する証券よりも大きな信用リスクを伴う。

非流動性市場リスク

ファンドが投資する予定の投資適格未満のモーゲージ証券およびアセット・バック証券、ならびにその他の証券およびデリバティブの市場は、しばしば流動性が少なく、多額の帰属取引費用を伴う。帰属取引費用とは、取引価格に含まれ開

示されていない取引の相手方の収益額(以下「マークアップ」または「ディーラー・スプレッド」ということがある。)をいう。ファンドの受益者は、ファンドが投資資産を売却して新しい資産に配分する場合、および受益者による買戻しを賄うために投資資産を売却する場合に生じる帰属取引費用の一部を負担する。これらの取引費用は相当なものとなり、リターンを低下させることがある。ファンドは、通常、流動性がある市場に投資することを意図しているが、市況に応じて、希望する時期にファンドの投資資産を売却できないか、または適正価格を下回る価格でしか売却できないことがある。低格付の投資資産の市場流動性は、高格付の投資資産の場合よりも悪化する可能性が高い。投資適格未満のモーゲージ証券およびアセット・バック証券のディーラーは、流動性を提供する上で重要な役割を果たすが、その義務はなく、いつでも流動性の供給を停止することができる。規制変更の影響により、ディーラーが流動性を提供する能力または意思がさらに制限されることがある。規制または市況(特に住宅および商業用不動産市況)の変化、ファニーメイおよびフレディマック、もしくはこれらが発行する証券の状況の変化は、ファンドの投資資産の流動性に悪影響を及ぼすことがある。これらのリスクは、金利上昇局面または、債券型ミューチュアル・ファンドの投資者による買戻しが通常よりも多くなり、売却行為による市場への供給増加をもたらすような状況下で増大することがある。

業種集中リスク

相互に高いプラスの相関関係にあるセクターへ集中投資することは、さらなるリスクを生み出す。米国政府またはその機関もしくは下部機関が発行または保証する住宅用モーゲージ証券ならびに民間発行体の住宅および商業用モーゲージ証券から構成される一業種グループへのファンドの集中方針は、住宅および商業用不動産市場に影響を与える経済、市場、政治およびその他の動向に対し、ファンドの純資産に影響を受け易くさせる。かかる方針はファンドの受益者の承認なく変更されない。住宅および商業用不動産市場に影響を及ぼす要因には、一部の市場における不動産の需要および供給、ローン利用時の条件およびコストの変化、区画整備法および土地収用慣行の変更、環境法の影響、工事完了の遅れ、不動産価格の変化、資産税の変更、占有率の水準、営業費用を賄うための賃料の妥当性、政府規制の変更、ならびに地方および地域の市況などがある。これらの要因は、地理的な位置によって大きく異なることがある。また、これらの投資資産の価値は、金利ならびに社会的および経済的トレンドの変化によっても影響を受けることがある。モーゲージ証券は、原資産である不動産からの収益の変動、期限前返済、期限延長、借り手のデフォルト等のリスクにさらされている。一般に、非適格モーゲージを含むモーゲージ証券のデフォルトのリスクは、比較的高い。ファンドはまた、アセット・バック証券に投資することもあり、その原資産は、自動車の割賦販売または割賦貸付契約、様々な種類の私有財産のリースおよびクレジット・カード契約からの未収金などを含み、モーゲージ証券のリスクと同様のリスクを伴う。モーゲージ証券の発行に関係する契約内容および保証に関する訴訟は、当該有価証券への投資において重要な考慮事項となる可能性があり、当該訴訟の結果は、ファンドのモーゲージ証券投資の価値に重大な影響を及ぼす可能性がある。

期限前償還リスク

従来の債務証書は、通常、元本総額の支払期日となる満期まで固定金利を支払う。これに対して、モーゲージ証券およびアセット・バック証券を含む証券化された債務証書の支払は、一般に利息と元本の一部の支払を含む。また、元本は任意にまたは借換えもしくは抵当権の実行等により期限前償還されることがある。ファンドは、期限前償還された他の投資証券からの手取金を魅力の薄い条件および利回りで投資しなければならない可能性もある。

期限前償還が不可能な債務に比べ、モーゲージ証券の価値は、金利下落時には増大しにくい傾向にあり、金利上昇時には高い価格下落リスクを伴う。かかる投資対象は、ファンドのボラティリティを増大させる可能性がある。

モーゲージ証券の中には、裏付けとなるモーゲージのうち支払金の利息部分または元本部分のみしか受取らないものもある。こうした投資対象の利回りおよび価格は、金利変動および裏付けとなるモーゲージの元本支払比率に対してきわめて敏感である。こうした投資対象の市場は変動的かつ限定的な場合があり、投資対象の売買が困難となる場合がある。アセット・バック証券はモーゲージ証券と同様の構造をしているが、モーゲージ・ローンまたはモーゲージ・ローンの利息の代わりに、自動車割賦販売契約または割賦ローン契約、さまざまな種類の不動産または動産のリースおよびクレジット・カード契約に基づく債権等を原資産とするものである。アセット・バック証券は、モーゲージ証券と同様のリスクを伴う。

デリバティブ

管理運用会社は、デリバティブ(金利スワップ、スワプション(スワップ契約のオプション)、先渡契約、トータル・リターン・スワップならびにモーゲージ証券および指数のオプションを含む。)を含む、様々な取引を行うことができる。デリバティブは、その価値が、一つもしくは複数の裏付けとなる投資証券、投資証券のプール、指数または為替等の価値によって決定または導き出される金融商品である。管理運用会社は、「ショート」デリバティブ・ポジションを用いることができるが、その価値はその裏付けとなる投資証券、投資証券のプール、指数または為替とは通常逆方向の動きをみせる。管理運用会社は、ヘッジ目的またはヘッジ目的以外でデリバティブを利用することができる。例えば、管理運用会社は(米国または米国外の)長期・短期金利に対するファンドのエクスポージャーの減少または増加のために、または一もしくは複数発行体の証券への直接投資の代替手段として、デリバティブを利用することができる。ただし、管理運用会社の市況評価または適切なデリバティブの入手状況を理由に、管理運用会社はデリバティブを利用しない旨を決定す

ることできる。デリバティブが、ある特定の種類の投資と類似した経済的特徴を有しているような場合、かかる種類の投資に対する需要を満たすために、デリバティブへの投資がなされる場合がある。

デリバティブは特別なリスクを伴い、損失をもたらす可能性がある。デリバティブの利用の成否は、このような複雑な商品を運用する管理運用会社の能力にかかっている。デリバティブには「レバレッジがきいている」ものもあるが、これはデリバティブが当該デリバティブへのファンドの投資額を上回る投資エクスポージャーをファンドにもたらすことを意味する。そのため、これらのデリバティブによってファンドが被る投資損失が拡大または増加する可能性がある。特定のショート・デリバティブ・ポジションによる損失リスクは、理論上は無限大である。ファンドがデリバティブに投資する際、ファンドは、デリバティブの想定元本(例えば、ファンドがクレジット・デフォルト・スワップに基づくクレジット・プロテクションの売主の場合等)または市場価額(例えば、トータル・リターン・スワップの場合)のいずれかと同額の現金およびその他の流動資産を分別する。デリバティブの価値は、特に異常な市況においては、レバレッジの利用やその他の要素によって予期しない方向に動き、結果的に変動性を増大することがある。

また、ファンドが潜在的にデリバティブのポジションを終了または売却できない場合には、さらに別のリスクも発生する。ファンドのデリバティブのポジションにとって、流動性の高い流通市場がいつでも存在するわけではない。実際、店頭市場商品(取引所で取引が行われていない商品)の多くは流動性がなく、店頭市場商品は、デリバティブ取引の相手方がその債務を履行しないかもしれないというリスクを抱えている。

流動性および非流動的投資

管理運用会社は、ファンド資産の最大15%まで、投機的と見做されかつ売却が困難となる可能性のある非流動的な投資対象に投資することができる。これらの投資対象を多量に売却することは、法律または契約で禁止もしくは制限されている。かかる投資対象については、ファンドの純資産額決定のための評価が困難になることがある。管理運用会社は、売却が望ましいと考えられる際に、かかるファンドの投資対象を売却することができない、または当該投資対象の適正価値を下回る価格でしか売却できない場合がある。

市場リスク

ファンドのポートフォリオに含まれる資産価値は、経済、政治または金融市場の全般的な状況、投資家心理ならびに市場参加者の見通し(金融政策、金利または債務不履行リスクに対する見通しを含む。)、政府活動(保護貿易政策、金融および住宅市場またはその他の規則への介入ならびに財政、金融または税制の変更を含む。)、地政学的な事象または変化(自然災害、テロおよび戦争を含む。))および特定の発行体による要因、地理的要因(米国の一部地域等)、業界またはセクター(住宅または不動産市場等)に関連する要因を含む、様々な理由により長期間下落するかまたは上昇しない可能性がある。これらおよびその他の要因は、ファンドの保有有価証券についてのボラティリティの上昇および流動性の減少をもたらす可能性がある。かかる期間中、ファンドは、受益者から多額の買戻請求を受ける可能性があり、またはかかる買戻請求を受けなかった場合にも、不利な価格で投資有価証券を売却しなければならなくなる可能性がある。

その他の投資

上記の主要な投資戦略に加え、ファンドは優先証券への投資、確定利付きおよび変動利付きローンの譲渡およびこれらへの参加およびゼロクーポン等の他の種類の投資対象に対して投資することができる。かかる投資は上記以外のリスクを伴う。

暫定的ディフェンシブ戦略

厳しい市場、経済、政治またはその他の状況への対応について、管理運用会社は、ファンド資産の一部またはすべてを現金および現金等価物に投資するといった、ファンドの通常の投資戦略と異なる暫定的なディフェンシブ・ポジションを取ることができる。しかしながら、様々な理由から、極めて変動的な市況にあっても当該暫定的ディフェンシブ戦略を利用しないことを管理運用会社は選択することができる。こうした戦略により、ファンドが投資機会を失うことがあり、またファンドに対しその目的の達成を妨げることもある。また、暫定的ディフェンシブ戦略は、主に損失を制限することを目的とする一方で、当該戦略が意図したとおりに作用しないことがある。

方針の変更

受託者は、別段の定めがある場合を除き、受益者の承諾なくして、本書に規定されるファンドの目的、投資戦略および他の方針を変更することができる。

ポートフォリオ回転率

ファンドのポートフォリオの回転率は、ファンドが投資対象を売買する頻度を示す。例えばポートフォリオ回転率100%とは、ファンドが1年間に以内にファンド資産の100%と評価される資産を売り、入れ替えることを意味する。ファンドは頻繁な取引を行うことが見込まれる。回転率の高いファンドは、課税収益として受益者に分配されるべき資本利得を得る可能性が高い。また回転率が高い場合、収益から差し引かれる可能性のある、委託売買手数料および取引費用(潜在的取引費用を含む。)がより多くファンドにかかる可能性もある。ファンドのポートフォリオ回転率およびファンドが支払う委託売買手数料の額およびファンドが負担する取引費用は市況に基づき時間の経過とともに変化する。

ポートフォリオの保有銘柄

ファンドのポートフォリオの内容については、パトナム・インベストメントのウェブサイト putnam.com/individual に、各月末後約15日目からファンドの保有する上位10銘柄および関連するポートフォリオの情報が掲載され、また各四半期末の翌月の最終営業日からは、ポートフォリオの全保有銘柄が掲載される。これらの情報は、ファンドが当該情報の日付を含む期間についてSECにForm N-CSRまたはForm N-Qの書類を提出するまで、ウェブサイトで閲覧が可能である。

過度の短期売買取引のリスク

過度の短期売買取引は、ポートフォリオ管理に支障をきたし、ファンド費用の増加やファンドの純資産価額の下落を引き起こすことにより、ファンドのパフォーマンスを低下させ、ファンドの全受益者に損失をもたらすおそれがある。ファンドの受益証券の短期売買取引の規模や頻度によっては、ファンドのキャッシュ・ボラティリティが増大しかねず、その場合、ファンドにとっては好ましくないほど大量のキャッシュ・ポジションを保有したり、または本来であれば売買しなかった組入証券を売買する必要が生じることになる。このようなキャッシュ・フローにより、予定外のポートフォリオ取引を行う必要が生じた場合、ファンドのブローカー費用および管理費用が増加するおそれがあり、また課税対象口座の投資者がファンドから受領する課税対象となる分配が増加するおそれもある。

ファンドの方針

長期にわたって保有するファンドの受益者の利益を保護するために、管理運用会社およびファンドの受託者は、過度の短期売買取引を抑制するための方針および手続きを採用した。ファンドは、一定の状況下で、投資有価証券を評価するための公正価額評価手続きを採用することにより、短期売買取引の抑制を図る。さらに、管理運用会社は受益者口座内の動きを監視することにより、過度の短期売買取引の傾向を探るのに必要な情報を入手し、過度の短期売買取引を抑制するための措置を講じる。

口座の監視

管理運用会社のコンプライアンス部は、現在、直接パトナム・ファンドにおいて保管される投資者の口座および一部の金融仲介機関を通じて保管される口座で発生する短期売買取引を感知するため多角的な報告手法を採用している。管理運用会社は、規定時間内に規定ドル額を超えて行われた「往復」取引の回数により、ファンドにおける過度の短期売買取引を検討する。「往復」取引とは、ファンドに対する購入または乗換えて、その前後に同一ファンドからの買戻しまたは乗換えが行われるものと定義される。通常、投資者が90日以内に特定金額を超える「往復」取引を二度完了したと確認された場合、管理運用会社は、投資者および/またはその金融仲介機関(もしあれば)に対し警告書を発行する。過度の短期売買取引を検討して警告を発する管理運用会社の実務は、随時変更されることがある。組織的投資または払戻し計画および分配の再投資および売却益の配分等、一定種類の取引は監視の対象外である。

口座取引に対する制限

これらの監視実務に加え、管理運用会社およびファンドは、理由を問わず、購入または乗換えを拒否または制限する権利を留保する。警告後に投資者または金融仲介機関が過度の短期売買取引を継続した場合、投資者または金融仲介機関の乗換えを行う権利が剥奪されることがある。管理運用会社またはファンドは、様々な要因(ファンド、他のパトナム・ファンドまたは他の投資商品に対する投資者または金融仲介機関の取引履歴を含む。)に基づき、投資者の取引活動が過度である、またはその他有害となる可能性があるかと判断することがあり、また取引活動が過度であるか否かを判断するため、ファンドまたは共通の所有もしくは管理下にある他のパトナム・ファンドの複数の口座の取引活動を集約することができる。投資者または仲介機関が過度の取引を行う可能性がある場合、ファンドは、とりわけ、以後の取引を電話もしくはインターネットではなく郵送で行うよう要求し、将来の購入もしくは乗換え取引の金額、数もしくは頻度に制限を課し、または当該投資者もしくは仲介機関に対し一時的もしくは永久にファンドや他のパトナム・ファンドへの投資を禁止することができる。ファンドの現在の監視パラメータの範囲内でない場合でも、ファンドは、その裁量によりこれらの措置を講じることができる。

ファンドの方針の限界

ファンドが、すべての口座内の過度の短期売買取引を感知することができるという保証はない。例えば、現在、管理運用会社は、各投資者の取引履歴を確認するための十分な情報を入手することができず、また一定の場合には、ファンドの方針を実施する管理運用会社の能力には、運用上または技術上の制約がある。さらに、管理運用会社が十分な情報を得ていたとしても、その探知方法で過度の短期売買取引をすべて把握することは限らない。

特に、ファンドにオムニバス・アカウントを有する金融仲介機関からは、大量の購入、買戻しおよび乗換え注文を受ける。オムニバス・アカウントは、複数の受益者を代理して仲介機関の名義で受益証券が保有されるが、退職年金制度ならびにブローカー、アドバイザーおよび第三者管理機関等の金融仲介機関が受益証券を保有する一般的な形態である。ファンドは、通常、オムニバス・アカウント内の特定の受益者による取引を特定することはできず、そのため、特定の受益者が過度の短期売買取引を行っているかどうかを判断することは困難または不可能である。管理運用会社では、オムニバス・アカウント内のキャッシュフローの総額を継続的に監視している。巨額のキャッシュフローまたはその他の情報により過度の短期売買取引が行われている可能性が示唆された場合、管理運用会社は、受益者の口座を保管している金融仲介機関、年金制度スポンサーまたはレコードキーパーに連絡を取り、過度の取引を特定し、是正するよう努める。しかしながら、ファンドがオムニバス・アカウント内の過度の短期売買取引を監視し、抑制できるか否かは、最終的にはかかる第

三者金融機関の手腕と協力にかかっている。金融仲介機関または年金制度スポンサーは、短期売買取引に対し上記とは異なる、あるいは追加的な制限を課すことができる。

(2) リスク管理体制

管理運用会社は、リスク管理を投資プロセスに組み込んでいる。最高投資責任者は、会社のすべての資産を代表する上級投資専門家が出席する、定期的なリスク会議を設定している。リスクおよびポートフォリオ分析グループのメンバーが月に1、2回開催されるリスク会議に出席する。この会議の目的はファンドが直面するリスクおよび投資プロセスに関する事項について議論することである。議論することにより、上級投資リーダーが問題意識を高め、プロダクト・グループを横断する事項に関して意思疎通を図ることで、さらなる注意を喚起することにつながる。

デリバティブ取引のリスク管理

ファンドは、ヘッジ目的および/またはヘッジ目的外の目的でデリバティブを利用している。ファンドのデリバティブについて、UCITS(譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託)にかかる欧州連合通達への準拠に基づくリスク管理方法を採用している。

(3) 投資リスクに関する参考情報

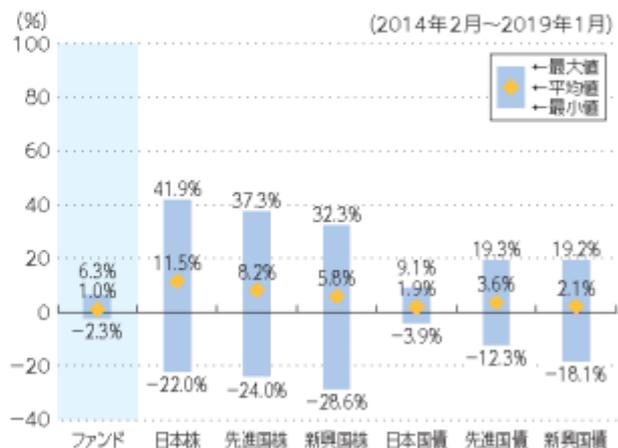
ファンドの課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格および年間騰落率の推移

2014年2月から2019年1月の5年間に於けるファンドの課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格(各月末時点)および年間騰落率(各月末時点)の推移を示したものです。



ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

2014年2月から2019年1月の5年間に於ける年間騰落率(各月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



出所: 管理運用会社、Bloomberg L.P.および指数提供会社のデータを基に森・濱田松本法律事務所が作成

- ・課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。
- ・ファンドの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格を対比して、その騰落率を算出したものです。
- ・ファンドの年間騰落率は、ファンドの基準通貨である米ドル建てで計算されており、円貨に為替換算されておりません。したがって、円貨に為替換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。
- ・代表的な資産クラスの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。
- ・ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の各月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- ・ファンドの課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格および年間騰落率は、実際の1口当たり純資産価格およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

○ 各資産クラスの指数

- 日本株・・・TOPIX(配当込み)
 - 先進国株・・・FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)
 - 新興国株・・・S&P新興国総合指数
 - 日本国債・・・BBGパープレイズE1年超日本国債指数
 - 先進国債・・・FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)
 - 新興国債・・・FTSE新興国市場国債指数(円ベース)
- (注)S&P新興国総合指数は、Bloomberg L.P.で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)、FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)およびFTSE新興国市場国債指数(円ベース)に関するすべての権利は、London Stock Exchange Group plcまたはそのいずれかのグループ企業に帰属します。各指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income LLCまたはそれらの関連会社等によって計算されています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ企業は、指数の使用、依存または誤謬から生じるいかなる負債について、何人に対しても一切の責任を負いません。

上記の投資リスクに関する参考情報は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではない。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

日本国内における申込手数料は、募集価格から同価格の3%を控除した額の3.24%（税抜3%）を上限とする。募集価格とは、純資産価格を（1 - 0.0325）で除し、小数点以下第3位にて四捨五入した額をいう。詳しくは、「第2 管理及び運営、1 申込（販売）手続等」を参照のこと。

申込手数料は、申込み時の商品説明および事務手続き等の対価として支払われる。

(2)【買戻し手数料】

日本における受益者は、クラスM受益証券の買戻しについて後払販売手数料は請求されない。詳しくは、「第2 管理及び運営、2 買戻し手続等」を参照のこと。

(3)【管理報酬等】

管理運用報酬

ファンドの管理契約に基づき、ファンドは管理運用会社に月次報酬を支払う。報酬は、月次のファンドの平均純資産に対して適用される料率で計算される。料率は、管理運用会社が管理するすべてのオープン・エンド型ファンドの純資産総額（当該資産の「二重計算」を回避するために必要な範囲において、他のパトナム・ファンドに対して投資されるファンドの純資産および他のパトナム・ファンドにより投資されるファンドの純資産を除き、当該月の各営業日の終了時に決定される。）の月額平均（「オープン・エンド型ミューチュアル・ファンド平均純資産総額」）に基づく。

オープン・エンド型ミューチュアル・ファンド平均純資産総額		
	50億ドル以下の部分について	0.550%
50億ドル超	100億ドル以下の部分について	0.500%
100億ドル超	200億ドル以下の部分について	0.450%
200億ドル超	300億ドル以下の部分について	0.400%
300億ドル超	800億ドル以下の部分について	0.350%
800億ドル超	1,300億ドル以下の部分について	0.330%
1,300億ドル超	2,300億ドル以下の部分について	0.320%
2,300億ドル超	の部分について	0.315%

過去3事業年度において、ファンドは適用ある管理契約に基づき以下の報酬を負担した。

会計年度	管理運報報酬額 (ドル)	管理運用報酬放棄分 (ドル)	管理運用報酬（放棄分がない場合） (ドル)
2018	2,483,230	1,072,265	3,555,495
2017	3,479,005	2,505	3,481,510
2016	3,923,212	12,968	3,936,180

2017および2018会計年度においてファンドが支払う管理報酬は、ファンドがパトナム・ガバメント・マネー・マーケット・ファンドに投資する資産に関連し、パトナム・ガバメント・マネー・マーケット・ファンドが支払う管理報酬に相当する金額により減額され、各々2,505ドルおよび529ドルの総額だった。

ファンド固有の費用上限：管理運用会社は、ファンドの年間運用費用総額（ファンドの分配計画、投資者サービス契約、委託取引、利息、税金、投資関連費用（借入コスト、すなわち空売りおよびクレジットラインでのコストを含む。）、特別損失ならびに取得ファンドの報酬および費用に基づく支払いを除く。）がファンドの平均純資産の0.32%（年率）を超える場合、少なくとも2020年1月30日までの間、ファンドの報酬および/または費用の払戻しを放棄することについて、契約により合意した。この債務は、受託者会の承認がある場合にのみ変更または中止することができる。

2016会計年度において放棄された管理運用報酬は、管理運用会社による任意かつ一回限りの放棄によるものである。

管理運用報酬は、ファンドの投資運用会社として行為する管理運用会社により提供される管理運用業務およびファンド資産に関する投資顧問業務ならびに日々の投資運用業務の対価として支払われる。

副管理運用会社報酬

副管理運用会社は現在ファンド資産を運用していない。管理運用会社と副管理運用会社との間の副管理契約の条件に従い、副管理運用会社がファンド資産を運用する場合、管理運用会社（本ファンドではない。）は、副管理運用会社の業

務に関して、四半期毎の副管理運用報酬を、副管理運用会社により運用されるいくつかのファンド資産の平均純資産総額の年率0.25%の料率で副管理運用会社に支払う。

保管報酬および投資者サービス代行報酬

ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(「ステート・ストリート」という。)は、ファンドの現金および証券の保管・管理、証券授受の取扱い、ファンドの投資に対する利息および配当の回収、ファンドの米国外のカस्टディ・マネージャーとしての業務、米国外の証券預託機関に関する報告の提供、ファンド費用を含む支払ならびにその他管理業務を行う。ステート・ストリートは、ファンドの投資方針の決定を行わず、また、ファンドが売買する証券の選定を行わない。ステート・ストリートは、同社が行った請求や立替を保全するために、ファンドの資産に対する先取特権を有している。ファンドは、保管費用を含むファンド費用を削減するまたは取り戻す仲介契約を、随時締結することができる。またファンドは、保管会社が保管する現金額に基づくファンドの保管手数料を減額する相殺取決めも行っている。

2018年9月30日に終了した会計年度において、ファンドは、保管会社が提供した保管業務に対して156,440ドルの保管報酬を支払った。

パトナム・インベスター・サービシズ・インクは、ファンドの投資者サービス代行会社(名義書換、年金および配当支払代行者)であり、ファンドから毎月支払われる報酬を受領する。パトナム・インベスター・サービシズ・インクに支払われる報酬は、一定の制限に従い、ファンドのリテール資産レベル、ファンド中の受益者口座数および確定拠出年金資産レベルに基づく。現時点において、ファンドの投資者サービス代行報酬は、ファンドの平均資産額の年率0.250%を超えないものとする。

2018年9月30日に終了した会計年度において、ファンドは、投資者サービス代行会社が提供した投資者サービス代行業務に対して1,635,379ドルを支払った。

販売計画報酬

クラスM受益証券販売計画では、ファンドは元引受会社に対し、クラスM受益証券に帰属する平均純資産総額の最高年率1.00%を支払う。受託者会は現在、クラスM受益証券販売計画に基づく支払を、当該平均純資産総額の最高年率を0.50%に制限している。クラスM受益証券にかかる年間支払レートは以下の加重平均に等しい。()2007年11月9日時点で存在したクラスM受益証券に帰属するパトナム・リミテッド・デュレーション・ガバメント・インカム・ファンドの純資産の0.40%、および()クラスM受益証券に帰属するファンドのその他すべての純資産の0.50%。かかる費用は継続的にファンドの資産から支払われるため、投資者の投資コストが増大する。

元引受会社は、ディーラーとして指定された三菱UFJモルガン・スタンレー証券およびその他のディーラーの受益者の有するクラスM受益証券の平均純資産額の年率0.40%の料率で、三菱UFJモルガン・スタンレー証券およびその他のディーラーに対して、四半期毎に報酬を支払う。

ファンドは、クラスM受益証券販売計画に基づき、元引受会社に対し、ファンドのクラスM受益証券の販売促進、受益証券の買戻しの削減ならびに同社および投資ディーラーにより受益者に提供されるサービスの維持・向上のために、同社の提供したサービスおよび同社に発生した経費を補償する支払いを行う。元引受会社は、受益証券の販売ならびに受益者口座の維持のために資格を有するディーラー(当該目的のために特定の金融機関を含む。)に補償する。元引受会社は、ディーラーへの当該支払を停止または変更することができる。

販売計画報酬は、ファンド証券の元引受業務およびファンド証券の販売業務の対価として支払われる。

2018年9月30日に終了した会計年度において、ファンドは、元引受会社に対し52,705ドルのクラスM受益証券に関する12b-1販売報酬を支払った。

(4)【その他の手数料等】

ファンドは受託者報酬、監査、法律、保管、投資者サービスおよび受益者報告費用、ならびに販売計画に従った支払(順に関連するクラスのファンド証券に割り当てられる。)を含む(ただしこれらに限らない。)管理運用会社が負担しないすべての費用を支払う。ファンドはさらに管理運用会社に対して一定のファンド役員の報酬ならびにそれらの者の利益のためのパトナム退職金制度への寄付を含む、2018年度中の管理サービス費用を支払った。支払総額は毎年受託者会により決定され、2018年度は25,634ドルであり、報酬および貢献に対する支払総額の配分は17,660ドルであった。

管理運用会社は、ファンドのために投資ポートフォリオの売買のすべての注文を行い、多数のブローカーやディーラーを通じてファンドのために投資証券の売買を行う。ファンドのポートフォリオ取引を実行するブローカー・ディーラーの選定において、管理運用会社は、より高額の仲介手数料を支払うことが許されている場合を除き、状況下においてファンドにとって最も好ましい価格および合理的に利用可能な方法で実行できるよう、最善の努力をする。2016年度、2017年度および2018年度において、ファンドが支払った仲介手数料は、それぞれ19,797ドル、2,800ドルおよび0ドルであった。

2016会計年度の委託手数料は、委託先物取引量が大きく2017および2018会計年度の委託手数料より大きかった。受託者の責任および報酬

受託者は、通常ファンドの運営を監督する責任を負う。受託者が決定する方針に従い、管理運用会社は、ファンドのために継続的投資計画を提供し、ファンドのために投資決定を行う。受託者の管理の下に、管理運用会社はファンドの他の事務および業務も行う。

以下の表は、2018年12月31日現在の各受託者の本ファンドに対する持分および全パトナム・ファンドに対する持分を示している。

受託者	所有するパトナム・モーゲージ・セキュリティーズ・ファンド受益証券の金額(ドル)	受託者が監督している全パトナム・ファンドにおける所有する受益証券の総額(ドル)
リアクト・アハメッド	1 10,000	100,000超
ラビ・アコウリー	1 10,000	100,000超
バーバラ・M・ボーマン	1 10,000	100,000超
カチンカ・ドモトフィ	1 10,000	100,000超
キャサリン・ボンド・ヒル*	1 10,000	100,000超
ポール・L・ジョスコウ	10,001 50,000	100,000超
ケネス・R・ライブラー	1 10,000	100,000超
ロバート・E・パターソン	10,001 50,000	100,000超
ジョージ・パトナム三世	50,001 100,000	100,000超
マノジ・P・シン*	0	0
ロバート・L・レイノルズ**	1 10,000	100,000超

* 2017年3月16日付で受託者に任命された。

** ファンドおよび管理運用会社の「利害関係人」(1940年法に定義する。)である受託者。レイノルズ氏は、ファンドおよび管理運用会社の役員であることから「利害関係人」とみなされる。レイノルズ氏は、パトナム・インベストメンツの社長兼最高経営責任者であり、ファンドおよび他の各パトナム・ファンドの社長である。他のパトナム・ファンド受託者は、いずれも「利害関係人」ではない。

ファンドの独立した受託者はそれぞれ、年間顧問料および出席した受託者会議に対して追加報酬を受領する。独立した受託者は、受託者としての業務に関連して負担した費用についても弁済を受ける。現在、ファンドの独立した受託者全員が、全パトナム・ファンドの受託者であり、各々の業務に対して報酬を受領する。

受託者は、他のミューチュアル・ファンドの受託者に対して支払われた報酬と自己の責任に鑑み、自己の報酬が常に適切であるよう報酬を定期的に査定する。政策・指名委員会は、ファンドの独立した受託者のみで構成され、委員会と受託者の会合時間は、適切な準備も含めて、各定期受託者会議につき少なくとも4営業日を要すると予測している。以下の表は、受託者会の常設委員会およびファンドの直近の会計年度中に委員会が開催された回数を示している。

監査・コンプライアンス・分配委員会	11回
政策・指名委員会	7回
手数料委員会	5回
契約委員会	8回
執行委員会	1回
投資監視委員会	
投資監視委員会A	7回
投資監視委員会B	7回
価格決定委員会	8回

以下の表は、各受託者がパトナム・ファンドの受託者に選任された最初の年、2018会計年度にファンドによって職務に対する各受託者に支払われた報酬および2018暦年中に全パトナム・ファンドによって各受託者に支払われた報酬を示している。

報酬額一覧

(単位：ドル)

受託者 / 就任年	ファンドからの報酬総額	ファンド費用の一部として発生した退職年金	退職後の全パトナム・ファンドからの年間給付金見積額 (1)	全パトナム・ファンドからの報酬金合計 (2)
リアクアット・アハメッド / 2012年 (3)	3,433	該当なし	該当なし	318,750
ラビ・アコウリー / 2009年	3,493	該当なし	該当なし	325,000
バーバラ・M・ボーマン / 2010年 (3)	3,761	該当なし	該当なし	350,000
ジェイムソン・A・バクスター / 1994年 (3)(4)	4,530	0	110,533	328,594
カチンカ・ドモトフィ / 2012年 (3)	3,493	該当なし	該当なし	325,000
キャサリン・ボンド・ヒル / 2017 (3)	3,493	該当なし	該当なし	325,000
ポール・L・ジョスコウ / 1997年 (3)	3,493	0	113,417	325,000
ケネス・R・レブラー / 2006年 (5)	4,041	該当なし	該当なし	395,000
ロバート・E・パターソン / 1984年	3,493	0	106,542	325,000
ジョージ・パトナム三世 / 1984年	3,642	0	130,333	337,500
マノジ・P・シン / 2017	3,433	該当なし	該当なし	318,750
ロバート・L・レイノルズ / 2008年 (6)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

(1) 各受託者の給付金見積額は、2003暦年、2004暦年および2005暦年の受託者報酬料率を基にしている。

(2) 2018年12月31日現在、パトナムには99のファンドがあった。

(3) 一定の受託者に対しては、受託者報酬繰延プランに基づく繰延報酬金を支払う義務がある。2018年9月30日現在、かかる受託者に対しファンドが支払うべき繰延報酬金の合計額は、これに生じた利益も含め、次のとおりである。アハメッド氏：19,941ドル、ボーマン氏：19,158ドル、バクスター氏：121,848ドル、ドモトフィ氏：17,178ドル、ドクター・ヒル：1,993ドルおよびジョスコウ氏：82,989ドル。

(4) バクスター氏については、受託者会会長としての職務に対する追加報酬が含まれる。2018年6月30日付でバクスター氏は受託者会を退任した。

(5) パトナム・ファンドの受託者会議長としてのサービスに対するレブラー氏への追加報酬を含む。

(6) レイノルズ氏は、ファンドおよび管理運用会社の「利害関係人」である。

パトナム・ファンドの受託者退職プラン（「退職プラン」）に基づいて、ファンドの受託者の地位に少なくとも5年間あった者は、2003暦年、2004暦年および2005暦年にかかる受託者に支払われた年間精勤報酬の平均の半額に等しい退職年金を受ける権利を有する。退職年金は、2006年12月31日までの勤務年数に応じて、退職の翌年から受託者が生存している期間中支払われる。退職プランに基づき死亡年金も支払われ、これにより受託者またはその年金受給者は、合計10年間またはかかる受託者の全在任期間のいずれか短い期間についての年金を受給する。

退職年金管理者(現在、政策・指名委員会)は、いつでも退職プランの終了および変更を行うことができる。ただし、()かかる終了または変更時に受託者に支払われている退職年金額または()かかる終了または変更直前に受託者が退職した場合、当該現職受託者が受給しえた範囲の退職年金額の減額につながる終了または変更は認められない。受託者会は、2003年以降に初めて選任された受託者については、年金プランを廃止している。

2018年9月30日に終了した会計年度にファンドが支払ったすべてのその他の費用(販売計画に基づく支払を含むが、管理運用報酬、投資者サービス代行および保管報酬は除かれる。)は3,504,823ドルであった。

(5)【課税上の取扱い】

本ファンドは、「公社債投資信託」である。したがって、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。

- (1) 受益証券は、特定口座を取り扱う金融商品取引業者の特定口座において取り扱うことができる。
- (2) ファンドの分配金は、公募国内公社債投資信託の分配金と同じ取扱いとなる。
- (3) 日本の個人受益者が支払いを受けるファンドの分配金の全部に対して所得税および住民税(20.315%(所得税15.315%、住民税5%)(2038年1月1日以後は20%(所得税15%、住民税5%))の税率となる。)が課せられる。また、受益証券の換金(買戻し)および償還時には、その時価額(換金(買戻し)額または償還金の全部が譲渡所得等の収入金額とみなされる。)から取得費用を控除した利益に対して所得税および住民税が課せられる。
- (4) 日本の個人受益者について、ファンドの分配金、受益証券の売買、買戻しおよび償還金に基づく損益は、一定の条件に基づき、一定の他の有価証券に係る所得・損失との損益通算が可能である。
- (5) 日本の法人受益者が支払を受けるファンドの分配金(表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。)については、20.315%(所得税15.315%、住民税5%)の税率による源泉徴収が日本国内で行われ、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される(2038年1月1日以後は20%(所得税15%、住民税5%)の税率となる。))。
- (6) ()「キャピタル・ゲイン配当」、()「金利関連配当」および()「短期キャピタル・ゲイン配当」(それぞれ内国歳入法により定義され、一定の条件が課される。)としてファンドにより適切に報告されたファンドからの分配は、一般に、米国連邦所得税の対象とはならない。キャピタル・ゲイン配当、金利関連配当および短期キャピタル・ゲイン配当以外のファンドからの分配は、一般に、米国連邦所得税の対象となり、その税率は、日米租税条約に基づき10%に引き下げられている。米国連邦所得税として源泉徴収された金額については、日本において外国税額控除の適用を申請することができる。ファンドによる、一定の「米国不動産持分」に起因する収益の分配については、特別の租税規則が適用される場合がある。受益者は、ファンドの受益証券が投資に適しているか否かを決定するに当たり、各自の税務顧問に相談されたい。

本ファンドは、税法上、公募外国公社債投資信託である。ただし、将来における税務当局の判断によりこれと異なる取扱いがなされる可能性もある。

なお、上記の課税上の取扱いについては、その他の法律または実務の変更に従って、変更される可能性がある。

上記の一定の税金に関する事項についての検討は、一般的なものであり、税務助言を構成するものではない。日本の受益者に適用されるその他の課税上の考慮がある場合、各受益者は、当該受益者に特有の環境に基づき、独立の税務顧問に助言を求めるべきである。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(2019年1月末日現在)

資産の種類	国名	時価合計(ドル)	投資比率(%)
米国政府機関モーゲージ債	米国	1,158,461,256	122.75
モーゲージ担保債務証券	米国	606,721,941	64.29
	バミューダ	12,318,307	1.31
短期投資	米国	108,162,721	11.46
アセット・バック証券	米国	21,368,000	2.26
購入スワップオプション	米国	16,320,470	1.73
購入オプション	米国	4,419,397	0.47
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		-984,022,925	-104.27
合計 (純資産総額)		943,749,167 (約102,831百万円)	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。以下同じ。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2019年1月末日現在)

順位	銘柄	種類	利率 (%)	償還日 (月/日/年)	(ドル)			投資 比率 (%)
					額面金額	取得価額	時価	
1.	FNMA FN30 TBA 03.0000 02/01/2049	米国政府機関 モーゲージ債	3	02/01/2049	107,000,000.00	104,386,484.38	105,127,500.00	11.14
2.	GNMA G1130 TBA 03.0000 02/01/2049	米国政府機関 モーゲージ債	3	02/01/2049	88,000,000.00	86,693,750.00	87,333,127.20	9.25
3.	GNMA G1130 TBA 04.5000 02/01/2049	米国政府機関 モーゲージ債	4.5	02/01/2049	71,000,000.00	73,318,593.75	73,712,420.10	7.81
4.	GNMA G1130 TBA 03.5000 02/01/2049	米国政府機関 モーゲージ債	3.5	02/01/2049	71,000,000.00	71,515,859.38	71,893,045.10	7.62
5.	GNMA G1130 TBA 04.0000 02/01/2049	米国政府機関 モーゲージ債	4	02/01/2049	66,000,000.00	67,485,000.00	67,907,809.20	7.20
6.	GNMA G1130 TBA 05.0000 02/01/2049	米国政府機関 モーゲージ債	5	02/01/2049	56,500,000.00	58,808,554.69	59,002,774.85	6.25
7.	FNMA FN30 TBA 05.5000 02/01/2049	米国政府機関 モーゲージ債	5.5	02/01/2049	52,000,000.00	55,014,375.00	55,209,377.60	5.85
8.	FNMA POOL 02.5000 04/01/2042	米国政府機関 モーゲージ債	2.5	04/01/2042	56,218,375.80	51,386,542.27	54,045,177.65	5.73
9.	GNMA G1130P 783937 03.5000 11/20/2043	米国政府機関 モーゲージ債	3.5	11/20/2043	43,524,392.42	45,642,806.22	44,496,155.72	4.71
10.	FNMA FN30 TBA 04.5000 02/01/2049	米国政府機関 モーゲージ債	4.5	02/01/2049	35,000,000.00	36,241,406.25	36,380,858.50	3.85
11.	FNMA FN30 TBA 04.0000 02/01/2049	米国政府機関 モーゲージ債	4	02/01/2049	33,000,000.00	33,719,257.81	33,788,904.60	3.58
12.	FNR 2007-95 A3 02.7600 08/27/2036	モーゲージ担 保債務証券	2.76	08/27/2036	25,120,382.00	24,066,213.26	24,051,938.47	2.55
13.	GNMA G1130P 784109 04.0000 10/20/2045	米国政府機関 モーゲージ債	4	10/20/2045	14,996,376.90	15,893,816.34	15,554,873.97	1.65
14.	FHS 315 PO PO 00.0000 09/15/2043	モーゲージ担 保債務証券	0	09/15/2043	16,427,086.28	12,800,293.65	13,231,066.87	1.40
15.	FNMA FN30 TBA 03.5000 02/01/2049	米国政府機関 モーゲージ債	3.5	02/01/2049	13,000,000.00	13,063,085.93	13,068,047.20	1.38
16.	FNMA FN30 TBA 06.0000 02/01/2049	米国政府機関 モーゲージ債	6	02/01/2049	11,400,000.00	12,205,125.00	12,271,030.68	1.30
17.	FNMA FN30 TBA 03.5000 03/01/2049	米国政府機関 モーゲージ債	3.5	03/01/2049	12,000,000.00	12,048,750.00	12,048,750.00	1.28
18.	FNMA FN30 AL6174 04.0000 11/01/2044	米国政府機関 モーゲージ債	4	11/01/2044	8,348,325.65	8,974,450.09	8,686,569.19	0.92
19.	MSC 2011-C3 E P/P 144A 05.1539 07/15/2049	モーゲージ担 保債務証券	5.1539	07/15/2049	8,047,130.00	7,997,800.98	8,019,809.26	0.85
20.	CARR 2006-NC2 A4 02.7500 06/25/2036	モーゲージ担 保債務証券	2.75	06/25/2036	8,710,000.00	8,047,223.44	7,974,307.43	0.84
21.	BAYV 2006-C 1A3 06.0280 11/28/2036	モーゲージ担 保債務証券	6.028	11/28/2036	8,140,000.00	7,977,200.00	7,864,590.53	0.83
22.	FNMA FN40 BF0169 3.500000 01/01/2057	米国政府機関 モーゲージ債	3.5	01/01/2057	7,468,165.08	7,449,494.66	7,518,638.43	0.80
23.	CAS 2017-C05 1B1 06.1100 01/25/2030	モーゲージ担 保債務証券	6.11	01/25/2030	7,417,000.00	7,552,610.39	7,500,481.72	0.79
24.	STACR 2016-DNA3 M3 07.5100 12/25/2028	モーゲージ担 保債務証券	7.51	12/25/2028	6,538,000.00	7,699,529.38	7,485,274.98	0.79

順位	銘柄	種類	利率 (%)	償還日 (月/日/年)	(ドル)			投資 比率 (%)
					額面金額	取得価額	時価	
25.	CWL 2007-10 1A1 02.6900 06/25/2047	モーゲージ担 保債務証券	2.69	06 / 25 / 2047	7,539,486.03	7,181,360.44	7,204,152.72	0.76
26.	STACR 2018-DNA1 B1 05.6600 07/25/2030	モーゲージ担 保債務証券	5.66	07 / 25 / 2030	7,525,000.00	7,155,001.96	7,073,516.22	0.75
27.	CMLT1 2007-AR5 1A1A 04.3621 04/25/2037	モーゲージ担 保債務証券	4.3621	04 / 25 / 2037	6,982,771.96	6,955,495.50	7,044,046.25	0.75
28.	GNMA G1130 609171 04.0000 07/20/2044	米国政府機関 モーゲージ債	4	07 / 20 / 2044	6,693,132.56	7,270,415.27	6,939,261.35	0.74
29.	CAS 2017-C01 1M2 06.0600 07/25/2029	モーゲージ担 保債務証券	6.06	07 / 25 / 2029	6,381,000.00	6,973,495.31	6,885,275.97	0.73
30.	FNR 2016-85 SL 10 03.5900 11/25/2046	モーゲージ担 保債務証券	3.59	11 / 25 / 2046	49,330,591.96	7,364,403.56	6,579,928.12	0.70

(注) 2019年1月末日現在の短期投資の時価は以下のとおり。

短期投資銘柄	時価(ドル)
Joint tri-party repurchase agreement 2/1/19	50,960,000
U.S Treasury bills 2/14/19	28,386,301
U.S Treasury bills 3/14/19	7,242,605
U.S Treasury bills 6/6/19	4,972,539
U.S Treasury bills 6/13/19	4,597,458
U.S Treasury bills 3/7/19	3,972,164
U.S Treasury bills 6/20/19	2,419,536
U.S Treasury bills 4/11/19	2,182,080
U.S Treasury bills 3/21/19	1,495,300
U.S Treasury bills 2/7/19	1,347,490
U.S Treasury bills 2/21/19	577,248
Putnam Government Money Market Fund	10,000

【投資不動産物件】

該当事項なし(2019年1月末日現在)。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項なし(2019年1月末日現在)。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】(クラスM受益証券)

下記会計年度末ならびに2019年1月までの1年間における各月末の純資産の推移は、以下のとおりである。

	純資産総額		1口当たりの純資産価格	
	千ドル	百万円	ドル	円
第15会計年度末 (2009年9月30日)	28,104	3,062	14.49	1,579
第16会計年度末 (2010年9月30日)	28,380	3,092	15.03	1,638
第17会計年度末 (2011年9月30日)	25,907	2,823	14.29	1,557
第18会計年度末 (2012年9月30日)	22,555	2,458	13.74	1,497
第19会計年度末 (2013年9月30日)	19,102	2,081	13.34	1,454
第20会計年度末 (2014年9月30日)	16,562	1,805	13.75	1,498
第21会計年度末 (2015年9月30日)	14,451	1,575	13.40	1,460
第22会計年度末 (2016年9月30日)	13,059	1,423	13.26	1,445
第23会計年度末 (2017年9月30日)	11,452	1,248	12.95	1,411
第24会計年度末 (2018年9月30日)	10,342	1,127	12.43	1,354
2018年2月末日	10,673	1,163	12.63	1,376
3月末日	10,465	1,140	12.67	1,381
4月末日	10,792	1,176	12.61	1,374
5月末日	10,695	1,165	12.66	1,379
6月末日	10,706	1,167	12.67	1,381
7月末日	10,600	1,155	12.61	1,374
8月末日	10,468	1,141	12.53	1,365
9月末日	10,342	1,127	12.43	1,354
10月末日	10,126	1,103	12.25	1,335
11月末日	10,153	1,106	12.24	1,334
12月末日	10,112	1,102	12.25	1,335
2019年1月末日	10,219	1,113	12.45	1,357

【分配の推移】(クラスM受益証券)

会計年度	1口当たり分配金(ドル)
第15会計年度(10/1/08 - 9/30/09)	0.59 (約64円)
第16会計年度(10/1/09 - 9/30/10)	0.76 (約83円)
第17会計年度(10/1/10 - 9/30/11)	1.49 (約162円)
第18会計年度(10/1/11 - 9/30/12)	1.00 (約109円)
第19会計年度(10/1/12 - 9/30/13)	0.23 (約25円)
第20会計年度(10/1/13 - 9/30/14)	0.20 (約22円)
第21会計年度(10/1/14 - 9/30/15)	0.28 (約31円)
第22会計年度(10/1/15 - 9/30/16)	0.34 (約37円)
第23会計年度(10/1/16 - 9/30/17)	0.36 (約39円)
第24会計年度(10/1/17 - 9/30/18)	0.40 (約44円)

なお、2009年1月から2019年1月の各月の分配および各分配落日における1口当たり純資産価格の推移は、以下のとおりである。

年	分配落日	金額(ドル)	1口当たり価格(ドル)	分配落日	金額(ドル)	1口当たり価格(ドル)
2009	1月13日	0.048	12.58	7月14日	0.053	14.00
	2月13日	0.048	12.61	8月14日	0.052	14.14
	3月16日	0.048	12.72	9月15日	0.052	14.32
	4月14日	0.047	13.07	10月14日	0.052	14.62
	5月14日	0.047	13.41	11月16日	0.055	14.81
	6月16日	0.052	13.61	12月15日	0.105	14.86
2010	1月13日	0.055	14.93	7月14日	0.062	15.14
	2月16日	0.062	15.06	8月16日	0.062	15.17
	3月16日	0.062	15.13	9月14日	0.062	15.05
	4月14日	0.062	15.05	10月14日	0.062	15.16
	5月14日	0.062	15.08	11月16日	0.062	15.07
	6月15日	0.062	15.10	12月14日	0.806	14.02
2011	1月13日	0.062	14.18	7月14日	0.062	14.34
	2月15日	0.062	14.06	8月16日	0.062	14.54
	3月15日	0.062	14.17	9月14日	0.062	14.46
	4月14日	0.062	14.15	10月14日	0.062	14.15
	5月16日	0.062	14.37	11月15日	0.062	14.12
	6月14日	0.062	14.32	12月14日	0.372	13.80
2012	1月13日	0.062	13.75	7月16日	0.062	13.75
	2月14日	0.062	13.71	8月14日	0.035	13.69
	3月14日	0.062	13.55	9月14日	0.035	13.68
	4月16日	0.062	13.68	10月16日	0.035	13.67
	5月15日	0.062	13.69	11月14日	0.035	13.58
	6月14日	0.062	13.71	12月14日	0.035	13.56
2013	1月15日	0.035	13.47	7月16日	0.011	13.19
	2月13日	0.011	13.48	8月14日	0.014	13.18
	3月14日	0.011	13.58	9月16日	0.013	13.21
	4月16日	0.011	13.67	10月15日	0.013	13.37
	5月14日	0.011	13.38	11月14日	0.013	13.44
	6月14日	0.011	13.30	12月16日	0.016	13.34
2014	1月14日	0.016	13.42	7月15日	0.019	13.80
	2月13日	0.016	13.55	8月14日	0.019	13.75
	3月14日	0.016	13.64	9月16日	0.019	13.75
	4月14日	0.017	13.63	10月14日	0.019	13.73
	5月14日	0.017	13.78	11月14日	0.022	13.84
	6月16日	0.017	13.81	12月16日	0.022	13.78
2015	1月13日	0.022	13.67	7月14日	0.027	13.63
	2月13日	0.022	13.74	8月14日	0.027	13.57
	3月16日	0.022	13.70	9月15日	0.027	13.46
	4月14日	0.022	13.76	10月14日	0.027	13.37
	5月14日	0.022	13.81	11月16日	0.027	13.38
	6月16日	0.027	13.71	12月15日	0.027	13.38

年	分配落日	金額(ドル)	1口当たり価格 (ドル)	分配落日	金額(ドル)	1口当たり価格 (ドル)
2016	1月13日	0.027	13.33	7月14日	0.030	13.20
	2月16日	0.027	13.23	8月16日	0.030	13.19
	3月15日	0.027	13.20	9月14日	0.030	13.24
	4月14日	0.027	13.17	10月14日	0.030	13.23
	5月16日	0.027	13.18	11月15日	0.030	13.16
	6月14日	0.030	13.18	12月14日	0.031	13.06
2017	1月13日	0.030	13.04	7月14日	0.030	12.94
	2月14日	0.030	13.09	8月15日	0.030	12.89
	3月14日	0.031	12.94	9月14日	0.030	12.94
	4月13日	0.030	13.07	10月16日	0.030	12.97
	5月16日	0.030	13.06	11月14日	0.030	12.91
	6月14日	0.030	13.03	12月14日	0.030	12.87
2018	1月16日	0.030	12.80	7月16日	0.043	12.68
	2月13日	0.030	12.63	8月14日	0.043	12.56
	3月14日	0.031	12.62	9月14日	0.043	12.50
	4月16日	0.030	12.66	10月16日	0.043	12.29
	5月15日	0.030	12.52	11月14日	0.047	12.18
	6月14日	0.031	12.65	12月14日	0.047	12.24
2019	1月15日	0.047	12.36			

直近1年間累計(2018年2月1日~2019年1月末日まで):0.465ドル

設定来累計(2019年1月末日現在):14.285ドル

【収益率の推移】(クラスM受益証券)

会計年度	収益率(%) (注)
第15会計年度(10/1/08 - 9/30/09)	19.57
第16会計年度(10/1/09 - 9/30/10)	9.13
第17会計年度(10/1/10 - 9/30/11)	5.40
第18会計年度(10/1/11 - 9/30/12)	3.34
第19会計年度(10/1/12 - 9/30/13)	- 1.22
第20会計年度(10/1/13 - 9/30/14)	4.58
第21会計年度(10/1/14 - 9/30/15)	- 0.53
第22会計年度(10/1/15 - 9/30/16)	1.49
第23会計年度(10/1/16 - 9/30/17)	0.41
第24会計年度(10/1/17 - 9/30/18)	- 0.94

(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 各会計年度末現在の課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格

b = 当該会計年度の直前の各会計年度末現在の課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格

ファンドの暦年ベースの収益率は以下のとおりである。

期間	収益率(%) (注)
2009年	28.30
2010年	5.31
2011年	4.53
2012年	3.03
2013年	- 0.66
2014年	5.20
2015年	- 0.52
2016年	0.43
2017年	0.54
2018年	- 1.04
2019年	2.02

(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

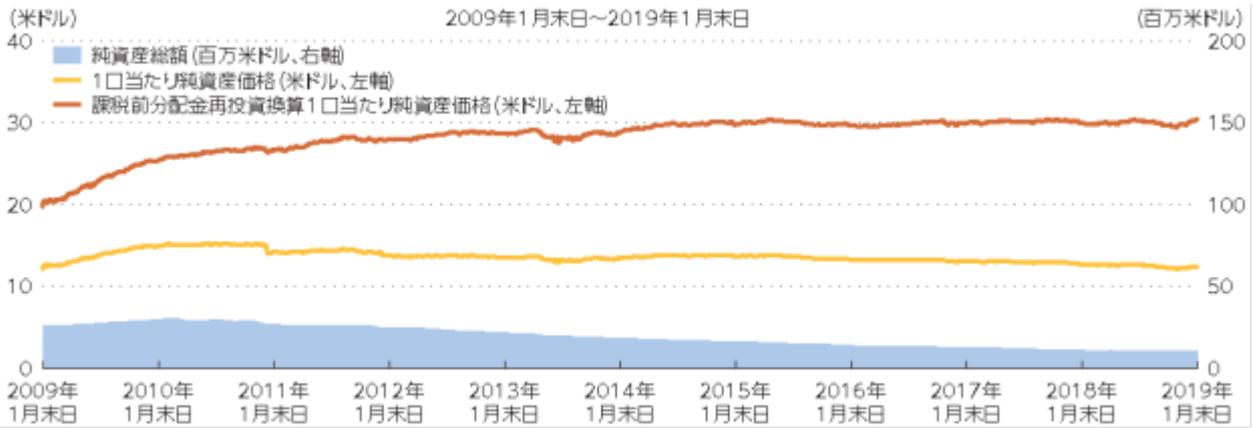
a = 各暦年末現在の課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格

b = 当該各暦年の直前の各暦年末現在の課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格

2019年については、1月末日までの収益率を表示している。

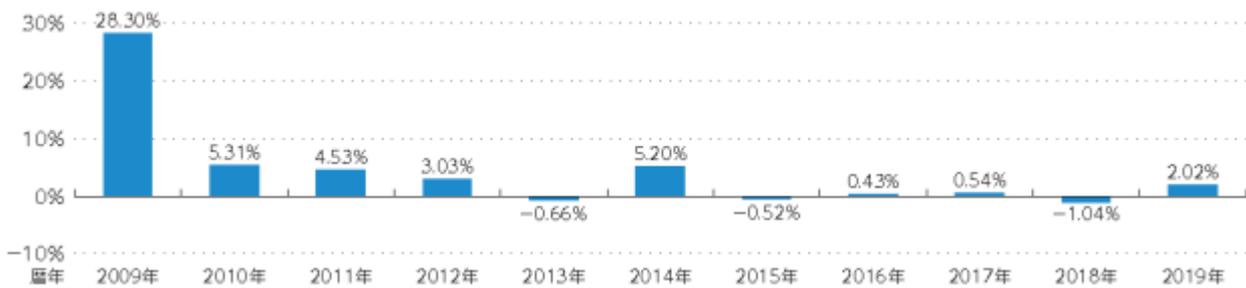
(参考情報)

純資産総額および1口当たりの純資産価格の推移



- ・課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、公表されている1口当たり純資産価格に各収益分配金(税引前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、公表されている1口当たり純資産価格とは異なる。

収益率の推移



ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではない。

(4)【販売及び買戻しの実績】(クラスM受益証券)

下記会計年度中の販売および買戻しの実績および下記会計年度末現在の発行済口数は、以下のとおりである。

	販売口数	買戻し口数	発行済口数
第15会計年度 (10/1/08 - 9/30/09)	226,623 (21,000)	466,236 (202,900)	1,938,901 (1,345,560)
第16会計年度 (10/1/09 - 9/30/10)	357,707 (46,400)	408,525 (251,120)	1,888,083 (1,140,840)
第17会計年度 (10/1/10 - 9/30/11)	208,536 (1,600)	283,083 (86,360)	1,813,536 (1,056,080)
第18会計年度 (10/1/11 - 9/30/12)	200,315 (46,000)	371,855 (177,300)	1,641,996 (924,780)
第19会計年度 (10/1/12 - 9/30/13)	44,417 (2,000)	254,922 (76,950)	1,431,491 (849,830)
第20会計年度 (10/1/13 - 9/30/14)	12,747 (0)	239,508 (128,440)	1,204,730 (721,390)
第21会計年度 (10/1/14 - 9/30/15)	65,324 (200)	191,498 (95,490)	1,078,556 (626,100)
第22会計年度 (10/1/15 - 9/30/16)	46,273 (1,000)	140,080 (46,400)	984,749 (580,700)
第23会計年度 (10/1/16 - 9/30/17)	23,371 (1,300)	124,101 (61,500)	884,019 (520,500)
第24会計年度 (10/1/17 - 9/30/18)	69,842 (0)	121,964 (25,600)	831,897 (494,900)

(注1) 日本国内においては、1997年12月4日から販売された。

(注2) ()内の数字は、本邦内における販売、買戻しならびに発行済口数である。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 海外における販売

口座開設

米国に居住する投資者は、財務代理人または投資者サービス代行会社（電話1-800-225-1581）に連絡し、パトナム口座申込書を入手することにより、ファンド口座を開設し、クラスA、B、CおよびM受益証券を購入することができる（日本国内ではクラスM受益証券のみ購入できる。）。他のパトナム・ファンドのクラスB受益証券からの転換もしくは分配および/またはキャピタル・ゲインの再投資を通しての転換を除き、新規および既存の投資者へのクラスB受益証券の申込みは終了している。記入済申込書は、支払先をファンドとした小切手とともに、下記の住所の投資者サービス代行会社（パトナム・インベスター・サービスズ）に返送しなければならない。

パトナム・インベストメンツ

64121-9697 ミズーリ州、カンザスシティ、私書箱219697

米国に居住する投資者は、最低500ドルでファンド口座を開設することができる。投資者の銀行の当座預金口座または貯蓄預金口座からの自動引落しにより1週間、半月または1月毎に定期的に投資が行われる場合、最低投資額は放棄される。管理運用会社は最低投資額を現在は放棄しているが、最低投資額未満の初期投資を拒絶する権利を有している。

ファンドは、募集価格（純資産価格に適用ある販売手数料（クラスAおよびクラスM受益証券のみ）を加算した額）でその受益証券を販売する。投資者の財務代理人または投資者サービス代行会社は、通常、投資者が購入予定の受益証券を当該日の募集価格で買い取るため、ニューヨーク証券取引所の通常の営業終了時まで、投資者の記入済の買付注文用紙を受領していなければならない。

ファンドが提供する雇用者給付退職年金制度に参加する場合、投資者は、適用される可能性のある制限を含め、制度を通じたファンド証券の購入方法の情報について雇用者に相談することができる。

米国連邦法はミューチュアル・ファンドが新規に口座を開設する投資者の身元を確認する情報を入手し、確認し、登録することを要求している。投資者は、氏名、自宅または勤務先の住所、社会保障番号または納税者番号、および生年月日を提供しなければならない。さらにトラスト、エステイト、法人、パートナーシップ等の事業体も、追加の身元確認書類を提供する必要がある。トラストについて、ファンドは口座登録に記載される各受託者の身元情報を入手し確認を行わなければならない。特定の法主体についても、ファンドは実質的所有者および/またはコントロールパーソンに関して身元情報を入手し確認を行わなければならない。必須情報が提供されない場合、ファンドは口座を開設することができない。口座開設後であっても、投資者サービス代行会社が身元確認情報を確認できない場合には、ファンドは、投資者の口座を当該時の直近の純資産価格で当該投資者の口座を閉じる権利を留保している。当該純資産価格は投資者の当初投資額より増加している場合もあれば減少している場合もあり、適用ある販売手数料が差し引かれる。投資者サービス代行会社は、身元確認を行う目的でパトナムの個人情報保護方針の条項に従い、当該情報を第三者と共有することができる。

またファンドは、ファンドおよびその受益者の最善の利益になると判断した場合は、定期的に受益証券の新規買付を停止し、購入注文を拒絶することができる。

受益証券の追加購入

米国に居住する投資者は、既存の口座を有している場合、次の方法によりいつでも任意の金額で追加投資を行うことができる。

財務代理人を通じた追加投資の場合：投資者の財務代理人は、投資者サービス代行会社に対してすべての必要書類を提出する責任を負い、かかる業務について投資者に料金を課すことができる。

パトナムの自動投資プログラムを通じた追加投資の場合：投資者は、投資者の銀行の当座預金口座または貯蓄預金口座からの自動引落しにより、毎週、半月毎または毎月、定期的に投資することができる。

インターネットまたは電話による追加投資の場合：投資者が、現在パトナム・ファンドの口座を持ち、電子投資取引認可フォームを記入し送付した場合、オンライン（www.putnam.com）取引または投資者サービス代行会社（電話1-800-225-1581）に電話することにより、受益証券を追加購入できる。

郵送による追加投資の場合：投資者は、自分の口座の投資伝票帳を請求することができる。投資者は投資伝票を記入し、投資希望額のの小切手をファンドに宛てて振り出した上で、小切手と記入済伝票を投資者サービス代行会社に返送する。

電信送金による追加投資の場合：投資者は銀行の同日電信送金によりファンド証券を購入することができる。送金指示については投資者サービス代行会社（電話1-800-225-1581）に電話して行う。どの商業銀行においても同日中の電信送金が可能である。ニューヨーク証券取引所の通常営業終了前にファンドがその指定銀行で資金を受領した場合、通常、受領当日の投資に対する送金として受け付ける。投資者の銀行により、投資者は同日送金資金に対して手数料を課せられることがある。現在、ファンドの指定銀行は、同日受領資金に関し投資者に手数料を課金していないが、同サービスに対し課

金する権利を留保している。投資者は雇用者給付退職年金制度のファンド証券を電信送金により購入することはできない。

クラスM受益証券

ファンドの各受益証券クラスは同一の証券ポートフォリオに投資しているが、各クラス固有の販売手数料および費用構造を有する。

- 当初販売手数料は3.25%を上限とする。（日本で販売される受益証券については、これと異なる。）
- 50,000ドル超の投資については、販売手数料を減額する。
- 後払販売手数料は課されない。
- 12b-1手数料がクラスB受益証券またはクラスC受益証券より少額であるため、クラスB受益証券に比して年間費用は下回りおよび分配金は上回る。
- 12b-1手数料がクラスA受益証券より多額であるため、クラスA受益証券に比して年間費用は上回りおよび分配金は下回る。
- クラスA受益証券への転換はできないため、将来的に12b-1手数料が減額されることはない。
- または複数のパトナム・ファンドのクラスM受益証券（雇用者給付退職年金制度向けのクラスM受益証券を除く。）の購入の総価値に、クラスA受益証券の購入に係る合算権に基づき関連づけることができる既存の口座残高を加えた額が500,000ドル以上になる場合、注文が受け付けられない場合がある。累計額が500,000ドル以上になる購入を検討している投資者は、クラスA受益証券の方が有利かどうか検討のうえ、財務代理人に相談されたい。

クラスM受益証券の当初販売手数料

募集価格での買付額		クラスM受益証券の販売手数料率*	
		販売価額に対する料率	募集価格**に対する料率
50,000ドル未満	50,000ドル未満	3.36%	3.25%
50,000ドル以上	100,000ドル未満	2.30%	2.25%
100,000ドル以上	250,000ドル未満	1.27%	1.25%
250,000ドル以上	500,000ドル未満	1.01%	1.00%
500,000ドル以上	500,000ドル以上	なし***	なし***

* 募集価格および購入受益証券の口数の計算の際に四捨五入しているため、投資者が実際に支払う販売手数料は上記の料率と前後することがある。

** 募集価格は販売手数料を含む。

*** ファンドは、現在の購入金額と合算権（下記に記載される。）に基づき、関連づけることができる保有残高の合計が500,000ドル以上である場合、（雇用者給付退職年金制度以外による）クラスM受益証券の購入注文を受理しない。

クラスM受益証券の販売手数料の減額

ファンドは、しばしば「ブレイクポイント・ディスカウント」と呼ばれるクラスM受益証券の当初販売手数料の割引を投資者が受けられるよう、主な2つの方法を提供している。

合算権

投資者は、ファンドおよび他のパトナム・ファンドのクラスM受益証券の現在の購入額をファンドおよび他のパトナム・ファンドの自己の既存の口座の価値に加えることができる。また、個人投資者は、配偶者および未成年の子供による購入または配偶者および未成年の子供が保有する口座（別の財務代理人を通じて開設した口座を含む。）も含めることができる。現在の購入については、投資者は、関連する口座および購入の総価値に適用される当初販売手数料を支払うが、各購入に適用される販売手数料よりも低くなる場合がある。なお、他のパトナム・ファンドからの乗換えによって取得したマネー・マーケット・ファンドの受益証券以外の、パトナムのマネー・マーケット・ファンドの受益証券には、上記は適用されない。

各投資者の既存口座および合算対象の口座の合計価額を計算する際、ファンドは、(a) 当該時点におけるその受益証券の最高公募価格もしくは(b) 2007年12月31日より後に購入した受益証券の場合、総購入額の当初価額、または2007年12月31日時点で保有されている受益証券については、当該日におけるその受益証券の最高公募価格の時価のいずれかの高い方（いずれの場合も適用ある買戻し日に投資者が買戻した受益証券の時価を控除後）を使用することができる。

同意書

同意書とは、投資者が、13か月以内に指定金額のクラスM受益証券を購入することに同意する文書である。投資者が意向書に基づき行う購入については、それぞれ、投資者は、購入に同意した総額に適用される当初販売手数料を支払う。同意書は、投資者に対して拘束力のある義務を構成するものではないが、投資者が13か月間以内に受益証券を全額購入しなかった場合、ファンドは、同意書がなかった場合に投資者が支払っていたはずの高額の当初販売手数料と実際に投資者が支払った当初販売手数料との差額に相当する金額の受益証券を投資者の口座から買い戻す。

上記の方法によりブレイクポイント・ディスカウントを受けるために、相互に関連づけることができる口座の種類には、以下のものが含まれる。

- 個人口座
- 共同口座
- 退職年金制度の一環として開設された口座およびIRA(個人退職年金勘定)口座(一定の制限が課される場合がある。)
- 受益証券の受益所有権を証明する書類と共に投資者のディーラーまたはその他の金融仲介機関名義の口座を通じて保管されるパトナム・ファンドの受益証券
- 管理運用会社が運営するセクション529大学貯蓄プランの一環として保管される口座(一定の制限が課される場合がある。)

ブレイクポイント・ディスカウントを受けるためには、投資者は、受益証券を購入する時に、他の口座の存在または当初販売手数料の算出にあたり関連づけることができる購入を財務代理人に通知する。ファンドまたは投資者の財務代理人は、投資者に対して、投資者の口座および関連する口座(別の財務代理人に開設された口座を含む。)で保管されている他の受益証券の記録またはその他の情報を求めることができる。なお、一部の口座および取引に対して制限が適用される場合がある。

パトナムのファンドは、主としてディーラー(ブローカー、ディーラー、銀行、銀行の信託部門、登録投資顧問、ファイナンシャル・プランナー、退職計画管理者および元引受会社またはその関連会社と販売、サービスまたはそれらに類する契約をしている他の機関を含む。)を通じて販売される。ファンドの受益証券のマーケティングおよび受益者サービスに関する支払いのため、ファンドは販売およびサービス(12b-1)プランを採用している。このため、一定の受益証券クラスでは毎年投資者が支払う年間運営費が増える。元引受会社およびその関連会社はまたファンドの費用を増やさないディーラーへの追加支払をする。

販売およびサービス(12b-1)プラン: かかるプランでは、クラスM受益証券について上限1.00%の年率(平均純資産額に基づく。)の支払を規定している。受託者は、現在、クラスM受益証券についての支払を平均純資産額の0.50%に制限している。クラスM受益証券にかかる年間支払レートは以下の加重平均に等しい。()2007年11月9日時点で存在したクラスM受益証券に帰属するパトナム・リミテッド・デュレーション・ガバメント・インカム・ファンドの純資産の0.40%、および()クラスM受益証券に帰属するファンドのその他すべての純資産の0.50%。

ディーラーに対する支払い

投資者がディーラーを介して受益証券を購入した場合、ディーラーは通常、元引受会社から、販売手数料および販売(12b-1)報酬の一部または全部に相当する支払を受ける。

元引受会社およびその関連会社はまた、ディーラーの販売支援やプログラム・サービス(それぞれ、以下に詳細が記載される。)を認めた場合には、当該ディーラーに対して追加的な報酬を支払う。これらの支払は、ディーラー会社またはその販売員が、ファンドまたはその他のパトナム・ファンドを顧客に推奨または提案するうえでのインセンティブになりうる。これらの追加的な支払は、元引受会社およびその関連会社から支出されるもので、投資者またはファンドが支払う金額が増加することはない。

元引受会社およびその関連会社が行う追加的な支払は、通常当該ディーラーに帰属するファンドの平均純資産、当該ディーラーによるファンドの売上高もしくは正味売上高、もしくはチケット手数料(ディーラー会社が、代理でファンド受益証券の取引を行ったことに対して請求する報酬をいう。)の払戻しのうちいずれか一もしくは複数の要素に基づくか、または交渉に基づき決定される当該ディーラーが提供した業務に対する一括支払金を基準としている。

販売支援に対する支払は、通常パトナムのファンド受益証券の著しい売上げに寄与した多くのディーラーに支払われる。これらの支払いは、営業企画支援、パトナム・ファンドおよびファイナンシャル・プランニングを必要とする投資者についてのディーラー人員教育、ディーラーの希望・推薦するファンド会社リストへの斡旋、販売会議へのアクセス、マーケット・データ、販売員およびディーラーの管理責任者への便宜等、またディーラーと元引受会社との関係の程度も考慮しつつ、各ディーラーと個別に交渉される。ある年のディーラーに対する販売支援関連の支払総額は、平均で変動する場合があるが、その総額は年間ベースで、ディーラーが寄与するパトナムのリーテール・ミューチュアル・ファンドの平均純資産の0.085%を超えないと考えられる。

プログラム・サービスに対する支払は、一定の状況でディーラー・プラットフォームならびにその他の投資プログラムによりファンドへの投資に関連してディーラーに支払われ、一定の限られた例外はあるものの、年率ベースで当該プログラムの総資産の0.20%を超えることはない。かかる支払いは、ディーラー・プラットフォーム開発およびメンテナンス、ファンド/投資対象選択およびモニタリングまたはその他同様のサービスに関連し提供されるサービスに加え、受益者の記録管理、報告または取引処理を含む、ディーラーにより提供されるプログラムまたはプラットフォーム・サービスに対して行われる。

その他の支払：元引受会社およびその関連会社は、上記以外にも、SECおよびNASD（全米証券業協会）の規則（金融取引業規制機構（FINRA）により採用されている。）ならびにその他の適用法令に基づき許容される範囲で、ディーラーに対して支払を行い（教育セミナーまたは会議に関する支払を含む）、その他奨励目的でインセンティブを提供することがある。ファンドの名義書換代理人は、退職年金制度を通じて、ファンドその他のパトナム・ファンドに投資する受益者または制度加入者へのサブアカウンティングその他の業務の提供に対して、一部の金融仲介業者にも支払う。

ディーラーは、投資者に対して、本書において開示されているものの他に報酬または手数料を請求することがある。ディーラーが元引受会社およびその関連会社から受領する支払、各ディーラーが提供する業務ならびに各ディーラーが請求する報酬および/または手数料については、ディーラーに直接尋ねることも可能である。

投資者はクラスM受益証券を割引販売手数料で購入することができる。

元引受会社はクラスM受益証券について下記会計年度中以下の販売手数料を受領した。

会計年度	当初販売手数料総額	ディーラーによる譲歩適用後の販売手数料
2018	139ドル	62ドル
2017	811ドル	80ドル
2016	2,278ドル	308ドル

直近の3会計年度において元引受会社は後払販売手数料を受領していない。2015年11月1日をもって、ファンドはクラスM受益証券について後払販売手数料を請求していない。

(2) 日本における販売

日本においては、募集期間中のファンド営業日で、かつ日本における販売会社の営業日にファンド証券の募集が行われる。その場合、販売会社または販売取扱会社は、「外国証券取引口座約款」その他所定の約款（以下「口座約款」という。）を投資者に交付し、当該投資者から当該口座約款に基づく取引口座の設定を申し込む旨の申込書の提出を受ける。販売の単位は、100口以上100口単位である。

ファンド証券1口当たりの発行価格は、原則として、ファンドが当該申込みを受領した日の1口当たりの純資産価格である。日本における約定日は販売会社または販売取扱会社が当該注文の成立を確認した日（通常発注日の日本における翌営業日）であり、約定日から起算して4営業日目に受渡しを行う。日本国内における販売手数料は、募集価格から同価格の3%を控除した額（以下「販売価格」という。）の3.24%（税抜3%）を上限とする。（なお、販売価格が純資産価格を上回る額は、ファンドの元引受会社に留保される。）募集価格とは、純資産価格を（1 - 0.0325）で除し、小数点以下第3位にて四捨五入した額をいう。買付けの申込は取引日の日本時間午後3時までに行うものとする。

買付代金の支払は、原則として円貨によるものとし、ドルと円貨との換算は約定日における東京外国為替市場の外国為替相場に準拠したものであって、販売会社または販売取扱会社が決定するレートによるものである。また、販売会社または販売取扱会社が応じ得る範囲でドル貨で支払うこともできる。

なお、日本証券業協会の協会員である日本の販売会社または販売取扱会社は、ファンドの純資産が1億円未満となる等同協会の定める「外国証券取引に関する規則」中の「外国投資信託証券の選別基準」にファンド証券が適合しなくなったときは、ファンド証券の日本における販売を行うことができない。

2【買戻し手続等】

(1) 海外における買戻しまたは転換

米国に居住する投資者は、ニューヨーク証券取引所の営業日であればいつでも、その財務代理人を介しまたは直接ファンドに対し受益証券を売却するか、他のパトナム・ファンドの同一クラスの受益証券に転換することができる。

投資者が購入後直ちに受益証券を買戻す場合、買戻しのための払込みは、ファンドが受益証券の購入金額を回収するまで（購入日から最高7暦日かかることがある。）、遅延することがある。

転換に関しては、パトナムのファンドの中には、米国に居住する新規投資者に対して一部のクラスの受益証券を提供しないものまたは米国に居住する新規投資者による取得の申込みを受け付けられないものがある。転換以外の処分の場合、後払販売手数料が課される受益証券を投資者が転換した場合でも当該転換取引には後払販売手数料は課されない。ただし、転換によって取得した受益証券の買戻しを投資者が請求した場合、当該投資者が当該受益証券をいつおよびどのファンドから購入したかによって、当該買戻しには後払販売手数料が課される場合がある。後払販売手数料は、投資者の受益証券のクラスに適用される最も高い後払販売手数料を投資者が支払うこととなる、投資者の受益証券の転換先または転換元のファンドのスケジュールを使用して計算される。後払販売手数料を直接課さない他のパトナムのファンドから最初に受益証券を購入した場合（この場合、受益証券保有期間は、後払販売手数料を課さない他のパトナムのファンドの受益証券と当該受益証券を転換した日を起点として算出され、以後のファンド間の転換によって影響されない。）の他、後払販売手数料の計算上、投資者の受益証券の保有期間は最初の購入日を起点として算出される。

投資者の財務代理人を通じて受益証券を売却または転換する場合：投資者の財務代理人は、投資者が適用ある後払販売手数料の控除後の当該日の純資産価格を受け取れるよう、ニューヨーク証券取引所の通常の営業終了時までに適切な様式による投資者の請求を受領していなければならない。投資者の財務代理人は、適時にパトナム・インベスター・サービスに対しすべての必要書類を提供する責任を負っており、かかる顧問業務について投資者に費用を請求することができる。

直接ファンドに対して受益証券を売却する場合：投資者サービス代行会社は、適用ある後払販売手数料の控除後の当該日の純資産価格を受け取るため、ニューヨーク証券取引所の通常の営業終了時までに適切な様式により投資者の請求を受領していなければならない。

郵送による売却：投資者サービス代行会社にすべての登録所有者またはその法定代理人により署名された指示書を送付する。投資者が売却または転換を希望する受益証券の券面を所有する場合、投資者は、指示書とともに裏書されていない券面を返却しなければならない。

電話による売却：投資者が15日前までに住所の変更について投資者サービス代行会社に通知していない場合（場合により他の要件が適用されることがある。）、投資者は、100,000ドル未満の受益証券の買戻しのためパトナムの電話買戻特典を利用することができる。投資者が口座申込書により別段の指示を行わない限り、投資者サービス代行会社は、電話により受領した買戻しおよび譲渡の指示を受諾する権限を付与されている。電話買戻特典の上限は、現在500,000ドルである。受益証券の券面が発行されている場合、電話による受益証券の売却または転換は認められていない。電話買戻転換特典は予告なしに変更または終了されることがある。

インターネットを通じた受益証券の売却：投資者はインターネット（www.putnam.com/individual）においても受益証券を転換することができる。

従業員退職年金制度を通じた受益証券の売却：適用される可能性のある制限を含め、従業員退職年金制度を通じて購入したファンド証券の売却・転換方法については、投資者は雇用者に相談されたい。

小切手による受益証券の売却：投資者がファンドの小切手振出サービスの利用を希望する場合、申込書または認可書の適正欄にマークを記し、署名カード（および適用ある場合決議書）に記載することを要する。ファンドは、これらの適正に記載された書類を受け取った時点で小切手を送付する。投資者は、その後、金額の小切手の支払を指図した者に対し支払われる。ファンドは、小切手の額面額と適用される後払販売手数料の支払に充当するため十分な口数の受益証券およびその端数を、投資者の口座から、小切手の受領後最初に計算される純資産価格で買戻す。小切手1枚あたりの最低買戻し額は250ドルである。現在、パトナムはこの最低買戻し額を放棄している。

小切手の利用は、ファンドの指定銀行の当座預金に関する規則に従う。投資者が小切手の額面額と適用される後払販売手数料の支払に充当するため、投資者の口座に十分な口数を保有していない場合、小切手は返還され受益証券の買戻しは行われぬ。投資者の口座の額をあらかじめ決定することは不可能であるため、投資者は、口座の全額の小切手を振り出したり、または小切手の振出しにより投資者の口座を閉鎖するべきではない。ファンドは、いつでも、通知を行わずに小切手振出特権を変更しまたは終了することができる。小切手振出サービスは、課税条件付退職プランについてまたは券面が発行されている場合には、利用することはできない。

追加規定 一定の場合、例えば投資者が100,000ドル以上の価額の受益証券を売却する場合、すべての登録所有者またはその法定代理人の署名は、銀行、ブローカーディーラーまたは一定のその他の金融機関により保証されなければならない。さらに投資者サービス代行会社は、通常、法人、パートナーシップ、代理人もしくは受託機関または存続する共同所有者

による受益証券の売却について、追加書類を要求する。パトナムの署名の保証および書類に関する規定についての詳しい情報は、投資者サービス代行会社に問い合わせること。

ファンドはまた、転換に関する特典を終了し、転換の金額もしくは数量を制限し、または転換を拒否する権利を有する。投資者の希望転換先のファンドも投資者の転換を拒否する場合がある。このような措置は、全受益者に適用される場合と、受益者のうち当該受益者による転換がファンドおよびパトナムの他のファンドに悪影響を及ぼすと管理運用会社が判断する者にも適用される場合がある。

支払情報 ファンドは、通常、投資者からの請求を適切に受領した翌営業日に、投資者の受益証券に対する支払額を投資者に送金する予定であるが、投資者が自らの受益証券を特定の金融仲介機関または金融仲介プログラムを通じて保有する場合、ファンドは、通常、投資者からの請求を適切に受領してから3営業日以内に投資者の受益証券に対する支払金を送付する予定である。ただし、買戻代金の支払いは最大7日間要する可能性がある。例外的な状況において、ファンドは、米国連邦証券法の認可するところにより、7日を超えて買戻しを停止し、または支払を延期することができる。通常の市況において、ファンドは、一般に、保有する現金および現金等価物を使用するか、または現金を作るためにポートフォリオ資産を売却することにより買戻請求に応じる予定である。緊迫した市況において、ファンドは、ファンドの与信限度内で、またはファンド間の貸付の取り決めに基づき借入れを行うことにより買戻請求に応じることでもある。

適用ある法令に従う限りにおいて、ファンドは、通常の市況および緊迫した市況において、現金の代わりに証券その他財産を分配する(「現物」買戻し)ことにより全部または一部の買戻請求に応じる権利を留保する。現物買戻しは、一般に、ファンドおよびその残存する受益者に対する大口の買戻しの影響を最小限にするため、ファンドの純資産の大部分を占める買戻請求に応じるために使用される。現物買戻しは、すべての公開取引ポートフォリオ証券または買呼値が利用可能な証券の比例分配により影響を受け、一定の例外に従う。現物買戻しにおいて分配される証券は、ファンドの純資産価額を計算する目的で当該証券が評価される方法と同様の方法で評価される。投資者に対して一旦現物で分配されると、証券の価値は、投資者による当該証券の現金への転換が可能となる前に、増減する可能性がある。現物買戻しにおいて受領した証券の現金化に付随する一切の取引コストその他費用は、買戻しを行う投資者が負担する。ファンドは、1940年法に基づく18f-1規則に従う選択に関連し、一受益者の90日間におけるファンドの受益証券の全買戻しについて、() 250,000ドル、または() 当該90日間の始期に計算されるファンドの純資産総額の1%のいずれか少ない金額まで支払うことを誓約している。現物買戻しについての手続に関しては、投資者は元引受会社に相談すべきである。投資者は現金化されない買戻小切手で配当を受領しない。

ファンドによる買戻し 投資者が受託者会の定める最低口数(現在20口)を下回る受益証券しか保有していない場合、ファンドは、当該最低数を得るため受益者に最低60日前の通知をしたのち、投資者の許可を得ずに投資者の受益証券を買戻し、代金を投資者に送金することができる。投資者が受託者会の定める最大金額を上回る受益証券を保有している場合、適用法令により認められる範囲で、ファンドは、かかる受益証券を買戻すこともできる。現在、最大金額は定められていないが、受託者会はいつでも、現在および将来の受益者に適用される最大金額を定めることができる。

(2) 日本における買戻し

日本における受益者は、後払販売手数料等の手数料なしで、いつでも買戻しを請求することができる。日本における買戻しは、各ファンド営業日かつ日本における販売会社の営業日に販売会社または販売取扱会社を通じて投資者サービス代行会社に対して行うことができる。買戻しの申込は取引日の日本時間午後3時までに行うものとする。買戻しは、1口単位とする。

日本における受益者はファンドが通常ニューヨーク証券取引所の営業終了時前までに三菱UFJモルガン・スタンレー証券から買戻請求を受領した後に計算される1口当たり純資産価格によって計算された買戻価格を使用する。買戻代金は口座約款の定めるところに従って、販売会社または販売取扱会社を通じて円貨で、または販売会社または販売取扱会社が応じる場合はドル貨で支払われるものとする。日本における買戻代金の支払は、約定日から起算して日本における販売会社の4営業日目に行われる。

大口解約の制限はない。

(3) 買戻しの停止

ニューヨーク証券取引所が通常の週末または祝日以外に閉鎖された場合、または、ニューヨーク証券取引所における取引が制限された期間、何らかの緊急事態によりファンドが組入証券を処理することが不可能もしくは公平にファンドの純資産を決定することができない期間、または投資者保護のためSECが認めた期間中でSECの規則により認められる場合には、ファンドは、受益者の買戻権の行使を停止または支払を7日以上延期することができる。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

ファンドの受益証券の価格は純資産価額に基づき決定される。各クラスの1口当たり純資産価格は、純資産総額から負債額を控除し発行済口数で除した値に等しい。受益証券は、ニューヨーク証券取引所（「取引所」）の毎営業日に1回、取引所の通常の取引予定終了時現在として評価される。

ファンドは、その市場価格が容易に入手可能な投資資産については、その市場価格で評価する。その他すべての投資資産および資産は、公正価額で評価するが、公正価額は最新の市場価格とは異なる場合がある。多くの債券については市場価格は取得可能とは考えられていない。通常、これらの証券はファンドの受託者が承認した独立の値付機関または管理運用会社が選定したディーラーにより提供された評価額に基づいた公正価額で評価される。値付機関およびディーラーは、評価される債券の取引、類似銘柄の市場取引および機関トレーダーが一般的に認識している銘柄間の様々な関係情報を用い、機関トレーダーが通常行う当該証券の取引単位で評価額を決定する。値付機関またはディーラーが証券の評価を行うことができない、またはその証券の公正価額を正確に反映していると管理運用会社が判断しない限りにおいては、かかる証券は管理運用会社により公正価額で評価される。

ファンドの直近の純資産価額は、パトナム・インベストメンツのウェブ・サイト（putnam.com/individual）または投資者サービス代行会社への連絡（1-800-225-1581）で入手可能である。

管理運用会社がファンドの純資産価格の計算に誤りを発見した場合、管理運用会社の価格決定手続に従い訂正処理が行われることがある。計算の誤りが受益証券1口当たり純資産価格に影響する額が1セント未満である場合、かかる誤りは重大とはみなされず、訂正処理は必要とされない。価格計算の誤りが受益証券1口当たり純資産価格に1セント以上影響する場合、事実および状況を総合的に検討した上で、() 計算の誤りが、受益証券1口当たり純資産価格の0.5%未満である場合、または() 関連する受益者口座に対する調整額が25ドル未満である場合には、ファンドは訂正処理を行わない。逆に、() 計算の誤りが、受益証券1口当たり純資産価格の0.5%以上である場合、かつ() 関連する受益者口座に対する調整額が25ドル以上である場合には、ファンドはかかる受益者勘定に対して調整を行う。

(2)【保管】

ファンド証券は受益者の責任において保管される。

日本の投資者に販売されるファンド証券の券面（発行されている場合）は、受益者より別段の指示のない限り、三菱UFJモルガン・スタンレー証券の保管者名義で保管される。

(3)【信託期間】

ファンドの存続期間は無期限である。

(4)【計算期間】

ファンドの決算期は毎年9月30日である。

(5)【その他】

解散

ファンドまたはいずれかのシリーズもしくはいずれかのシリーズのクラスは、受託者が、場合に応じて、ファンドの受益者または当該シリーズもしくはクラスの受益者に書面で通知することにより、または() 議決権を有する各シリーズまたはクラスの発行済受益証券の50%超、もしくは() 当該目的のために招集された総会において、議決権を有する各シリーズまたはクラスの発行済受益証券の50%超が出席または代理出席した場合、その議決権を有し、その総会に出席する各シリーズまたはクラスの受益証券の67%超の、いずれか少ない数の賛成票により、いつでも終了させることができる。

発行限度額

ファンド証券の発行限度額についての定めはなく、随時発行することができる。

約款の変更、関係法人との契約の更改等に関する手続

a. 契約及び信託宣言

契約及び信託宣言の原本または写しは、米国において、マサチューセッツ州務長官およびボストン市書記官に届け出られる。

契約及び信託宣言は、議決権付受益証券の過半数を所有する受益者の議決によりその旨が授權されている場合、当該時の受託者の過半数が署名した証書により、いつでも変更することができる。ただし、() ファンドの名称の変更または省略部分の補充、曖昧性の矯正または契約及び信託宣言に記載された不完全もしくは不一致条項の是

正、修正もしくは補充、または()受託者がその絶対裁量により、受益証券のいずれかのシリーズまたはクラスの受益者に重大な影響を与えるものではないと判断する改訂については、受益者の議決による授權を必要としない。

日本においては、契約及び信託宣言の重要事項の変更は公告され、受益者に通知される。

b. 付属定款

付属定款は、当該時の在任受託者の過半数により、その全部または一部を変更または廃止することができる。付属定款は受益者により変更されない。

c. 管理契約

管理契約は、少なくとも60日前の書面通知を行った場合に、ファンドの受託者もしくは受益者の決議によって、または管理運用会社によって、違約金なしに終了することができる。管理契約は、ファンドの受益者の決議によってのみ変更することができる。管理契約はまた、違約金の支払いなしに、その譲渡の場合、終了する。管理契約は、少なくとも年に一度、受託者もしくは受益者の決議により、または管理運用会社もしくはファンドの「利害関係者」ではない受託者の過半数により承認される場合のみ、同契約が有効に存続すると定められている。上記のいずれの場合においても、受益者の議決は、1940年法に定義する「発行済議決権付証券」の過半数の賛成票によるものとする。

d. 副管理契約

副管理契約は、ファンドの受託者または受益者の議決により、違約金なしに、または管理運用会社もしくは副管理運用会社により、30日以上60日以内の書面通知で解除されうる。副管理契約はその譲渡の場合も違約金なしに終了する。適用法を条件として、副管理契約は、管理運用会社またはファンドの「利害関係者」でない受託者の過半数により修正されうる。副管理契約は、その存続が少なくとも毎年、受託者の賛成議決または受益者の賛成議決および(どちらの議決の場合も)管理運用会社またはファンドの「利害関係者」でない受託者の過半数により承認される限りにおいて副管理契約が存続する旨規定している。上記の各場合において、受益者の賛成議決とは、1940年法に定義される「外部他発行済議決権証券の過半数」の賛成議決である。

e. マスター保管契約

保管会社とのマスター保管契約は、当事者の相互の合意によりいつでも変更することができる。また、同契約の有効期間は締結日より4年間であり、いずれかの当事者が契約更改を希望しない旨の180日以上前の書面通知を行わない限り、自動的に3年間延長される。同契約が終了する場合、ファンドの合理的要求と保管会社の同意に基づき、保管会社は終了日から90日を超えない範囲で同契約に基づく業務の提供を継続する。

f. マスター副会計代行契約

2007年1月1日付マスター副会計代行契約は、2020年12月31日に終了する期間まで継続し、その後さらに3年間自動的に効力が継続する。同契約は当事者が相手方当事者に対して180日前までの通知をなすことにより、終了させることができる。同契約は当事者の相互の合意によりいつでも変更することができる。

g. 改訂済再録投資者サービス契約 - オープン・エンド・ファンド

改訂済再録投資者サービス契約 - オープン・エンド・ファンドは、ファンドが投資者サービス代行会社に対して90日以上前の書面による通知を行って終了するか、または投資者サービス代行会社がファンドに対して6か月以上前の書面による通知を行って終了するまでは、無期限に存続する。

h. 販売契約

販売契約は、譲渡された場合、違約金の支払いなしに自動的に終了する。ファンドの受託者により、またはファンドの受益者集会において、ファンドの発行済受益証券の過半数の賛成票を得て、さらに承認決議のために召集された会議で、ファンドまたは元引受会社の利害関係人ではないファンドの受託者の過半数の本人による賛成票により、当該変更が承認された場合のみ、同契約を変更することができる。

販売契約は、(上記に従い自動的に終了しない限り、または以下の段落に従い終了しない限り、)有効に継続するものとし、その後は少なくとも年1回、同契約の継続が、()受託者会もしくはファンドの発行済受益証券の過半数の賛成票によりファンドの受益者により、および()承認決議のために召集された会議で、ファンドまたは元引受会社の関係者ではない受託者の過半数の本人による投票により承認される限り1年ごとに更新される。

いずれの当事者も、相手方当事者に対して60日以上前の書面通知を交付または料金前払い書留郵便で郵送することにより、販売契約をいつでも終了することができる。ファンドに関するかかる行為は()受託者の過半数による投票、または()ファンドの発行済受益証券の過半数による賛成投票のいずれかにより行うことができる。

上記に従った販売契約の終了には、違約金の支払を必要としない。

i. 代行協会員契約

代行協会員契約は、同契約のいずれかの当事者が、30日前に相手方当事者に対し、同契約に定める住所宛に書面により通知することにより終了する。ただし、日本においてファンドの日本における後任の代行協会員の選任が要求されている限り、かかる後任の代行協会員が選任されることを条件とする。

j. 日本における販売会社契約

日本における販売会社契約の両当事者は、30日前に相手方に書面による通知をなせば、同契約を理由なく終了させることができる。両当事者はまた、相手方当事者が同契約のいずれかの条項に違反した場合、それを理由として同契約を解除することができる。後者の場合、解除の効力は、解除通知が相手方当事者に到達した日から生じる。

ワラント・新受益証券引受権等の発行

ワラント、新受益証券引受権、オプション等を発行することにより受益者または投資者に対して、ファンド証券を買い付ける権利を付与することをファンドは、禁止されている。

4【受益者の権利等】

(1)【受益者の権利等】

受益者は、その受益権を直接行使するためには、ファンドの受益証券名義人として、そのファンド証券を登録しなければならない。従って、販売会社または販売取扱会社にファンド証券の保管を委託している日本の受益者は、ファンド証券を保管会社の名義で登録しているため、ファンドに対し直接受益権を行使することはできない。これら日本の受益者は、販売会社または販売取扱会社との間の口座約款に基づき、販売会社または販売取扱会社をして受益権を自己のために行使させることができる。

ファンド証券の保管を販売会社または販売取扱会社に委託しない日本の受益者は、本人の責任において権利行使を行う。

受益者の有する主な権利は次のとおりである。

議決権

各受益証券は1票を有し、端数の受益証券はその割合に応じて投票権を有する。全てのクラスの受益証券は、法律により要求されまたは受託者が定める場合の他、一クラスの受益証券として議決権を行使する。受託者は、受益者の承認なしで、一定の状況の下、ファンドを他のパトナム・ファンドに併合する等、ファンドに影響を及ぼす多くの措置を講じることができる。受益証券は自由に譲渡可能で、受託者会の宣言により配当を受領し、また、ファンドが清算される場合には、ファンドの純資産を受領する権利を有する。

ファンドはいつでも受益証券の販売を停止することができる。ファンドの年次受益者集会の開催は要求されていないが、議決権を有する発行済受益証券の少なくとも10%を保有する受益者は、受託者の選任もしくは解任または契約及び信託宣言に定められた他の行為をなすために集会を招集する権利を有する。

買戻請求権

受益者はいつでも、受益証券を純資産価格で買い戻すことを請求する権利を有する。

配当金請求権

受益者は、毎月1回純投資収益を、また純実現売買益を毎年1回、分配を受ける権利を有する。売買益からの配当は、可能な売却損の繰延べを行った後分配される。

米国の受益者は分配、売買益もしくはその両方をファンドもしくは他のパトナムのファンドの受益証券に再投資することも、またはそれらを小切手もしくは銀行口座への電信振込により現金で受領することもできる。日本の投資者はすべての分配を現金で受領するものとする。

残余財産分配請求権

受益者は、別段の要求がある場合を除き、償還により、その保有する受益証券の口数に応じて残余財産の分配を受ける権利を有する。

会計帳簿等閲覧請求権

受益者は、マサチューセッツ州の州務長官事務所における信託約款閲覧権を有する。受託者会は、ファンドの口座および帳簿を受益者の閲覧に供するか否か、その範囲、日時および場所ならびに条件および規定を随時決定する。法律またはその他ファンドおよび付属定款により付与される場合を除き、受益者はファンドの口座、帳簿および書類を閲覧する権利を有しない。

受益証券を譲渡する権利

受益証券は、法律による制限を除いて、譲渡制限はなく、自由に譲渡することができる。

米国登録届出書に関する権利

1933年証券法により、効力発生時において、米国登録届出書に重大な虚偽、誤解を生ずる記載、または記載すべきもしくは誤解を生ぜしめないための重要な記載の脱漏がある場合、証券の取得者は、一般に、当該登録届出書に署名した者、その提出時の発行体の受託者（または同様の地位にあった者）、その作成に関与した者、当該証券の引取人に対し訴訟提起をする権利を有する。

（２）【為替管理上の取扱い】

日本の受益者に対するファンド証券の分配金または買戻金の送金に関して、米国における外国為替管理上の制限はない。

（３）【本邦における代理人】

森・濱田松本法律事務所 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング

上記代理人は、ファンドから日本国内において、

ファンドに対する法律上の問題および日本証券業協会の規則上の問題について、一切の通信、請求、訴状、その他の訴訟関係書類を受領する権限、

日本におけるファンド証券の募集販売および買戻しの取引に関する一切の紛争、見解の相違に関する一切の裁判上、裁判外の行為を行う権限、

を委任されている。なお、関東財務局長に対するファンド証券の募集、継続開示等に関する届出代理人ならびに金融庁長官に対するファンド証券に関する届出代理人は、

弁護士 三浦 健

東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング

森・濱田松本法律事務所

である。

（４）【裁判管轄等】

日本の投資者が取得したファンド証券の取引に関連する訴訟の裁判管轄権を下記の裁判所が有することをファンドは承認している。

東京地方裁判所 東京都千代田区霞が関一丁目1番4号

確定した判決の執行手続は、関連する法域の適用法律に従って行われる。

第3【ファンドの経理状況】

- a．ファンドの直近2会計年度の日本語の財務書類は、米国における諸法令および一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成された監査済財務書類の原文を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書きの規定の適用によるものである。
- b．ファンドの原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるケーピーエムジー エルエルピーから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c．ファンドの原文の財務書類は米ドルで表示されている。日本語の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、2019年1月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝108.96円）で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。
- d．ファンド名は、2018年4月19日付で「パトナム US ガバメント・インカム・トラスト」から「パトナム・モーゲージ・セキュリティーズ・ファンド」に変更された。したがって、前期財務書類中のファンド名称の表記は旧名称となっている。

1【財務諸表】

(1)【2018年9月30日終了年度】

【貸借対照表】

パトナム・モーゲージ・セキュリティーズ・ファンド

貸借対照表

2018年9月30日現在

	米ドル	千円
資産		
投資有価証券時価評価額(注1、9)：		
非関連発行体(個別法による原価：1,995,993,168米ドル)	1,969,575,019	214,604,894
関連発行体(個別法による原価：10,000米ドル)(注1、5)	10,000	1,090
現金	55,923	6,093
未収利息およびその他の未収金	7,773,775	847,031
ファンド受益証券発行未収金	159,945	17,428
投資有価証券売却未収金	1,450,454	158,041
延渡し投資有価証券売却未収金(注1)	252,967,908	27,563,383
管理会社からの未収金(注2)	294,107	32,046
中央清算機関で清算されるスワップ契約値洗差金未収額(注1)	97,200	10,591
先物プレミアム・スワップ・オプション契約に係る未実現評価益(注1)	1,089,415	118,703
OTCスワップ契約に係る未実現評価益(注1)	765,523	83,411
OTCスワップ契約に係るプレミアム支払額(注1)	7,195,473	784,019
前払費用	50,352	5,486
資産合計	2,241,485,094	244,232,216
負債		
投資有価証券購入未払金	1,330,456	144,966
延渡し投資有価証券購入未払金(注1)	852,155,391	92,850,851
ファンド受益証券買戻未払金	1,221,467	133,091
未払保管報酬(注2)	83,479	9,096
未払投資者サービス報酬(注2)	310,544	33,837
未払受託者報酬および費用(注2)	786,948	85,746
未払管理事務報酬(注2)	4,235	461
未払販売報酬(注2)	592,449	64,553
中央清算機関で清算されるスワップ契約値洗差金未払額(注1)	564,808	61,541
OTCスワップ契約に係る未実現評価損(注1)	4,418,846	481,477
OTCスワップ契約に係るプレミアム受領額(注1)	36,532,836	3,980,618
先物プレミアム・スワップ・オプション契約に係る未実現評価損(注1)	5,017,226	546,677
未決済売建オプション、時価評価額 (プレミアム受領額：9,548,734米ドル)(注1)	12,645,080	1,377,808
TBA売却契約、時価評価額(未収手取額322,382,734米ドル)(注1)	321,743,674	35,057,191
その他の未払費用	386,191	42,079
負債合計	1,237,793,630	134,869,994
純資産	1,003,691,464	109,362,222
資本構成		
払込資本金(授権受益証券口数は無制限)(注1、4、7)	1,207,848,128	131,607,132
分配可能利益合計(注1、7)	(204,156,664)	(22,244,910)
合計 - 発行済株主資本に対応する純資産	1,003,691,464	109,362,222

パトナム・モーゲージ・セキュリティーズ・ファンド

貸借対照表(続き)

2018年9月30日現在

	米ドル	円
純資産額および販売価格の計算		
クラスA受益証券1口当たりの純資産価格および買戻価格 (826,165,008米ドル÷66,798,036口)	12.37	1,348
クラスA受益証券1口当たりの販売価格(12.37米ドルの96.00分の100)*	12.89	1,404
クラスB受益証券1口当たりの純資産価格および販売価格 (8,279,644米ドル÷672,833口)**	12.31	1,341
クラスC受益証券1口当たりの純資産価格および販売価格 (31,674,058米ドル÷2,585,816口)**	12.25	1,335
クラスM受益証券1口当たりの純資産価格および買戻価格 (10,342,103米ドル÷831,897口)	12.43	1,354
クラスM受益証券1口当たりの販売価格(12.43米ドルの96.75分の100)†	12.85	1,400
クラスR受益証券1口当たりの純資産価格、販売価格および買戻価格 (14,329,497米ドル÷1,171,240口)	12.23	1,333
クラスR6受益証券1口当たりの純資産価格、販売価格および買戻価格 (7,530,305米ドル÷615,426口)	12.24	1,334
クラスY受益証券1口当たりの純資産価格、販売価格および買戻価格 (105,370,849米ドル÷8,613,558口)	12.23	1,333

* 10万米ドル未満の単発小売り。10万米ドル以上の販売には販売価格が割り引かれる。

** 1口当たりの買戻価格は、純資産価格から適用される後払販売手数料を控除した額に等しい。

† 5万米ドル未満の単発小売り。5万米ドル以上の販売には販売価格が割り引かれる。

添付の注記は、これらの財務諸表と不可分のものである。

【損益計算書】

パトナム・モーゲージ・セキュリティーズ・ファンド

損益計算書

2018年9月30日終了年度

	米ドル	千円
投資収益		
受取利息（関連発行体への投資から生じた受取利息1,571米ドルを含む） （注5）	39,931,516	4,350,938
投資収益合計	39,931,516	4,350,938
費用		
管理報酬（注2）	3,555,495	387,407
投資者サービス報酬（注2）	1,635,379	178,191
保管報酬（注2）	156,440	17,046
受託者報酬および費用（注2）	31,017	3,380
販売報酬（注2）	2,412,579	262,875
管理事務報酬（注2）	25,634	2,793
その他	1,035,593	112,838
管理運用会社により放棄および払戻された報酬（注2）	(1,072,265)	(116,834)
費用合計	7,779,872	847,695
費用控除額（注2）	(8,963)	(977)
費用純額	7,770,909	846,718
純投資収益	32,160,607	3,504,220
実現および未実現（損）益		
以下に係る実現純（損）益：		
非関連発行体の投資有価証券（注1、3、7）	(75,572,552)	(8,234,385)
先物契約（注1）	441,459	48,101
スワップ契約（注1）	24,771,242	2,699,075
売建オプション（注1）	52,763,898	5,749,154
実現純利益合計	2,404,047	261,945
以下に係る未実現純評価（損）益の変動：		
非関連発行体の投資有価証券およびTBA売却契約	(26,639,843)	(2,902,677)
スワップ契約	(4,549,030)	(495,662)
売建オプション	(7,968,412)	(868,238)
未実現純評価損の変動合計	(39,157,285)	(4,266,578)
投資有価証券に係る純損失	(36,753,238)	(4,004,633)
運用による純資産の純減少額	(4,592,631)	(500,413)

添付の注記は、これらの財務諸表と不可分のものである。

パトナム・モーゲージ・セキュリティーズ・ファンド

純資産変動計算書

	2018年9月30日に終了した年度		2017年9月30日に終了した年度	
	米ドル	千円	米ドル	千円
純資産の増(減)				
運用:				
純投資収益	32,160,607	3,504,220	21,968,654	2,393,705
投資有価証券に係る実現純(損)益	2,404,047	261,945	(11,945,876)	(1,301,623)
投資有価証券に係る未実現純評価損	(39,157,285)	(4,266,578)	(5,048,974)	(550,136)
運用による純資産の純増(減)	(4,592,631)	(500,413)	4,973,804	541,946
受益者への分配金(注1):				
経常収益より				
純投資収益				
クラスA受益証券	(25,224,198)	(2,748,429)	(20,995,654)	(2,287,686)
クラスB受益証券	(253,272)	(27,597)	(294,762)	(32,117)
クラスC受益証券	(969,640)	(105,652)	(1,118,224)	(121,842)
クラスM受益証券	(339,768)	(37,021)	(340,713)	(37,124)
クラスR受益証券	(515,028)	(56,117)	(542,102)	(59,067)
クラスR6受益証券	(136,434)	(14,866)	-	-
クラスY受益証券	(3,862,971)	(420,909)	(3,308,954)	(360,544)
資本取引による増(減) (注4、7)	209,689,014	22,847,715	(103,126,572)	(11,236,671)
純資産の増(減)合計額	173,795,072	18,936,711	(124,753,177)	(13,593,106)
純資産額				
期首現在	829,896,392	90,425,511	954,649,569	104,018,617
期末現在(注1)	1,003,691,464	109,362,222	829,896,392	90,425,511

添付の注記は、これらの財務諸表と不可分のものである。

財務ハイライト
（期中発行済証券1口当たり）
（単位：米ドル）

投資運用損益：

年度	期首現在 純資産価格	純投資収益（損失） ^a	実現 / 未実現 投資有価証券純損益	投資運用損益 合計額
クラスA 受益証券				
2018年9月30日	12.89	0.45	(0.53)	(0.08)
2017年9月30日	13.20	0.33	(0.24)	0.09
2016年9月30日	13.35	0.31	(0.09)	0.22
2015年9月30日	13.70	0.30	(0.33)	(0.03)
2014年9月30日	13.30	0.26	0.37	0.63
クラスB 受益証券				
2018年9月30日	12.83	0.34	(0.52)	(0.18)
2017年9月30日	13.14	0.23	(0.24)	(0.01)
2016年9月30日	13.28	0.21	(0.07)	0.14
2015年9月30日	13.63	0.20	(0.33)	(0.13)
2014年9月30日	13.23	0.17	0.36	0.53
クラスC 受益証券				
2018年9月30日	12.77	0.33	(0.51)	(0.18)
2017年9月30日	13.08	0.23	(0.24)	(0.01)
2016年9月30日	13.23	0.20	(0.07)	0.13
2015年9月30日	13.58	0.20	(0.34)	(0.14)
2014年9月30日	13.18	0.16	0.37	0.53
クラスM 受益証券				
2018年9月30日	12.95	0.41	(0.53)	(0.12)
2017年9月30日	13.26	0.30	(0.25)	0.05
2016年9月30日	13.40	0.27	(0.07)	0.20
2015年9月30日	13.75	0.27	(0.34)	(0.07)
2014年9月30日	13.34	0.23	0.38	0.61
クラスR 受益証券				
2018年9月30日	12.76	0.40	(0.53)	(0.13)
2017年9月30日	13.07	0.29	(0.24)	0.05
2016年9月30日	13.21	0.27	(0.07)	0.20
2015年9月30日	13.56	0.26	(0.33)	(0.07)
2014年9月30日	13.16	0.23	0.37	0.60
クラスR 6 受益証券				
2018年9月30日 [†]	12.41	0.26	(0.21)	0.05
クラスY 受益証券				
2018年9月30日	12.76	0.47	(0.53)	(0.06)
2017年9月30日	13.08	0.36	(0.25)	0.11
2016年9月30日	13.22	0.34	(0.07)	0.27
2015年9月30日	13.58	0.33	(0.34)	(0.01)
2014年9月30日	13.19	0.29	0.37	0.66

財務ハイライトに対する注記を参照のこと。

添付の注記は、これらの財務諸表と不可分のものである。

財務ハイライト(続き)
(期中発行済証券1口当たり)
(単位:米ドル)

分配金控除:

年度	純投資収益 より	分配金合計	期末現在 純資産価格	純資産額に対する 総投資収益比率 (%) ^b
クラスA 受益証券				
2018年9月30日	(0.44)	(0.44)	12.37	(0.67)
2017年9月30日	(0.40)	(0.40)	12.89	0.67
2016年9月30日	(0.37)	(0.37)	13.20	1.70
2015年9月30日	(0.32)	(0.32)	13.35	(0.27)
2014年9月30日	(0.23)	(0.23)	13.70	4.80
クラスB 受益証券				
2018年9月30日	(0.34)	(0.34)	12.31	(1.42)
2017年9月30日	(0.30)	(0.30)	12.83	(0.07)
2016年9月30日	(0.28)	(0.28)	13.14	1.04
2015年9月30日	(0.22)	(0.22)	13.28	(1.01)
2014年9月30日	(0.13)	(0.13)	13.63	4.05
クラスC 受益証券				
2018年9月30日	(0.34)	(0.34)	12.25	(1.45)
2017年9月30日	(0.30)	(0.30)	12.77	(0.09)
2016年9月30日	(0.28)	(0.28)	13.08	0.97
2015年9月30日	(0.21)	(0.21)	13.23	(1.02)
2014年9月30日	(0.13)	(0.13)	13.58	4.05
クラスM 受益証券				
2018年9月30日	(0.40)	(0.40)	12.43	(0.94)
2017年9月30日	(0.36)	(0.36)	12.95	0.41
2016年9月30日	(0.34)	(0.34)	13.26	1.49
2015年9月30日	(0.28)	(0.28)	13.40	(0.53)
2014年9月30日	(0.20)	(0.20)	13.75	4.58
クラスR 受益証券				
2018年9月30日	(0.40)	(0.40)	12.23	(1.03)
2017年9月30日	(0.36)	(0.36)	12.76	0.41
2016年9月30日	(0.34)	(0.34)	13.07	1.52
2015年9月30日	(0.28)	(0.28)	13.21	(0.53)
2014年9月30日	(0.20)	(0.20)	13.56	4.57
クラスR 6 受益証券				
2018年9月30日 [†]	(0.22)	(0.22)	12.24	0.42*
クラスY 受益証券				
2018年9月30日	(0.47)	(0.47)	12.23	(0.49)
2017年9月30日	(0.43)	(0.43)	12.76	0.89
2016年9月30日	(0.41)	(0.41)	13.08	2.07
2015年9月30日	(0.35)	(0.35)	13.22	(0.08)
2014年9月30日	(0.27)	(0.27)	13.58	5.04

財務ハイライトに対する注記を参照のこと。

添付の注記は、これらの財務諸表と不可分のものである。

財務ハイライト(続き)
(期中発行済証券1口当たり)
(単位:米ドル)

比率および補足データ:

年度	期末現在 純資産額 (千米ドル)	平均純資産額に 対する費用比率 (%) ^c	平均純資産額に対する 純投資損益率(%)	ポートフォリオ 回転率 (%) ^d
クラスA 受益証券				
2018年9月30日	826,165	0.84 ^{f,g,h}	3.57 ^{f,h}	1,403
2017年9月30日	645,996	0.89 ^f	2.53 ^f	1,452
2016年9月30日	746,534	0.88 ^e	2.31 ^e	1,272
2015年9月30日	857,238	0.85	2.20	1,388
2014年9月30日	863,612	0.86	1.95	1,346
クラスB 受益証券				
2018年9月30日	8,280	1.57 ^{f,g,h}	2.73 ^{f,h}	1,403
2017年9月30日	10,736	1.62 ^f	1.79 ^f	1,452
2016年9月30日	14,957	1.61 ^e	1.58 ^e	1,272
2015年9月30日	17,272	1.58	1.46	1,388
2014年9月30日	21,352	1.59	1.23	1,346
クラスC 受益証券				
2018年9月30日	31,674	1.59 ^{f,g,h}	2.68 ^{f,h}	1,403
2017年9月30日	41,652	1.64 ^f	1.77 ^f	1,452
2016年9月30日	56,947	1.63 ^e	1.56 ^e	1,272
2015年9月30日	68,042	1.60	1.45	1,388
2014年9月30日	73,828	1.61	1.21	1,346
クラスM 受益証券				
2018年9月30日	10,342	1.08 ^{f,g,h}	3.22 ^{f,h}	1,403
2017年9月30日	11,452	1.13 ^f	2.29 ^f	1,452
2016年9月30日	13,059	1.12 ^e	2.07 ^e	1,272
2015年9月30日	14,451	1.09	1.95	1,388
2014年9月30日	16,562	1.10	1.71	1,346
クラスR 受益証券				
2018年9月30日	14,329	1.09 ^{f,g,h}	3.20 ^{f,h}	1,403
2017年9月30日	17,599	1.14 ^f	2.28 ^f	1,452
2016年9月30日	22,317	1.13 ^e	2.06 ^e	1,272
2015年9月30日	23,513	1.10	1.94	1,388
2014年9月30日	32,104	1.11	1.68	1,346
クラスR 6 受益証券				
2018年9月30日 [†]	7,530	0.16 ^{*f,g,h}	2.11 ^{*f,h}	1,403
クラスY 受益証券				
2018年9月30日	105,371	0.59 ^{f,g,h}	3.75 ^{f,h}	1,403
2017年9月30日	102,461	0.64 ^f	2.79 ^f	1,452
2016年9月30日	100,836	0.63 ^e	2.56 ^e	1,272
2015年9月30日	100,614	0.60	2.48	1,388
2014年9月30日	69,154	0.61	2.19	1,346

財務ハイライトに対する注記を参照のこと。

添付の注記は、これらの財務諸表と不可分のものである。

* 年率ベースではない。

† 2018年4月20日（運用開始日）から2018年9月30日までの期間

- (a) 1口当たり純投資損益は、期中の発行済証券の加重平均数に基づいて決定されている。
- (b) 総投資収益比率は、分配金を再投資したものとみなし、販売手数料の影響を反映していない。
- (c) 費用相殺および/または仲介業務の取決めにより支払った金額（もしあれば）を含む（注2）。また、取得したファンドの報酬および費用（もしあれば）を除く。
- (d) ポートフォリオ回転率には、T B A購入および売却契約が含まれている。
- (e) 期中において実施された一定のファンド費用の任意の放棄が反映されている。かかる放棄の結果、各クラスの費用は平均純資産比率の0.01%未満の減少を反映している。
- (f) 期中において実施されたパトナム・ガバメント・マネー・マーケット・ファンドへの投資に関連する強制的な契約費用の制限および/または一定のファンド費用の放棄が反映されている。かかる制限および/または放棄の結果、各クラスの費用は平均純資産比率の0.01%未満の減少を反映している。
- (g) 0.02%の一時的な合併費用を含む。
- (h) 期中において実施された強制的な契約費用の制限が反映されている。かかる制限の結果、各クラスの費用は平均純資産比率の以下の減少を反映している（注2）。

クラスA 受益証券	0.12%
クラスB 受益証券	0.12
クラスC 受益証券	0.12
クラスM 受益証券	0.12
クラスR 受益証券	0.12
クラスR 6 受益証券	0.10
クラスY 受益証券	0.12

添付の注記は、これらの財務諸表と不可分のものである。

[次へ](#)

財務諸表注記
2018年9月30日現在

以下の財務諸表注記において、「ステート・ストリート」とはステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーを、「SEC」とは証券取引委員会を、および「パトナム・マネジメント」とはファンドの管理運用会社であって、パトナム・インベストメント・エルエルシーの間接的全額出資子会社であるパトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシーを、および「OTC」とは、もしあれば、店頭市場を意味する。別段の記載のない限り、「報告期間」は2017年10月1日から2018年9月30日までの期間を表す。

パトナム・モーゲージ・セキュリティーズ・ファンド（旧名称パトナムUS ガバメント・インカム・トラスト）（以下「ファンド」という。）はマサチューセッツ・ビジネス・トラストであり、1940年投資会社法（改正済）の下で、分散型のオープン・エンド型投資運用会社として登録されている。ファンドの目的は、パトナム・マネジメントが考える投資元本の維持との一貫性に配慮しつつ高利回りの収益を追求することにある。ファンドは、主に、投資適格または投資適格未満（「ジャンク・ボンド」と呼ばれることもある）のモーゲージ証券、モーゲージ関連証券および関連するデリバティブ（モーゲージ証券またはモーゲージ関連証券のエクスポージャーを取得するため、もしくは裏付証券がモーゲージ証券またはモーゲージ関連証券であるデリバティブ）に投資する。通常、ファンドは、ファンドの純資産総額（投資目的の借入額を加える。）の80%以上をモーゲージ証券、モーゲージ関連証券および関連するデリバティブに投資する。この方針の下、ファンドは、通常、モーゲージ関連デリバティブの未実現純損益、または市場価格を評価に用いるが、デリバティブの想定元本がファンドの投資エクスポージャーのより適切な尺度となると見做される場合、当該想定元本を用いることがある。当方針は、受益者に対して60日前までに通知された場合のみ変更することができる。

ファンドは、米国政府、関連機関および下部機構の債務で、米国の全面的な信頼および信用に裏付けられたモーゲージ証券（ジニーメイ・モーゲージ証券）ならびに米国政府機関または政府認可機関の信用に裏付けられたモーゲージ証券（ファニーメイ・モーゲージ証券およびフレディー・マック・モーゲージ証券等）で、短期から長期の満期を有するものに投資を予定している。

さらにファンドは、非政府系住宅用モーゲージ証券（非適格または信用力の劣る抵当権者によって裏付けられた証券）、商業用モーゲージ証券、モーゲージ担保債務証券（インタレスト・オンリー、プリンシパル・オンリーおよびその他のプリペイメント・デリバティブを含む。）を含む低格付で、高利回りのモーゲージ証券に投資する予定である。非政府系（民間発行）証券は、通常、ジニーメイ、ファニーメイまたはフレディー・マックなどの政府機関によって発行または裏付けられた証券より低格付で高利回りである。パトナム・マネジメントはモーゲージ証券に重点を置く一方で、比較的範囲は狭いものの、異なる種類のアセット・バック証券への投資も予定している。

パトナム・マネジメントは、投資対象の売買を行うか否かを決定する際、市況全般だけではなく、信用リスク、金利リスク、期限前償還および流動性リスク等他のファクターも考慮する。

ファンドは、モーゲージ証券に対するエクスポージャーの取得または調整のためなど、ヘッジおよびヘッジ以外の両方の目的で金利スワップ、スワプション、先渡契約、トータル・リターン・スワップならびにモーゲージ証券および指数のオプションを含む広範囲なデリバティブを利用する。

ファンドは、クラスA受益証券、クラスB受益証券、クラスC受益証券、クラスM受益証券、クラスR受益証券、クラスR6受益証券およびクラスY受益証券を販売する。2018年4月20日に、ファンドはクラスR6受益証券の募集を開始した。ファンドは2017年2月にクラスT受益証券を登録したが、本書の日付現在、クラスT受益証券は運用を開始しておらず、購入することができない。クラスB受益証券は新規および既存の投資家による購入は終了しているが、別のパトナムファンドのクラスB受益証券からの転換または配当金を通じて、および/もしくはキャピタル・ゲインの再投資によるものは除く。クラスAおよびクラスM受益証券は、それぞれ、最大4.00%および3.25%の購入時販売手数料率で販売される。クラスA受益証券は通常後払販売手数料を課されない。また、クラスM受益証券、クラスR受益証券、クラスR6受益証券およびクラスY受益証券は後払販売手数料を課されない。クラスB受益証券は、約8年後にクラスA受益証券に転換されるもので、購入時販売手数料を課されないが、販売から6年以内に買い戻された場合には後払販売手数料を支払う必要がある。クラスC受益証券は一年間1.00%の後払販売手数料が課せられ、通常、約10年後にクラスA受益証券に転換される。2018年4月1日まで、クラスC受益証券はクラスA受益証券に転換されなかった。クラスR受益証券は、一部の投資家によりのみ販売され、純資産価格で販売されている。クラスA、クラスB、クラスC、クラスMおよびクラスR受益証券の費用は、各クラスの販売手数料により異なることがあり、その内容は注記2に記載されている。クラスR6受益証券およびクラスY受益証券は、純資産価格で販売され、概ねクラスA、クラスB、クラスC、クラスMおよびクラスR受益証券と同様の費用を負担するが、販売手数料については負担しない。クラスR6受益証券については、より少ない投資者サービス報酬を負担しており、その内容は注記2に記載されている。クラスR6受益証券およびクラスY受益証券は、一部の投資家によりのみ販売される。

通常の業務過程において、ファンドは所定の状況下で他の当事者を補償する約定を含む契約を締結することができる。これらの取決めに基づくファンドの最大エクスポージャーは予見できない。なぜなら、それは将来請求される可能性のある賠償請

求に関するものであるものの現在までのところ請求されていないものだからである。しかしながら、ファンドの運用チームは、重大な損失のリスクは僅かであると予想している。

ファンドは、ファンドに対してサービスを提供する投資顧問会社、管理事務会社、販売会社、受益者サービス代行会社および保管会社と契約上の取決めを結んでいる。別途明記されていない限り、受益者はかかる契約上の取決めの当事者または想定受益者ではなく、かかる契約上の取決めは、受益者が直接またはファンドを代理して、サービス提供者に対して契約上の取決めを強要したり、またはサービス提供者に対して契約上の取決めに基づいて賠償を求めたりする権利を受益者に付与することを目的としていない。

ファンドの改正済再録契約及び信託宣言に基づき、受託者会や従業員に対する申し立てを含めたパトナム・ファンドに対する申し立て、またはパトナム・ファンドを代理しての申し立ては、マサチューセッツ州の州立裁判所および連邦裁判所に届け出なければならない。

注1 重要な会計方針

以下は、財務諸表の作成にあたり、ファンドが継続して適用している重要な会計方針の要約である。財務諸表の作成方法は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠しており、経営陣は、財務諸表の資産や負債の報告額や運用による純資産の増減の報告額に影響を与える見積りおよび仮定を行うことを要求されている。実際の結果はこれらの見積りとは異なることがある。貸借対照表日後、当財務諸表が公表された日までに発生した後発事象は、当財務諸表の作成過程で評価されている。

ファンドの投資収益、実現および未実現損益ならびに費用は、各クラス固有の費用（各クラスに適用される販売手数料を含む）を除いて、ファンドの純資産総額に対する各クラスの純資産額の割合に基づいて配分される。各クラス独自の販売計画に関する事項または法律によりクラス議決権行使が要求されている事項、または受託者会により決定されたその他の事項に関してのみ、各クラスの受益証券保有者はクラス単独で議決権を行使する。ファンドが清算された場合には、各クラスの受益証券は、ファンドの純資産に対する持分相当額を受領する。さらに、受託者会は、各クラスの受益証券に対して別個の配当を行うことを宣言する。

有価証券の評価

ポートフォリオの有価証券およびその他の投資は、受託者会により採用された方針および手続を用いて評価される。受託者会は、かかる手続の実施を監視するために値付委員会を設置し、パトナム・マネジメントに、かかる手続に従ってファンドの資産を評価する責任を委譲した。パトナム・マネジメントは、内部評価委員会を設置し、公正価値の決定、ファンドの値付方針の有効性の評価、および値付委員会への報告に対する責任を負う。

モーゲージ証券および残存期間が60日以内の短期投資を含む投資有価証券は、受託者会が承認した独立の値付機関またはパトナム・マネジメントにより選定されたディーラーによって提供された評価を基準に評価されている。かかる値付機関は、債券取引に関して価格を決定する際に、債券ディーラーによる提示価格、類似の有価証券の市場取引および有価証券の間の様々な相互関係に関する情報を使用する。かかる有価証券は、通常、レベル2に分類される。

オープン・エンド型投資会社（上場投資信託を除く）への投資は、もしあれば、レベル1またはレベル2の投資有価証券に分類され、その純資産額に基づいて評価されている。かかる投資会社の純資産額は、その資産から負債を控除した額を発行済受益証券口数で除して算定される。

特定の制限付証券および流動性の低い証券ならびにデリバティブを含む特定の投資有価証券も、受託者会が承認する手続に従って公正価値で評価されている。かかる評価においては、金利または信用の質の変化、他の有価証券との様々な関係、割引率、米国財務省証券、米国スワップおよびクレジット・イールド、インデックス水準、コンベクシティー・エクスポージャー、回収率、売却ならびにその他の乗数および再販売制限などの要因が、市場における重要な事象または個別の証券の事象とみなされる。当該有価証券は、重要なインプットの優先順位に基づきレベル2またはレベル3に分類される。

公正価値の継続的な適切性を評価するため、評価委員会は、合理的に利用可能なすべての関連情報を判断したのち、かかる評価の合理性を定期的に見直し確認する。かかる評価および手続は、受託者会により定期的に見直されている。特定の証券においては、単一の情報源から提供された価格を基に評価されることもある。一般有価証券の公正価値とは、ファンドが合理的な期間内にかかる証券を処分することで実現できるものとして合理的に予想される金額と定義される。本質的に公正価値は、現在の市場における有価証券の最善の見積評価額であり、実勢市場価格を反映しておらず、時価との重大な差異が生じる場合がある。

共同取引口座

SECからの適用除外命令に従い、ファンドは、未投資現金残高をパトナム・マネジメントが管理する他の登録済投資会社の現金勘定と共に、共同取引口座に振替えることができる。これらの残高は、90日までの期限を有する短期投資商品に投資することができる。

買戻契約

ファンドまたはあらゆる共同取引口座は、保管会社を通して、裏付となる証券の交付を受ける。当該証券の購入時の公正価値は、最低でも経過利息を含んだ転売価格と同額であることが要求されている。特定の三者間買戻契約に対する担保は、合計

31,870,775米ドルであり、ファンドおよび相手方の便益のために相手方の保管会社に別勘定で保管されている。パトナム・マネジメントは、かかる裏付となる証券の価値が常に最低でも経過利息を含んだ転売価格と同額であることを確認する責任を負っている。相手方による契約の債務不履行または破産事由がある場合、保有している担保は法的手続きの対象となることがある。

証券取引および関連投資収益

証券取引は、約定日(買注文あるいは売注文が執行された日)に計上されている。売却有価証券に係る損益は、個別法で決定されている。

受取利息は、適用される源泉税を控除して、発生主義で計上されている。プレミアム/ディスカウントはすべて、最終利回り基準で償却されている。

延渡し基準で購入または売却する有価証券は、通常の決済期間を超えた将来の一定の期日に決済されることがある。受取利息は有価証券の条件に基づき発生主義で計上される。裏付となる有価証券の公正価値の変動により、または取引相手方が契約不履行となった場合は、損失が生じる場合がある。

ストリップ証券

ファンドは、ストリップ証券に投資することができる。ストリップ証券とは金利部分と元本部分を別々に受領する権利を有する複数のクラスで組成される有価証券への参加を表章するものである。金利部分のみで構成された証券はすべての利息を受領し、元本部分のみで構成された証券は、元本をすべて受領する。金利部分のみの証券について予想以上の元本の期限前償還が生じた場合には、ファンドは、当該証券への当初投資額を全額回収することができない可能性がある。反対に、元本部分のみの証券は、期限前償還が予想以上である場合には価値が増加し、期限前償還が予想以下の場合には価値が減少する。これらの証券の公正価値は、金利の変動に対して非常に敏感である。

オプション契約

ファンドは、デュレーション・リスクおよびコンベクシティ・リスクをヘッジするため、期限前償還リスクを回避するため、およびダウンサイド・リスクを管理するためにオプション契約を使用する。

ファンドにとっての潜在的なリスクは、オプション契約の価値の変動が、ヘッジ対象の価値の変動に対応しない可能性があるということである。さらに、流通市場における契約の流動性が低かったり、金利または為替レートが予想外に変動したり、または契約相手方が履行不能に陥った場合には、裏付となる金融商品の価値変動により損失が生じる可能性がある。買建オプションに係る実現損益は投資有価証券に係る実現損益に含まれている。売建コール・オプションが行使された場合は、当初受領したプレミアムは売却手取額の増加として計上される。売建プット・オプションが行使された場合には、当初受領したプレミアムは投資有価証券の取得原価の減少として計上される。

取引所で取引されているオプションは最終売却価格で評価されるが、取引が成立しなかった場合には、買建オプションの最終買気配値および売建オプションの最終売気配値で評価される。OTC取引オプションは、ディーラーにより提供された価格で評価される。

スワップに係るオプションは、プレミアム支払額または受取額により、事前に合意した金利契約またはクレジット・デフォルト契約を締結する権利を獲得または付与する点を除き、有価証券に係るオプションと類似している。先物プレミアム・スワップ・オプション契約は、決済日を延長したプレミアムを含んでいる。プレミアムの繰延決済は、オプション契約の日次評価に影響を与える。金利キャップ契約は、プレミアムを支払うことで、将来の金利があらかじめ定めた基準を超える場合には二者当事者で事後的支払が発生する契約である。金利フロア契約は、プレミアムを支払うことで、将来の金利があらかじめ定めた基準を下回った場合には二当事者間で事後的支払が発生する契約である。

期末現在未決済の売建オプションがある場合は、投資有価証券明細表の後に記載されている。

先物契約

ファンドは、国債の期間構造リスクをヘッジするため、およびイールド・カーブのポジショニングのために先物契約を使用する。

ファンドにとっての潜在的なリスクとは、先物契約の価格変動がヘッジ対象の価格変動に対応しない可能性があるということである。さらに、流通市場における契約の流動性が低かったり、金利または為替レートが予想外に変動したり、または契約相手方が履行不能に陥った場合には、裏付けとなる金融商品の価格変動により損失が生じる可能性がある。先物に関しては、取引所で取引されており、当該取引所の決済機関が、取引所で売買されるすべての先物に対する取引相手方として、先物の債務不履行を保証しているため、ファンドの有する取引相手方の信用リスクは僅かである。リスクは、貸借対照表に認識される金額を超えることがある。契約の終了時に、ファンドは契約開始時における価値と終了時における価値の差額を実現損益として計上する。

先物契約は、これらの契約が取引されている取引所の設定した日々の決済価格で評価される。ファンドおよびブローカーは、先物契約の評価額の日次変動幅と同額の現金を授受することに同意している。かかる受領額または支払額は、先物取引値洗差金と呼ばれる。

期末現在未決済の先物契約がある場合は、投資有価証券明細表の後に記載されている。

金利スワップ契約

ファンドは、期間構造リスクをヘッジするため、およびイールド・カーブのポジショニングのために想定元本に基づきキャッシュ・フローを交換する二当事者間の契約であるOTCおよび/または中央清算機関で清算される金利スワップ契約を締結していた。

OTCおよび中央清算機関で清算される金利スワップが購入または売却される際に、前払いプレミアムの授受が行われることがある。OTC金利スワップ契約については、ファンドが受領する前受金は、負債としてファンドの帳簿に計上される。ファンドが支払う前払金は、資産としてファンドの帳簿に計上される。OTCおよび中央清算機関で清算される金利スワップ契約は、独立した値付機関またはマーケット・メーカーからの提示価格に基づき毎日値洗いされる。変動は、OTC金利スワップに係る未実現損益として計上される。中央清算機関で清算される金利スワップの日々の価値変動は、中央清算機関を通じて決済され、貸借対照表の値洗差金に計上され、未実現損益として計上される。前払いプレミアムを含む受領額または支払額は、契約の更新日または契約終了時に実現損益として計上される。特定のOTCおよび中央清算機関で清算される金利スワップ契約は、効力発生日の延長が可能である。かかるスワップ契約に関連する支払は、契約条件に基づき発生主義で計上される。

ファンドは、金利の不利な変動、または、OTC金利スワップ契約の場合には契約相手方の、中央清算機関で清算される金利スワップ契約の場合には中央清算機関もしくは清算機関の会員の、当該契約に基づく個別の債務不履行により、信用リスクまたは市場リスクにさらされることがある。取引相手方リスクまたは中央清算機関に関するリスクから生じるファンドの最大の損失リスクは、当該契約の公正価値である。当該リスクは、OTC金利スワップ契約については、ファンドと契約相手方との間でマスター・ネットリング契約を締結することにより、また中央清算機関で清算される金利スワップ契約については、日々の値洗差金の交換を通して軽減される場合がある。中央清算機関で清算される金利スワップ契約に関しては、清算会員による債務不履行の場合に利用可能な清算機関の補償金およびその他の資金により、わずかな取引相手方リスクが存在する。損失のリスクは、貸借対照表に認識される金額を超えることがある。

期末現在未決済のOTCおよび中央清算機関で清算される金利スワップ契約(個別の想定元本を含む)がある場合は、投資有価証券明細表の後に記載されている。

トータルリターン・スワップ契約

ファンドは、OTCおよび/または中央清算機関で清算されるトータルリターン・スワップ契約を締結している。同契約は、セクター・エクスポージャーをヘッジすること、および特定のセクターに対するエクスポージャーを管理して利益を獲得することを目的として、想定元本に基づき、市場に連動した収益と定期支払を交換するものである。

証券のトータルリターンの範囲において、取引の裏付となるインデックスその他の金融指標が、相殺金利債務を上回る場合、ファンドは相手方から支払を受け、また、下回る場合は相手方に支払を行う。OTCおよび/または中央清算機関で清算されるトータルリターン・スワップ契約は、独立の値付機関またはマーケット・メーカーから入手した提示価格に基づき毎日値洗いされる。変動があった場合には、OTCトータルリターン・スワップ契約に係る未実現損益として計上される。中央清算機関で清算されるトータルリターン・スワップの価値の日々の変動は、中央清算機関を通じて決済され、貸借対照表の取引値洗差金に計上され、未実現損益として計上される。受領額または支払額は、実現損益として計上される。特定のOTCおよび/または中央清算機関で清算されるトータルリターン・スワップ契約は、効力発生日の延長が可能である。これらのスワップ契約に関連する支払は、契約条件に基づき発生主義で計上される。金利の不利な変動あるいは対象となっている証券またはインデックスの価格の下落、市場に当該契約に対する流動性がない可能性、もしくは契約相手方が契約義務不履行に陥る可能性により、ファンドは信用リスクまたは市場リスクにさらされることがある。取引相手方リスクまたは中央清算リスクから生じるファンドの最大の損失リスクは、契約の公正価値である。当該リスクは、OTCトータルリターン・スワップ契約では、ファンドと取引相手方との間でマスター・ネットリング契約を締結することにより、中央清算機関で清算されるトータルリターン・スワップ契約では、日々の取引値洗差金の交換を通して軽減される場合がある。清算機関のメンバーの債務不履行時に利用可能な清算機関の保証金およびその他の資金により、中央清算機関で清算されるトータルリターン・スワップ契約に関する取引相手方リスクは最小限に抑えられる。損失のリスクは、貸借対照表に認識される金額を上回ることがある。

期末現在未決済のOTCおよび/または中央清算機関で清算されるトータルリターン・スワップ契約(個別の想定元本を含む)がある場合は、投資有価証券明細表の後に記載されている。

クレジット・デフォルト契約

ファンドは、信用リスクのヘッジ、市場リスクのヘッジおよび特定のセクターに対するエクスポージャーの取得を目的として、OTCおよび/または中央清算機関で清算されるクレジット・デフォルト契約を締結していた。

OTCおよび中央清算機関で清算されるクレジット・デフォルト契約においては、参照債務または優先順位の等しいその他のすべての参照事業体の債務に信用事由が発生した場合に、通常、プロテクションの買い手が、条件付で支払を受領する権利と引き換えに、契約相手方(プロテクションの売り手)に対し定期的な支払を行う。信用事由は契約ごとに異なるものの、破産、支払不能、事業再構築および債務の繰上弁済を含むことがある。OTCクレジット・デフォルト契約については、ファンドが受領する前受金は、ファンドの帳簿上負債として計上されている。ファンドが支払う前渡金は、ファンドの帳簿上資産として計上されている。中央清算機関で清算されるクレジット・デフォルト契約もOTCクレジット・デフォルト契約と同様の権利をプロテクションの売り手と買い手に生じさせるが、前渡しプレミアムを含む当事者間の支払が中央清算機関との値洗差

金支払を通して決済される点が異なる。O T Cおよび中央清算機関で清算されるクレジット・デフォルト契約について、ファンドが前もって定期的に受領するまたは支払う金額は、契約の更新日または終了時に実現損益として計上されている。O T Cおよび中央清算機関で清算されるクレジット・デフォルト契約は、独立の値付機関またはマーケット・メーカーから入手した提示価格に基づき毎日値洗いされる。O T Cクレジット・デフォルト契約の価値の変動は、未実現損益として計上される。中央清算機関で清算されるクレジット・デフォルト契約の日々の価値変動は、貸借対照表の値洗差金に計上され、未実現損益として計上される。信用事由が発生した場合、参照債務の額面価額と公正価値との差異は、前渡金の比例按分額を控除後、実現損益として計上される。

ファンドは、信用事由が発生した場合に被るリスクのほか、金利または裏付となる証券や指数の価格の不利な変動により、あるいはファンドが対象となる参照債務を購入したのと同じ時期に、または同じ価格でポジションを手仕舞うことができない可能性により、市場リスクにさらされることがある。特定の状況において、ファンドはその損失リスクを軽減するために、これらのリスクを相殺するO T Cおよび中央清算機関で清算されるクレジット・デフォルト契約を締結することがある。損失のリスクは、貸借対照表に認識される金額を上回ることがある。取引相手方リスクから生じるファンドの最大の損失リスクは、プロテクションの売り手の場合も買い手の場合も、当該契約の公正価値である。かかるリスクは、O T Cクレジット・デフォルト契約については、ファンドと取引相手方との間でマスター・ネットリング契約を締結することにより、また中央清算機関で清算されるクレジット・デフォルト契約については、日々の値洗差金の交換を通じて軽減される場合がある。中央清算機関で清算されるクレジット・デフォルト・スワップ契約に関しては、取引相手方リスクは、中央清算機関の利用者による債務不履行の場合に利用可能な清算機関の保証金およびその他の資金によりさらに軽減される。ファンドがプロテクションの売り手である場合、ファンドが将来要求され得る潜在的支払金額の最大額は、想定元本と同額である。

年度末にかかる想定元本を含む未決済のO T Cおよび中央清算機関で清算されるクレジット・デフォルト契約がある場合は、投資有価証券明細表の後に記載されている。

T B A 契約

ファンドは、通常の決済期間を超えた将来の一定の期日に、確定単価で有価証券を購入するために、「T B A」（発表予定の）契約を締結することができる。この契約において単価および額面価額は設定されているが、実際の有価証券は特定されていない。ただし、契約金額は額面価額と大きく異なることはない予想される。ファンドは、購入価格をまかなうに十分な金額の現金または高格付債を決済日まで保有し、維持するか、または相殺目的でファンドの保有するその他の有価証券の先物売りの契約を締結することもある。有価証券に係る収益は決済日までは計上されない。

ファンドは、そのポートフォリオのポジションをヘッジするため、延渡し契約に基づいて保有するモーゲージ証券を売却するため、またはモーゲージ証券を空売りするためにT B A売却契約を締結することができる。T B A売却契約の手取金は、契約上の決済日まで受領されない。T B A売却契約が未決済のまま存在している間は、同等の価値を有する引渡可能な有価証券あるいは売却契約日以前に引渡可能な相殺目的のT B A購入契約が、取引を「カバー」するものとして保有される。または、T B A売却契約の想定元本と等しい額のその他の流動資産が分別保管される。相殺目的のT B A購入契約を取得することによりT B A売却契約が決済された場合には、ファンドは実現損益を計上する。ファンドが契約に基づいて有価証券を引渡した場合には、ファンドは契約締結日に設定した単価に基づいて当該有価証券の実現売却損益を計上する。

購入取引および売却取引として会計処理されるT B A契約は、それ自体で有価証券とみなされ、有価証券の価値が決済日前に変動した場合の損失リスク、ならびに取引相手方の債務不履行リスクを伴う。取引相手方のリスクは、ファンドと当該取引相手方との間でマスター契約を締結することにより軽減される。

未決済のT B A購入契約は、上記の「有価証券の評価」に記載される手順に従って、原証券の公正価値で評価される。契約は毎日値洗いされ、公正価値の変動はファンドにより未実現損益として計上される。市況に基づき、パトナム・マネジメントは決済前に原証券の引渡しを受けるか、またはT B A契約の売却を行うか、判断する。

期末現在未決済のT B A購入契約がある場合は、ファンドの投資有価証券明細表に記載され、期末現在未決済のT B A売却契約がある場合は、ファンドの投資有価証券明細表の後に記載されている。

マスター契約

ファンドは、特定の取引相手方と共に、随時締結されるO T Cデリバティブおよび外国為替契約を規定するI S D A（国際スワップ・デリバティブ協会）マスター契約ならびに延渡しとなるモーゲージ証券およびその他のアセット・バック証券を含む取引を規定するマスター証券先渡取引契約（以下「マスター契約」という。）の当事者である。当該マスター契約には、特に当事者の一般的義務、表明、合意、担保要求、債務不履行事由および期限前終了に関する条項が含まれる場合がある。特定の取引相手方に関して、マスター契約の条件に従ってファンドに提供された担保は、ファンドの保管会社により分別勘定に保有され、売却または再担保が可能な額に関してはファンドの投資有価証券明細表に表示される。

ファンドが提供した担保はファンドの保管会社により分別保管され、ファンドの投資有価証券明細表において識別される。担保は、現金、米国政府または関連機関発行の負債証券、またはファンドと当該取引相手方が同意するその他の有価証券の形をとる。担保要件は、ファンドにおける各取引相手方のネット・ポジションに基づいて決定される。

I S D Aマスター契約に関して、ファンドに適用される終了事由は、一定期間に亘りファンドの純資産が規定の基準以下に減少する場合に発生しうる。取引相手方に適用される終了事由は、取引相手方の長期または短期の信用格付が規定のレベルを

下回る場合に発生しうる。いずれの場合も、発生時に、他方当事者は期限前終了を選択し、期限前終了を選択した当事者による合理的決定に基づいて、未決済デリバティブ契約および外国為替契約のすべての決済(期限前終了によって生じた損失および費用の支払を含む)が行われる。期限前終了の選択における単一または複数のファンドの取引相手方による決定が、ファンドの将来のデリバティブ活動に影響を与える可能性がある。

報告期間末現在、マスター契約に基づくオープン・デリバティブ契約に係るファンドの債務のネット・ポジションは41,495,615米ドルであった。期末現在、ファンドにより提供された当該契約に係る担保は合計40,851,863米ドルで、未決済の契約に関連する金額を含んでいる可能性がある。

ファンド間貸付

ファンドは、SECが公表した適用除外命令に従って、他のパトナム・ファンドと共にファンド間貸付プログラムに参加することができる。当該プログラムは、ファンドが他のパトナム・ファンドから借り入れること、または他のパトナム・ファンドに対して貸し付けることを認めるものである。ファンド間貸付取引は、各ファンドの投資方針ならびに借入および貸付限度に従って行われる。ファンド間貸付取引に係る受取利息または支払利息は、現行の市場レートの平均に基づく。報告期間において、ファンドは当該プログラムを利用しなかった。

信用限度枠

ファンドは他のパトナム・ファンドと共に、ステート・ストリートにより提供される317.5百万米ドルの無担保約定済信用限度枠および235.5百万米ドルの無担保未確定信用限度枠に参加している。借入は、受益者の買戻請求および取引決済のための資金調達を含む、一時的または緊急の目的で行われることがある。ファンドの借入額に応じて、約定済信用限度枠分については1.25%に(1)フェデラルファンドの利率と(2)オーバーナイトLIBORのいずれか高い利率を加えたもので、未確定信用限度枠分についてはフェデラルファンドの利率+1.30%に相当する利率で、ファンドに対して利息が課せられる。約定済信用限度枠の0.04%および未確定信用限度枠の0.04%に相当するクロージング手数料が参加ファンドにより支払われた。さらに、約定済信用限度枠の未使用部分に関する年率0.21%の融資枠維持手数料が、参加ファンドの純資産に基づき参加ファンドに割り当てられ、四半期毎に支払われた。報告期間において、ファンドにはかかる約定に基づく借入はなかった。

連邦税

指定期間内に全ての課税所得を分配し、かつ、その他の点として規制対象の投資会社に適用される1986年内国歳入法(改正済)(以下「内国歳入法」という。)の各条項に従うことがファンドの方針である。またファンドの意向として、内国歳入法4982条に基づく消費税の課税を回避するための金額も分配している。

ファンドは、会計基準編纂書740「法人税等」(以下「ASC740」という。)の規定に従う。ASC740は、税務申告において報告される、または報告される予定の税務上のポジションに係る便益について、財務諸表上に認識する際の最低基準を規定している。ファンドは、添付の財務諸表において、未認識の税務上の便益として計上すべき負債を有していなかった。所得、キャピタル・ゲイン、または保有有価証券の未実現評価益に係る連邦税についても、所得やキャピタル・ゲインに係る消費税についても、引当金は設定されていない。ファンドの過去3年間の連邦税申告は、内国歳入局の審査の対象となっている。

2010年規制投資会社近代化法に基づき、ファンドはキャピタル・ロスを無期限に繰越すことが許容され、繰越キャピタル・ロスは、短期または長期のキャピタル・ロスとしての性質を保持することとなる。2018年9月30日現在、ファンドは、将来キャピタル・ゲイン純額があった場合、内国歳入法により許される範囲で相殺することができる以下の繰越キャピタル・ロスを有していた。

繰越損失		
短期	長期	合計
124,743,416米ドル	39,824,603米ドル	164,568,019米ドル

受益者への分配

純投資収益からの受益者への分配は、ファンドによって、配当落ち日に計上される。キャピタル・ゲイン配当がある場合、配当落ち日に計上され、少なくとも年一回支払われる。分配される収益およびキャピタル・ゲインの金額や性質は、所得税規制に従って決定されており、一般に公正妥当と認められる会計原則に基づくものとは異なる可能性がある。これらの差異は、ウォッシュセール取引に係る損失、実現含み損ならびにスワップ契約、金利部分のみで構成された証券および注記7に記載されている合併に関連する活動による収益からの一時差異および/または永久差異を含む。ファンドの資本勘定は、所得税規制に基づく分配可能利益およびキャピタル・ゲイン(もしくは繰越可能キャピタル・ロス)を反映するように組替えられている。報告期間末現在、ファンドは、3,857,301米ドルの組替えにより、未分配純投資収益を増加させ、459,927米ドルの組替えにより、払込資本金を減少させ、3,397,374米ドルの組替えにより、累積実現純損失を増加させた。

投資の税務費用には未実現純評価損益への調整(必ずしも最終的な税務費用ベースの調整ではないことがある)が含まれるが、現金化され受益者に分配される可能性のある税務上の未実現損益に近似している。報告期間末現在の税務基準による分配可能利益の構成要素および連邦税上のコストは以下のとおりである。

未実現評価益	16,254,413 米ドル
未実現評価損	(71,947,060) 米ドル
未実現純評価損	(55,692,647) 米ドル
未分配経常収益	16,104,002 米ドル
繰越キャピタル・ロス	(164,568,019) 米ドル
連邦税上のコスト	1,654,696,277 米ドル

2017年9月30日に終了した会計年度において、ファンドは15,868,081米ドルの未分配純投資収益を有していた。

注2 管理報酬、管理事務業務およびその他の取引

ファンドは、パトナム・マネジメントが出資するすべてのオープン・エンド型ミューチュアル・ファンドの平均純資産総額に基づき変動することがある年率で、パトナム・マネジメントに管理報酬（ファンドの平均純資産に基づき、毎月計算され支払われる）を支払う（ただし、他のパトナム・ファンドに投資するか、または他のパトナム・ファンドから投資されているファンドの純資産額については、当該資産の二重計上を防ぐために必要な範囲で除外されている。）。当該年率は、以下のとおり変動する。

平均純資産額		年率
50億米ドル以下の部分について		0.550%
50億米ドル超	100億米ドル以下の部分について	0.500%
100億米ドル超	200億米ドル以下の部分について	0.450%
200億米ドル超	300億米ドル以下の部分について	0.400%
300億米ドル超	800億米ドル以下の部分について	0.350%
800億米ドル超	1,300億米ドル以下の部分について	0.330%
1,300億米ドル超	2,300億米ドル以下の部分について	0.320%
2,300億米ドル超の部分について		0.315%

報告期間において、管理報酬はファンドの平均純資産の0.391%の実効利率（費用放棄による影響を除く）を表す。

2018年4月23日付で、パトナム・マネジメントは、2020年1月30日まで、ファンドの費用合計（仲介料、金利、税金、投資関連費用、販売計画に基づく支払、特別費用、ファンドの投資者サービス契約に基づく支払、取得したファンドの報酬および費用は除くが、ファンドの投資運用契約に基づく支払は含む。）がファンドの平均純資産額の年率0.32%を超える範囲の報酬の放棄（さらに必要な範囲でその他の費用を負担）することに契約上合意した。報告期間において、当該制限によりファンドの費用は1,071,736米ドル減少した。

パトナム・マネジメントは、2020年1月30日まで、報酬を放棄するかまたはファンドの累積費用を制限するために必要な範囲で、年度累計ベースで、当該年度累計期間のファンドの平均純資産額の年率0.20%まで、仲介料、金利、税金、投資関連費用、特別費用、取得したファンドの報酬および費用、ならびにファンドの投資者サービス契約、投資運用契約および販売計画に基づく支払を除くファンドの費用を放棄および/または払い戻すことについても、契約上合意した。報告期間において、当該制限によるファンドの費用の減少はなかった。

ファンドは、パトナム・マネジメントが管理するオープン・エンド型投資会社であるパトナム・ガバメント・マネー・マーケット・ファンドに投資している。ファンドが支払う管理報酬は、パトナム・ガバメント・マネー・マーケット・ファンドに対してファンドが投資する資産については、パトナム・ガバメント・マネー・マーケット・ファンドが支払う管理報酬と同額、減額される。報告期間において、管理報酬の支払額はファンドのパトナム・ガバメント・マネー・マーケット・ファンドに対する投資に関連する529米ドルが減額された。

パトナム・マネジメントの関連会社であるパトナム・インベストメンツ・リミテッド（以下「P I L」という。）は、パトナム・マネジメントが随時決定するファンドの資産の独立した一部を管理運用する権限を受託者会により与えられている。報告期間において、P I Lはファンドの資産を一切管理運用しなかった。パトナム・マネジメントがP I Lをサービスに従事させた場合には、パトナム・マネジメントはその役務に対して、P I Lが管理するファンドの一部の平均純資産の年率0.25%を四半期ごとの副管理報酬としてP I Lに支払う。

ファンドは、パトナム・マネジメントに、ファンドに対して管理事務業務を提供したファンドの役員および従業員に関する報酬および関連する費用として一定の割当額を支払う。かかるすべての支払額の総額は、毎年受託者会によって決定される。

ファンドの資産保管業務は、ステート・ストリートにより提供されている。保管業務報酬は、ファンドの資産レベル、保有証券数、取引数量に基づいて決定される。

パトナム・マネジメントの関連会社であるパトナム・インベスター・サービスズ・インクが、ファンドに対して投資者サービス代行業務を提供する。パトナム・インベスター・サービスズ・インクは、クラスA、クラスB、クラスC、クラスM、クラスRおよびクラスY受益証券について次の報酬を含んだ投資者サービス報酬を受領した。(1) ファンドの直接口座および裏付けとなる非確定拠出口座（「リテール口座」）毎の報酬、(2) 確定拠出制度の口座に帰属するファンドの資産に基づく規定のレートの報酬、および(3) リテール口座の平均純資産に基づく規定のレートの報酬。パトナム・インベスター・サービスズ・インクは、各ファンドの証券クラスのリテール口座および確定拠出口座に対する投資者サービス報酬の総額が、かかる口座に帰属するファンドの平均純資産の年率0.25%を超えないことに同意している。

クラスR 6 受益証券は、クラスR 6 受益証券の平均純資産に基づき、年率0.05%の月次報酬を支払った。

報告期間において、投資者サービス報酬に関する受益証券の各クラスの費用は、以下のとおりであった。

クラスA 受益証券	1,313,960米ドル
クラスB 受益証券	17,196米ドル

クラスC受益証券	66,040米ドル
クラスM受益証券	19,516米ドル
クラスR受益証券	29,246米ドル
クラスR 6 受益証券	1,681米ドル
クラスY受益証券	187,740米ドル
合計	1,635,379米ドル

ファンドは、パトナム・インベスター・サービイズ・インクとステート・ストリートとの間で両社の報酬が現金残高に係る利益によって減額されることに関する費用相殺の取決めを締結している。報告期間において、ファンドの費用は、当該費用相殺の取決めにより、8,963米ドル控除された。

ファンドの独立した各受託者は、年間受託者報酬(そのうち775米ドルが、四半期分の顧問料としてファンドに割り当てられている)および各受託者会出席についての追加報酬を受領する。また受託者は、受託者としてのサービスに関連して発生した経費の払戻しを受ける。

ファンドは、受託者に1995年7月1日以降支払われる受託者報酬の全部または一部について、その受領の繰延を認める受託者報酬支払繰延プラン(以下「繰延プラン」という。)を採用した。支払が繰延べられた報酬は、繰延プランに従って分配が行われるまで一定のパトナム・ファンドに投資される。

ファンドは、最低5年以上受託者として役務を提供し、初めて選任された時期が2004年より前であるファンドの受託者すべてを対象とした、資金積立されていない非拠出型の確定給付年金プラン(以下「年金プラン」という。)を採用している。年金プランに基づく給付金は、2005年12月31日に終了した3年間の受託者の出席報酬および顧問報酬の年額平均の50%相当額である。退職給付金は、2006年12月31日までの役務提供年数に応じて、受託者の退職の翌年から終身にわたって受託者に給付される。ファンドの年金費用は、損益計算書において受託者報酬および費用に含まれている。未払年金債務は、貸借対照表において、未払受託者報酬および費用に含まれている。受託者会は、初めて選任された時期が2003年より後の受託者については、年金プランを廃止している。

ファンドは、1940年投資会社法のルール12b-1に従って、以下のクラスの受益証券に関して販売計画(以下「計画」という。)を採用している。これらの計画の目的は、パトナム・インベストメンツ・エルエルシーの間接的な全額出資子会社であるパトナム・リテール・マネジメント・リミテッド・パートナーシップに対し、ファンドの受益証券の販売に際して提供された役務および発生した費用を補償することにある。当該計画は、ファンドがパトナム・リテール・マネジメント・リミテッド・パートナーシップに対して、各クラスに帰属する平均純資産額の以下の年率(「上限比率」)を支払うことを定めている。受託者会は、ファンドが各クラスに帰属する平均純資産額の以下の年率(「承認比率」)を支払うことを承認した。報告期間において、販売報酬に関するクラス固有の費用は、以下のとおりであった。

	上限比率	承認比率	金額
クラスA受益証券	0.35%	0.25%	1,819,491米ドル
クラスB受益証券	1.00%	*	93,216米ドル
クラスC受益証券	1.00%	1.00%	366,196米ドル
クラスM受益証券	1.00%	†	52,705米ドル
クラスR受益証券	1.00%	0.50%	80,971米ドル
合計			2,412,579米ドル

*クラスB受益証券にかかる年間支払レートは、以下の加重平均に等しい。()2007年11月9日時点で存在したクラスB受益証券に帰属するパトナム・リミテッド・デュレーション・ガバメント・インカム・ファンドの純資産の0.85%および()クラスB受益証券に帰属するパトナム・モーゲージ・セキュリティーズ・ファンドのその他すべての純資産の1.00%。

†クラスM受益証券にかかる年間支払レートは、以下の加重平均に等しい。()2007年11月9日時点で存在したクラスM受益証券に帰属するパトナム・リミテッド・デュレーション・ガバメント・インカム・ファンドの純資産の0.40%および()クラスM受益証券に帰属するパトナム・モーゲージ・セキュリティーズ・ファンドのその他すべての純資産の0.50%。

報告期間において、引受人としての役割を果たすパトナム・リテール・マネジメント・リミテッド・パートナーシップは、クラスA受益証券およびクラスM受益証券について販売手数料純額、それぞれ18,555米ドルおよび62米ドルを受領し、クラスB受益証券およびクラスC受益証券の買戻しによる後払販売手数料、それぞれ3,504米ドルおよび1,911米ドルを受領した。

クラスA受益証券は1.00%を上限として、後払販売手数料が買戻しに賦課される。報告期間において、引受人としての役割を果たすパトナム・リテール・マネジメント・リミテッド・パートナーシップは、クラスA受益証券の買戻しに関して34米ドルを受領した。

注3 投資有価証券の売買

報告期間中、短期投資を除く投資有価証券の取得原価および売却手取金は、以下のとおりであった。

	取得原価（米ドル）	売却手取金（米ドル）
T B A 契約を含む投資有価証券（長期）	20,667,144,963	20,769,867,012
米国政府長期証券（長期）	-	-
合計	20,667,144,963	20,769,867,012

ファンドは、通常の業務過程において、受託者が承認したSECの要件および方針に従って決定される価格で、投資有価証券を他のパトナムファンドから購入するか、または他のパトナムファンドに対して売却することができ、これにより、ファンドの取引費用は減少する。報告期間において、該当する他のパトナムファンドからの長期証券の購入または他のパトナムファンドに対する売却は、ファンドの取得原価合計および/または売却手取金合計の5%を超えなかった。

注4 資本金

報告期間末現在、発行口数に制限のない授権受益証券が存在した。資本金に関する取引（もしあれば、受益証券の転換による直接交換を含む）は以下のとおりであった。

クラス A	2018年9月30日に終了した年度		2017年9月30日に終了した年度	
	受益証券（口）	金額（米ドル）	受益証券（口）	金額（米ドル）
販売受益証券	3,841,891	48,524,050	5,295,869	68,914,529
分配金再投資に伴う発行受益証券	1,697,195	21,396,761	1,375,658	17,854,551
パトナム・アメリカン・ガバメント・インカム・ファンドの合併に伴う発行受益証券	24,503,476	307,067,755	-	-
	30,042,562	376,988,566	6,671,527	86,769,080
買戻受益証券	(13,344,675)	(168,238,106)	(13,112,732)	(170,415,461)
純増加（減少）額	16,697,887	208,750,460	(6,441,205)	(83,646,381)

クラスB	2018年9月30日に終了した年度		2017年9月30日に終了した年度	
	受益証券(口)	金額(米ドル)	受益証券(口)	金額(米ドル)
販売受益証券	6,229	79,399	37,993	492,215
分配金再投資に伴う発行受益証券	18,820	236,468	21,517	277,997
パトナム・アメリカン・ガバメント・インカム・ファンドの合併に伴う発行受益証券	214,052	2,669,148	-	-
	239,101	2,985,015	59,510	770,212
買戻受益証券	(403,152)	(5,069,172)	(361,271)	(4,671,407)
純減少額	(164,051)	(2,084,157)	(301,761)	(3,901,195)

クラスC	2018年9月30日に終了した年度		2017年9月30日に終了した年度	
	受益証券(口)	金額(米ドル)	受益証券(口)	金額(米ドル)
販売受益証券	148,452	1,868,335	238,702	3,074,903
分配金再投資に伴う発行受益証券	66,999	838,185	73,459	944,931
パトナム・アメリカン・ガバメント・インカム・ファンドの合併に伴う発行受益証券	704,769	8,749,079	-	-
	920,220	11,455,599	312,161	4,019,834
買戻受益証券	(1,595,720)	(19,954,244)	(1,404,851)	(18,079,617)
純減少額	(675,500)	(8,498,645)	(1,092,690)	(14,059,783)

クラスM	2018年9月30日に終了した年度		2017年9月30日に終了した年度	
	受益証券(口)	金額(米ドル)	受益証券(口)	金額(米ドル)
販売受益証券	6,663	84,365	12,653	166,981
分配金再投資に伴う発行受益証券	10,663	135,279	10,718	139,748
パトナム・アメリカン・ガバメント・インカム・ファンドの合併に伴う発行受益証券	52,516	661,414	-	-
	69,842	881,058	23,371	306,729
買戻受益証券	(121,964)	(1,547,185)	(124,101)	(1,618,639)
純減少額	(52,122)	(666,127)	(100,730)	(1,311,910)

クラスR	2018年9月30日に終了した年度		2017年9月30日に終了した年度	
	受益証券(口)	金額(米ドル)	受益証券(口)	金額(米ドル)
販売受益証券	296,894	3,721,780	504,750	6,485,311
分配金再投資に伴う発行受益証券	29,907	373,692	30,353	389,967
パトナム・アメリカン・ガバメント・インカム・ファンドの合併に伴う発行受益証券	173,909	2,156,873	-	-
	500,710	6,252,345	535,103	6,875,278
買戻受益証券	(708,630)	(8,852,976)	(863,743)	(11,114,026)
純減少額	(207,920)	(2,600,631)	(328,640)	(4,238,748)

2018年4月20日(運用開始日)から2018年9月30日までの期間

クラスR6	受益証券(口)	金額(米ドル)
販売受益証券	361,543	4,473,349
分配金再投資に伴う発行受益証券	11,020	136,434
パトナム・アメリカン・ガバメント・インカム・ファンドの合併に伴う発行受益証券	371,454	4,607,628
	744,017	9,217,411
買戻受益証券	(128,591)	(1,596,578)
純増加額	615,426	7,620,833

クラスY	2018年9月30日に終了した年度		2017年9月30日に終了した年度	
	受益証券(口)	金額(米ドル)	受益証券(口)	金額(米ドル)
販売受益証券	2,764,287	34,502,099	3,515,762	45,217,141
分配金再投資に伴う発行受益証券	243,829	3,043,851	212,621	2,731,470
パトナム・アメリカン・ガバメント・インカム・ファンドの合併に伴う発行受益証券	1,488,979	18,458,721	-	-
	4,497,095	56,004,671	3,728,383	47,948,611
買戻受益証券	(3,912,406)	(48,837,390)	(3,411,292)	(43,917,166)
純増加額	584,689	7,167,281	317,091	4,031,445

注5 関連会社との取引

共通の所有または支配の下にある会社との報告期間中の取引は、以下のとおりであった。

関連会社の名称	2017年9月30日				2018年9月30日
	現在の 公正価値 (米ドル)	取得原価 (米ドル)	売却手取額 (米ドル)	投資収益 (米ドル)	現在の発行済 口数および 公正価値 (米ドル)
短期投資					
パトナム・ガバメント・マネー・マーケット・ファンド*	768,050	10,000	768,050	1,571	10,000
短期投資合計	768,050	10,000	768,050	1,571	10,000

* ファンドは、パトナム・ガバメント・マネー・マーケット・ファンドへの投資を通じて発生した管理報酬を放棄している（注2）。当期中に実現損益または未実現損益はなかった。

注6 市場リスク、信用リスクおよびその他のリスク

通常の業務過程において、ファンドは金融商品を売買し、市場の変動（市場リスク）または取引を履行する取引相手方の債務不履行（信用リスク）による潜在的な損失リスクを伴う金融取引を行っている。ファンドは、ファンドと未決済取引またはオープン取引を有する機関または企業が債務不履行に陥る追加的な信用リスクにさらされる可能性がある。ファンドは債務不履行の可能性が高い、高利回りで低格付の債権に投資することもある。ファンドはその資産のかなりの部分をモーゲージ証券およびアセット・バック証券等の証券化された負債証券に投資することができる。これらの投資有価証券の利回りおよび価値は、金利および原資産の元本返済率の変動ならびに発行者に対する市場の認識の変化に敏感である。かかる投資有価証券の市場は不安定かつ限定的であるため、売買を行うのが困難な場合がある。

注7 パトナム・アメリカン・ガバメント・インカム・ファンドの買収

2018年4月20日、ファンドは、免税の交換取引においてファンドの純資産を取得するためにパトナム・アメリカン・ガバメント・インカム・ファンドのクラスA受益証券37,100,088口、クラスB受益証券325,386口、クラスC受益証券1,061,540口、クラスM受益証券79,115口、クラスR受益証券259,832口、クラスR6受益証券558,643口およびクラスY受益証券2,237,368口と交換に、ファンドのクラスA受益証券24,503,476口、クラスB受益証券214,052口、クラスC受益証券704,769口、クラスM受益証券52,516口、クラスR受益証券173,909口、クラスR6受益証券371,454口およびクラスY受益証券1,488,979口をそれぞれ発行した。かかる取引の目的は、類似した投資対象および投資戦略をもつ二つのパトナム・ファンドを、より大きな資産規模を有し潜在的にファンド受益者の費用負担がより少ない一つのパトナム・ファンドに統合することである。2018年4月20日現在、パトナム・アメリカン・ガバメント・インカム・ファンドの公正価値424,225,389米ドルおよび個別原価法による原価427,284,905米ドルの投資ポートフォリオが、ファンドによって取得された主要な資産であった。2018年4月20日現在のファンドおよびパトナム・アメリカン・ガバメント・インカム・ファンドの純資産価額は、それぞれ753,329,168米ドルおよび344,370,618米ドルであった。2018年4月20日にパトナム・アメリカン・ガバメント・インカム・ファンドは、621,621米ドルの投資収益、62,569,629米ドルの累積実現純損失および1,560,134米ドルの未実現評価損を超過する分配を行った。かかる買収を直ちに反映したファンドの累積純資産は、1,097,699,786米ドルであった。

2017年10月1日に買収が完了したと仮定した場合、報告期間におけるファンドの運用成績の見積額は、以下のとおりである（未監査）。

純投資収益	39,034,797米ドル
投資有価証券に係る純損失	(46,746,517)米ドル
運用による純資産の純減少額	(7,711,720)米ドル

連結された投資ポートフォリオは買収完了後に単一ポートフォリオとして運用されるため、総収益と当会計期間のファンドの損益計算書に含まれているパトナム・アメリカン・ガバメント・インカム・ファンドの収益を分離することは、実際には不可能である。

注8 デリバティブ活動の要約

以下の表は、期間中に保有されていたすべての種類のデリバティブについての報告期間中における取引額を各四半期末現在の平均保有高に基づいて示したものである。

買建TBA契約オプション契約（約定金額）	504,500,000米ドル
買建スワップ・オプション契約（約定金額）	5,207,600,000米ドル
売建TBA契約オプション契約（約定金額）	685,800,000米ドル
売建スワップ・オプション契約（約定金額）	4,459,400,000米ドル
先物契約（契約数）	20
OTC金利スワップ契約（想定元本）	- *
中央清算機関で清算される金利スワップ契約（想定元本）	1,518,600,000米ドル
OTCトータルリターン・スワップ契約（想定元本）	203,400,000米ドル
中央清算機関で清算されるトータルリターン・スワップ契約（想定元本）	26,800,000米ドル
OTCクレジット・デフォルト契約（想定元本）	221,300,000米ドル

* 報告期間中、各四半期末に保有しておらず、取引は僅かとみなされた。

以下は、報告期間末現在のデリバティブ商品の公正価値の概要を示したものである。

報告期間末現在のデリバティブ商品の公正価値

A S C 815に基づきヘッジ手段として会計処理されないデリバティブ	資産デリバティブ		負債デリバティブ	
	貸借対照表上の項目	公正価値 (米ドル)	貸借対照表上の項目	公正価値 (米ドル)
クレジット契約	未収金	6,403,730	未払金	39,071,687
金利契約	投資、未収金、純資産 - 未実現評価益	11,729,904*	未払金、純資産 - 未実現評価損	19,831,700*
合計		18,133,634		58,903,387

* ファンドの投資有価証券明細表に報告されている中央清算機関で清算されるスワップの累積評価損益を含む。貸借対照表には、当日の値洗差金のみが計上されている。

以下は、報告期間における損益計算書上のデリバティブ商品の実現損益および未実現損益の変動の概要を示したものである(注1)。

投資有価証券に係る純利益(損失)に認識されたデリバティブに係る実現利益(損失)額				
A S C 815に基づきヘッジ手段として会計処理されないデリバティブ	オプション (米ドル)	先物 (米ドル)	スワップ (米ドル)	合計 (米ドル)
クレジット契約	-	-	3,592,922	3,592,922
金利契約	(3,083,247)	441,459	21,178,320	18,536,532
合計	(3,083,247)	441,459	24,771,242	22,129,454

投資有価証券に係る純利益(損失)に認識されたデリバティブに係る未実現評価益(評価損)の変動				
A S C 815に基づきヘッジ手段として会計処理されないデリバティブ	オプション (米ドル)	スワップ (米ドル)	合計 (米ドル)	
クレジット契約		-	(3,330,594)	(3,330,594)
金利契約	(9,832,434)		(1,218,436)	(11,050,870)
合計	(9,832,434)		(4,549,030)	(14,381,464)

[次へ](#)

注9 金融資産および負債ならびにデリバティブ資産および負債の相殺

以下の表は、報告期間末現在、法的強制力のあるマスター・ネットリング契約または類似の契約の対象となるデリバティブ契約、買戻契約および売戻契約の概要を示したものである。空売り有価証券に関連する証券貸付取引または証券借入取引については、もしあれば、注記1を参照のこと。財務報告目的上、ファンドは貸借対照表においてマスター・ネットリング契約の対象となる金融資産および金融負債の相殺を行っていない。

	Bank of America N.A. (米ドル)	Barclays Bank PLC (米ドル)	Barclays Capital, Inc. (clearing broker) (米ドル)	Citibank, N.A. (米ドル)	Citigroup Global Markets, Inc. (米ドル)	Credit Suisse International (米ドル)	Deutsche Bank AG (米ドル)
資産：							
中央清算機関で清算される金利スワップ契約 §	-	-	91,310	-	-	-	-
OTCトータルリターン・スワップ契約 * #	2,360	22,593	-	-	-	33,262	148
中央清算機関で清算されるトータルリターン・スワップ契約 §	-	-	5,890	-	-	-	-
OTCクレジット・デフォルト契約 - 売却プロテクション * #	-	-	-	-	3,994	-	-
OTCクレジット・デフォルト契約 - 購入プロテクション * #	-	-	-	-	930,866	502,944	-
先物プレミアム・スワップ・オプション契約 #	301,710	-	-	350,075	-	-	-
買建スワップ・オプション * * #	-	-	-	2,538,634	-	-	-
買建オプション * * #	-	-	-	-	-	-	-
買戻契約 * *	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	304,070	22,593	97,200	2,888,709	934,860	536,206	148
負債：							
中央清算機関で清算される金利スワップ契約 §	-	-	564,808	-	-	-	-
OTCトータルリターン・スワップ契約 * #	-	396,578	-	1,550	-	16,632	254
中央清算機関で清算されるトータルリターン・スワップ契約 §	-	-	-	-	-	-	-
OTCクレジット・デフォルト契約 - 売却プロテクション * #	-	-	-	-	5,924,774	6,876,957	1,030,068
OTCクレジット・デフォルト契約 - 購入プロテクション * #	-	-	-	-	13,157	-	-
先物プレミアム・スワップ・オプション契約 #	1,502,549	-	-	756,134	-	-	-
売建スワップ・オプション #	-	809,317	-	3,706,350	-	-	-
売建オプション #	-	-	-	-	-	-	-
売戻契約	-	-	-	-	-	-	-
負債合計	1,502,549	1,205,895	564,808	4,464,034	5,937,931	6,893,589	1,030,322
金融純資産およびデリバティブ純資産の合計	(1,198,479)	(1,183,302)	(467,608)	(1,575,325)	(5,003,071)	(6,357,383)	(1,030,174)
受取(差入れ)担保合計 † # #	(1,132,020)	(1,183,302)	-	(1,575,325)	(4,758,239)	(6,321,271)	(979,299)
正味金額	(66,459)	-	(467,608)	-	(244,832)	(36,112)	(50,875)
支配下の受取担保(TBA契約を含む) * *	-	-	-	-	-	-	-
支配下でない受取担保	-	-	-	-	-	-	-
受取(差入れ)担保(TBA契約を含む) * *	(1,132,020)	(1,247,497)	-	(1,607,812)	(4,758,239)	(6,321,271)	(979,299)

	Goldman Sachs International (米ドル)	HSBC Bank USA, National Association (米ドル)	JPMorgan Chase Bank N.A. (米ドル)	JPMorgan Securities LLC (米ドル)	Merrill Lynch International (米ドル)	Merrill Lynch, Pierce, Fenner & Smith, Inc. (米ドル)	Morgan Stanley & Co. International PLC (米ドル)	合計 (米ドル)
資産:								
中央清算機関で清算される金利スワップ契約 §	-	-	-	-	-	-	-	91,310
OTCトータルリターン・スワップ契約 * #	124,459	-	907	9,298	-	-	-	193,027
中央清算機関で清算されるトータルリターン・スワップ契約 §	-	-	-	-	-	-	-	5,890
OTCクレジット・デフォルト契約 - 売却プロテクション * #	7,401	-	-	-	-	-	15,148	26,543
OTCクレジット・デフォルト契約 - 購入プロテクション * #	1,818,356	-	-	1,721,400	358,912	-	1,044,709	6,377,187
先物プレミアム・スワップ・オプション契約 #	224,524	-	118,321	-	-	-	94,785	1,089,415
買建スワップ・オプション * * #	2,300,516	-	542,440	-	-	-	1,122,037	6,503,627
買建オプション * * #	-	-	1,564,335	-	-	-	-	1,564,335
買戻契約 * *	-	31,240,000	-	-	-	-	-	31,240,000
資産合計	4,475,256	31,240,000	2,226,003	1,730,698	358,912	-	2,276,679	47,091,334
負債:								
中央清算機関で清算される金利スワップ契約 §	-	-	-	-	-	-	-	564,808
OTCトータルリターン・スワップ契約 * #	58,046	-	10,341	32,355	-	-	-	515,756
中央清算機関で清算されるトータルリターン・スワップ契約 §	-	-	-	-	-	-	-	-
OTCクレジット・デフォルト契約 - 売却プロテクション * #	1,850,739	-	-	4,238,356	1,405,865	-	17,731,771	39,058,530
OTCクレジット・デフォルト契約 - 購入プロテクション * #	-	-	-	-	-	-	-	13,157
先物プレミアム・スワップ・オプション契約 #	527,389	-	2,065,898	-	-	-	165,256	5,017,226
売建スワップ・オプション #	2,366,100	-	2,610,544	-	-	-	-	9,492,311
売建オプション #	-	-	3,152,769	-	-	-	-	3,152,769
売戻契約	-	-	-	-	-	-	-	-
負債合計	4,802,274	-	7,839,552	4,270,711	1,405,865	-	17,897,027	57,814,557
金融純資産およびデリバティブ純資産の合計	(327,018)	31,240,000	(5,613,549)	(2,540,013)	(1,046,953)	-	(15,620,348)	(10,723,223)
受取(差入れ)担保合計 † # #	-	31,240,000	(5,613,549)	(2,540,013)	(945,549)	-	(15,189,293)	
正味金額	(327,018)	-	-	-	(101,404)	-	(431,055)	
支配下の受取担保(TBA契約を含む) * *	-	-	-	-	-	-	-	-
支配下のない受取担保	-	31,870,775	-	-	-	-	-	31,870,775
受取(差入れ)担保(TBA契約を含む) * *	-	-	(5,789,065)	(7,619,058)	(945,549)	(651,876)	(15,189,293)	(46,240,979)

* プレミアム(もしあれば)を除く。貸借対照表のOTCスワップ契約に係る未実現評価益および評価損に含まれている。

* * 貸借対照表の投資有価証券に含まれている。

† 個別の契約に基づき、特定のブローカーから追加担保が要求されることがある。

マスター・ネットティング契約によりカバーされる(注1)。

金融純資産およびデリバティブ純資産の合計に対する超過担保は表示されていない。担保は、未決済の契約に関連する金額を含むことがある。

§ 貸借対照表に計上されている当日の先物取引値洗差金であって、未決済のものだけが表示されている。中央清算機関で清算されるスワップ契約に係る累積評価益/(評価損)は、ファンドの投資有価証券明細表の後に記載された表において表示されている。中央清算機関で清算されるスワップに係る当初証拠金のために提供された担保は上記の表には含まれておらず、合計13,650,211米ドルであった。

注10 新しい規定

2017年3月、米国財務会計基準審議会は会計基準アップデート(A S U)第2017-08号「受取債権 払戻不能の手数料及びその他の費用(サブトピック 310-20)：購入した償還可能負債性証券のプレミアム部分の償却」を公表した。当該A S Uの改訂により、プレミアム付きで保有される特定の繰上償還可能な負債性証券に係る償還期間は最も早い償還可能日に短縮される。当該A S Uは、2018年12月15日以降に開始する会計年度およびその会計年度内の中間期間に有効となる。経営陣は、この規定を適用した場合の影響(もしあれば)を現在評価中である。

【投資有価証券明細表等】

投資有価証券明細表

2018年9月30日現在

米国政府及び政府系機関モーゲージ債務証券(120.4%)*	額面 (米ドル)	時価 (米ドル)
米国政府保証モーゲージ債務証券(47.6%)		
Government National Mortgage Association Adjustable Rate Mortgages (1 Yr Monthly Treasury Average CMT Index + 1.50%), 2.75% 7/20/26	10,622	10,799
Government National Mortgage Association Pass-Through Certificates		
7.50%, 10/20/30	44,202	49,939
6.00%, 1/15/29	2	2
5.50%, 8/15/35	260	281
5.00%, TBA, 10/1/48	56,500,000	58,985,119
4.70%, with due dates from 5/20/67 to 8/20/67	632,400	669,160
4.67%, 9/20/65	145,069	151,935
4.63%, 6/20/67	696,078	733,492
4.51%, 3/20/67	572,417	598,892
4.50%, TBA, 10/1/48	64,000,000	66,135,002
4.50%, with due dates from 2/20/34 to 5/20/48	26,668,673	27,811,457
4.32%, 5/20/67	207,544	215,327
4.00%, TBA, 10/1/48	29,000,000	29,484,845
4.00%, with due dates from 7/20/44 to 5/20/46	77,966,205	79,658,723
3.50%, TBA, 10/1/48	61,000,000	60,637,813
3.50%, with due dates from 10/15/42 to 5/20/46	64,983,467	64,984,735
3.00%, TBA, 10/1/48	88,000,000	85,215,627
3.00%, with due dates from 3/20/43 to 10/20/44	2,377,589	2,310,693
		477,653,841
米国政府系機関モーゲージ債務証券(72.8%)		
Federal Home Loan Mortgage Corporation Pass-Through Certificates		
7.50%, 10/1/29	209,810	233,985
6.00%, 9/1/21	1,394	1,434
5.50%, with due dates from 7/1/19 to 8/1/19	12,055	12,138
4.50%, with due dates from 1/1/37 to 6/1/37	157,958	164,504
3.00%, 8/1/48	149,999	143,595
3.00%, 6/1/47	227,212	217,582
3.00%, 12/1/46	1,632,281	1,563,610
Federal National Mortgage Association Pass-Through Certificates		
6.00%, TBA, 10/1/48	11,400,000	12,323,578
6.00%, with due dates from 4/1/21 to 8/1/22	196,193	202,031
5.50%, TBA, 10/1/48	52,000,000	55,534,378
5.50%, with due dates from 11/1/18 to 2/1/21	34,836	35,449
5.00%, 3/1/21	2,537	2,578
4.50%, TBA, 10/1/48	35,000,000	36,104,688
4.50%, with due dates from 3/1/39 to 10/1/46	1,195,944	1,238,977
4.00%, TBA, 11/1/48	62,000,000	62,518,283

米国政府及び政府系機関モーゲージ債務証券(120.4%)*(つづき)	額面 (米ドル)	時価 (米ドル)
米国政府系機関モーゲージ債務証券(つづき)		
Federal National Mortgage Association Pass-Through Certificates		
4.00%, TBA, 10/1/48	62,000,000	62,600,625
4.00%, with due dates from 5/1/19 to 9/1/46	13,338,942	13,543,609
3.50%, with due dates from 5/1/56 to 1/1/57	16,969,973	16,682,876
3.50%, TBA, 10/1/48	179,000,000	176,147,188
3.50%, with due dates from 10/1/42 to 1/1/47	24,782,693	24,537,795
3.00%, TBA, 10/1/48	212,000,000	202,840,943
3.00%, with due dates from 5/1/45 to 10/1/46	3,923,800	3,765,193
2.50%, TBA, 10/1/48	6,000,000	5,548,594
2.50%, 3/1/43	58,603,174	54,482,639
		730,446,272
米国政府及び政府系機関モーゲージ債務証券合計 (取得原価1,225,565,921米ドル)		1,208,100,113

モーゲージ証券(64.6%)*	額面 (米ドル)	時価 (米ドル)
政府系機関モーゲージ債務証券(40.5%)		
Federal Home Loan Mortgage Corporation		
IFB Ser.3408, Class EK, ((-4.024 x 1 Month US LIBOR) + 25.79%), 17.108%, 4/15/37	349,590	476,071
IFB Ser.2976, Class LC, ((-3.667 x 1 Month US LIBOR) + 24.42%), 16.506%, 5/15/35	1,301,643	1,656,601
IFB Ser.3072, Class SM, ((-3.667 x 1 Month US LIBOR) + 23.80%), 15.882%, 11/15/35	719,094	960,422
IFB Ser.3249, Class PS, ((-3.3 x 1 Month US LIBOR) + 22.28%), 15.152%, 12/15/36	248,629	303,825
IFB Ser.3065, Class DC, ((-3 x 1 Month US LIBOR) + 19.86%), 13.385%, 3/15/35	3,162,272	3,828,879
IFB Ser.2990, Class LB, ((-2.556 x 1 Month US LIBOR) + 16.95%), 11.429%, 6/15/34	1,261,419	1,402,825
Structured Agency Credit Risk Debt FRN Ser.14-HQ3, Class M3, (1 Month US LIBOR + 4.75%), 6.966%, 10/25/24	1,084,887	1,203,064
Ser.4122, Class TI, IO, 4.50%, 10/15/42	5,562,739	1,246,448
Ser.4024, Class PI, IO, 4.50%, 12/15/41	2,946,003	517,666
Ser.4018, Class DI, IO, 4.50%, 7/15/41	4,013,750	560,786
IFB Ser.4136, Class ES, IO, ((-1 x 1 Month US LIBOR) + 6.25%), 4.092%, 11/15/42	6,633,403	621,182
Ser.4546, Class PI, IO, 4.00%, 12/15/45	15,675,465	3,490,236
Ser.4601, Class IC, IO, 4.00%, 12/15/45	11,060,108	2,004,976
Ser.4530, Class HI, IO, 4.00%, 11/15/45	8,637,493	1,884,312
Ser.4500, Class GI, IO, 4.00%, 8/15/45	7,292,343	1,618,827
Ser.4425, IO, 4.00%, 1/15/45	9,102,258	2,006,411
Ser.4425, Class EI, IO, 4.00%, 1/15/45	11,933,655	2,612,396
Ser.4452, Class QI, IO, 4.00%, 11/15/44	7,869,720	2,156,075

モーゲージ証券 (64.6%)(つづき)	額面 (米ドル)	時価 (米ドル)
政府系機関モーゲージ債務証券(つづき)		
Federal Home Loan Mortgage Corporation		
Ser.4213, Class GI, IO, 4.00%, 11/15/41	16,388,192	2,280,696
Ser.4019, Class JI, IO, 4.00%, 5/15/41	7,503,213	1,197,805
Ser.3996, Class IK, IO, 4.00%, 3/15/39	6,890,706	482,268
Ser.4015, Class GI, IO, 4.00%, 3/15/27	3,933,484	427,905
IFB Ser.4436, Class SC, IO, ((-1 x 1 Month US LIBOR) + 6.15%), 3.992%, 2/15/45	12,430,165	1,824,052
FRB Ser.57, Class 2A1, 3.903%, 7/25/43 w	18,309	19,135
FRB Ser.59, Class 2A1, 3.758%, 10/25/43 w	10,642	10,741
Ser.4621, Class QI, IO, 3.50%, 10/15/46	26,066,013	4,178,643
Ser.4165, Class AI, IO, 3.50%, 2/15/43	5,461,662	969,445
Ser.4136, Class IQ, IO, 3.50%, 11/15/42	9,932,655	1,310,114
Ser.4199, Class CI, IO, 3.50%, 12/15/37	6,237,083	357,298
Ser.304, Class C37, IO, 3.50%, 12/15/27	2,117,752	178,782
Ser.4150, Class DI, IO, 3.00%, 1/15/43	10,301,325	1,294,104
Ser.4141, Class PI, IO, 3.00%, 12/15/42	8,945,317	997,492
Ser.4158, Class TI, IO, 3.00%, 12/15/42	16,016,071	1,559,645
Ser.4165, Class TI, IO, 3.00%, 12/15/42	18,098,595	1,681,993
Ser.4171, Class NI, IO, 3.00%, 6/15/42	11,686,152	1,142,205
Ser.4183, Class MI, IO, 3.00%, 2/15/42	7,220,516	636,127
Ser.4201, Class JI, IO, 3.00%, 12/15/41	10,093,370	849,008
FRB Ser.8, Class A9, IO, 0.43%, 11/15/28 w	1,166,984	16,104
FRB Ser.59, Class 1AX, IO, 0.276%, 10/25/43 w	3,350,048	32,830
Ser.48, Class A2, IO, 0.212%, 7/25/33 w	5,328,759	38,367
Ser.315, P0, zero %, 9/15/43	17,012,878	13,241,841
Ser.3835, Class F0, P0, zero %, 4/15/41	3,438,368	2,791,789
Ser.3369, Class B0, P0, zero %, 9/15/37	5,324	4,273
Ser.3391, P0, zero %, 4/15/37	63,831	52,335
Ser.3300, P0, zero %, 2/15/37	75,596	62,011
Ser.3314, P0, zero %, 11/15/36	7,811	7,597
Ser.3206, Class E0, P0, zero %, 8/15/36	3,484	2,894
Ser.3175, Class M0, P0, zero %, 6/15/36	42,901	34,621
Ser.3210, P0, zero %, 5/15/36	11,234	9,998
Ser.3326, Class WF, zero %, 10/15/35 w	30,876	20,850
FRB Ser.3117, Class AF, (1 Month US LIBOR + 0.00%), zero %, 2/15/36	21,066	15,378
Federal Home Loan Mortgage Corporation Structured Agency Credit risk Debt FRN Ser.15-HQ1, Class M3, (1 Month US LIBOR + 3.80%), 6.016%, 3/25/25	900,000	961,840
Federal National Mortgage Association		
IFB Ser.06-62, Class PS, ((-6 x 1 Month US LIBOR) + 39.90%), 26.605%, 7/25/36	407,673	648,118

モーゲージ証券 (64.6%)(つづき)	額面 (米ドル)	時価 (米ドル)
政府系機関モーゲージ債務証券(つづき)		
Federal National Mortgage Association		
IFB Ser.06-8, Class HP, ((-3.667 x 1 Month US LIBOR) + 24.57%), 16.442%, 3/25/36	537,276	752,041
IFB Ser.05-74, Class NK, ((-5 x 1 Month US LIBOR) + 27.50%), 16.421%, 5/25/35	833,433	982,613
IFB Ser.07-53, Class SP, ((-3.667 x 1 Month US LIBOR) + 24.20%), 16.075%, 6/25/37	652,521	856,891
IFB Ser.05-122, Class SE, ((-3.5 x 1 Month US LIBOR) + 23.10%), 15.345%, 11/25/35	489,647	597,810
IFB Ser.08-24, Class SP, ((-3.667 x 1 Month US LIBOR) + 23.28%), 15.159%, 2/25/38	2,413,401	2,893,476
IFB Ser.05-75, Class GS, ((-3 x 1 Month US LIBOR) + 20.25%), 13.603%, 8/25/35	307,532	370,023
IFB Ser.05-106, Class JC, ((-3.101 x 1 Month US LIBOR) + 20.12%), 13.253%, 12/25/35	770,188	916,447
IFB Ser.05-83, Class QP, ((-2.6 x 1 Month US LIBOR) + 17.39%), 11.633%, 11/25/34	205,181	227,300
IFB Ser.11-4, Class CS, ((-2 x 1 Month US LIBOR) + 12.90%), 8.468%, 5/25/40	1,481,655	1,606,707
Connecticut Avenue Securities FRB Ser.14-C04, Class 1M2, (1 Month US LIBOR + 4.90%), 7.116%, 11/25/24	1,459,327	1,670,131
Ser.15-58, Class KI, IO, 6.00%, 3/25/37	12,395,297	2,913,391
Ser.16-3, Class MI, IO, 5.50%, 2/25/46	9,508,865	2,037,369
Ser.15-86, Class MI, IO, 5.50%, 11/25/45	11,181,172	2,490,830
Ser.10-109, Class IM, IO, 5.50%, 9/25/40	23,489,739	4,705,934
Ser.18-51, Class BI, IO, 5.50%, 7/25/38	16,573,012	2,805,421
FRB Ser.03-W11, Class A1, 5.322%, 6/25/33 w	465	485
FRB Ser.04-W7, Class A2, 5.238%, 3/25/34 w	6,827	7,545
Connecticut Avenue Securities FRB Ser.14-C03, Class 2M2, (1 Month US LIBOR + 2.90%), 5.116%, 7/25/24	1,695,393	1,806,363
Ser.17-19, Class IH, IO, 5.00%, 3/25/47	13,275,768	2,695,645
Ser.12-151, Class IM, IO, 5.00%, 4/25/42	11,862,719	2,331,279
IFB Ser.11-123, Class KS, IO, ((-1 x 1 Month US LIBOR) + 6.60%), 4.384%, 10/25/41	1,720,221	262,729
FRB Ser.03-W14, Class 2A, 4.297%, 1/25/43 w	17,530	18,419
Ser.98-W2, Class X, IO, 4.277%, 6/25/28 w	7,564,137	245,834
IFB Ser.18-47, Class SA, IO, ((-1 x 1 Month US LIBOR) + 6.25%), 4.034%, 7/25/48	10,464,623	1,417,643
IFB Ser.18-36, Class SD, IO, ((-1 x 1 Month US LIBOR) + 6.25%), 4.034%, 6/25/48	33,104,321	4,460,824
Ser.12-118, Class PI, IO, 4.00%, 6/25/42	7,045,412	1,351,686
Ser.12-62, Class MI, IO, 4.00%, 3/25/41	4,878,986	652,808
Ser.12-104, Class HI, IO, 4.00%, 9/25/27	9,015,701	922,789
IFB Ser.16-83, Class BS, IO, ((-1 x 1 Month US LIBOR) + 6.10%), 3.884%, 11/25/46	35,728,437	4,740,092

モーゲージ証券 (64.6%)(つづき)	額面 (米ドル)	時価 (米ドル)
政府系機関モーゲージ債務証券(つづき)		
Federal National Mortgage Association		
IFB Ser.16-85, Class SL, IO, ((-1 x 1 Month US LIBOR) + 6.10%), 3.884%, 11/25/46	52,896,580	6,379,328
IFB Ser.16-50, Class SM, IO, ((-1 x 1 Month US LIBOR) + 6.10%), 3.884%, 8/25/46	23,899,847	2,969,575
FRB Ser.03-W3, Class 1A4, 3.862%, 8/25/42 w	32,665	33,779
FRB Ser.04-W2, Class 4A, 3.828%, 2/25/44 w	10,995	11,249
Ser.16-70, Class QI, IO, 3.50%, 10/25/46	28,622,253	4,845,747
Ser.15-10, Class AI, IO, 3.50%, 8/25/43	10,974,767	2,096,497
Ser.12-124, Class JI, IO, 3.50%, 11/25/42	3,430,538	446,656
Ser.13-22, Class PI, IO, 3.50%, 10/25/42	9,813,167	1,875,234
Ser.12-114, Class NI, IO, 3.50%, 10/25/41	13,426,310	2,417,970
Ser.13-55, Class IK, IO, 3.00%, 4/25/43	7,235,509	787,238
Ser.13-6, Class JI, IO, 3.00%, 2/25/43	13,660,585	1,417,286
Ser.12-151, Class PI, IO, 3.00%, 1/25/43	7,072,308	736,652
Ser.12-145, Class TI, IO, 3.00%, 11/25/42	6,073,080	379,999
Ser.13-35, Class IP, IO, 3.00%, 6/25/42	4,855,664	344,519
Ser.13-55, Class PI, IO, 3.00%, 5/25/42	10,743,154	870,410
Ser.13-53, Class JI, IO, 3.00%, 12/25/41	8,791,788	859,556
Ser.13-23, Class PI, IO, 3.00%, 10/25/41	7,112,674	397,456
Ser.13-30, Class IP, IO, 3.00%, 10/25/41	9,537,842	561,397
Ser.13-23, Class LI, IO, 3.00%, 6/25/41	7,046,261	386,044
Ser.14-28, Class AI, IO, 3.00%, 3/25/40	9,088,584	812,756
FRB Ser.07-95, Class A3, (1 Month US LIBOR + 0.25%), 2.466%, 8/27/36	25,120,382	24,294,070
Ser.98-W5, Class X, IO, 0.522%, 7/25/28 w	2,237,038	64,427
FRB Ser.01-50, Class B1, IO, 0.381%, 10/25/41 w	4,172,434	17,941
Ser.01-79, Class BI, IO, 0.284%, 3/25/45 w	2,220,267	18,872
Ser.03-34, Class P1, P0, zero %, 4/25/43	78,443	65,108
Ser.08-53, Class D0, P0, zero %, 7/25/38	255,471	221,627
Ser.07-64, Class L0, P0, zero %, 7/25/37	33,474	29,295
Ser.07-44, Class C0, P0, zero %, 5/25/37	140,048	111,730
Ser.07-14, Class K0, P0, zero %, 3/25/37	8,014	6,405
Ser.06-125, Class OX, P0, zero %, 1/25/37	2,035	1,642
Ser.06-84, Class OT, P0, zero %, 9/25/36	2,440	1,971
Ser.06-46, Class OC, P0, zero %, 6/25/36	3,477	2,766
Ser.08-36, Class OV, P0, zero %, 1/25/36	46,269	39,013
Government National Mortgage Association		
Ser.16-75, Class LI, IO, 6.00%, 1/20/40	8,315,077	1,881,286
Ser.14-137, Class ID, IO, 5.50%, 9/16/44	8,182,489	1,814,610
Ser.18-127, Class ID, IO, 5.00%, 7/20/45	349,866	48,107
Ser.15-89, Class LI, IO, 5.00%, 12/20/44	11,103,224	2,550,744

モーゲージ証券 (64.6%)(つづき)	額面 (米ドル)	時価 (米ドル)
政府系機関モーゲージ債務証券(つづき)		
Government National Mortgage Association		
Ser.14-133, Class IP, IO, 5.00%, 9/16/44	7,155,636	1,605,295
Ser.14-76, IO, 5.00%, 5/20/44	6,590,627	1,522,646
Ser.13-51, Class QI, IO, 5.00%, 2/20/43	8,341,196	1,582,196
Ser.13-3, Class IT, IO, 5.00%, 1/20/43	3,729,155	845,772
Ser.13-6, Class OI, IO, 5.00%, 1/20/43	18,830,667	4,319,943
Ser.10-35, Class UI, IO, 5.00%, 3/20/40	3,214,532	732,057
Ser.10-9, Class UI, IO, 5.00%, 1/20/40	15,482,506	3,503,691
Ser.09-121, Class UI, IO, 5.00%, 12/20/39	9,187,193	2,109,839
IFB Ser.11-81, Class SB, IO, ((-1 x 1 Month US LIBOR) + 6.71%), 4.547%, 11/16/36	3,394,010	168,377
IFB Ser.13-182, Class SP, IO, ((-1 x 1 Month US LIBOR) + 6.70%), 4.535%, 12/20/43	8,875,329	1,459,903
Ser.18-1, IO, 4.50%, 1/20/48	14,106,804	3,092,494
Ser.18-127, Class IB, IO, 4.50%, 6/20/45	3,692,258	501,039
Ser.13-34, Class HI, IO, 4.50%, 3/20/43	11,715,415	2,512,428
Ser.12-129, IO, 4.50%, 11/16/42	5,994,009	1,405,535
Ser.12-91, Class IN, IO, 4.50%, 5/20/42	3,320,647	683,067
Ser.10-35, Class AI, IO, 4.50%, 3/20/40	10,906,102	2,381,893
Ser.10-35, Class DI, IO, 4.50%, 3/20/40	15,295,873	3,286,777
Ser.10-35, Class QI, IO, 4.50%, 3/20/40	4,303,349	925,564
Ser.10-9, Class QI, IO, 4.50%, 1/20/40	2,523,545	520,355
Ser.09-121, Class CI, IO, 4.50%, 12/16/39	9,557,279	2,076,016
IFB Ser.11-156, Class SK, IO, ((-1 x 1 Month US LIBOR) + 6.60%), 4.435%, 4/20/38	10,618,534	1,791,878
IFB Ser.18-89, Class LS, IO, ((-1 x 1 Month US LIBOR) + 6.20%), 4.035%, 6/20/48	14,908,907	1,994,066
IFB Ser.13-87, Class SA, IO, ((-1 x 1 Month US LIBOR) + 6.20%), 4.035%, 6/20/43	22,378,852	3,141,344
Ser.16-69, IO, 4.00%, 5/20/46	4,589,757	833,683
Ser.16-27, Class IB, IO, 4.00%, 11/20/45	9,834,113	1,809,682
Ser.15-94, IO, 4.00%, 7/20/45	20,721,487	4,529,717
Ser.15-53, Class MI, IO, 4.00%, 4/16/45	7,996,988	1,752,140
Ser.15-40, IO, 4.00%, 3/20/45	6,839,247	1,397,942
Ser.14-2, Class IL, IO, 4.00%, 1/16/44	1,775,004	340,268
Ser.14-100, Class NI, IO, 4.00%, 6/20/43	15,521,119	2,237,369
Ser.13-67, Class IP, IO, 4.00%, 4/16/43	10,064,709	2,122,245
Ser.13-165, Class IL, IO, 4.00%, 3/20/43	3,869,831	746,761
Ser.12-56, Class IB, IO, 4.00%, 4/20/42	9,592,897	1,924,914
Ser.12-47, Class CI, IO, 4.00%, 3/20/42	4,435,820	874,171
Ser.14-104, IO, 4.00%, 3/20/42	11,032,050	1,867,726
Ser.14-4, Class IK, IO, 4.00%, 7/20/39	4,563,098	393,841

モーゲージ証券 (64.6%)(つづき)	額面 (米ドル)	時価 (米ドル)
政府系機関モーゲージ債務証券(つづき)		
Government National Mortgage Association		
Ser.11-71, Class IK, IO, 4.00%, 4/16/39	2,061,917	203,672
Ser.10-114, Class MI, IO, 4.00%, 3/20/39	4,699,401	312,943
Ser.14-182, Class BI, IO, 4.00%, 1/20/39	12,616,041	1,641,058
IFB Ser.10-20, Class SC, IO, ((-1 x 1 Month US LIBOR) + 6.15%), 3.985%, 2/20/40	1,473,925	208,310
Ser.16-156, Class PI, IO, 3.50%, 11/20/46	17,047,934	2,001,427
Ser.16-111, Class IP, IO, 3.50%, 8/20/46	20,892,860	2,500,875
Ser.18-127, Class IE, IO, 3.50%, 1/20/46	10,559,348	1,824,655
Ser.17-176, Class BI, IO, 3.50%, 5/20/45	17,764,875	2,944,098
Ser.15-24, Class CI, IO, 3.50%, 2/20/45	3,419,559	651,084
Ser.17-164, Class IG, IO, 3.50%, 4/20/44	24,417,148	2,716,408
Ser.13-79, Class PI, IO, 3.50%, 4/20/43	12,084,196	1,941,930
Ser.15-168, Class IG, IO, 3.50%, 3/20/43	11,641,256	1,928,779
Ser.13-37, Class JI, IO, 3.50%, 1/20/43	5,375,425	935,862
Ser.13-27, Class PI, IO, 3.50%, 12/20/42	4,679,415	796,764
Ser.12-136, IO, 3.50%, 11/20/42	11,090,372	2,054,278
Ser.18-127, Class IA, IO, 3.50%, 4/20/42	28,679,749	2,756,124
Ser.12-71, Class JI, IO, 3.50%, 4/16/41	-	-
Ser.14-102, Class IG, IO, 3.50%, 3/16/41	4,406,785	472,580
Ser.15-52, Class KI, IO, 3.50%, 11/20/40	9,184,592	1,092,048
Ser.15-99, Class TI, IO, 3.50%, 4/20/39	11,655,859	901,814
Ser.15-24, Class AI, IO, 3.50%, 12/20/37	12,882,240	1,520,451
Ser.15-24, Class IC, IO, 3.50%, 11/20/37	4,058,013	409,048
Ser.12-48, Class AI, IO, 3.50%, 2/20/36	7,498,188	677,730
IFB Ser.14-119, Class SA, IO, ((-1 x 1 Month US LIBOR) + 5.60%), 3.435%, 8/20/44	8,378,172	973,962
Ser.16-H24, Class KI, IO, 3.011%, 11/20/66 w	12,297,321	1,629,395
Ser.14-160, Class IB, IO, 3.00%, 11/20/40	13,537,793	981,206
Ser.14-141, Class CI, IO, 3.00%, 3/20/40	5,710,891	411,184
Ser.14-174, Class AI, IO, 3.00%, 11/16/29	5,929,218	598,851
Ser.17-H03, Class CI, IO, 2.747%, 12/20/66 w	15,236,035	1,942,594
Ser.16-H13, Class IK, IO, 2.598%, 6/20/66 w	25,152,288	3,206,917
Ser.15-H22, Class GI, IO, 2.573%, 9/20/65 w	21,734,823	2,673,383
Ser.17-H25, Class AI, IO, 2.543%, 12/20/67 w	10,060,806	1,270,177
Ser.17-H20, Class AI, IO, 2.431%, 10/20/67 w	35,617,931	4,953,118
Ser.16-H04, Class HI, IO, 2.366%, 7/20/65 w	18,155,290	1,699,335
Ser.15-H20, Class CI, IO, 2.348%, 8/20/65 w	31,092,825	3,107,324
Ser.16-H14, Class AI, IO, 2.341%, 6/20/66 w	18,526,489	2,012,662
Ser.17-H04, Class BI, IO, 2.327%, 2/20/67 w	19,102,290	2,650,443
Ser.16-H27, Class GI, IO, 2.325%, 12/20/66 w	28,394,165	3,866,121

モーゲージ証券 (64.6%)(つづき)	額面 (米ドル)	時価 (米ドル)
政府系機関モーゲージ債務証券(つづき)		
Government National Mortgage Association		
FRB Ser.15-H16, Class XI, IO, 2.316%, 7/20/65 w	14,237,323	1,415,190
Ser.16-H18, Class QI, IO, 2.311%, 6/20/66 w	24,549,750	3,029,734
Ser.18-H02, IO, 2.303%, 1/20/68 w	11,506,071	1,598,976
Ser.16-H07, Class PI, IO, 2.268%, 3/20/66 w	37,925,458	4,740,682
Ser.17-H25, Class CI, IO, 2.192%, 12/20/67 w	24,501,136	3,705,797
Ser.17-H14, Class JI, IO, 2.188%, 6/20/67 w	8,678,767	1,269,270
Ser.17-H08, Class GI, IO, 2.182%, 2/20/67 w	18,288,864	2,629,024
Ser.17-H14, Class LI, IO, 2.178%, 6/20/67 w	12,456,711	1,494,805
Ser.17-H08, Class EI, IO, 2.157%, 2/20/67 w	21,034,067	2,760,721
Ser.17-H08, Class NI, IO, 2.138%, 3/20/67 w	18,816,765	2,173,336
Ser.18-H05, Class ID, IO, 2.129%, 3/20/68 w	10,718,981	1,500,657
Ser.17-H06, Class MI, IO, 2.108%, 2/20/67 w	31,237,442	3,368,052
Ser.16-H24, IO, 2.099%, 9/20/66 w	19,563,784	2,249,835
Ser.15-H13, Class AI, IO, 2.096%, 6/20/65 w	24,270,514	2,275,361
Ser.16-H11, Class HI, IO, 2.089%, 1/20/66 w	59,762,884	5,602,770
Ser.18-H01, Class XI, IO, 2.088%, 1/20/68 w	19,431,710	3,011,915
Ser.16-H06, Class HI, IO, 2.057%, 2/20/66	18,999,199	1,600,284
Ser.16-H01, Class HI, IO, 2.055%, 10/20/65 w	12,948,345	1,061,052
Ser.15-H24, Class HI, IO, 2.028%, 9/20/65 w	24,504,811	1,668,802
Ser.16-H23, Class NI, IO, 2.003%, 10/20/66 w	40,663,715	4,631,597
Ser.18-H02, Class IM, IO, 1.98%, 2/20/68 w	13,949,729	2,144,771
Ser.16-H17, Class DI, IO, 1.957%, 7/20/66 w	26,224,671	2,869,372
Ser.17-H25, IO, 1.946%, 11/20/67 w	15,523,054	1,959,786
Ser.18-H04, Class JI, IO, 1.926%, 3/20/68 w	23,367,914	3,075,218
Ser.16-H06, Class DI, IO, 1.901%, 7/20/65	24,031,858	1,890,394
Ser.15-H23, Class TI, IO, 1.897%, 9/20/65 w	22,356,591	2,179,768
Ser.17-H23, Class BI, IO, 1.868%, 11/20/67 w	14,727,718	1,522,846
Ser.15-H23, Class DI, IO, 1.831%, 9/20/65 w	7,031,813	647,426
Ser.16-H24, Class JI, IO, 1.829%, 11/20/66 w	6,545,844	801,866
Ser.17-H03, Class KI, IO, 1.744%, 1/20/67 w	27,380,062	3,427,080
Ser.17-H09, IO, 1.705%, 4/20/67 w	17,045,360	1,745,888
Ser.15-H10, Class HI, IO, 1.701%, 4/20/65 w	29,031,398	2,450,250
Ser.15-H22, Class AI, IO, 1.682%, 9/20/65 w	34,187,833	3,124,768
Ser.14-H25, Class BI, IO, 1.675%, 12/20/64 w	20,716,099	1,630,481
Ser.17-H10, Class MI, IO, 1.643%, 4/20/67 w	20,605,795	1,996,702
Ser.14-H18, Class CI, IO, 1.582%, 9/20/64 w	16,489,628	1,403,581
Ser.17-H06, Class EI, 1.569%, 2/20/67 w	15,732,610	1,064,044
Ser.15-H25, Class BI, IO, 1.539%, 10/20/65 w	16,914,266	1,527,358
Ser.17-H16, Class HI, IO, 1.485%, 8/20/67 w	13,940,613	1,324,358

モーゲージ証券 (64.6%)(つづき)	額面 (米ドル)	時価 (米ドル)
政府系機関モーゲージ債務証券(つづき)		
Government National Mortgage Association		
Ser.16-H08, Class GI, IO, 1.419%, 4/20/66 w	17,813,619	1,019,990
Ser.16-H06, Class AI, IO, 1.335%, 2/20/66	14,824,965	1,359,612
Ser.16-H03, Class AI, IO, 1.329%, 1/20/66 w	20,465,732	1,867,498
Ser.16-H10, Class AI, IO, 1.285%, 4/20/66 w	32,432,072	2,390,309
FRB Ser.11-H07, Class FI, IO, 1.229%, 2/20/61 w	74,766,099	2,340,179
Ser.16-H04, Class KI, IO, 1.215%, 2/20/66 w	22,547,165	1,662,853
Ser.12-H11, Class FI, IO, 1.212%, 2/20/62 w	40,655,006	1,488,176
Ser.14-H21, Class AI, IO, 1.176%, 10/20/64 w	25,151,151	2,053,944
Ser.15-H04, Class AI, IO, 1.069%, 12/20/64 w	26,120,158	2,122,263
Ser.11-H16, Class FI, IO, 1.031%, 7/20/61 w	31,172,988	1,147,415
Ser.10-151, Class K0, P0, zero %, 6/16/37	801,932	645,932
Ser.06-36, Class OD, P0, zero %, 7/16/36	10,151	8,147
GSMPMS Mortgage Loan Trust 144A		
FRB Ser.98-2, IO, 1.004%, 5/19/27 w	215,162	-
FRB Ser.99-2, IO, 0.84%, 9/19/27 w	587,639	5,171
FRB Ser.98-3, IO, zero %, 9/19/27 w	274,216	-
FRB Ser.98-4, IO, zero %, 12/19/26 w	466,450	-
		406,575,343
商業用モーゲージ証券(4.4%)*		
GS Mortgage Securities Trust FRB Ser.14-GC18, Class C, 5.108%, 1/10/47 w	4,371,000	4,327,290
JPMBB Commercial Mortgage Securities Trust 144A		
FRB Ser.C14, Class D, 4.72%, 8/15/46 w	5,182,000	4,727,169
Ser.14-C23, Class E, 3.364%, 9/15/47 w	1,924,000	1,479,744
JPMorgan Chase Commercial Mortgage Securities Trust FRB Ser.13-LC11, Class D, 4.302%, 4/15/46 w	1,777,000	1,570,454
JPMorgan Chase Commercial Mortgage Securities Trust 144A FRB Ser.13-C16, Class D, 5.177%, 12/15/46 w	1,333,000	1,332,792
ML-CFC Commercial Mortgage Trust FRB Ser.06-4, Class C, 5.324%, 12/12/49 w	3,073,339	3,023,858
Morgan Stanley Capital I Trust 144A		
FRB Ser.12-C4, Class E, 5.601%, 3/15/45 w	3,205,000	2,876,488
FRB Ser.11-C3, Class E, 5.326%, 7/15/49 w	8,047,130	8,060,005
UBS Commercial Mortgage Trust 144A		
FRB Ser.12-C1, Class D, 5.729%, 5/10/45 w	2,470,000	2,449,103
FRB Ser.12-C1, Class E, 5.00%, 5/10/45 w	2,266,000	1,980,938
Wachovia Bank Commercial Mortgage Trust FRB Ser.05-C21, Class D, 5.417%, 10/15/44 w	2,139,429	2,118,910
WF-RBS Commercial Mortgage Trust 144A		
FRB Ser.11-C5, Class E, 5.862%, 11/15/44 w	1,875,000	1,856,336
Ser.11-C4, Class E, 5.397%, 6/15/44 w	2,798,568	2,633,439

モーゲージ証券 (64.6%)-(つづき)	額面 (米ドル)	時価 (米ドル)
商業用モーゲージ証券 (つづき)		
WF-RBS Commercial Mortgage Trust 144A		
FRB Ser.12-C9, Class D, 4.94%, 11/15/45 w	5,183,466	4,911,505
FRB Ser.13-C11, Class E, 4.412%, 3/15/45 w	1,289,000	1,145,758
		44,493,789
非政府系機関住宅ローン債権担保証券(19.7%)		
Arroyo Mortgage Trust 144A Ser.18-1, Class A3, 4.157%, 4/25/48 w	2,525,428	2,525,428
Bayview Financial Mortgage Pass-Through Trust Ser.06-C, Class 1A3, 6.028%, 11/28/36	8,140,000	7,969,569
Bellemeade Re Ltd. 144A FRB Ser.15-1A, Class M2, (1 Month US LIBOR + 4.30%), 6.516%, 7/25/25 (Bermuda)	1,192,995	1,202,867
Bellemeade Re, Ltd. 144A		
FRB Ser.17-1, Class M2, (1 Month US LIBOR + 3.35%), 5.566%, 10/25/27 (Bermuda)	3,760,000	3,900,565
FRB Ser.18-2A, Class M1C, (1 Month US LIBOR + 1.60%), 3.816%, 8/25/28 (Bermuda)	2,230,000	2,236,205
Carrington Mortgage Loan Trust FRB Ser.06-NC2, Class A4, (1 Month US LIBOR + 0.24%), 2.456%, 6/25/36	8,710,000	8,013,200
Citigroup Mortgage Loan Trust FRB Ser.07-AR5, Class 1A1A, 3.842%, 4/25/37 w	7,435,835	7,406,909
Citigroup Mortgage Loan Trust, Inc. Ser.05-WF2, Class AF6B, 5.55%, 8/25/35	1,610,299	1,599,016
Countrywide Asset-Backed Certificates FRB Ser.07-10, Class 1A1, (1 Month US LIBOR + 0.18%), 2.396%, 6/25/47	7,769,854	7,352,224
Credit Suisse Mortgage Trust 144A FRB Ser.13-11R, Class 1A2, 5.226%, 6/27/34 w	3,120,000	3,166,800
Federal Home Loan Mortgage Corporation		
Structured Agency Credit Risk Debt FRN Ser.16-HQA1, Class M3, (1 Month US LIBOR + 6.35%), 8.566%, 9/25/28	916,040	1,126,109
FRB Ser.16-DNA3, Class M3, (1 Month US LIBOR + 5.00%), 7.216%, 12/25/28	6,538,000	7,652,119
Structured Agency Credit Risk Debt FRN Ser.17-HQA2, Class B1, (1 Month US LIBOR + 4.75%), 6.966%, 12/25/29	250,000	279,781
Structured Agency Credit Risk Debt Notes FRB Ser.14-DN4, Class M3, (1 Month US LIBOR + 4.55%), 6.766%, 10/25/24	2,569,269	2,859,147
Structured Agency Credit Risk Debt FRN Ser.17-DNA2, Class M2, (1 Month US LIBOR + 3.45%), 5.666%, 10/25/29	2,375,000	2,619,689
Structured Agency Credit Risk Debt Notes FRB Ser.18-DNA1, Class B1, (1 Month US LIBOR + 3.15%), 5.366%, 7/25/30	6,525,000	6,356,401
Structured Agency Credit Risk Debt FRN Ser.17-HQA2, Class M2, (1 Month US LIBOR + 2.65%), 4.866%, 12/25/29	4,740,000	4,964,203
Structured Agency Credit Risk Debt FRN Ser.17-DNA3, Class M2, (1 Month US LIBOR + 2.50%), 4.716%, 3/25/30	2,000,000	2,088,266
Structured Agency Credit Risk Debt FRN Ser.18-HQA1, Class M2, (1 Month US LIBOR + 2.30%), 4.516%, 9/25/30	5,285,000	5,345,718
Federal Home Loan Mortgage Corporation 144A Structured Agency Credit Risk Debt FRN Ser.18-DNA2, Class B1, (1 Month US LIBOR + 3.70%), 5.916%, 12/25/30	6,390,000	6,405,082

モーゲージ証券 (64.6%)(つづき)	額面 (米ドル)	時価 (米ドル)
非政府系機関住宅ローン債権担保証券(つづき)		
Federal Home Loan Mortgage Corporation Structured Agency Credit risk debt Notes FRB Ser.15-HQA1, Class B, (1 Month US LIBOR + 8.80%), 11.016%, 3/25/28	2,738,971	3,297,004
Federal National Mortgage Association		
Connecticut Avenue Securities FRB Ser.16-C03, Class 1B, (1 Month US LIBOR + 11.75%), 13.966%, 10/25/28	2,842,365	4,010,522
Connecticut Avenue Securities FRB Ser.16-C03, Class 1M2, (1 Month US LIBOR + 5.30%), 7.516%, 10/25/28	4,500,000	5,304,657
Connecticut Avenue Securities FRB Ser.16-C05, Class 2M2, (1 Month US LIBOR + 4.45%), 6.666%, 1/25/29	4,740,000	5,287,687
Connecticut Avenue Securities FRB Ser.16-C07, Class 2M2, (1 Month US LIBOR + 4.35%), 6.566%, 5/25/29	280,000	312,419
Connecticut Avenue Securities FRB Ser.16-C06, Class 1M2, (1 Month US LIBOR + 4.25%), 6.466%, 4/25/29	3,743,000	4,257,813
Connecticut Avenue Securities FRB Ser.17-C06, Class 1B1, (1 Month US LIBOR + 4.15%), 6.366%, 2/25/30	3,742,000	4,022,595
Connecticut Avenue Securities FRB Ser.17-C07, Class 1B1, (1 Month US LIBOR + 4.00%), 6.216%, 5/25/30	3,800,000	4,049,634
Connecticut Avenue Securities FRB Ser.17-C02, Class 2M2, (1 Month US LIBOR + 3.65%), 5.866%, 9/25/29	200,879	221,203
Connecticut Avenue Securities FRB Ser.17-C05, Class 1B1, (1 Month US LIBOR + 3.60%), 5.816%, 1/25/30	7,417,000	7,842,946
Connecticut Avenue Securities FRB Ser.18-C01, Class 1B1, (1 Month US LIBOR + 3.55%), 5.766%, 7/25/30	6,508,000	6,675,776
Connecticut Avenue Securities FRB Ser.17-C01, Class 1M2, (1 Month US LIBOR + 3.55%), 5.766%, 7/25/29	6,381,000	6,961,105
Connecticut Avenue Securities FRB Ser.17-C06, Class 1M2, (1 Month US LIBOR + 2.65%), 4.866%, 2/25/30	5,200,000	5,426,714
Connecticut Avenue Securities FRB Ser.18-C04, Class 2M2, (1 Month US LIBOR + 2.55%), 4.766%, 12/25/30	5,300,000	5,416,403
Connecticut Avenue Securities FRB Ser.18-C05, Class 1M2, (1 Month US LIBOR + 2.35%), 4.566%, 1/25/31	2,410,000	2,448,953
Connecticut Avenue Securities FRB Ser.18-C02, Class 2M2, (1 Month US LIBOR + 2.20%), 4.416%, 8/25/30	5,335,000	5,413,410
Connecticut Avenue Securities FRB Ser.18-C03, Class 1M2, (1 Month US LIBOR + 2.15%), 4.366%, 10/25/30	6,383,000	6,440,203
GCAT, LLC 144A Ser.18-2, Class A1, 4.09%, 6/26/23	4,547,874	4,544,236
JPMorgan Alternative Loan Trust FRB Ser.06-A6, Class 1A1, (1 Month US LIBOR + 0.16%), 2.376%, 11/25/36	3,059,092	2,913,984
Morgan Stanley ABS Capital I, Inc. Trust FRB Ser.04-HE9, Class M2, (1 Month US LIBOR + 0.93%), 3.146%, 11/25/34	1,386,196	1,381,222
Oaktown Re, Ltd. 144A		
FRB Ser.17-1A, Class M2, (1 Month US LIBOR + 4.00%), 6.216%, 4/25/27 (Bermuda)	2,480,000	2,574,938
FRB Ser.18-1A, Class M2, (1 Month US LIBOR + 2.85%), 5.066%, 7/25/28 (Bermuda)	2,980,000	3,008,402
Structured Asset Mortgage Investments II Trust FRB Ser.06-AR7, Class A1BG, (1 Month US LIBOR + 0.12%), 2.336%, 8/25/36	629,252	573,085

モーゲージ証券 (64.6%)(つづき)	額面 (米ドル)	時価 (米ドル)
非政府系機関住宅ローン債権担保証券(つづき)		
Vericrest Opportunity Loan Transferee LXI, LLC 144A Ser.17-NPL8, Class A1, 3.125%, 6/25/47	2,777,116	2,754,552
Vericrest Opportunity Loan Transferor LVI, LLC 144A Ser.17-NPL3, Class A1, 3.50%, 3/25/47	6,679,693	6,662,994
WaMu Mortgage Pass-Through Certificates Trust		
FRB Ser.05-AR14, Class 1A2, 3.538%, 12/25/35 w	7,421,748	7,449,226
FRB Ser.05-AR8, Class 2AC2, (1 Month US LIBOR + 0.92%), 3.136%, 7/25/45	1,176,994	1,161,105
Wells Fargo Home Equity Asset-Backed Securities Trust FRB Ser.07-2, Class A3, (1 Month US LIBOR + 0.23%), 2.446%, 4/25/37	1,807,222	1,747,923
		197,230,009
モーゲージ証券合計(取得原価 655,859,259米ドル)		648,299,141
アセット・バック証券 (1.3%)		
	額面 (米ドル)	時価 (米ドル)
loanDepot Station Place Agency Securitization Trust 144A FRB Ser.17-LD1, Class A, (1 Month US LIBOR + 0.80%), 3.016%, 11/25/50	2,576,000	2,576,000
Station Place Securitization Trust 144A		
FRB Ser.18-5, Class A, (1 Month US LIBOR + 0.70%), 2.912%, 9/24/19	4,471,000	4,471,000
FRB Ser.18-3, Class A, (1 Month US LIBOR + 0.70%), 2.912%, 7/24/19	6,462,000	6,462,000
アセット・バック証券合計(取得原価13,509,000米ドル)		13,509,000

未決済買建スワップ・オプション(0.6%)

取引相手方	行使期間満了日/ 行使利率	想定元本 / 約定金額 (米ドル)	時価 (米ドル)
Citibank, N.A.			
(3.05)/ 3 か月物米ドルLIBOR-BBA/2028年10月	2018年10月/3.05	170,910,500	1,075,027
(3.031)/ 3 か月物米ドルLIBOR-BBA/2049年6月	2019年6月/3.031	13,485,300	663,746
3.087/ 3 か月物米ドルLIBOR-BBA/2028年10月	2018年10月/3.087	170,910,500	603,314
(3.25325)/ 3 か月物米ドルLIBOR-BBA/2028年10月	2018年10月/3.25325	170,910,500	194,838
2.89/ 3 か月物米ドルLIBOR-BBA/2028年10月	2018年10月/2.89	170,910,500	1,709
Goldman Sachs International			
(3.0325)/ 3 か月物米ドルLIBOR-BBA/2020年12月	2018年12月/3.0325	242,661,900	737,692
(3.01)/ 3 か月物米ドルLIBOR-BBA/2020年12月	2018年12月/3.01	242,661,900	504,737
(3.10)/ 3 か月物米ドルLIBOR-BBA/2028年10月	2018年10月/3.10	113,940,400	471,713
3.0325/ 3 か月物米ドルLIBOR-BBA/2020年12月	2018年12月/3.0325	242,661,900	322,740
3.01/ 3 か月物米ドルLIBOR-BBA/2020年12月	2018年12月/3.01	242,661,900	247,515
2.93/ 3 か月物米ドルLIBOR-BBA/2028年10月	2018年10月/2.93	113,940,400	15,952
1.9175/ 3 か月物米ドルLIBOR-BBA/2019年10月	2018年10月/1.9175	136,425,000	136
2.695/ 3 か月物米ドルLIBOR-BBA/2023年10月	2018年10月/2.695	31,482,700	31
JPMorgan Chase Bank N.A.			
(2.925)/ 3 か月物米ドルLIBOR-BBA/2020年11月	2018年11月/2.925	181,996,400	542,349
2.76/ 3 か月物米ドルLIBOR-BBA/2028年10月	2018年10月/2.76	90,998,200	91
Morgan Stanley & Co. International PLC			
(2.8225)/ 3 か月物米ドルLIBOR-BBA/2020年10月	2018年10月/2.8225	238,985,400	776,703
(2.92875)/ 3 か月物米ドルLIBOR-BBA/2020年11月	2018年11月/2.92875	119,492,700	345,334
未決済買建スワップ・オプション合計(取得原価7,089,153米ドル)			6,503,627

未決済買建オプション(0.2%)*

取引相手方	行使期間満了日/ 行使価格 (米ドル)	想定元本 (米ドル)	約定金額 (米ドル)	時価 (米ドル)
JPMorgan Chase Bank N.A.				
Federal National Mortgage Association 30 yr 3.50% TBA commitments(コール)	2018年12月/98.02	31,000,000	31,000,000	188,821
Federal National Mortgage Association 30 yr 3.50% TBA commitments(コール)	2018年12月/98.17	31,000,000	31,000,000	162,037
Federal National Mortgage Association 30 yr 3.50% TBA commitments(コール)	2018年12月/98.33	31,000,000	31,000,000	137,764
Federal National Mortgage Association 30 yr 3.50% TBA commitments(コール)	2018年10月/98.75	100,000,000	100,000,000	38,400
Federal National Mortgage Association 30 yr 3.50% TBA commitments(コール)	2018年11月/99.19	31,000,000	31,000,000	25,048
Federal National Mortgage Association 30 yr 3.50% TBA commitments(コール)	2018年11月/99.38	31,000,000	31,000,000	17,050
Federal National Mortgage Association 30 yr 3.50% TBA commitments(コール)	2018年11月/99.56	31,000,000	31,000,000	11,284
Federal National Mortgage Association 30 yr 3.50% TBA commitments(コール)	2018年10月/99.13	205,000,000	205,000,000	9,020
Federal National Mortgage Association 30 yr 3.50% TBA commitments(プット)	2018年12月/98.80	31,000,000	31,000,000	260,927
Federal National Mortgage Association 30 yr 3.50% TBA commitments(プット)	2018年12月/98.64	31,000,000	31,000,000	229,462
Federal National Mortgage Association 30 yr 3.50% TBA commitments(プット)	2018年12月/98.48	31,000,000	31,000,000	200,446
Federal National Mortgage Association 30 yr 4.00% TBA commitments(プット)	2018年10月/101.52	52,000,000	52,000,000	284,076
未決済買建オプション合計(取得原価2,367,970米ドル)				1,564,335

短期投資(9.1%)*	額面/口数 (米ドル)	時価 (米ドル)
2018年10月1日満期、実効利回り2.250%、償還価額31,245,858米ドルの2018年9月28日付、HSBC Bank USA, National Associationとの325,000,000米ドルの三者間買戻契約における持分（利回り3.000%から5.500%、2025年1月1日から2056年2月1日までの間に満期日を迎える331,562,157米ドルの各種モーゲージ証券を担保とする）	31,240,000	31,240,000
パトナム・ガバメント・マネー・マーケット・ファンド 1.69% L	10,000口	10,000
米国財務省短期証券、実効利回り2.143%、満期日2018年12月13日 §	5,658,000	5,633,605
米国財務省短期証券、実効利回り2.127%、満期日2018年12月6日 §	83,000	82,676
米国財務省短期証券、実効利回り2.123%、満期日2018年11月23日	999,000	995,899
米国財務省短期証券、実効利回り2.058%、満期日2018年11月15日 §	20,892,000	20,837,648
米国財務省短期証券、実効利回り2.076%、満期日2018年11月8日 §	16,273,000	16,237,444
米国財務省短期証券、実効利回り2.028%、満期日2018年10月18日 §	1,779,000	1,777,263
米国財務省短期証券、実効利回り2.011%、満期日2018年11月1日 §	3,771,000	3,764,303
米国財務省短期証券、実効利回り1.962%、満期日2018年10月11日	7,668,000	7,663,642
米国財務省短期証券、実効利回り2.101%、満期日2018年10月25日 §	3,371,000	3,366,323
短期投資合計（取得原価91,611,865米ドル）		91,608,803
投資有価証券合計		
投資有価証券合計（取得原価1,996,003,168米ドル）		1,969,585,019

投資有価証券の主な略称

bp ベーシス・ポイント

FRB フローティング・レート・ボンド（表示された利率は、報告期間末現在の現行利率である。金利はキャップまたはフロアの影響を受けることがある。特定の有価証券については、金利は報告期間末現在設定されている固定金利を表すことがある。）

FRN フローティング・レート・ノート（表示された利率は、報告期間末現在の現行利率または利回りである。金利はキャップまたはフロアの影響を受けることがある。特定の有価証券については、金利は報告期間末現在設定されている固定金利を表すことがある。）

IFB インバース・フローティング・レート・ボンド（市場金利の変動と反比例する金利を支払う証券である。金利が上昇すれば、インバース・フローティング・レート・ボンド（逆変動利付債券）は当期利益が減少する。表示された利率は、報告期間末現在の現行利率である。金利はキャップまたはフロアの影響を受けることがある。）

I0 インタレスト・オンリー（利札部分）

P0 プリンシパル・オンリー（元本部分）

TBA 発表予定の契約

投資有価証券明細表に対する注記

別段の記載がない限り、ファンドの投資有価証券明細表に対する注記は、2017年10月1日から2018年9月30日までのファンドの報告期間（以下「報告期間」という。）末現在におけるものである。以下の投資有価証券明細表に対する注記において、「パトナム・マネジメント」とはファンドの管理運用会社であって、パトナム・インベストメンツ・エルエルシーの間接的な全額出資子会社であるパトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシーを意味し、「ASC 820」とは会計基準編纂書第820号「公正価値による測定および開示」を表す。

* 表示された比率は、1,003,691,464米ドルの純資産額に基づいている。

当該証券の一部または全部が、報告期間末現在、特定のデリバティブ契約の担保に供され、保管会社に分別保管されていた。担保は期末現在合計40,851,863米ドルであり、貸借対照表上の投資有価証券に含まれる（注1、9）。

当該証券の一部または全部が、報告期間末現在、特定のTBA契約の担保に供され、保管会社に分別保管されていた。担保は期末現在合計5,389,116米ドルであり、貸借対照表上の投資有価証券に含まれる（注1、9）。

- § 当該証券の一部または全部が、報告期間末現在、特定の中央清算機関で清算されるデリバティブ契約の当初証拠金として担保に供され、保管会社に分別保管されていた。担保は期末現在合計13,650,211米ドルであり、貸借対照表上の投資有価証券に含まれる(注1、9)。
- Ⓛ 関連会社(注5)。証券銘柄に提示されている利率は、報告期間末現在のファンドの年率換算の7日間の利回りである。
- Ⓜ 表示された比率は、投資先のモーゲージ・プールに関連する加重平均クーポンを表す。金利はキャップまたはフロアの影響を受けることがある。

報告期間末現在、ファンドは、特定のデリバティブ契約および延渡し証券をカバーするため、608,492,901米ドルの流動資産を保有していた。

別段の記載がない限り、短期投資証券の記載において提示されている利率は、満期までの加重平均利回りを表す。

発行体の名称の後に144Aとあるのは、1933年証券法(改正済)第144A条により登録を免除されている有価証券を表す。これらの証券は登録を免除されている取引により再売却される場合があるが、一般に売却先は適格機関投資家である。

T B A に関しては、財務書類に対する注記1を参照のこと。

債務証券に表示された日付は、当初の満期日である。

2018年9月30日現在未決済の売建スワップ・オプション(プレミアム額 7,355,140米ドル)

取引相手方 受取または(支払) 固定利率% / 変動利率指数 / 満期	行使期間満了日 / 行使利率	想定元本 / 約定金額 (米ドル)	時価 (米ドル)
Barclays Bank PLC			
2.813/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2021年1月	2019年1月/2.813	134,438,000	809,317
Citibank, N.A.			
(2.97)/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2028年10月	2018年10月/2.97	85,455,300	6,836
3.167/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2028年10月	2018年10月/3.167	85,455,300	258,075
3.09/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2024年6月	2019年6月/3.09	59,934,600	610,734
(3.167)/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2028年10月	2018年10月/3.167	85,455,300	611,860
2.97/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2028年10月	2018年10月/2.97	85,455,300	1,080,155
2.663/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2021年1月	2019年1月/2.663	134,438,000	1,138,690
Goldman Sachs International			
(2.3025)/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2019年10月	2018年10月/2.3025	299,835,200	300
(3.015)/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2028年10月	2018年10月/3.015	56,970,200	40,449

2018年9月30日現在未決済の売建スワップ・オプション(プレミアム額 7,355,140米ドル)(つづき)

取引相手方 受取または(支払)固定利率%/変動利率指数/満期	行使期間満了日 /行使利率	想定元本/ 約定金額 (米ドル)	時価 (米ドル)
Goldman Sachs International(つづき)			
3.015/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2028年10月	2018年10月/3.015	56,970,200	(541,787)
(3.02125)/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2022年12月	2018年12月/3.02125	242,661,900	555,696
3.02125/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2022年12月	2018年12月/3.02125	242,661,900	1,227,868
JPMorgan Chase Bank N.A.			
3.16/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2028年10月	2018年10月/3.16	90,998,200	114,658
3.085/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2020年11月	2018年11月/3.085	181,996,400	185,636
3.005/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2020年11月	2018年11月/3.005	181,996,400	340,333
2.77/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2021年1月	2019年1月/2.77	299,835,200	1,969,917
合計			9,492,311

2018年9月30日現在未決済の売建オプション(プレミアム額2,193,594米ドル)

取引相手方	行使期間満了日 /行使価格 (米ドル)	想定元本 (米ドル)	約定金額 (米ドル)	時価 (米ドル)
JPMorgan Chase Bank N.A.				
Federal National Mortgage Association 30 yr 3.50% TBA commitments(コール)	2018年12月/98.36	31,000,000	31,000,000	133,765
Federal National Mortgage Association 30 yr 3.50% TBA commitments(コール)	2018年12月/98.51	31,000,000	31,000,000	112,499
Federal National Mortgage Association 30 yr 3.50% TBA commitments(コール)	2018年12月/98.67	31,000,000	31,000,000	93,713
Federal National Mortgage Association 30 yr 3.50% TBA commitments(コール)	2018年12月/98.70	31,000,000	31,000,000	90,675
Federal National Mortgage Association 30 yr 3.50% TBA commitments(コール)	2018年12月/98.85	31,000,000	31,000,000	74,741
Federal National Mortgage Association 30 yr 3.50% TBA commitments(コール)	2018年12月/99.01	31,000,000	31,000,000	61,039
Federal National Mortgage Association 30 yr 3.50% TBA commitments(コール)	2018年11月/99.54	31,000,000	31,000,000	11,997
Federal National Mortgage Association 30 yr 3.50% TBA commitments(コール)	2018年11月/99.72	31,000,000	31,000,000	7,719
Federal National Mortgage Association 30 yr 3.50% TBA commitments(コール)	2018年11月/99.91	31,000,000	31,000,000	4,805
Federal National Mortgage Association 30 yr 3.50% TBA commitments(プット)	2018年10月/99.13	205,000,000	205,000,000	1,458,370
Federal National Mortgage Association 30 yr 3.50% TBA commitments(プット)	2018年10月/98.75	100,000,000	100,000,000	366,500
Federal National Mortgage Association 30 yr 3.50% TBA commitments(プット)	2018年12月/98.33	31,000,000	31,000,000	173,941
Federal National Mortgage Association 30 yr 3.50% TBA commitments(プット)	2018年12月/98.17	31,000,000	31,000,000	149,978
Federal National Mortgage Association 30 yr 3.50% TBA commitments(プット)	2018年12月/98.02	31,000,000	31,000,000	128,526
Federal National Mortgage Association 30 yr 3.50% TBA commitments(プット)	2018年12月/97.86	31,000,000	31,000,000	109,523
Federal National Mortgage Association 30 yr 3.50% TBA commitments(プット)	2018年12月/97.70	31,000,000	31,000,000	92,845
Federal National Mortgage Association 30 yr 3.50% TBA commitments(プット)	2018年12月/97.55	31,000,000	31,000,000	78,337
Federal National Mortgage Association 30 yr 4.00% TBA commitments(コール)	2018年10月/101.52	52,000,000	52,000,000	3,796
合計				3,152,769

2018年9月30日現在未決済の先物プレミアム・スワップ・オプション契約

取引相手方 受取または(支払)固定利率%/変動利率指数/満期	行使期間満了日 /行使利率	想定元本/ 約定金額 (米ドル)	未収(未払) プレミアム額 (米ドル)	未実現評 (損)益 (米ドル)
Bank of America N.A.				
(2.647)/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2029年6月(買建)	2024年6月/2.647	37,479,500	(1,465,448)	252,237
(2.785)/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2047年1月(買建)	2027年1月/2.785	22,487,600	(2,412,919)	49,473
2.647/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2029年6月(買建)	2024年6月/2.647	37,479,500	(1,465,448)	(554,697)
2.785/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2047年1月(買建)	2027年1月/2.785	22,487,600	(2,412,919)	(947,852)
Citibank, N.A.				
(2.654)/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2029年6月(買建)	2024年6月/2.654	37,479,500	(1,465,448)	245,491
(2.689)/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2049年11月(買建)	2024年11月/2.689	4,579,000	(589,546)	104,584
2.689/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2049年11月(買建)	2024年11月/2.689	4,579,000	(589,546)	(205,185)
2.654/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2029年6月(買建)	2024年6月/2.654	37,479,500	(1,465,448)	(550,949)
Goldman Sachs International				
(2.725)/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2039年11月(買建)	2029年11月/2.725	7,631,600	(611,673)	85,550
(3.005)/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2039年11月(買建)	2029年11月/3.005	7,631,600	(528,870)	67,921
(2.8175)/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2047年3月(買建)	2027年3月/2.8175	4,497,500	(567,809)	29,009
3.05/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2028年11月(買建)	2018年11月/3.05	170,910,500	(507,034)	171
(3.2175)/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2028年11月(買建)	2018年11月/3.2175	170,910,500	(478,549)	(73,492)
2.725/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2039年11月(買建)	2029年11月/2.725	7,631,600	(611,673)	(140,116)
3.005/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2039年11月(買建)	2029年11月/3.005	7,631,600	(694,476)	(143,550)
2.8175/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2047年3月(買建)	2027年3月/2.8175	4,497,500	(567,809)	(151,431)
3.13/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2028年11月(売建)	2018年11月/3.13	85,455,300	481,968	41,873
(3.13)/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2028年11月(売建)	2018年11月/3.13	85,455,300	481,968	(18,800)
JPMorgan Chase Bank N.A.				
(2.902)/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2049年11月(買建)	2024年11月/2.902	4,579,000	(491,327)	97,258
(2.50)/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2039年11月(買建)	2029年11月/2.50	7,631,600	(793,686)	21,063
2.50/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2039年11月(買建)	2029年11月/2.50	7,631,600	(441,106)	(54,948)
2.902/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2049年11月(買建)	2024年11月/2.902	4,579,000	(707,913)	(248,823)
(2.8325)/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2052年2月(買建)	2022年2月/2.8325	22,487,600	(3,139,831)	(284,017)
2.8325/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2052年2月(買建)	2022年2月/2.8325	22,487,600	(3,139,831)	(1,478,110)
Morgan Stanley & Co. International PLC				
(2.505)/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2049年11月(買建)	2024年11月/2.505	4,579,000	(701,503)	94,785
2.505/3か月物米ドルLIBOR-BBA/2049年11月(買建)	2024年11月/2.505	4,579,000	(492,700)	(165,256)
未実現評価益				1,089,415
未実現評価(損)				(5,017,226)
合計				(3,927,811)

2018年9月30日現在未決済のTBA売却契約(未収手取額322,382,734米ドル)

機関	額面 (米ドル)	決済日 (月/日/年)	時価 (米ドル)
Federal Home Loan Mortgage Corporation, 3.00%, 10/1/48	1,000,000	10/11/18	956,719
Federal National Mortgage Association, 4.00%, 10/1/48	62,000,000	10/11/18	62,600,625
Federal National Mortgage Association, 3.50%, 10/1/48	170,000,000	10/11/18	167,290,624
Federal National Mortgage Association, 3.00%, 10/1/48	95,000,000	10/11/18	90,895,706
合計			321,743,674

2018年9月30日現在未決済の中央清算機関で清算される金利スワップ契約

想定元本 (米ドル)	時価 (米ドル)	前払いプレ ミアム 受取額 (支払額) (米ドル)	期限日 (月/日/年)	ファンドによる支払額	ファンドによる受取額	未実現評価 (損)益 (米ドル)
28,930,000	393,477	(242,894)	6/20/23	2.75% - Semiannually	3 month USD-LIBOR-BBA - Quarterly	(51,957)
56,970,200	880,190	322,550	9/25/28	3 month USD-LIBOR- BBA - Quarterly	2.936% - Semiannually	(552,290)
113,940,400	870,505	(314,847)	9/25/28	3.026% - Semiannually	3 month USD-LIBOR-BBA - Quarterly	543,250
989,035,300	526,167E	(376,125)	12/19/20	3.05% - Semiannually	3 month USD-LIBOR-BBA - Quarterly	150,041
429,807,700	86,821E	(870,543)	12/19/23	3.10% - Semiannually	3 month USD-LIBOR-BBA - Quarterly	(952,246)
334,974,100	444,176E	250,717	12/19/28	3 month USD-LIBOR- BBA - Quarterly	3.15% - Semiannually	694,893
7,801,600	106,913E	42,308	12/19/48	3.20% - Semiannually	3 month USD-LIBOR-BBA - Quarterly	(64,605)
2,392,700	9,439E	(34)	10/30/28	3.167% - Semiannually	3 month USD-LIBOR-BBA - Quarterly	(9,473)
19,900,000	47,342	(264)	9/28/28	3.14177% - Semiannually	3 month USD-LIBOR-BBA - Quarterly	(48,859)
87,164,400	44,803	(1,156)	10/2/28	3.1215% - Semiannually	3 month USD-LIBOR-BBA - Quarterly	(45,958)
合計		(1,190,288)				(337,204)

E 発効日は延長された。

2018年9月30日現在未決済のOTCトータルリターン・スワップ契約

スワップ取引相手方/ 想定元本 (米ドル)	時価 (米ドル)	前払いプレ ミアム 受取額 (支払額) (米ドル)	期限日 (月/日/年)	ファンドが受取る (行う)支払	ファンドが受取る または支払う トータル・リターン	未実現評価 (損)益 (米ドル)
Bank of America N.A.						
286,369	285,568	-	1/12/41	4.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	1,581
141,113	140,719	-	1/12/41	4.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	779
Barclays Bank PLC						
1,446,267	1,441,932	-	1/12/40	4.50% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic MBX Index 4.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(2,674)
479,624	478,642	-	1/12/42	4.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	2,903
18,664	18,611	-	1/12/41	4.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	103
170,512	170,035	-	1/12/41	4.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	942
15,815	15,795	-	1/12/40	5.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 5.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	131
1,954,084	1,947,494	-	1/12/40	4.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic MBX Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(4,748)

2018年9月30日現在未決済のO T C トータルリターン・スワップ契約(つづき)

スワップ取引相手方/ 想定元本 (米ドル)	時価 (米ドル)	前払いプレ ミアム 受取額 (支払額) (米ドル)	期限日 (月/日/年)	ファンドが受取る (行う)支払	ファンドが受取る または支払う トータル・リターン	未実現評価 (損)益 (米ドル)
Barclay's Bank, PLC (つづき)						
20,844,689	20,774,386	-	1/12/40	4.00% (1 month USD-LIBOR) - Monthly	Synthetic MBX Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(50,659)
226,499	227,202	-	1/12/39	6.00% (1 month USD-LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 6.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	3,294
4,119,982	4,106,086	-	1/12/40	4.00% (1 month USD-LIBOR) - Monthly	Synthetic MBX Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(10,013)
26,381	26,412	-	1/12/38	6.50% (1 month USD-LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	335
7,467	7,517	-	1/12/39	(5.50%) 1 month USD-LIBOR - Monthly	Synthetic TRS Index 5.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(134)
7,467	7,517	-	1/12/39	(5.50%) 1 month USD-LIBOR - Monthly	Synthetic TRS Index 5.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(134)
170,690	170,213	-	1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	943
327,086	326,177	-	1/12/41	5.00% (1 month USD-LIBOR) - Monthly	Synthetic MBX Index 5.00% 30 year Ginnie Mae II pools - Monthly	(470)
17,934	18,053	-	1/12/39	(5.50%) 1 month USD-LIBOR - Monthly	Synthetic TRS Index 5.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(321)
18,296	18,135	-	1/12/40	4.50% (1 month USD-LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 4.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	7
3,000	3,020	-	1/12/39	(5.50%) 1 month USD-LIBOR - Monthly	Synthetic TRS Index 5.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(54)
64,900	64,718	-	1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	358
20,104,609	20,048,787	-	1/12/41	5.00% (1 month USD-LIBOR) - Monthly	Synthetic MBX Index 5.00% 30 year Ginnie Mae II pools - Monthly	(28,898)
802,543	800,137	-	1/12/40	4.50% (1 month USD-LIBOR) - Monthly	Synthetic MBX Index 4.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(1,483)
792,706	793,620	-	1/12/38	(6.50%) 1 month USD-LIBOR - Monthly	Synthetic TRS Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(10,057)
427,936	430,789	-	1/12/39	5.50% (1 month USD-LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 5.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	7,670
3,603,101	3,606,175	-	1/12/39	(6.00%) 1 month USD-LIBOR - Monthly	Synthetic MBX Index 6.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(9,388)
449,164	449,682	-	1/12/38	6.50% (1 month USD-LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	5,698
844,360	845,952	-	1/12/41	(5.00%) 1 month USD-LIBOR - Monthly	Synthetic TRS Index 5.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(9,602)

2018年9月30日現在未決済のO T C トータルリターン・スワップ契約(つづき)

スワップ取引相手方/ 想定元本 (米ドル)	時価 (米ドル)	前払いプレ ミアム 受取額 (支払額) (米ドル)	期限日 (月/日/年)	ファンドが受取る (行う)支払	ファンドが受取る または支払う トータル・リターン	未実現評価 (損)益 (米ドル)
Barclay's Bank, PLC (つづき)						
213,314	211,880	-	1/12/43	3.50% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 3.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	209
4,208,831	4,195,248	-	1/12/40	5.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic MBX Index 5.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(7,907)
46,095,975	45,940,701	-	1/12/41	5.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic MBX Index 5.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(93,293)
57,997,179	58,021,111	-	1/12/38	(6.50%) 1 month USD- LIBOR - Monthly	Synthetic MBX Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(143,576)
11,446,565	11,408,007	-	1/12/41	5.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic MBX Index 5.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(23,167)
Citibank, N.A.						
7,268	7,316	-	1/12/39	(5.50%) 1 month USD- LIBOR - Monthly	Synthetic TRS Index 5.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(130)
632,777	630,645	-	1/12/41	5.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic MBX Index 5.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(1,281)
68,806	68,575	-	1/12/41	5.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic MBX Index 5.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(139)
Credit Suisse International						
519,948	518,196	-	1/12/41	5.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic MBX Index 5.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(1,053)
7,467	7,517	-	1/12/39	(5.50%) 1 month USD- LIBOR - Monthly	Synthetic TRS Index 5.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(134)
287,545	286,955	-	1/12/42	4.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	1,740
153,923	153,495	-	1/12/41	5.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic MBX Index 5.00% 30 year Ginnie Mae II pools - Monthly	(221)
845,127	846,721	-	1/12/41	(5.00%) 1 month USD- LIBOR - Monthly	Synthetic TRS Index 5.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(9,610)
431,449	432,039	-	1/12/44	4.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	4,094
194,327	193,184	-	1/12/44	3.50% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 3.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	327
5,923	5,883	-	1/12/43	3.50% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 3.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	6
21,658	21,513	-	1/12/43	3.50% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 3.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	21
1,884,767	1,879,642	-	1/12/45	4.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	10,059

2018年9月30日現在未決済のOTCトータルリターン・スワップ契約(つづき)

スワップ取引相手方/ 想定元本 (米ドル)	時価 (米ドル)	前払いプレ ミアム 受取額 (支払額) (米ドル)	期限日 (月/日/年)	ファンドが受取る (行う)支払	ファンドが受取る または支払う トータル・リターン	未実現評価 (損)益 (米ドル)
Credit Suisse International (つづき)						
229,604	228,979	-	1/12/45	4.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	1,225
226,345	226,017	-	1/12/45	3.50% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 3.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	1,358
1,521,115	1,523,197	-	1/12/44	4.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	14,432
1,016,569	1,013,725	-	1/12/41	(4.00%) 1 month USD- LIBOR - Monthly	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(5,614)
Deutsche Bank AG						
11,124	11,083	-	1/12/40	4.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	57
18,296	18,135	-	1/12/40	(4.50%) 1 month USD- LIBOR - Monthly	Synthetic TRS Index 4.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(7)
11,026	11,013	-	1/12/40	5.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 5.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	91
176,640	176,194	-	1/12/41	4.50% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic MBX Index 4.50% 30 year Ginnie Mae II pools - Monthly	(247)
Goldman Sachs International						
705,188	706,001	-	1/12/38	6.50% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	8,946
544,004	544,631	-	1/12/38	6.50% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	6,902
1,535,404	1,540,166	-	1/12/39	6.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 6.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	22,332
633,562	634,293	-	1/12/38	6.50% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	8,037
2,655,200	2,646,256	-	1/12/41	5.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic MBX Index 5.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(5,374)
1,190,205	1,187,766	-	1/12/42	4.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	7,202
1,190,205	1,187,766	-	1/12/42	4.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	7,202
4,002,103	4,003,755	-	1/12/38	(6.50%) 1 month USD- LIBOR - Monthly	Synthetic MBX Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(9,220)
1,503,479	1,504,100	-	1/12/38	(6.50%) 1 month USD- LIBOR - Monthly	Synthetic MBX Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(3,464)
356,976	359,356	-	1/12/39	(5.50%) 1 month USD- LIBOR - Monthly	Synthetic TRS Index 5.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(6,398)

2018年9月30日現在未決済のO T C トータルリターン・スワップ契約(つづき)

スワップ取引相手方/ 想定元本 (米ドル)	時価 (米ドル)	前払いプレ ミアム 受取額 (支払額) (米ドル)	期限日 (月/日/年)	ファンドが受取る (行う)支払	ファンドが受取る または支払う トータル・リターン	未実現評価 (損)益 (米ドル)
Goldman Sachs International(つづき)						
5,425	5,461	-	1/12/39	(5.50%) 1 month USD- LIBOR - Monthly	Synthetic TRS Index 5.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(97)
109,267	108,865	-	1/12/40	4.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	560
34,017	34,122	-	1/12/39	6.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 6.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	495
615,360	617,268	-	1/12/39	6.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 6.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	8,951
359,148	359,563	-	1/12/38	6.50% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	4,556
713,325	713,620	-	1/12/38	(6.50%) 1 month USD- LIBOR - Monthly	Synthetic MBX Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(1,643)
485,348	485,908	-	1/12/38	6.50% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	6,157
5,482,654	5,484,916	-	1/12/38	(6.50%) 1 month USD- LIBOR - Monthly	Synthetic MBX Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(12,630)
855,997	856,351	-	1/12/38	(6.50%) 1 month USD- LIBOR - Monthly	Synthetic MBX Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(1,972)
203,279	203,363	-	1/12/38	(6.50%) 1 month USD- LIBOR - Monthly	Synthetic MBX Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(469)
542,044	542,267	-	1/12/38	(6.50%) 1 month USD- LIBOR - Monthly	Synthetic MBX Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(1,249)
320,969	321,101	-	1/12/38	(6.50%) 1 month USD- LIBOR - Monthly	Synthetic MBX Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(739)
192,022	192,243	-	1/12/38	6.50% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	2,436
735,658	736,507	-	1/12/38	6.50% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	9,333
1,096,120	1,093,874	-	1/12/42	4.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	6,632
875,976	874,181	-	1/12/42	4.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	5,300
1,095,330	1,098,727	-	1/12/39	6.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 6.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	15,932
452,538	451,610	-	1/12/42	4.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	2,738
909,420	911,134	-	1/12/41	(5.00%) 1 month USD- LIBOR - Monthly	Synthetic TRS Index 5.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(10,342)

2018年9月30日現在未決済のOTCトータルリターン・スワップ契約(つづき)

スワップ取引相手方/ 想定元本 (米ドル)	時価 (米ドル)	前払いプレ ミアム 受取額 (支払額) (米ドル)	期限日 (月/日/年)	ファンドが受取る (行う)支払	ファンドが受取る または支払う トータル・リターン	未実現評価 (損)益 (米ドル)
Goldman Sachs International(つづき)						
140,227	139,846	-	1/12/45	4.00%(1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	748
156,206	155,156	-	1/12/43	(3.50%) 1 month USD- LIBOR - Monthly	Synthetic TRS Index 3.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(153)
1,054,750	1,051,172	-	1/12/44	(3.00%) 1 month USD- LIBOR - Monthly	Synthetic TRS Index 3.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(4,296)
JPMorgan Chase Bank N.A.						
28,463	28,384	-	1/12/41	4.00%(1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	157
135,857	135,477	-	1/12/41	4.00%(1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	750
909,420	911,134	-	1/12/41	(5.00%) 1 month USD- LIBOR - Monthly	Synthetic TRS Index 5.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(10,341)
JPMorgan Securities LLC						
979,992	981,334	-	1/12/44	4.00%(1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	9,298
52,069	51,719	-	1/12/43	(3.50%) 1 month USD- LIBOR - Monthly	Synthetic TRS Index 3.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(51)
5,284,667	5,273,838	-	1/12/42	(4.00%) 1 month USD- LIBOR - Monthly	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(31,977)
194,327	193,184	-	1/12/44	(3.50%) 1 month USD- LIBOR - Monthly	Synthetic TRS Index 3.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(327)
前払いプレミアム受取額		-				未実現評価益 193,027
前払いプレミアム(支払額)		-				未実現評価(損) (515,756)
合計		-				合計 (322,729)

2018年9月30日現在未決済の中央清算機関で清算されるトータルリターン・スワップ契約

想定元本 (米ドル)	時価 (米ドル)	前払いプレ ミアム 受取額 (支払額) (米ドル)	期限日 (月/日/年)	ファンドが受取る (行う)支払	ファンドが受取る または支払う トータル・リターン	未実現評価 (損)益 (米ドル)
7,560,000	160,756	-	7/3/22	(1.9225%) - At maturity	USA Non Revised Consumer Price Index- Urban (CPI-U) - At maturity	160,756
7,560,000	213,026	-	7/3/27	2.085% - At maturity	USA Non Revised Consumer Price Index- Urban (CPI-U) - At maturity	(213,026)
8,678,000	199,368	-	7/5/22	(1.89%) - At maturity	USA Non Revised Consumer Price Index- Urban (CPI-U) - At maturity	199,368
8,678,000	274,320	-	7/5/27	2.05% - At maturity	USA Non Revised Consumer Price Index- Urban (CPI-U) - At maturity	(274,320)
合計		-				(127,222)

2018年9月30日現在未決済のO T Cクレジット・デフォルト契約 - 売却プロテクション

スワップ取引相手方 / 参照債務*	格付***	前払いプレミアム 受取額 (支払額)** (米ドル)	想定元本 (米ドル)	時価 (米ドル)	期限日 (月/日/年)	ファンドが 受取る支払	未実現評価 (損)益 (米ドル)
Citigroup Global Markets, Inc.							
CMBX NA A.6 Index	A/P	51,820	4,000,000	49,200	5/11/63	200 bp - Monthly	3,953
CMBX NA A.6 Index	A/P	4,759	4,087,000	50,270	5/11/63	200 bp - Monthly	(44,148)
CMBX NA A.6 Index	A/P	3,175	4,087,000	50,270	5/11/63	200 bp - Monthly	(45,733)
CMBX NA A.6 Index	A/P	(1,614)	4,159,000	51,156	5/11/63	200 bp - Monthly	(51,384)
CMBX NA A.6 Index	A/P	72,835	7,464,000	91,807	5/11/63	200 bp - Monthly	(16,484)
CMBX NA A.6 Index	A/P	12,087	7,789,000	95,805	5/11/63	200 bp - Monthly	(81,122)
CMBX NA A.6 Index	A/P	110,216	7,971,000	98,043	5/11/63	200 bp - Monthly	14,830
CMBX NA A.7 Index	A-/P	(3,558)	2,445,000	3,179	1/17/47	200 bp - Monthly	436
CMBX NA BB.7 Index	BB/P	34,061	265,000	33,496	1/17/47	500 bp - Monthly	786
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	6,397	67,000	7,899	5/11/63	300 bp - Monthly	(1,469)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	9,619	83,000	9,786	5/11/63	300 bp - Monthly	(126)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	16,207	162,000	19,100	5/11/63	300 bp - Monthly	(2,812)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	22,563	222,000	26,174	5/11/63	300 bp - Monthly	(3,499)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	22,409	227,000	26,763	5/11/63	300 bp - Monthly	(4,240)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	56,974	498,000	58,714	5/11/63	300 bp - Monthly	(1,532)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	62,813	571,000	67,321	5/11/63	300 bp - Monthly	(4,223)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	80,045	715,000	84,299	5/11/63	300 bp - Monthly	(3,896)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	80,754	732,000	86,303	5/11/63	300 bp - Monthly	(5,183)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	94,274	857,000	101,040	5/11/63	300 bp - Monthly	(6,338)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	115,145	997,000	117,546	5/11/63	300 bp - Monthly	(1,986)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	350,631	3,547,000	418,191	5/11/63	300 bp - Monthly	(65,786)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	378,348	3,664,000	431,986	5/11/63	300 bp - Monthly	(51,806)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	449,628	4,179,000	492,704	5/11/63	300 bp - Monthly	(40,986)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	768,209	7,166,000	844,871	5/11/63	300 bp - Monthly	(73,079)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	760,896	7,166,000	844,871	5/11/63	300 bp - Monthly	(80,392)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	826,051	7,362,000	867,980	5/11/63	300 bp - Monthly	(38,248)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	778,886	7,935,000	935,537	5/11/63	300 bp - Monthly	(152,683)
Credit Suisse International							
CMBX NA A.6 Index	A/P	17,933	11,578,000	142,409	5/11/63	200 bp - Monthly	(120,617)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	45,192	409,000	48,221	5/11/63	300 bp - Monthly	(2,825)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	47,762	473,000	55,767	5/11/63	300 bp - Monthly	(7,768)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	64,705	665,000	78,404	5/11/63	300 bp - Monthly	(13,366)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	83,820	791,000	93,259	5/11/63	300 bp - Monthly	(9,043)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	143,347	1,274,000	150,205	5/11/63	300 bp - Monthly	(6,221)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	140,621	1,279,000	150,794	5/11/63	300 bp - Monthly	(9,534)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	127,473	1,300,000	153,270	5/11/63	300 bp - Monthly	(25,147)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	130,887	1,380,000	162,702	5/11/63	300 bp - Monthly	(31,125)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	231,320	2,312,000	272,585	5/11/63	300 bp - Monthly	(40,109)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	284,940	2,547,000	300,291	5/11/63	300 bp - Monthly	(14,077)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	805,485	6,761,000	797,122	5/11/63	300 bp - Monthly	11,744
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	1,668,899	15,545,000	1,832,756	5/11/63	300 bp - Monthly	(156,084)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	2,437,696	22,661,000	2,671,732	5/11/63	300 bp - Monthly	(222,705)
Deutsche Bank AG							
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	935,424	8,774,000	1,034,455	5/11/63	300 bp - Monthly	(94,644)

2018年9月30日現在未決済のOTCクレジット・デフォルト契約 - 売却プロテクション(つづき)

スワップ取引相手方/ 参照債務*	格付***	前払いプレ ミアム 受取額 (支払額)** (米ドル)	想定元本 (米ドル)	時価 (米ドル)	期限日 (月/日/年)	ファンドが 受取る支払	未実現評価 (損)益 (米ドル)
Goldman Sachs International							
CMBX NA A.6 Index	A/P	17,291	2,297,000	28,253	5/11/63	200 bp - Monthly	(10,196)
CMBX NA A.6 Index	A/P	32,739	3,652,000	44,920	5/11/63	200 bp - Monthly	(10,964)
CMBX NA A.7 Index	A-/P	(6,606)	4,531,000	5,890	1/17/47	200 bp - Monthly	795
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	54,735	495,000	58,361	5/11/63	300 bp - Monthly	(3,378)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	66,630	596,000	70,268	5/11/63	300 bp - Monthly	(3,341)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	108,807	1,034,000	121,909	5/11/63	300 bp - Monthly	(12,585)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	147,129	1,266,000	149,261	5/11/63	300 bp - Monthly	(1,499)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	416,605	3,605,000	425,030	5/11/63	300 bp - Monthly	(6,622)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	871,216	8,162,000	962,300	5/11/63	300 bp - Monthly	(87,002)
JPMorgan Securities LLC							
CMBX NA A.6 Index	A/P	8,959	520,000	6,396	5/11/63	200 bp - Monthly	2,736
CMBX NA A.6 Index	A/P	17,365	2,098,000	25,805	5/11/63	200 bp - Monthly	(7,741)
CMBX NA A.6 Index	A/P	53,002	9,104,000	111,979	5/11/63	200 bp - Monthly	(55,942)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	41,293	431,000	50,815	5/11/63	300 bp - Monthly	(9,306)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	42,719	432,000	50,933	5/11/63	300 bp - Monthly	(7,998)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	56,164	470,000	55,413	5/11/63	300 bp - Monthly	986
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	60,946	514,000	60,601	5/11/63	300 bp - Monthly	602
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	73,240	632,000	74,513	5/11/63	300 bp - Monthly	(957)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	75,795	669,000	78,875	5/11/63	300 bp - Monthly	(2,745)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	86,512	752,000	88,661	5/11/63	300 bp - Monthly	(1,773)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	90,406	778,000	91,726	5/11/63	300 bp - Monthly	(932)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	96,194	851,000	100,333	5/11/63	300 bp - Monthly	(3,714)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	83,382	865,000	101,984	5/11/63	300 bp - Monthly	(18,169)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	105,506	1,118,000	131,812	5/11/63	300 bp - Monthly	(25,747)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	110,921	1,122,000	132,284	5/11/63	300 bp - Monthly	(20,802)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	170,525	1,376,000	162,230	5/11/63	300 bp - Monthly	8,982
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	158,533	1,476,000	174,020	5/11/63	300 bp - Monthly	(14,749)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	224,834	2,093,000	246,765	5/11/63	300 bp - Monthly	(20,884)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	304,982	2,766,000	326,111	5/11/63	300 bp - Monthly	(19,746)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	289,801	2,877,000	339,198	5/11/63	300 bp - Monthly	(47,959)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	418,861	3,428,000	404,161	5/11/63	300 bp - Monthly	16,413
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	429,481	3,695,000	435,641	5/11/63	300 bp - Monthly	(4,312)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	482,823	4,096,000	482,918	5/11/63	300 bp - Monthly	1,953
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	456,674	4,466,000	526,541	5/11/63	300 bp - Monthly	(67,634)
Merrill Lynch International							
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	73,777	653,000	76,989	5/11/63	300 bp - Monthly	(2,885)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	116,837	988,000	116,485	5/11/63	300 bp - Monthly	846
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	146,151	1,244,000	146,668	5/11/63	300 bp - Monthly	105
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	1,018,408	9,090,000	1,071,711	5/11/63	300 bp - Monthly	(48,758)
Morgan Stanley & Co. International PLC							
CMBX NA A.6 Index	A/P	6,470	689,000	8,475	5/11/63	200 bp - Monthly	(1,775)
CMBX NA A.6 Index	A/P	31,263	2,261,000	27,810	5/11/63	200 bp - Monthly	4,207
CMBX NA A.6 Index	A/P	22,920	2,801,000	34,452	5/11/63	200 bp - Monthly	(10,599)

2018年9月30日現在未決済のOTCクレジット・デフォルト契約 - 売却プロテクション(つづき)

スワップ取引相手方/ 参照債務*	格付***	前払いプレ ミアム 受取額 (支払額)** (米ドル)	想定元本 (米ドル)	時価 (米ドル)	期限日 (月/日/年)	ファンドが 受取る支払	未実現評価 (損)益 (米ドル)
Morgan Stanley & Co. International PLC(つづき)							
CMBX NA A.6 Index	A/P	34,588	3,095,000	38,069	5/11/63	200 bp - Monthly	(2,449)
CMBX NA A.6 Index	A/P	33,647	3,314,000	40,762	5/11/63	200 bp - Monthly	(6,011)
CMBX NA A.6 Index	A/P	50,952	4,523,000	55,633	5/11/63	200 bp - Monthly	(3,173)
CMBX NA A.6 Index	A/P	62,164	5,675,000	69,803	5/11/63	200 bp - Monthly	(5,747)
CMBX NA A.6 Index	A/P	5	7,941,000	97,674	5/11/63	200 bp - Monthly	(95,022)
CMBX NA A.6 Index	A/P	42,911	15,787,000	194,180	5/11/63	200 bp - Monthly	(146,006)
CMBX NA A.6 Index	A/P	50,416	18,675,000	229,703	5/11/63	200 bp - Monthly	(173,061)
CMBX NA A.7 Index	A-/P	(8,392)	8,672,000	11,274	1/17/47	200 bp - Monthly	5,773
CMBX NA A.7 Index	A-/P	(292)	602,000	783	1/17/47	200 bp - Monthly	691
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	48,923	413,000	48,693	5/11/63	300 bp - Monthly	437
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	57,214	486,000	57,299	5/11/63	300 bp - Monthly	157
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	66,076	580,000	68,382	5/11/63	300 bp - Monthly	(2,016)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	57,993	607,000	71,565	5/11/63	300 bp - Monthly	(13,269)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	96,777	844,000	99,508	5/11/63	300 bp - Monthly	(2,309)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	129,490	1,057,000	124,620	5/11/63	300 bp - Monthly	5,398
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	125,364	1,284,000	151,384	5/11/63	300 bp - Monthly	(25,378)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	173,889	1,620,000	190,998	5/11/63	300 bp - Monthly	(16,299)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	199,842	1,766,000	208,211	5/11/63	300 bp - Monthly	(7,487)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	210,077	2,246,000	264,803	5/11/63	300 bp - Monthly	(53,604)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	394,590	3,660,000	431,514	5/11/63	300 bp - Monthly	(35,094)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	412,380	3,859,000	454,976	5/11/63	300 bp - Monthly	(40,666)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	716,649	6,771,000	798,301	5/11/63	300 bp - Monthly	(78,266)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	837,740	7,301,000	860,788	5/11/63	300 bp - Monthly	(19,398)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	855,706	8,129,000	958,409	5/11/63	300 bp - Monthly	(98,639)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	868,433	8,162,000	962,300	5/11/63	300 bp - Monthly	(89,786)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	1,127,850	10,606,000	1,250,447	5/11/63	300 bp - Monthly	(117,295)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	3,918,344	32,336,000	3,812,414	5/11/63	300 bp - Monthly	122,098
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	5,419,593	44,725,000	5,273,078	5/11/63	300 bp - Monthly	168,878
CMBX NA BBB-.7 Index	BBB-/P	26,065	350,000	19,740	1/17/47	300 bp - Monthly	6,500
CMBX NA BBB-.7 Index	BBB-/P	55,762	913,000	51,493	1/17/47	300 bp - Monthly	4,725
CMBX NA BBB-.7 Index	BBB-/P	1,055,194	15,505,000	874,482	1/17/47	300 bp - Monthly	188,465
前払いプレミアム受取額		36,532,836				未実現評価益	572,496
前払いプレミアム(支払額)		(20,462)				未実現評価(損)	(3,092,109)
合計		36,512,374				合計	(2,519,613)

* 参照債務に関連する支払は、クレジット・デフォルト事由発生に際して行われる。

** 前払プレミアムは、発行日の当初スプレッドと執行日のマーケット・スプレッドとの差異に基づいている。

*** 対象となるインデックスに対する格付は、そのインデックスに含まれるすべての有価証券の格付の平均を表している。

ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズまたはフィッチの格付は、2018年9月30日現在において入手可能な最新のものと考えられる。フィッチによる有価証券の格付は「/F」と表示される。パトナムによる有価証券の格付は「/P」と表示される。パトナムの格付区分は、スタンダード・アンド・プアーズの分類と同等である。

2018年9月30日現在未決済のO T Cクレジット・デフォルト契約 - 購入プロテクション

スワップ取引相手方 / 参照債務*	前払いプレミ アム受取額 (支払額)** (米ドル)	想定元本 (米ドル)	時価 (米ドル)	期限日 (月/日/年)	ファンドが (行う)支払	未実現評価 (損)益 (米ドル)
Citigroup Global Markets, Inc.						
CMBX NA A.7 Index	(59,719)	8,055,000	10,472	1/17/47	(200 bp) - Monthly	(72,876)
CMBX NA BB.7 Index	(907,638)	7,123,000	900,347	1/17/47	(500 bp) - Monthly	(13,227)
CMBX NA BB.9 Index	(40,802)	265,000	36,676	9/17/58	(500 bp) - Monthly	(4,347)
Credit Suisse International						
CMBX NA BB.9 Index	(352,331)	2,288,000	316,659	9/17/58	(500 bp) - Monthly	(37,578)
CMBX NA BB.9 Index	(213,966)	1,368,000	189,331	9/17/58	(500 bp) - Monthly	(25,775)
Goldman Sachs International						
CMBX NA BB.9 Index	(608,603)	3,823,000	529,103	9/17/58	(500 bp) - Monthly	(82,686)
CMBX NA BB.9 Index	(442,738)	2,779,000	384,614	9/17/58	(500 bp) - Monthly	(60,441)
CMBX NA BB.9 Index	(445,272)	2,779,000	384,614	9/17/58	(500 bp) - Monthly	(62,974)
CMBX NA BB.9 Index	(312,340)	1,977,000	273,617	9/17/58	(500 bp) - Monthly	(40,370)
CMBX NA BB.9 Index	(297,097)	1,860,000	257,424	9/17/58	(500 bp) - Monthly	(41,223)
JPMorgan Securities LLC						
CMBX NA BB.9 Index	(830,999)	5,265,000	728,676	9/17/58	(500 bp) - Monthly	(106,710)
CMBX NA BB.9 Index	(410,777)	2,633,000	364,407	9/17/58	(500 bp) - Monthly	(48,564)
CMBX NA BB.9 Index	(319,744)	2,264,000	313,338	9/17/58	(500 bp) - Monthly	(8,293)
CMBX NA BB.9 Index	(77,888)	508,000	70,307	9/17/58	(500 bp) - Monthly	(8,004)
CMBX NA BBB-.7 Index	(161,215)	2,745,000	154,818	1/17/47	(300 bp) - Monthly	(7,769)
CMBX NA BBB-.7 Index	(120,128)	1,791,000	101,012	1/17/47	(300 bp) - Monthly	(20,011)
Merrill Lynch International						
CMBX NA BB.9 Index	(408,069)	2,609,000	361,086	9/17/58	(500 bp) - Monthly	(49,157)
Morgan Stanley & Co. International PLC						
CMBX NA BB.9 Index	(595,749)	3,828,000	529,795	9/17/58	(500 bp) - Monthly	(69,144)
CMBX NA BB.9 Index	(475,843)	3,164,000	437,898	9/17/58	(500 bp) - Monthly	(40,582)
CMBX NA BBB-.7 Index	(94,093)	1,482,000	83,585	1/17/47	(300 bp) - Monthly	(11,250)
前払いプレミアム受取額		-			未実現評価益	-
前払いプレミアム(支払額)		(7,175,011)			未実現評価(損)	(810,981)
合計		(7,175,011)			合計	(810,981)

* 参照債務に関連する支払は、クレジット・デフォルト事由発生に際して行われる。

** 前払プレミアムは、発行日の当初スプレッドと執行日のマーケット・スプレッドとの差異に基づいている。

A S C 820は、公正価値による測定の開示について3つのレベルのヒエラルキーを設定している。当該評価ヒエラルキーは、ファンドの投資有価証券の評価に対するインプットの透明性に基づくものである。3つのレベルの定義は以下の通りである。

レベル1:活発な市場における同一証券の市場価格に基づく評価

レベル2:活発でない市場における同一証券の市場価格に基づく評価またはすべての重要なデータが、直接または間接に観察可能な場合

レベル3:公正価値による測定に関して重要な観察不能なデータに基づく評価

以下は、報告期間末現在のファンドの純資産額の評価に用いられたデータの概要である。

投資有価証券:	評価データ		
	レベル1 (米ドル)	レベル2 (米ドル)	レベル3 (米ドル)
アセット・バック証券	-	13,509,000	-
モーゲージ証券	-	648,299,141	-
未決済買建オプション	-	1,564,335	-
未決済買建スワップ・オプション	-	6,503,627	-
米国政府及び政府系機関モーゲージ債務証券	-	1,208,100,113	-
短期投資	10,000	91,598,803	-
レベル別合計	10,000	1,969,575,019	-

その他の金融商品:	評価データ		
	レベル1 (米ドル)	レベル2 (米ドル)	レベル3 (米ドル)
未決済売建オプション	-	(3,152,769)	-
未決済売建スワップ・オプション	-	(9,492,311)	-
先物プレミアム・スワップ・オプション契約	-	(3,927,811)	-
T B A 売却契約	-	(321,743,674)	-
金利スワップ契約	-	853,084	-
トータルリターン・スワップ契約	-	(449,951)	-
クレジット・デフォルト契約	-	(32,667,957)	-
レベル別合計	-	(370,581,389)	-

報告期間中、公正価値ヒエラルキー内の振替は、該当があった場合、総額で期末現在測定されるファンドの純資産の1%を超えなかった。振替は、期末時点の価格設定評価方法を用いて計上される。

添付の注記は、これらの財務諸表と不可分のものである。

[次へ](#)

Statement of assets and liabilities 9/30/18

ASSETS	
Investment in securities, at value (Notes 1 and 9):	
Unaffiliated issuers (identified cost \$1,995,993,168)	\$1,969,575,019
Affiliated issuers (identified cost \$10,000) (Notes 1 and 5)	10,000
Cash	55,923
Interest and other receivables	7,773,775
Receivable for shares of the fund sold	159,945
Receivable for investments sold	1,450,454
Receivable for sales of delayed delivery securities (Note 1)	252,967,908
Receivable from Manager (Note 2)	294,107
Receivable for variation margin on centrally cleared swap contracts (Note 1)	97,200
Unrealized appreciation on forward premium swap option contracts (Note 1)	1,089,415
Unrealized appreciation on OTC swap contracts (Note 1)	765,523
Premium paid on OTC swap contracts (Note 1)	7,195,473
Prepaid assets	50,352
Total assets	2,241,485,094
LIABILITIES	
Payable for investments purchased	1,330,456
Payable for purchases of delayed delivery securities (Note 1)	852,155,391
Payable for shares of the fund repurchased	1,221,467
Payable for custodian fees (Note 2)	83,479
Payable for investor servicing fees (Note 2)	310,544
Payable for Trustee compensation and expenses (Note 2)	786,948
Payable for administrative services (Note 2)	4,235
Payable for distribution fees (Note 2)	592,449
Payable for variation margin on centrally cleared swap contracts (Note 1)	564,808
Unrealized depreciation on OTC swap contracts (Note 1)	4,418,846
Premium received on OTC swap contracts (Note 1)	36,532,836
Unrealized depreciation on forward premium swap option contracts (Note 1)	5,017,226
Written options outstanding, at value (premiums \$9,548,734) (Note 1)	12,645,080
TBA sale commitments, at value (proceeds receivable \$322,382,734) (Note 1)	321,743,674
Other accrued expenses	386,191
Total liabilities	1,237,793,630
Net assets	\$1,003,691,464
REPRESENTED BY	
Paid-in capital (Unlimited shares authorized) (Notes 1, 4 and 7)	\$1,207,848,128
Total distributable earnings (Notes 1 and 7)	(204,156,664)
Total - Representing net assets applicable to capital shares outstanding	\$1,003,691,464

(Continued on next page)

Statement of assets and liabilities cont.

COMPUTATION OF NET ASSET VALUE AND OFFERING PRICE	
Net asset value and redemption price per class A share (\$826,165,008 divided by 66,798,036 shares)	\$12.37
Offering price per class A share (100/96.00 of \$12.37)*	\$12.89
Net asset value and offering price per class B share (\$8,279,644 divided by 672,833 shares)**	\$12.31
Net asset value and offering price per class C share (\$31,674,058 divided by 2,585,816 shares)**	\$12.25
Net asset value and redemption price per class M share (\$10,342,103 divided by 831,897 shares)	\$12.43
Offering price per class M share (100/96.75 of \$12.43)†	\$12.85
Net asset value, offering price and redemption price per class R share (\$14,329,497 divided by 1,171,240 shares)	\$12.23
Net asset value, offering price and redemption price per class R6 share (\$7,530,305 divided by 615,426 shares)	\$12.24
Net asset value, offering price and redemption price per class Y share (\$105,370,849 divided by 8,613,558 shares)	\$12.23

* On single retail sales of less than \$100,000. On sales of \$100,000 or more the offering price is reduced.

** Redemption price per share is equal to net asset value less any applicable contingent deferred sales charge.

† On single retail sales of less than \$50,000. On sales of \$50,000 or more the offering price is reduced.

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

Statement of operations Year ended 9/30/18

INVESTMENT INCOME	
Interest (including interest income of \$1,571 from investments in affiliated issuers) (Note 5)	\$39,931,516
Total investment income	39,931,516
EXPENSES	
Compensation of Manager (Note 2)	3,555,495
Investor servicing fees (Note 2)	1,635,379
Custodian fees (Note 2)	156,440
Trustee compensation and expenses (Note 2)	31,017
Distribution fees (Note 2)	2,412,579
Administrative services (Note 2)	25,634
Other	1,035,593
Fees waived and reimbursed by Manager (Note 2)	(1,072,265)
Total expenses	7,779,872
Expense reduction (Note 2)	(8,963)
Net expenses	7,770,909
Net investment income	32,160,607
REALIZED AND UNREALIZED GAIN (LOSS)	
Net realized gain (loss) on:	
Securities from unaffiliated issuers (Notes 1, 3 and 7)	(75,572,552)
Futures contracts (Note 1)	441,459
Swap contracts (Note 1)	24,771,242
Written options (Note 1)	52,763,898
Total net realized gain	2,404,047
Change in net unrealized appreciation (depreciation) on:	
Securities from unaffiliated issuers and TBA sale commitments	(26,639,843)
Swap contracts	(4,549,030)
Written options	(7,968,412)
Total change in net unrealized depreciation	(39,157,285)
Net loss on investments	(36,753,238)
Net decrease in net assets resulting from operations	\$(4,592,631)

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

Statement of changes in net assets

INCREASE (DECREASE) IN NET ASSETS	Year ended 9/30/18	Year ended 9/30/17
Operations		
Net investment income	\$32,160,607	\$21,968,654
Net realized gain (loss) on investments	2,404,047	(11,945,876)
Net unrealized depreciation of investments	(39,157,285)	(5,048,974)
Net increase (decrease) in net assets resulting from operations	(4,592,631)	4,973,804
Distributions to shareholders (Note 1):		
From ordinary income		
Net investment income		
Class A	(25,224,198)	(20,995,654)
Class B	(253,272)	(294,762)
Class C	(969,640)	(1,118,224)
Class M	(339,768)	(340,713)
Class R	(515,028)	(542,102)
Class R6	(136,434)	-
Class Y	(3,862,971)	(3,308,954)
Increase (decrease) from capital share transactions (Notes 4 and 7)	209,689,014	(103,126,572)
Total increase (decrease) in net assets	173,795,072	(124,753,177)
NET ASSETS		
Beginning of year	829,896,392	954,649,569
End of year (Note 1)	\$1,003,691,464	\$829,896,392

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

[次へ](#)

Financial highlights (For a common share outstanding throughout the period)

Period ended	INVESTMENT OPERATIONS			LESS DISTRIBUTIONS			RATIOS AND SUPPLEMENTAL DATA					
	Net asset value, beginning of period	Net investment income (loss) ^a	Net realized and unrealized gain (loss) on investments	Total from investment operations	From net investment income	Total distributions	Net asset value, end of period	Total return at net asset value (%) ^b	Net assets, end of period (in thousands)	Ratio of expenses to average net assets (%) ^c	Ratio of net investment income (loss) to average net assets (%)	Portfolio turnover (%) ^d
Class A												
September 30, 2018	\$12.89	.45	(.53)	(.08)	(.44)	(.44)	\$12.37	(.67)	\$826,165	.84 ^{f, g, h}	3.57 ^{f, h}	1,403
September 30, 2017	13.20	.33	(.24)	.09	(.40)	(.40)	12.89	.67	645,996	.89 ^f	2.53 ^f	1,452
September 30, 2016	13.35	.31	(.09)	.22	(.37)	(.37)	13.20	1.70	746,534	.88 ^e	2.31 ^e	1,272
September 30, 2015	13.70	.30	(.33)	(.03)	(.32)	(.32)	13.35	(.27)	857,238	.85	2.20	1,388
September 30, 2014	13.30	.26	.37	.63	(.23)	(.23)	13.70	4.80	863,612	.86	1.95	1,346
Class B												
September 30, 2018	\$12.83	.34	(.52)	(.18)	(.34)	(.34)	\$12.31	(1.42)	\$8,280	1.57 ^{f, g, h}	2.73 ^{f, h}	1,403
September 30, 2017	13.14	.23	(.24)	(.01)	(.30)	(.30)	12.83	(.07)	10,736	1.62 ^f	1.79 ^f	1,452
September 30, 2016	13.28	.21	(.07)	.14	(.28)	(.28)	13.14	1.04	14,957	1.61 ^e	1.58 ^e	1,272
September 30, 2015	13.63	.20	(.33)	(.13)	(.22)	(.22)	13.28	(1.01)	17,272	1.58	1.46	1,388
September 30, 2014	13.23	.17	.36	.53	(.13)	(.13)	13.63	4.05	21,352	1.59	1.23	1,346
Class C												
September 30, 2018	\$12.77	.33	(.51)	(.18)	(.34)	(.34)	\$12.25	(1.45)	\$31,674	1.59 ^{f, g, h}	2.68 ^{f, h}	1,403
September 30, 2017	13.08	.23	(.24)	(.01)	(.30)	(.30)	12.77	(.09)	41,652	1.64 ^f	1.77 ^f	1,452
September 30, 2016	13.23	.20	(.07)	.13	(.28)	(.28)	13.08	.97	56,947	1.63 ^e	1.56 ^e	1,272
September 30, 2015	13.58	.20	(.34)	(.14)	(.21)	(.21)	13.23	(1.02)	68,042	1.60	1.45	1,388
September 30, 2014	13.18	.16	.37	.53	(.13)	(.13)	13.58	4.05	73,828	1.61	1.21	1,346
Class M												
September 30, 2018	\$12.95	.41	(.53)	(.12)	(.40)	(.40)	\$12.43	(.94)	\$10,342	1.08 ^{f, g, h}	3.22 ^{f, h}	1,403
September 30, 2017	13.26	.30	(.25)	.05	(.36)	(.36)	12.95	.41	11,452	1.13 ^f	2.29 ^f	1,452
September 30, 2016	13.40	.27	(.07)	.20	(.34)	(.34)	13.26	1.49	13,059	1.12 ^e	2.07 ^e	1,272
September 30, 2015	13.75	.27	(.34)	(.07)	(.28)	(.28)	13.40	(.53)	14,451	1.09	1.95	1,388
September 30, 2014	13.34	.23	.38	.61	(.20)	(.20)	13.75	4.58	16,562	1.10	1.71	1,346
Class R												
September 30, 2018	\$12.76	.40	(.53)	(.13)	(.40)	(.40)	\$12.23	(1.03)	\$14,329	1.09 ^{f, g, h}	3.20 ^{f, h}	1,403
September 30, 2017	13.07	.29	(.24)	.05	(.36)	(.36)	12.76	.41	17,599	1.14 ^f	2.28 ^f	1,452
September 30, 2016	13.21	.27	(.07)	.20	(.34)	(.34)	13.07	1.52	22,317	1.13 ^e	2.06 ^e	1,272
September 30, 2015	13.56	.26	(.33)	(.07)	(.28)	(.28)	13.21	(.53)	23,513	1.10	1.94	1,388
September 30, 2014	13.16	.23	.37	.60	(.20)	(.20)	13.56	4.57	32,104	1.11	1.68	1,346

Period ended	INVESTMENT OPERATIONS			LESS DISTRIBUTIONS			RATIOS AND SUPPLEMENTAL DATA					
	Net asset value, beginning of period	Net investment income (loss) ^a	Net realized and unrealized gain (loss) on investments	Total from investment operations	From net investment income	Total distributions	Net asset value, end of period	Total return at net asset value (%) ^b	Net assets, end of period (in thousands)	Ratio of expenses to average net assets (%) ^c	Ratio of net investment income (loss) to average net assets (%)	Portfolio turnover (%) ^d
Class R6												
September 30, 2018 [†]	\$12.41	.26	(.21)	.05	(.22)	(.22)	\$12.24	.42 [†]	\$7,530	.16 ^{†f,g,h}	2.11 ^{†f,h}	1,403
Class Y												
September 30, 2018	\$12.76	.47	(.53)	(.06)	(.47)	(.47)	\$12.23	(.49)	\$105,371	.59 ^{f,g,h}	3.75 ^{f,h}	1,403
September 30, 2017	13.08	.36	(.25)	.11	(.43)	(.43)	12.76	.89	102,461	.64 ^f	2.79 ^f	1,452
September 30, 2016	13.22	.34	(.07)	.27	(.41)	(.41)	13.08	2.07	100,836	.63 ^e	2.56 ^e	1,272
September 30, 2015	13.58	.33	(.34)	(.01)	(.35)	(.35)	13.22	(.08)	100,614	.60	2.48	1,388
September 30, 2014	13.19	.29	.37	.66	(.27)	(.27)	13.58	5.04	69,154	.61	2.19	1,346

See notes to financial highlights at the end of this section.

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

[次へ](#)

Financial highlights cont.

* Not annualized.

† For the period April 20, 2018 (commencement of operations) to September 30, 2018.

^a Per share net investment income (loss) has been determined on the basis of the weighted average number of shares outstanding during the period.

^b Total return assumes dividend reinvestment and does not reflect the effect of sales charges.

^c Includes amounts paid through expense offset and/or brokerage service arrangements, if any (Note 2). Also excludes acquired fund fees and expenses, if any.

^d Portfolio turnover includes TBA purchase and sale commitments.

^e Reflects a voluntary waiver of certain fund expenses in effect during the period. As a result of such waiver, the expenses of each class reflect a reduction of less than 0.01% as a percentage of average net assets.

^f Reflects an involuntary contractual expense limitation and/or waivers of certain fund expenses in connection with investments in Putnam Government Money Market Fund in effect during the period. As a result of such limitations and/or waivers, the expenses of each class reflect a reduction of less than 0.01% as a percentage of average net assets.

^g Includes one-time merger costs of 0.02%.

^h Reflects an involuntary contractual expense limitation in effect during the period. As a result of such limitation, the expenses of each class reflect a reduction of the following amounts as a percentage of average net assets (Note 2):

Class A	0.12%
Class B	0.12
Class C	0.12
Class M	0.12
Class R	0.12
Class R6	0.10
Class Y	0.12

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

Notes to financial statements 9/30/18

Within the following Notes to financial statements, references to “State Street” represent State Street Bank and Trust Company, references to “the SEC” represent the Securities and Exchange Commission, references to “Putnam Management” represent Putnam Investment Management, LLC, the fund's manager, an indirect wholly-owned subsidiary of Putnam Investments, LLC and references to “OTC”, if any, represent over-the-counter. Unless otherwise noted, the “reporting period” represents the period from October 1, 2017 through September 30, 2018.

Putnam Mortgage Securities Fund (formerly U.S. Government Income Trust) (the fund) is a Massachusetts business trust, which is registered under the Investment Company Act of 1940, as amended, as a diversified, open-end management investment company. The goal of the fund is to seek as high a level of current income as Putnam Management believes is consistent with preservation of capital. The fund invests mainly in mortgages, mortgage-related fixed income securities and related derivatives that are either investment-grade or below-investment-grade in quality (sometimes referred to as “junk bonds”). Under normal circumstances, the fund invests at least 80% of its net assets (plus any borrowings for investment purposes) in mortgages, mortgage-related fixed income securities and related derivatives (i.e., derivatives used to acquire exposure to, or whose underlying securities are, mortgages or mortgage-related securities). The fund generally uses the net unrealized gain or loss, or market value, of mortgage-related derivatives for purposes of this policy, but may use the notional value of a derivative if that is determined to be a more appropriate measure of the fund's investment exposure. This policy may be changed only after 60 days' notice to shareholders.

The fund expects to invest in mortgage-backed investments that are obligations of U.S. government agencies and instrumentalities and accordingly are backed by the full faith and credit of the United States (e.g., Ginnie Mae mortgage-backed bonds) as well as in mortgage-backed investments that are backed by only the credit of a federal agency or government-sponsored entity (e.g., Fannie Mae and Freddie Mac mortgage-backed bonds), and that have short- to long-term maturities.

The fund also expects to invest in lower-rated, higher-yielding mortgage-backed securities, including non-agency residential mortgage-backed securities (which may be backed by non-qualified or “sub-prime” mortgages), commercial mortgage-backed securities, and collateralized mortgage obligations (including interest only, principal only, and other prepayment derivatives). Non-agency (i.e., privately issued) securities typically are lower-rated and higher yielding than securities issued or backed by agencies such as Ginnie Mae, Fannie Mae or Freddie Mac. While Putnam Management's emphasis will be on mortgage-backed securities, it may also invest to a lesser extent in other types of asset-backed securities.

Putnam Management may consider, among other factors, credit, interest rate, prepayment and liquidity risks, as well as general market conditions, when deciding whether to buy or sell investments.

The fund typically uses to a significant extent derivatives, including interest rate swaps, swaptions, forward delivery contracts, total return swaps, and options on mortgage-backed securities and indices, for both hedging and non-hedging purposes, including to obtain or adjust exposure to mortgage-backed investments.

The fund offers class A, class B, class C, class M, class R, class R6 and class Y shares. The fund began offering class R6 shares on April 20, 2018. The fund registered class T shares in February 2017, however, as of the date of this report, class T shares had not commenced operations and are not available for purchase. Purchases of class B shares are closed to new and existing investors except by exchange from class B shares of another Putnam fund or through dividend and/or capital gains reinvestment. Class A and class M shares are sold with a maximum front-end sales charge of 4.00% and 3.25%, respectively. Class A shares generally are not subject to a contingent deferred sales charge, and class M, class R, class R6 and class Y shares are not subject to a contingent deferred sales charge. Class B shares, which convert to class A shares after approximately eight years, are not subject to a front-end sales charge and are subject to a contingent deferred sales charge if those shares are redeemed

within six years of purchase. Class C shares are subject to a one-year 1.00% contingent deferred sales charge and generally convert to class A shares after approximately ten years. Prior to April 1, 2018, class C shares did not convert to class A shares. Class R shares, which are not available to all investors, are sold at net asset value. The expenses for class A, class B, class C, class M and class R shares may differ based on the distribution fee of each class, which is identified in Note 2. Class R6 and class Y shares, which are sold at net asset value, are generally subject to the same expenses as class A, class B, class C, class M and class R shares, but do not bear a distribution fee, and in the case of class R6 shares, bear a lower investor servicing fee, which is identified in Note 2. Class R6 and class Y shares are not available to all investors.

In the normal course of business, the fund enters into contracts that may include agreements to indemnify another party under given circumstances. The fund's maximum exposure under these arrangements is unknown as this would involve future claims that may be, but have not yet been, made against the fund. However, the fund's management team expects the risk of material loss to be remote.

The fund has entered into contractual arrangements with an investment adviser, administrator, distributor, shareholder servicing agent and custodian, who each provide services to the fund. Unless expressly stated otherwise, shareholders are not parties to, or intended beneficiaries of these contractual arrangements, and these contractual arrangements are not intended to create any shareholder right to enforce them against the service providers or to seek any remedy under them against the service providers, either directly or on behalf of the fund.

Under the fund's Amended and Restated Agreement and Declaration of Trust, any claims asserted against or on behalf of the Putnam Funds, including claims against Trustees and Officers, must be brought in state and federal courts located within the Commonwealth of Massachusetts.

Note 1: Significant accounting policies

The following is a summary of significant accounting policies consistently followed by the fund in the preparation of its financial statements. The preparation of financial statements is in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America and requires management to make estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities in the financial statements and the reported amounts of increases and decreases in net assets from operations. Actual results could differ from those estimates. Subsequent events after the Statement of assets and liabilities date through the date that the financial statements were issued have been evaluated in the preparation of the financial statements.

Investment income, realized and unrealized gains and losses and expenses of the fund are borne pro-rata based on the relative net assets of each class to the total net assets of the fund, except that each class bears expenses unique to that class (including the distribution fees applicable to such classes). Each class votes as a class only with respect to its own distribution plan or other matters on which a class vote is required by law or determined by the Trustees. If the fund were liquidated, shares of each class would receive their pro-rata share of the net assets of the fund. In addition, the Trustees declare separate dividends on each class of shares.

Security valuation Portfolio securities and other investments are valued using policies and procedures adopted by the Board of Trustees. The Trustees have formed a Pricing Committee to oversee the implementation of these procedures and have delegated responsibility for valuing the fund's assets in accordance with these procedures to Putnam Management. Putnam Management has established an internal Valuation Committee that is responsible for making fair value determinations, evaluating the effectiveness of the pricing policies of the fund and reporting to the Pricing Committee.

Investments, including mortgage backed securities and short-term investments with remaining maturities of 60 days or less, are valued on the basis of valuations provided by an independent pricing service approved by the Trustees or dealers selected by Putnam Management. Such service providers use information with respect to transactions in bonds, quotations from bond dealers, market transactions in comparable securities and various relationships between securities in determining value. These securities will generally be categorized as Level 2.

Investments in open-end investment companies (excluding exchange-traded funds), if any, which can be classified as Level 1 or Level 2 securities, are valued based on their net asset value. The net asset value of such investment companies equals the total value of their assets less their liabilities and divided by the number of their outstanding shares.

Certain investments, including certain restricted and illiquid securities and derivatives, are also valued at fair value following procedures approved by the Trustees. These valuations consider such factors as significant market or specific security events such as interest rate or credit quality changes, various relationships with other securities, discount rates, U.S. Treasury, U.S. swap and credit yields, index levels, convexity exposures, recovery rates, sales and other multiples and resale restrictions. These securities are classified as Level 2 or as Level 3 depending on the priority of the significant inputs.

To assess the continuing appropriateness of fair valuations, the Valuation Committee reviews and affirms the reasonableness of such valuations on a regular basis after considering all relevant information that is reasonably available. Such valuations and procedures are reviewed periodically by the Trustees. Certain securities may be valued on the basis of a price provided by a single source. The fair value of securities is generally determined as the amount that the fund could reasonably expect to realize from an orderly disposition of such securities over a reasonable period of time. By its nature, a fair value price is a good faith estimate of the value of a security in a current sale and does not reflect an actual market price, which may be different by a material amount.

Joint trading account Pursuant to an exemptive order from the SEC, the fund may transfer uninvested cash balances into a joint trading account along with the cash of other registered investment companies and certain other accounts managed by Putnam Management. These balances may be invested in issues of short-term investments having maturities of up to 90 days.

Repurchase agreements The fund, or any joint trading account, through its custodian, receives delivery of the underlying securities, the fair value of which at the time of purchase is required to be in an amount at least equal to the resale price, including accrued interest. Collateral for certain tri-party repurchase agreements, which totaled \$31,870,775, is held at the counterparty's custodian in a segregated account for the benefit of the fund and the counterparty. Putnam Management is responsible for determining that the value of these underlying securities is at all times at least equal to the resale price, including accrued interest. In the event of default or bankruptcy by the other party to the agreement, retention of the collateral may be subject to legal proceedings.

Security transactions and related investment income Security transactions are recorded on the trade date (the date the order to buy or sell is executed). Gains or losses on securities sold are determined on the identified cost basis.

Interest income, net of any applicable withholding taxes, is recorded on the accrual basis. All premiums/discounts are amortized/accreted on a yield-to-maturity basis.

Securities purchased or sold on a delayed delivery basis may be settled at a future date beyond customary settlement time; interest income is accrued based on the terms of the securities. Losses may arise due to changes in the fair value of the underlying securities or if the counterparty does not perform under the contract.

Stripped securities The fund may invest in stripped securities which represent a participation in securities that may be structured in classes with rights to receive different portions of the interest and principal. Interest-only securities receive all of the interest and principal-only securities receive all of the principal. If the interest-only securities experience greater than anticipated prepayments of principal, the fund may fail to recoup fully its initial investment in these securities. Conversely, principal-only securities increase in value if prepayments are greater than anticipated and decline if prepayments are slower than anticipated. The fair value of these securities is highly sensitive to changes in interest rates.

Options contracts The fund uses options contracts to hedge duration and convexity, to isolate prepayment risk and to manage downside risks.

The potential risk to the fund is that the change in value of options contracts may not correspond to the change in value of the hedged instruments. In addition, losses may arise from changes in the value of the underlying instruments if there is an illiquid secondary market for the contracts, if interest or exchange rates move unexpectedly or if the counterparty to the contract is unable to perform. Realized gains and losses on purchased options are included in realized gains and losses on investment securities. If a written call option is exercised, the premium originally received is recorded as an addition to sales proceeds. If a written put option is exercised, the premium originally received is recorded as a reduction to the cost of investments.

Exchange-traded options are valued at the last sale price or, if no sales are reported, the last bid price for purchased options and the last ask price for written options. OTC traded options are valued using prices supplied by dealers.

Options on swaps are similar to options on securities except that the premium paid or received is to buy or grant the right to enter into a previously agreed upon interest rate or credit default contract. Forward premium swap option contracts include premiums that have extended settlement dates. The delayed settlement of the premiums is factored into the daily valuation of the option contracts. In the case of interest rate cap and floor contracts, in return for a premium, ongoing payments between two parties are based on interest rates exceeding a specified rate, in the case of a cap contract, or falling below a specified rate in the case of a floor contract.

Written option contracts outstanding at period end, if any, are listed after the fund's portfolio.

Futures contracts The fund uses futures contracts to hedge treasury term structure risk and for yield curve positioning.

The potential risk to the fund is that the change in value of futures contracts may not correspond to the change in value of the hedged instruments. In addition, losses may arise from changes in the value of the underlying instruments, if there is an illiquid secondary market for the contracts, if interest or exchange rates move unexpectedly or if the counterparty to the contract is unable to perform. With futures, there is minimal counterparty credit risk to the fund since futures are exchange traded and the exchange's clearinghouse, as counterparty to all exchange traded futures, guarantees the futures against default. Risks may exceed amounts recognized on the Statement of assets and liabilities. When the contract is closed, the fund records a realized gain or loss equal to the difference between the value of the contract at the time it was opened and the value at the time it was closed.

Futures contracts are valued at the quoted daily settlement prices established by the exchange on which they trade. The fund and the broker agree to exchange an amount of cash equal to the daily fluctuation in the value of the futures contract. Such receipts or payments are known as "variation margin."

Futures contracts outstanding at period end, if any, are listed after the fund's portfolio.

Interest rate swap contracts The fund entered into OTC and/or centrally cleared interest rate swap contracts, which are arrangements between two parties to exchange cash flows based on a notional principal amount, to hedge term structure risk and for yield curve positioning.

An OTC and centrally cleared interest rate swap can be purchased or sold with an upfront premium. For OTC interest rate swap contracts, an upfront payment received by the fund is recorded as a liability on the fund's books. An upfront payment made by the fund is recorded as an asset on the fund's books. OTC and centrally cleared interest rate swap contracts are marked to market daily based upon quotations from an independent pricing service or market makers. Any change is recorded as an unrealized gain or loss on OTC interest rate swaps. Daily fluctuations in the value of centrally cleared interest rate swaps are settled through a central clearing agent and are recorded in variation margin on the Statement of assets and liabilities and recorded as unrealized gain or loss. Payments, including upfront premiums, received or made are recorded as realized gains or losses at the reset date or the closing of the contract. Certain OTC and centrally cleared interest rate swap contracts may include extended effective dates. Payments related to these swap contracts are accrued based on the terms of the contract.

The fund could be exposed to credit or market risk due to unfavorable changes in the fluctuation of interest rates or if the counterparty defaults, in the case of OTC interest rate contracts, or the central clearing agency or a clearing member defaults, in the case of centrally cleared interest rate swap contracts, on its respective obligation to perform under the contract. The fund's maximum risk of loss from counterparty risk or central clearing risk is the fair value of the contract. This risk may be mitigated for OTC interest rate swap contracts by having a master netting arrangement between the fund and the counterparty and for centrally cleared interest rate swap contracts through the daily exchange of variation margin. There is minimal counterparty risk with respect to centrally cleared interest rate swap contracts due to the clearinghouse guarantee fund and other resources that are available in the event of a clearing member default. Risk of loss may exceed amounts recognized on the Statement of assets and liabilities.

OTC and centrally cleared interest rate swap contracts outstanding, including their respective notional amounts at period end, if any, are listed after the fund's portfolio.

Total return swap contracts The fund entered into OTC and/or centrally cleared total return swap contracts, which are arrangements to exchange a market-linked return for a periodic payment, both based on a notional principal amount, to hedge sector exposure and for gaining exposure to specific sectors.

To the extent that the total return of the security, index or other financial measure underlying the transaction exceeds or falls short of the offsetting interest rate obligation, the fund will receive a payment from or make a payment to the counterparty. OTC and/or centrally cleared total return swap contracts are marked to market daily based upon quotations from an independent pricing service or market maker. Any change is recorded as an unrealized gain or loss on OTC total return swaps. Daily fluctuations in the value of centrally cleared total return swaps are settled through a central clearing agent and are recorded in variation margin on the Statement of assets and liabilities and recorded as unrealized gain or loss. Payments received or made are recorded as realized gains or losses. Certain OTC and/or centrally cleared total return swap contracts may include extended effective dates. Payments related to these swap contracts are accrued based on the terms of the contract. The fund could be exposed to credit or market risk due to unfavorable changes in the fluctuation of interest rates or in the price of the underlying security or index, the possibility that there is no liquid market for these agreements or that the counterparty may default on its obligation to perform. The fund's maximum risk of loss from counterparty risk or central clearing risk is the fair value of the contract. This risk may be mitigated for OTC total return swap contracts by having a master netting arrangement between the fund and the counterparty and for centrally cleared total return swap contracts through the daily exchange of variation margin. There is minimal counterparty risk with respect to centrally cleared total return swap contracts due to the clearinghouse guarantee fund and other resources that are available in the event of a clearing member default. Risk of loss may exceed amounts recognized on the Statement of assets and liabilities.

OTC and/or centrally cleared total return swap contracts outstanding, including their respective notional amounts at period end, if any, are listed after the fund's portfolio.

Credit default contracts The fund entered into OTC and/or centrally cleared credit default contracts to hedge credit risk, to hedge market risk and for gaining exposure to specific sectors.

In OTC and centrally cleared credit default contracts, the protection buyer typically makes a periodic stream of payments to a counterparty, the protection seller, in exchange for the right to receive a contingent payment upon the occurrence of a credit event on the reference obligation or all other equally ranked obligations of the reference entity. Credit events are contract specific but may include bankruptcy, failure to pay, restructuring and obligation acceleration. For OTC credit default contracts, an upfront payment received by the fund is recorded as a liability on the fund's books. An upfront payment made by the fund is recorded as an asset on the fund's books. Centrally cleared credit default contracts provide the same rights to the protection buyer and seller except the payments between parties, including upfront premiums, are settled through a central clearing agent through variation margin payments. Upfront and periodic payments received or paid by the fund for OTC and centrally cleared credit default contracts are recorded as realized gains or losses at the reset date or close of the contract. The OTC and centrally cleared credit default contracts are marked to market daily based upon quotations from an independent pricing service or market makers. Any change in value of OTC credit default contracts is recorded as an unrealized gain or loss. Daily fluctuations in the value of centrally cleared credit default contracts are recorded in variation margin on the Statement of assets and liabilities and recorded as unrealized gain or loss. Upon the occurrence of a credit event, the difference between the par value and fair value of the reference obligation, net of any proportional amount of the upfront payment, is recorded as a realized gain or loss.

In addition to bearing the risk that the credit event will occur, the fund could be exposed to market risk due to unfavorable changes in interest rates or in the price of the underlying security or index or the possibility that the fund may be unable to close out its position at the same time or at the same price as if it had purchased the underlying reference obligations. In certain circumstances, the fund may enter into offsetting OTC and centrally cleared credit default contracts which would mitigate its risk of loss. Risks of loss may exceed amounts recognized on the Statement of assets and liabilities. The fund's maximum risk of loss from counterparty risk, either as the protection seller or as the protection buyer, is the fair value of the contract. This risk may be mitigated for OTC credit default contracts by having a master netting arrangement between the fund and the

counterparty and for centrally cleared credit default contracts through the daily exchange of variation margin. Counterparty risk is further mitigated with respect to centrally cleared credit default swap contracts due to the clearinghouse guarantee fund and other resources that are available in the event of a clearing member default. Where the fund is a seller of protection, the maximum potential amount of future payments the fund may be required to make is equal to the notional amount.

OTC and centrally cleared credit default contracts outstanding, including their respective notional amounts at period end, if any, are listed after the fund's portfolio.

TBA commitments The fund may enter into TBA (to be announced) commitments to purchase securities for a fixed unit price at a future date beyond customary settlement time. Although the unit price and par amount have been established, the actual securities have not been specified. However, it is anticipated that the amount of the commitments will not significantly differ from the principal amount. The fund holds, and maintains until settlement date, cash or high-grade debt obligations in an amount sufficient to meet the purchase price, or the fund may enter into offsetting contracts for the forward sale of other securities it owns. Income on the securities will not be earned until settlement date.

The fund may also enter into TBA sale commitments to hedge its portfolio positions, to sell mortgage-backed securities it owns under delayed delivery arrangements or to take a short position in mortgage-backed securities. Proceeds of TBA sale commitments are not received until the contractual settlement date. During the time a TBA sale commitment is outstanding, either equivalent deliverable securities or an offsetting TBA purchase commitment deliverable on or before the sale commitment date are held as "cover" for the transaction, or other liquid assets in an amount equal to the notional value of the TBA sale commitment are segregated. If the TBA sale commitment is closed through the acquisition of an offsetting TBA purchase commitment, the fund realizes a gain or loss. If the fund delivers securities under the commitment, the fund realizes a gain or a loss from the sale of the securities based upon the unit price established at the date the commitment was entered into.

TBA commitments, which are accounted for as purchase and sale transactions, may be considered securities themselves, and involve a risk of loss due to changes in the value of the security prior to the settlement date as well as the risk that the counterparty to the transaction will not perform its obligations. Counterparty risk is mitigated by having a master agreement between the fund and the counterparty.

Unsettled TBA commitments are valued at their fair value according to the procedures described under "Security valuation" above. The contract is marked to market daily and the change in fair value is recorded by the fund as an unrealized gain or loss. Based on market circumstances, Putnam Management will determine whether to take delivery of the underlying securities or to dispose of the TBA commitments prior to settlement.

TBA purchase commitments outstanding at period end, if any, are listed within the fund's portfolio and TBA sale commitments outstanding at period end, if any, are listed after the fund's portfolio.

Master agreements The fund is a party to ISDA (International Swaps and Derivatives Association, Inc.) Master Agreements that govern OTC derivative and foreign exchange contracts and Master Securities Forward Transaction Agreements that govern transactions involving mortgage-backed and other asset-backed securities that may result in delayed delivery (Master Agreements) with certain counterparties entered into from time to time. The Master Agreements may contain provisions regarding, among other things, the parties' general obligations, representations, agreements, collateral requirements, events of default and early termination. With respect to certain counterparties, in accordance with the terms of the Master Agreements, collateral posted to the fund is held in a segregated account by the fund's custodian and, with respect to those amounts which can be sold or repledged, are presented in the fund's portfolio.

Collateral pledged by the fund is segregated by the fund's custodian and identified in the fund's portfolio. Collateral can be in the form of cash or debt securities issued by the U.S. Government or related agencies or other securities as agreed to by the fund and the applicable counterparty. Collateral requirements are determined based on the fund's net position with each counterparty.

With respect to ISDA Master Agreements, termination events applicable to the fund may occur upon a decline in the fund's net assets below a specified threshold over a certain period of time. Termination events applicable to counterparties may occur upon a decline in the counterparty's long-term or short-term credit ratings below a specified level. In each case, upon occurrence, the other party may elect to terminate early and cause settlement of all derivative and foreign exchange contracts outstanding, including the payment of any losses and costs resulting from such early termination, as reasonably determined by the terminating party. Any decision by one or more of the fund's counterparties to elect early termination could impact the fund's future derivative activity.

At the close of the reporting period, the fund had a net liability position of \$41,495,615 on open derivative contracts subject to the Master Agreements. Collateral posted by the fund at period end for these agreements totaled \$40,851,863 and may include amounts related to unsettled agreements.

Interfund lending The fund, along with other Putnam funds, may participate in an interfund lending program pursuant to an exemptive order issued by the SEC. This program allows the fund to borrow from or lend to other Putnam funds that permit such transactions. Interfund lending transactions are subject to each fund's investment policies and borrowing and lending limits. Interest earned or paid on the interfund lending transaction will be based on the average of certain current market rates. During the reporting period, the fund did not utilize the program.

Lines of credit The fund participates, along with other Putnam funds, in a \$317.5 million unsecured committed line of credit and a \$235.5 million unsecured uncommitted line of credit, both provided by State Street. Borrowings may be made for temporary or emergency purposes, including the funding of shareholder redemption requests and trade settlements. Interest is charged to the fund based on the fund's borrowing at a rate equal to 1.25% plus the higher of (1) the Federal Funds rate and (2) the overnight LIBOR for the committed line of credit and the Federal Funds rate plus 1.30% for the uncommitted line of credit. A closing fee equal to 0.04% of the committed line of credit and 0.04% of the uncommitted line of credit has been paid by the participating funds. In addition, a commitment fee of 0.21% per annum on any unutilized portion of the committed line of credit is allocated to the participating funds based on their relative net assets and paid quarterly. During the reporting period, the fund had no borrowings against these arrangements.

Federal taxes It is the policy of the fund to distribute all of its taxable income within the prescribed time period and otherwise comply with the provisions of the Internal Revenue Code of 1986, as amended (the Code), applicable to regulated investment companies. It is also the intention of the fund to distribute an amount sufficient to avoid imposition of any excise tax under Section 4982 of the Code.

The fund is subject to the provisions of Accounting Standards Codification 740 Income Taxes (ASC 740). ASC 740 sets forth a minimum threshold for financial statement recognition of the benefit of a tax position taken or expected to be taken in a tax return. The fund did not have a liability to record for any unrecognized tax benefits in the accompanying financial statements. No provision has been made for federal taxes on income, capital gains or unrealized appreciation on securities held nor for excise tax on income and capital gains. Each of the fund's federal tax returns for the prior three fiscal years remains subject to examination by the Internal Revenue Service.

Under the Regulated Investment Company Modernization Act of 2010, the fund will be permitted to carry forward capital losses incurred for an unlimited period and the carry forwards will retain their character as either

short-term or long-term capital losses. At September 30, 2018, the fund had the following capital loss carryovers available, to the extent allowed by the Code, to offset future net capital gain, if any:

Loss carryover		
Short-term	Long-term	Total
\$124,743,416	\$39,824,603	\$164,568,019

Distributions to shareholders Distributions to shareholders from net investment income are recorded by the fund on the ex-dividend date. Distributions from capital gains, if any, are recorded on the ex-dividend date and paid at least annually. The amount and character of income and gains to be distributed are determined in accordance with income tax regulations, which may differ from generally accepted accounting principles. These differences include temporary and/or permanent differences from losses on wash sale transactions, realized built-in losses, income on swap contracts, interest-only securities and activity related to the merger as disclosed in Note 7. Reclassifications are made to the fund's capital accounts to reflect income and gains available for distribution (or available capital loss carryovers) under income tax regulations. At the close of the reporting period, the fund reclassified \$3,857,301 to increase undistributed net investment income, \$459,927 to decrease paid-in capital and \$3,397,374 to increase accumulated net realized loss.

Tax cost of investments includes adjustments to net unrealized appreciation (depreciation) which may not necessarily be final tax cost basis adjustments, but closely approximate the tax basis unrealized gains and losses that may be realized and distributed to shareholders. The tax basis components of distributable earnings and the federal tax cost as of the close of the reporting period were as follows:

Unrealized appreciation	\$16,254,413
Unrealized depreciation	(71,947,060)
Net unrealized depreciation	(55,692,647)
Undistributed ordinary income	16,104,002
Capital loss carryforward	(164,568,019)
Cost for federal income tax purposes	\$1,654,696,277

For the fiscal year ended September 30, 2017, the fund had undistributed net investment income of \$15,868,081.

Note 2: Management fee, administrative services and other transactions

The fund pays Putnam Management a management fee (based on the fund's average net assets and computed and paid monthly) at annual rates that may vary based on the average of the aggregate net assets of all open-end mutual funds sponsored by Putnam Management (excluding net assets of funds that are invested in, or that are invested in by, other Putnam funds to the extent necessary to avoid "double counting" of those assets). Such annual rates may vary as follows:

0.550%	of the first \$5 billion,	0.350%	of the next \$50 billion,
0.500%	of the next \$5 billion,	0.330%	of the next \$50 billion,
0.450%	of the next \$10 billion,	0.320%	of the next \$100 billion and
0.400%	of the next \$10 billion,	0.315%	of any excess thereafter.

For the reporting period, the management fee represented an effective rate (excluding the impact from any expense waivers in effect) of 0.391% of the fund's average net assets.

Effective April 23, 2018, Putnam Management has contractually agreed to waive fees (and, to the extent necessary, bear other expenses) of the fund through January 30, 2020, to the extent that total expenses of the fund (excluding brokerage, interest, taxes, investment-related expenses, payments under distribution plans, extraordinary expenses, payments under the fund's investor servicing contract and acquired fund fees and expenses, but including payments under the fund's investment management contract) would exceed an annual rate of 0.32% of the fund's average net assets. During the reporting period, the fund's expenses were reduced by \$1,071,736 as a result of this limit.

Putnam Management has also contractually agreed, through January 30, 2020, to waive fees and/or reimburse the fund's expenses to the extent necessary to limit the cumulative expenses of the fund, exclusive of brokerage, interest, taxes, investment-related expenses, extraordinary expenses, acquired fund fees and expenses and payments under the fund's investor servicing contract, investment management contract and distribution plans, on a fiscal year-to-date basis to an annual rate of 0.20% of the fund's average net assets over such fiscal year-to-date period. During the reporting period, the fund's expenses were not reduced as a result of this limit.

The fund invests in Putnam Government Money Market Fund, an open-end management investment company managed by Putnam Management. Management fees paid by the fund are reduced by an amount equal to the management fees paid by Putnam Government Money Market Fund with respect to assets invested by the fund in Putnam Government Money Market Fund. For the reporting period, management fees paid were reduced by \$529 relating to the fund's investment in Putnam Government Money Market Fund.

Putnam Investments Limited (PIL), an affiliate of Putnam Management, is authorized by the Trustees to manage a separate portion of the assets of the fund as determined by Putnam Management from time to time. PIL did not manage any portion of the assets of the fund during the reporting period. If Putnam Management were to engage the services of PIL, Putnam Management would pay a quarterly sub-management fee to PIL for its services at an annual rate of 0.25% of the average net assets of the portion of the fund managed by PIL.

The fund reimburses Putnam Management an allocated amount for the compensation and related expenses of certain officers of the fund and their staff who provide administrative services to the fund. The aggregate amount of all such reimbursements is determined annually by the Trustees.

Custodial functions for the fund's assets are provided by State Street. Custody fees are based on the fund's asset level, the number of its security holdings and transaction volumes.

Putnam Investor Services, Inc., an affiliate of Putnam Management, provides investor servicing agent functions to the fund. Putnam Investor Services, Inc. received fees for investor servicing for class A, class B, class C, class M, class R and class Y shares that included (1) a per account fee for each direct and underlying non-defined contribution account (retail account) of the fund; (2) a specified rate of the fund's assets attributable to defined contribution plan accounts; and (3) a specified rate based on the average net assets in retail accounts. Putnam Investor Services, Inc. has agreed that the aggregate investor servicing fees for each fund's retail and defined contribution accounts for these share classes will not exceed an annual rate of 0.25% of the fund's average assets attributable to such accounts.

Class R6 shares paid a monthly fee based on the average net assets of class R6 shares at an annual rate of 0.05%.

During the reporting period, the expenses for each class of shares related to investor servicing fees were as follows:

Class A	\$1,313,960	Class R	29,246
Class B	17,196	Class R6	1,681
Class C	66,040	Class Y	187,740
Class M	19,516	Total	\$1,635,379

The fund has entered into expense offset arrangements with Putnam Investor Services, Inc. and State Street whereby Putnam Investor Services, Inc.'s and State Street's fees are reduced by credits allowed on cash balances. For the reporting period, the fund's expenses were reduced by \$8,963 under the expense offset arrangements.

Each Independent Trustee of the fund receives an annual Trustee fee, of which \$775, as a quarterly retainer, has been allocated to the fund, and an additional fee for each Trustees meeting attended. Trustees also are reimbursed for expenses they incur relating to their services as Trustees.

The fund has adopted a Trustee Fee Deferral Plan (the Deferral Plan) which allows the Trustees to defer the receipt of all or a portion of Trustees fees payable on or after July 1, 1995. The deferred fees remain invested in certain Putnam funds until distribution in accordance with the Deferral Plan.

The fund has adopted an unfunded noncontributory defined benefit pension plan (the Pension Plan) covering all Trustees of the fund who have served as a Trustee for at least five years and were first elected prior to 2004. Benefits under the Pension Plan are equal to 50% of the Trustee's average annual attendance and retainer fees for the three years ended December 31, 2005. The retirement benefit is payable during a Trustee's lifetime, beginning the year following retirement, for the number of years of service through December 31, 2006. Pension expense for the fund is included in Trustee compensation and expenses in the Statement of operations. Accrued pension liability is included in Payable for Trustee compensation and expenses in the Statement of assets and liabilities. The Trustees have terminated the Pension Plan with respect to any Trustee first elected after 2003.

The fund has adopted distribution plans (the Plans) with respect to the following share classes pursuant to Rule 12b-1 under the Investment Company Act of 1940. The purpose of the Plans is to compensate Putnam Retail Management Limited Partnership, an indirect wholly-owned subsidiary of Putnam Investments, LLC, for services provided and expenses incurred in distributing shares of the fund. The Plans provide payments by the fund to Putnam Retail Management Limited Partnership at an annual rate of up to the following amounts (Maximum %) of the average net assets attributable to each class. The Trustees have approved payment by the fund at the following annual rate (Approved %) of the average net assets attributable to each class. During the reporting period, the class-specific expenses related to distribution fees were as follows:

	Maximum %	Approved %	Amount
Class A	0.35%	0.25%	\$1,819,491
Class B	1.00%	*	93,216
Class C	1.00%	1.00%	366,196
Class M	1.00%	†	52,705
Class R	1.00%	0.50%	80,971
Total			\$2,412,579

* Equals the weighted average of (i) 0.85% of the net assets of Putnam Limited Duration Government Income Fund attributable to class B shares existing on November 9, 2007; and (ii) 1.00% of all other net assets of Putnam Mortgage Securities Fund attributable to class B shares.

† Equals the weighted average of (i) 0.40% of the net assets of Putnam Limited Duration Government Income Fund attributable to class M shares existing on November 9, 2007; and (ii) 0.50% of all other net assets of Putnam Mortgage Securities Fund attributable to class M shares.

For the reporting period, Putnam Retail Management Limited Partnership, acting as underwriter, received net commissions of \$18,555 and \$62 from the sale of class A and class M shares, respectively, and received \$3,504 and \$1,911 in contingent deferred sales charges from redemptions of class B and class C shares, respectively.

A deferred sales charge of up to 1.00% is assessed on certain redemptions of class A shares. For the reporting period, Putnam Retail Management Limited Partnership, acting as underwriter, received \$34 on class A redemptions.

Note 3: Purchases and sales of securities

During the reporting period, the cost of purchases and the proceeds from sales, excluding short-term investments, were as follows:

	Cost of purchases	Proceeds from sales
Investments in securities, including TBA commitments (Long-term)	\$20,667,144,963	\$20,769,867,012
U.S. government securities (Long-term)	-	-
Total	\$20,667,144,963	\$20,769,867,012

The fund may purchase or sell investments from or to other Putnam funds in the ordinary course of business, which can reduce the fund's transaction costs, at prices determined in accordance with SEC requirements and policies approved by the Trustees. During the reporting period, purchases or sales of long-term securities from or to other Putnam funds, if any, did not represent more than 5% of the fund's total cost of purchases and/or total proceeds from sales.

Note 4: Capital shares

At the close of the reporting period, there were an unlimited number of shares of beneficial interest authorized. Transactions, including, if applicable, direct exchanges pursuant to share conversions, in capital shares were as follows:

Class A	YEAR ENDED 9/30/18		YEAR ENDED 9/30/17	
	Shares	Amount	Shares	Amount
Shares sold	3,841,891	\$48,524,050	5,295,869	\$68,914,529
Shares issued in connection with reinvestment of distributions	1,697,195	21,396,761	1,375,658	17,854,551
Shares issued in connection with the merger of Putnam American Government Income Fund	24,503,476	307,067,755	-	-
	30,042,562	376,988,566	6,671,527	86,769,080
Shares repurchased	(13,344,675)	(168,238,106)	(13,112,732)	(170,415,461)
Net increase(decrease)	16,697,887	\$208,750,460	(6,441,205)	\$(83,646,381)

Class B	YEAR ENDED 9/30/18		YEAR ENDED 9/30/17	
	Shares	Amount	Shares	Amount
Shares sold	6,229	\$79,399	37,993	\$492,215
Shares issued in connection with reinvestment of distributions	18,820	236,468	21,517	277,997
Shares issued in connection with the merger of Putnam American Government Income Fund	214,052	2,669,148	-	-
	239,101	2,985,015	59,510	770,212
Shares repurchased	(403,152)	(5,069,172)	(361,271)	(4,671,407)
Net decrease	(164,051)	\$(2,084,157)	(301,761)	\$(3,901,195)

Class C	YEAR ENDED 9/30/18		YEAR ENDED 9/30/17	
	Shares	Amount	Shares	Amount
Shares sold	148,452	\$1,868,335	238,702	\$3,074,903
Shares issued in connection with reinvestment of distributions	66,999	838,185	73,459	944,931
Shares issued in connection with the merger of Putnam American Government Income Fund	704,769	8,749,079	-	-
	920,220	11,455,599	312,161	4,019,834
Shares repurchased	(1,595,720)	(19,954,244)	(1,404,851)	(18,079,617)
Net decrease	(675,500)	\$(8,498,645)	(1,092,690)	\$(14,059,783)

Class M	YEAR ENDED 9/30/18		YEAR ENDED 9/30/17	
	Shares	Amount	Shares	Amount
Shares sold	6,663	\$84,365	12,653	\$166,981
Shares issued in connection with reinvestment of distributions	10,663	135,279	10,718	139,748
Shares issued in connection with the merger of Putnam American Government Income Fund	52,516	661,414	-	-
	69,842	881,058	23,371	306,729
Shares repurchased	(121,964)	(1,547,185)	(124,101)	(1,618,639)
Net decrease	(52,122)	\$(666,127)	(100,730)	\$(1,311,910)

Class R	YEAR ENDED 9/30/18		YEAR ENDED 9/30/17	
	Shares	Amount	Shares	Amount
Shares sold	296,894	\$3,721,780	504,750	\$6,485,311
Shares issued in connection with reinvestment of distributions	29,907	373,692	30,353	389,967
Shares issued in connection with the merger of Putnam American Government Income Fund	173,909	2,156,873	-	-
	500,710	6,252,345	535,103	6,875,278
Shares repurchased	(708,630)	(8,852,976)	(863,743)	(11,114,026)
Net decrease	(207,920)	\$(2,600,631)	(328,640)	\$(4,238,748)

FOR THE PERIOD 4/20/18
(COMMENCEMENT OF OPERATIONS)
TO 9/30/18

Class R6	Shares	Amount
Shares sold	361,543	\$4,473,349
Shares issued in connection with reinvestment of distributions	11,020	136,434
Shares issued in connection with the merger of Putnam American Government Income Fund	371,454	4,607,628
	744,017	9,217,411
Shares repurchased	(128,591)	(1,596,578)
Net increase	615,426	\$7,620,833

Class Y	YEAR ENDED 9/30/18		YEAR ENDED 9/30/17	
	Shares	Amount	Shares	Amount
Shares sold	2,764,287	\$34,502,099	3,515,762	\$45,217,141
Shares issued in connection with reinvestment of distributions	243,829	3,043,851	212,621	2,731,470
Shares issued in connection with the merger of Putnam American Government Income Fund	1,488,979	18,458,721	-	-
	4,497,095	56,004,671	3,728,383	47,948,611
Shares repurchased	(3,912,406)	(48,837,390)	(3,411,292)	(43,917,166)
Net increase	584,689	\$7,167,281	317,091	\$4,031,445

Note 5: Affiliated transactions

Transactions during the reporting period with any company which is under common ownership or control were as follows:

Name of affiliate	Fair value as of 9/30/17	Purchase cost	Sale proceeds	Investment income	Shares outstanding and fair value as of 9/30/18
Short-term investments					
Putnam Government Money Market Fund*	\$768,050	\$10,000	\$768,050	\$1,571	\$10,000
Total Short-term investments	\$768,050	\$10,000	\$768,050	\$1,571	\$10,000

* Management fees incurred through investment in Putnam Government Money Market Fund have been waived by the fund (Note 2). There were no realized or unrealized gains or losses during the period.

Note 6: Market, credit and other risks

In the normal course of business, the fund trades financial instruments and enters into financial transactions where risk of potential loss exists due to changes in the market (market risk) or failure of the contracting party to the transaction to perform (credit risk). The fund may be exposed to additional credit risk that an institution or other entity with which the fund has unsettled or open transactions will default. The fund may invest in higher-yielding, lower-rated bonds that may have a higher rate of default. The fund may invest a

significant portion of its assets in securitized debt instruments, including mortgage-backed and asset-backed investments. The yields and values of these investments are sensitive to changes in interest rates, the rate of principal payments on the underlying assets and the market's perception of the issuers. The market for these investments may be volatile and limited, which may make them difficult to buy or sell.

Note 7: Acquisition of Putnam American Government Income Fund

On April 20, 2018, the fund issued 24,503,476, 214,052, 704,769, 52,516, 173,909, 371,454 and 1,488,979 class A, class B, class C, class M, class R, class R6 and class Y shares, respectively, for 37,100,088, 325,386, 1,061,540, 79,115, 259,832, 558,643 and 2,237,368 class A, class B, class C, class M, class R, class R6 and class Y shares of Putnam American Government Income Fund to acquire that fund's net assets in a tax-free exchange. The purpose of the transaction was to combine two Putnam funds with substantially similar investment objectives and investment strategies into a single Putnam fund with a larger asset base and therefore potentially lower expenses for fund shareholders. The investment portfolio of Putnam American Government Income Fund, with a fair value of \$424,225,389 and an identified cost of \$427,284,905 at April 20, 2018, was the principal asset acquired by the fund. The net assets of the fund and Putnam American Government Income Fund on April 20, 2018 were \$753,329,168 and \$344,370,618, respectively. On April 20, 2018, Putnam American Government Income Fund had distributions in excess of investment income of \$621,621, accumulated net realized loss of \$62,569,629 and unrealized depreciation of \$1,560,134. The aggregate net assets of the fund immediately following the acquisition were \$1,097,699,786.

Assuming the acquisition had been completed on October 1, 2017, the fund's pro forma results of operations for the reporting period are as follows (unaudited):

Net investment Income	\$39,034,797
Net loss on investments	\$(46,746,517)
Net decrease in net assets resulting from operations	\$(7,711,720)

Because the combined investment portfolios have been managed as a single portfolio since the acquisition was completed, it is not practicable to separate the amounts of revenue and earnings of Putnam American Government Income Fund that have been included in the fund's Statement of operations for the current fiscal period.

Note 8: Summary of derivative activity

The volume of activity for the reporting period for any derivative type that was held during the period is listed below and was based on an average of the holdings at the end of each fiscal quarter:

Purchased TBA commitment option contracts (contract amount)	\$504,500,000
Purchased swap option contracts (contract amount)	\$5,207,600,000
Written TBA commitment option contracts (contract amount)	\$685,800,000
Written swap option contracts (contract amount)	\$4,459,400,000
Futures contracts (number of contracts)	20
OTC interest rate swap contracts (notional)	\$-*
Centrally cleared interest rate swap contracts (notional)	\$1,518,600,000
OTC total return swap contracts (notional)	\$203,400,000
Centrally cleared total return swap contracts (notional)	\$26,800,000
OTC credit default contracts (notional)	\$221,300,000

* For the reporting period there were no holdings at the end of each fiscal quarter and the transactions were considered minimal.

The following is a summary of the fair value of derivative instruments as of the close of the reporting period:

Fair value of derivative instruments as of the close of the reporting period				
ASSET DERIVATIVES			LIABILITY DERIVATIVES	
Derivatives not accounted for as hedging instruments under ASC 815	Statement of assets and liabilities location	Fair value	Statement of assets and liabilities location	Fair value
Credit contracts	Receivables	\$6,403,730	Payables	\$39,071,687
Interest rate contracts	Investments, Receivables, Net assets - Unrealized appreciation	11,729,904*	Payables, Net assets - Unrealized depreciation	19,831,700*
Total		\$18,133,634		\$58,903,387

* Includes cumulative appreciation/depreciation of centrally cleared swaps as reported in the fund's portfolio. Only current day's variation margin is reported within the Statement of assets and liabilities.

The following is a summary of realized and change in unrealized gains or losses of derivative instruments in the Statement of operations for the reporting period (Note 1):

Amount of realized gain or (loss) on derivatives recognized in net gain or (loss) on investments

Derivatives not accounted for as hedging instruments under ASC 815	Options	Futures	Swaps	Total
Credit contracts	\$-	\$-	\$3,592,922	\$3,592,922
Interest rate contracts	(3,083,247)	441,459	21,178,320	18,536,532
Total	\$(3,083,247)	\$441,459	\$24,771,242	\$22,129,454

Change in unrealized appreciation or (depreciation) on derivatives recognized in net gain or (loss) on investments

Derivatives not accounted for as hedging instruments under ASC 815	Options	Swaps	Total
Credit contracts	\$-	\$(3,330,594)	\$(3,330,594)
Interest rate contracts	(9,832,434)	(1,218,436)	(11,050,870)
Total	\$(9,832,434)	\$(4,549,030)	\$(14,381,464)

[次へ](#)

Note 9: Offsetting of financial and derivative assets and liabilities

The following table summarizes any derivatives, repurchase agreements and reverse repurchase agreements, at the end of the reporting period, that are subject to an enforceable master netting agreement or similar agreement. For securities lending transactions or borrowing transactions associated with securities sold short, if any, see Note 1. For financial reporting purposes, the fund does not offset financial assets and financial liabilities that are subject to the master netting agreements in the Statement of assets and liabilities.

	Bank of America N.A.	Barclays Bank PLC	Barclays Capital, Inc. (clearing broker)	Citibank, N.A.	Citigroup Global Markets, Inc.	Credit Suisse International	Deutsche Bank AG	Goldman Sachs International	HSBC Bank USA, National Association	JPMorgan Chase Bank N.A.	JPMorgan Securities LLC	Merrill Lynch International	Merrill Lynch, Pierce & Fenner & Smith, Inc.	Morgan Stanley & Co. International PLC	Total
Assets:															
Centrally cleared interest rate swap contracts \$	\$-	\$-	\$91,310	\$-	\$-	\$-	\$-	\$-	\$-	\$-	\$-	\$-	\$-	\$-	\$91,310
OTC Total return swap contracts*#	2,360	22,593	-	-	-	33,262	148	124,459	-	907	9,298	-	-	-	193,027
Centrally cleared total return swap contracts \$	-	-	5,890	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,890
OTC Credit default contracts - protection sold*#	-	-	-	-	3,994	-	-	7,401	-	-	-	-	-	15,148	26,543
OTC Credit default contracts - protection purchased*#	-	-	-	-	930,866	502,944	-	1,818,356	-	-	1,721,400	358,912	-	1,044,709	6,377,187
Forward premium swap option contracts#	301,710	-	-	350,075	-	-	-	224,524	-	118,321	-	-	-	94,785	1,089,415
Purchased swap options**#	-	-	-	2,538,634	-	-	-	2,300,516	-	542,440	-	-	-	1,122,037	6,503,627
Purchased options**#	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,564,335	-	-	-	-	1,564,335
Repurchase agreements**	-	-	-	-	-	-	-	-	31,240,000	-	-	-	-	-	31,240,000
Total Assets	\$304,070	\$22,593	\$97,200	\$2,888,709	\$934,860	\$536,206	\$148	\$4,475,256	\$31,240,000	\$2,226,003	\$1,730,698	\$358,912	\$-	\$2,276,679	\$47,091,334
Liabilities:															
Centrally cleared interest rate swap contracts \$	-	-	564,808	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	564,808
OTC Total return swap contracts*#	-	396,578	-	1,550	-	16,632	254	58,046	-	10,341	32,355	-	-	-	515,756
Centrally cleared total return swap contracts \$	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
OTC Credit default contracts - protection sold*#	-	-	-	-	5,924,774	6,876,957	1,030,068	1,850,739	-	-	4,238,356	1,405,865	-	17,731,771	39,058,530
OTC Credit default contracts - protection purchased*#	-	-	-	-	13,157	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,157
Forward premium swap option contracts#	1,502,549	-	-	756,134	-	-	-	527,389	-	2,065,898	-	-	-	165,256	5,017,226
Written swap options#	-	809,317	-	3,706,350	-	-	-	2,366,100	-	2,610,544	-	-	-	-	9,492,311
Written options#	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,152,769	-	-	-	-	3,152,769
Reverse repurchase agreements	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Total Liabilities	\$1,502,549	\$1,205,895	\$564,808	\$4,464,034	\$5,937,931	\$6,893,589	\$1,030,322	\$4,802,274	\$-	\$7,839,552	\$4,270,711	\$1,405,865	\$-	\$17,897,027	\$57,814,557
Total Financial and Derivative Net Assets	\$(1,198,479)	\$(1,183,302)	\$(467,608)	\$(1,575,325)	\$(5,003,071)	\$(6,357,383)	\$(1,030,174)	\$(327,018)	\$31,240,000	\$(5,613,549)	\$(2,540,013)	\$(1,046,953)	\$-	\$(15,620,348)	\$(10,723,223)
Total collateral received (pledged) †##	\$(1,132,020)	\$(1,183,302)	\$-	\$(1,575,325)	\$(4,758,239)	\$(6,321,271)	\$(979,299)	\$-	\$31,240,000	\$(5,613,549)	\$(2,540,013)	\$(945,549)	\$-	\$(15,189,293)	
Net amount	\$(66,459)	\$-	\$(467,608)	\$-	\$(244,832)	\$(36,112)	\$(50,875)	\$(327,018)	\$-	\$-	\$-	\$(101,404)	\$-	\$(431,055)	

	Bank of America N.A.	Barclays Bank PLC	Barclays Capital, Inc. (clearing broker)	Citibank, N.A.	Citigroup Global Markets, Inc.	Credit Suisse International	Deutsche Bank AG	Goldman Sachs International	HSBC Bank USA, National Association	JPMorgan Chase Bank N.A.	JPMorgan Securities LLC	Merrill Lynch International	Merrill Lynch, Pierce, Fenner & Smith, Inc.	Morgan Stanley & Co. International PLC	Total
Controlled collateral received (including TBA commitments)**	\$-	\$-	\$-	\$-	\$-	\$-	\$-	\$-	\$-	\$-	\$-	\$-	\$-	\$-	\$-
Uncontrolled collateral received	\$-	\$-	\$-	\$-	\$-	\$-	\$-	\$-	\$31,870,775	\$-	\$-	\$-	\$-	\$-	\$31,870,775
Collateral (pledged) (including TBA commitments)**	\$(1,132,020)	\$(1,247,497)	\$-	\$(1,607,812)	\$(4,758,239)	\$(6,321,271)	\$(979,299)	\$-	\$-	\$(5,789,065)	\$(7,619,058)	\$(945,549)	\$(651,876)	\$(15,189,293)	\$(46,240,979)

* Excludes premiums, if any. Included in unrealized appreciation and depreciation on OTC swap contracts on the Statement of assets and liabilities.

** Included with Investments in securities on the Statement of assets and liabilities.

† Additional collateral may be required from certain brokers based on individual agreements.

Covered by master netting agreement (Note 1).

Any over-collateralization of total financial and derivative net assets is not shown. Collateral may include amounts related to unsettled agreements.

§ Includes current day's variation margin only as reported on the Statement of assets and liabilities, which is not collateralized. Cumulative appreciation/(depreciation) for centrally cleared swap contracts is represented in the tables listed after the fund's portfolio. Collateral pledged for initial margin on centrally cleared swap contracts, which is not included in the table above, amounted to \$13,650,211.

Note 10: New accounting pronouncements

In March 2017, the Financial Accounting Standards Board issued Accounting Standards Update (ASU) No. 2017-08, Receivables - Nonrefundable Fees and Other Costs (Subtopic 310-20): Premium Amortization on Purchased Callable Debt Securities. The amendments in the ASU shorten the amortization period for certain callable debt securities held at a premium, to be amortized to the earliest call date. The ASU is effective for fiscal years and interim periods within those fiscal years beginning after December 15, 2018. Management is currently evaluating the impact, if any, of applying this provision.

[次へ](#)

The fund's portfolio 9/30/18

	Principal amount	Value
U.S. GOVERNMENT AND AGENCY MORTGAGE OBLIGATIONS (120.4%)*		
U.S. Government Guaranteed Mortgage Obligations (47.6%)		
Government National Mortgage Association Adjustable Rate Mortgages (1 Yr Monthly Treasury Average CMT Index + 1.50%), 2.75% 7/20/26	\$10,622	\$10,799
Government National Mortgage Association Pass-Through Certificates		
7.50%, 10/20/30	44,202	49,939
6.00%, 1/15/29	2	2
5.50%, 8/15/35	260	281
5.00%, TBA, 10/1/48	56,500,000	58,985,119
4.70%, with due dates from 5/20/67 to 8/20/67	632,400	669,160
4.67%, 9/20/65	145,069	151,935
4.63%, 6/20/67	696,078	733,492
4.51%, 3/20/67	572,417	598,892
4.50%, TBA, 10/1/48	64,000,000	66,135,002
4.50%, with due dates from 2/20/34 to 5/20/48	26,668,673	27,811,457
4.32%, 5/20/67	207,544	215,327
4.00%, TBA, 10/1/48	29,000,000	29,484,845
4.00%, with due dates from 7/20/44 to 5/20/46	77,966,205	79,658,723
3.50%, TBA, 10/1/48	61,000,000	60,637,813
3.50%, with due dates from 10/15/42 to 5/20/46	64,983,467	64,984,735
3.00%, TBA, 10/1/48	88,000,000	85,215,627
3.00%, with due dates from 3/20/43 to 10/20/44	2,377,589	2,310,693
		477,653,841
U.S. Government Agency Mortgage Obligations (72.8%)		
Federal Home Loan Mortgage Corporation Pass-Through Certificates		
7.50%, 10/1/29	209,810	233,985
6.00%, 9/1/21	1,394	1,434
5.50%, with due dates from 7/1/19 to 8/1/19	12,055	12,138
4.50%, with due dates from 1/1/37 to 6/1/37	157,958	164,504
3.00%, 8/1/48	149,999	143,595
3.00%, 6/1/47	227,212	217,582
3.00%, 12/1/46	1,632,281	1,563,610
Federal National Mortgage Association Pass-Through Certificates		
6.00%, TBA, 10/1/48	11,400,000	12,323,578
6.00%, with due dates from 4/1/21 to 8/1/22	196,193	202,031
5.50%, TBA, 10/1/48	52,000,000	55,534,378
5.50%, with due dates from 11/1/18 to 2/1/21	34,836	35,449
5.00%, 3/1/21	2,537	2,578
4.50%, TBA, 10/1/48	35,000,000	36,104,688
4.50%, with due dates from 3/1/39 to 10/1/46	1,195,944	1,238,977
4.00%, TBA, 11/1/48	62,000,000	62,518,283

U.S. GOVERNMENT AND AGENCY MORTGAGE OBLIGATIONS (120.4%)* cont.	Principal amount	Value
U.S. Government Agency Mortgage Obligations cont.		
Federal National Mortgage Association Pass-Through Certificates		
4.00%, TBA, 10/1/48	\$62,000,000	\$62,600,625
4.00%, with due dates from 5/1/19 to 9/1/46	13,338,942	13,543,609
3.50%, with due dates from 5/1/56 to 1/1/57	16,969,973	16,682,876
3.50%, TBA, 10/1/48	179,000,000	176,147,188
3.50%, with due dates from 10/1/42 to 1/1/47	24,782,693	24,537,795
3.00%, TBA, 10/1/48	212,000,000	202,840,943
3.00%, with due dates from 5/1/45 to 10/1/46	3,923,800	3,765,193
2.50%, TBA, 10/1/48	6,000,000	5,548,594
2.50%, 3/1/43	58,603,174	54,482,639
		730,446,272
Total U.S. government and agency mortgage obligations (cost \$1,225,565,921)		\$1,208,100,113

MORTGAGE-BACKED SECURITIES (64.6%)*	Principal amount	Value
Agency collateralized mortgage obligations (40.5%)		
Federal Home Loan Mortgage Corporation		
IFB Ser. 3408, Class EK, ((-4.024 x 1 Month US LIBOR) + 25.79%), 17.108%, 4/15/37	\$349,590	\$476,071
IFB Ser. 2976, Class LC, ((-3.667 x 1 Month US LIBOR) + 24.42%), 16.506%, 5/15/35	1,301,643	1,656,601
IFB Ser. 3072, Class SM, ((-3.667 x 1 Month US LIBOR) + 23.80%), 15.882%, 11/15/35	719,094	960,422
IFB Ser. 3249, Class PS, ((-3.3 x 1 Month US LIBOR) + 22.28%), 15.152%, 12/15/36	248,629	303,825
IFB Ser. 3065, Class DC, ((-3 x 1 Month US LIBOR) + 19.86%), 13.385%, 3/15/35	3,162,272	3,828,879
IFB Ser. 2990, Class LB, ((-2.556 x 1 Month US LIBOR) + 16.95%), 11.429%, 6/15/34	1,261,419	1,402,825
Structured Agency Credit Risk Debt FRN Ser. 14-HQ3, Class M3, (1 Month US LIBOR + 4.75%), 6.966%, 10/25/24	1,084,887	1,203,064
Ser. 4122, Class TI, IO, 4.50%, 10/15/42	5,562,739	1,246,448
Ser. 4024, Class PI, IO, 4.50%, 12/15/41	2,946,003	517,666
Ser. 4018, Class DI, IO, 4.50%, 7/15/41	4,013,750	560,786
IFB Ser. 4136, Class ES, IO, ((-1 x 1 Month US LIBOR) + 6.25%), 4.092%, 11/15/42	6,633,403	621,182
Ser. 4546, Class PI, IO, 4.00%, 12/15/45	15,675,465	3,490,236
Ser. 4601, Class IC, IO, 4.00%, 12/15/45	11,060,108	2,004,976
Ser. 4530, Class HI, IO, 4.00%, 11/15/45	8,637,493	1,884,312
Ser. 4500, Class GI, IO, 4.00%, 8/15/45	7,292,343	1,618,827
Ser. 4425, IO, 4.00%, 1/15/45	9,102,258	2,006,411
Ser. 4425, Class EI, IO, 4.00%, 1/15/45	11,933,655	2,612,396
Ser. 4452, Class QI, IO, 4.00%, 11/15/44	7,869,720	2,156,075

MORTGAGE-BACKED SECURITIES (64.6%)* cont.	Principal amount	Value
Agency collateralized mortgage obligations cont.		
Federal Home Loan Mortgage Corporation		
Ser. 4213, Class GI, IO, 4.00%, 11/15/41	\$16,388,192	\$2,280,696
Ser. 4019, Class JI, IO, 4.00%, 5/15/41	7,503,213	1,197,805
Ser. 3996, Class IK, IO, 4.00%, 3/15/39	6,890,706	482,268
Ser. 4015, Class GI, IO, 4.00%, 3/15/27	3,933,484	427,905
IFB Ser. 4436, Class SC, IO, ((-1 x 1 Month US LIBOR) + 6.15%), 3.992%, 2/15/45	12,430,165	1,824,052
FRB Ser. 57, Class 2A1, 3.903%, 7/25/43 ^W	18,309	19,135
FRB Ser. 59, Class 2A1, 3.758%, 10/25/43 ^W	10,642	10,741
Ser. 4621, Class QI, IO, 3.50%, 10/15/46	26,066,013	4,178,643
Ser. 4165, Class AI, IO, 3.50%, 2/15/43	5,461,662	969,445
Ser. 4136, Class IQ, IO, 3.50%, 11/15/42	9,932,655	1,310,114
Ser. 4199, Class CI, IO, 3.50%, 12/15/37	6,237,083	357,298
Ser. 304, Class C37, IO, 3.50%, 12/15/27	2,117,752	178,782
Ser. 4150, Class DI, IO, 3.00%, 1/15/43	10,301,325	1,294,104
Ser. 4141, Class PI, IO, 3.00%, 12/15/42	8,945,317	997,492
Ser. 4158, Class TI, IO, 3.00%, 12/15/42	16,016,071	1,559,645
Ser. 4165, Class TI, IO, 3.00%, 12/15/42	18,098,595	1,681,993
Ser. 4171, Class NI, IO, 3.00%, 6/15/42	11,686,152	1,142,205
Ser. 4183, Class MI, IO, 3.00%, 2/15/42	7,220,516	636,127
Ser. 4201, Class JI, IO, 3.00%, 12/15/41	10,093,370	849,008
FRB Ser. 8, Class A9, IO, 0.43%, 11/15/28 ^W	1,166,984	16,104
FRB Ser. 59, Class 1AX, IO, 0.276%, 10/25/43 ^W	3,350,048	32,830
Ser. 48, Class A2, IO, 0.212%, 7/25/33 ^W	5,328,759	38,367
Ser. 315, P0, zero %, 9/15/43	17,012,878	13,241,841
Ser. 3835, Class F0, P0, zero %, 4/15/41	3,438,368	2,791,789
Ser. 3369, Class B0, P0, zero %, 9/15/37	5,324	4,273
Ser. 3391, P0, zero %, 4/15/37	63,831	52,335
Ser. 3300, P0, zero %, 2/15/37	75,596	62,011
Ser. 3314, P0, zero %, 11/15/36	7,811	7,597
Ser. 3206, Class E0, P0, zero %, 8/15/36	3,484	2,894
Ser. 3175, Class M0, P0, zero %, 6/15/36	42,901	34,621
Ser. 3210, P0, zero %, 5/15/36	11,234	9,998
Ser. 3326, Class WF, zero %, 10/15/35 ^W	30,876	20,850
FRB Ser. 3117, Class AF, (1 Month US LIBOR + 0.00%), zero %, 2/15/36	21,066	15,378
Federal Home Loan Mortgage Corporation Structured Agency Credit risk Debt FRN Ser. 15-HQ1, Class M3, (1 Month US LIBOR + 3.80%), 6.016%, 3/25/25	900,000	961,840
Federal National Mortgage Association		
IFB Ser. 06-62, Class PS, ((-6 x 1 Month US LIBOR) + 39.90%), 26.605%, 7/25/36	407,673	648,118

MORTGAGE-BACKED SECURITIES (64.6%)* cont.	Principal amount	Value
Agency collateralized mortgage obligations cont.		
Federal National Mortgage Association		
IFB Ser. 06-8, Class HP, ((-3.667 x 1 Month US LIBOR) + 24.57%), 16.442%, 3/25/36	\$537,276	\$752,041
IFB Ser. 05-74, Class NK, ((-5 x 1 Month US LIBOR) + 27.50%), 16.421%, 5/25/35	833,433	982,613
IFB Ser. 07-53, Class SP, ((-3.667 x 1 Month US LIBOR) + 24.20%), 16.075%, 6/25/37	652,521	856,891
IFB Ser. 05-122, Class SE, ((-3.5 x 1 Month US LIBOR) + 23.10%), 15.345%, 11/25/35	489,647	597,810
IFB Ser. 08-24, Class SP, ((-3.667 x 1 Month US LIBOR) + 23.28%), 15.159%, 2/25/38	2,413,401	2,893,476
IFB Ser. 05-75, Class GS, ((-3 x 1 Month US LIBOR) + 20.25%), 13.603%, 8/25/35	307,532	370,023
IFB Ser. 05-106, Class JC, ((-3.101 x 1 Month US LIBOR) + 20.12%), 13.253%, 12/25/35	770,188	916,447
IFB Ser. 05-83, Class QP, ((-2.6 x 1 Month US LIBOR) + 17.39%), 11.633%, 11/25/34	205,181	227,300
IFB Ser. 11-4, Class CS, ((-2 x 1 Month US LIBOR) + 12.90%), 8.468%, 5/25/40	1,481,655	1,606,707
Connecticut Avenue Securities FRB Ser. 14-C04, Class 1M2, (1 Month US LIBOR + 4.90%), 7.116%, 11/25/24	1,459,327	1,670,131
Ser. 15-58, Class KI, IO, 6.00%, 3/25/37	12,395,297	2,913,391
Ser. 16-3, Class MI, IO, 5.50%, 2/25/46	9,508,865	2,037,369
Ser. 15-86, Class MI, IO, 5.50%, 11/25/45	11,181,172	2,490,830
Ser. 10-109, Class IM, IO, 5.50%, 9/25/40	23,489,739	4,705,934
Ser. 18-51, Class BI, IO, 5.50%, 7/25/38	16,573,012	2,805,421
FRB Ser. 03-W11, Class A1, 5.322%, 6/25/33 ^W	465	485
FRB Ser. 04-W7, Class A2, 5.238%, 3/25/34 ^W	6,827	7,545
Connecticut Avenue Securities FRB Ser. 14-C03, Class 2M2, (1 Month US LIBOR + 2.90%), 5.116%, 7/25/24	1,695,393	1,806,363
Ser. 17-19, Class IH, IO, 5.00%, 3/25/47	13,275,768	2,695,645
Ser. 12-151, Class IM, IO, 5.00%, 4/25/42	11,862,719	2,331,279
IFB Ser. 11-123, Class KS, IO, ((-1 x 1 Month US LIBOR) + 6.60%), 4.384%, 10/25/41	1,720,221	262,729
FRB Ser. 03-W14, Class 2A, 4.297%, 1/25/43 ^W	17,530	18,419
Ser. 98-W2, Class X, IO, 4.277%, 6/25/28 ^W	7,564,137	245,834
IFB Ser. 18-47, Class SA, IO, ((-1 x 1 Month US LIBOR) + 6.25%), 4.034%, 7/25/48	10,464,623	1,417,643
IFB Ser. 18-36, Class SD, IO, ((-1 x 1 Month US LIBOR) + 6.25%), 4.034%, 6/25/48	33,104,321	4,460,824
Ser. 12-118, Class PI, IO, 4.00%, 6/25/42	7,045,412	1,351,686
Ser. 12-62, Class MI, IO, 4.00%, 3/25/41	4,878,986	652,808
Ser. 12-104, Class HI, IO, 4.00%, 9/25/27	9,015,701	922,789
IFB Ser. 16-83, Class BS, IO, ((-1 x 1 Month US LIBOR) + 6.10%), 3.884%, 11/25/46	35,728,437	4,740,092

MORTGAGE-BACKED SECURITIES (64.6%)* cont.	Principal amount	Value
Agency collateralized mortgage obligations cont.		
Federal National Mortgage Association		
IFB Ser. 16-85, Class SL, IO, ((-1 x 1 Month US LIBOR) + 6.10%), 3.884%, 11/25/46	\$52,896,580	\$6,379,328
IFB Ser. 16-50, Class SM, IO, ((-1 x 1 Month US LIBOR) + 6.10%), 3.884%, 8/25/46	23,899,847	2,969,575
FRB Ser. 03-W3, Class 1A4, 3.862%, 8/25/42 ^W	32,665	33,779
FRB Ser. 04-W2, Class 4A, 3.828%, 2/25/44 ^W	10,995	11,249
Ser. 16-70, Class QI, IO, 3.50%, 10/25/46	28,622,253	4,845,747
Ser. 15-10, Class AI, IO, 3.50%, 8/25/43	10,974,767	2,096,497
Ser. 12-124, Class JI, IO, 3.50%, 11/25/42	3,430,538	446,656
Ser. 13-22, Class PI, IO, 3.50%, 10/25/42	9,813,167	1,875,234
Ser. 12-114, Class NI, IO, 3.50%, 10/25/41	13,426,310	2,417,970
Ser. 13-55, Class IK, IO, 3.00%, 4/25/43	7,235,509	787,238
Ser. 13-6, Class JI, IO, 3.00%, 2/25/43	13,660,585	1,417,286
Ser. 12-151, Class PI, IO, 3.00%, 1/25/43	7,072,308	736,652
Ser. 12-145, Class TI, IO, 3.00%, 11/25/42	6,073,080	379,999
Ser. 13-35, Class IP, IO, 3.00%, 6/25/42	4,855,664	344,519
Ser. 13-55, Class PI, IO, 3.00%, 5/25/42	10,743,154	870,410
Ser. 13-53, Class JI, IO, 3.00%, 12/25/41	8,791,788	859,556
Ser. 13-23, Class PI, IO, 3.00%, 10/25/41	7,112,674	397,456
Ser. 13-30, Class IP, IO, 3.00%, 10/25/41	9,537,842	561,397
Ser. 13-23, Class LI, IO, 3.00%, 6/25/41	7,046,261	386,044
Ser. 14-28, Class AI, IO, 3.00%, 3/25/40	9,088,584	812,756
FRB Ser. 07-95, Class A3, (1 Month US LIBOR + 0.25%), 2.466%, 8/27/36	25,120,382	24,294,070
Ser. 98-W5, Class X, IO, 0.522%, 7/25/28 ^W	2,237,038	64,427
FRB Ser. 01-50, Class B1, IO, 0.381%, 10/25/41 ^W	4,172,434	17,941
Ser. 01-79, Class BI, IO, 0.284%, 3/25/45 ^W	2,220,267	18,872
Ser. 03-34, Class P1, PO, zero %, 4/25/43	78,443	65,108
Ser. 08-53, Class D0, PO, zero %, 7/25/38	255,471	221,627
Ser. 07-64, Class L0, PO, zero %, 7/25/37	33,474	29,295
Ser. 07-44, Class C0, PO, zero %, 5/25/37	140,048	111,730
Ser. 07-14, Class K0, PO, zero %, 3/25/37	8,014	6,405
Ser. 06-125, Class OX, PO, zero %, 1/25/37	2,035	1,642
Ser. 06-84, Class OT, PO, zero %, 9/25/36	2,440	1,971
Ser. 06-46, Class OC, PO, zero %, 6/25/36	3,477	2,766
Ser. 08-36, Class OV, PO, zero %, 1/25/36	46,269	39,013
Government National Mortgage Association		
Ser. 16-75, Class LI, IO, 6.00%, 1/20/40	8,315,077	1,881,286
Ser. 14-137, Class ID, IO, 5.50%, 9/16/44	8,182,489	1,814,610
Ser. 18-127, Class ID, IO, 5.00%, 7/20/45	349,866	48,107
Ser. 15-89, Class LI, IO, 5.00%, 12/20/44	11,103,224	2,550,744

MORTGAGE-BACKED SECURITIES (64.6%)* cont.	Principal amount	Value
Agency collateralized mortgage obligations cont.		
Government National Mortgage Association		
Ser. 14-133, Class IP, IO, 5.00%, 9/16/44	\$7,155,636	\$1,605,295
Ser. 14-76, IO, 5.00%, 5/20/44	6,590,627	1,522,646
Ser. 13-51, Class QI, IO, 5.00%, 2/20/43	8,341,196	1,582,196
Ser. 13-3, Class IT, IO, 5.00%, 1/20/43	3,729,155	845,772
Ser. 13-6, Class OI, IO, 5.00%, 1/20/43	18,830,667	4,319,943
Ser. 10-35, Class UI, IO, 5.00%, 3/20/40	3,214,532	732,057
Ser. 10-9, Class UI, IO, 5.00%, 1/20/40	15,482,506	3,503,691
Ser. 09-121, Class UI, IO, 5.00%, 12/20/39	9,187,193	2,109,839
IFB Ser. 11-81, Class SB, IO, ((-1 x 1 Month US LIBOR) + 6.71%), 4.547%, 11/16/36	3,394,010	168,377
IFB Ser. 13-182, Class SP, IO, ((-1 x 1 Month US LIBOR) + 6.70%), 4.535%, 12/20/43	8,875,329	1,459,903
Ser. 18-1, IO, 4.50%, 1/20/48	14,106,804	3,092,494
Ser. 18-127, Class IB, IO, 4.50%, 6/20/45	3,692,258	501,039
Ser. 13-34, Class HI, IO, 4.50%, 3/20/43	11,715,415	2,512,428
Ser. 12-129, IO, 4.50%, 11/16/42	5,994,009	1,405,535
Ser. 12-91, Class IN, IO, 4.50%, 5/20/42	3,320,647	683,067
Ser. 10-35, Class AI, IO, 4.50%, 3/20/40	10,906,102	2,381,893
Ser. 10-35, Class DI, IO, 4.50%, 3/20/40	15,295,873	3,286,777
Ser. 10-35, Class QI, IO, 4.50%, 3/20/40	4,303,349	925,564
Ser. 10-9, Class QI, IO, 4.50%, 1/20/40	2,523,545	520,355
Ser. 09-121, Class CI, IO, 4.50%, 12/16/39	9,557,279	2,076,016
IFB Ser. 11-156, Class SK, IO, ((-1 x 1 Month US LIBOR) + 6.60%), 4.435%, 4/20/38	10,618,534	1,791,878
IFB Ser. 18-89, Class LS, IO, ((-1 x 1 Month US LIBOR) + 6.20%), 4.035%, 6/20/48	14,908,907	1,994,066
IFB Ser. 13-87, Class SA, IO, ((-1 x 1 Month US LIBOR) + 6.20%), 4.035%, 6/20/43	22,378,852	3,141,344
Ser. 16-69, IO, 4.00%, 5/20/46	4,589,757	833,683
Ser. 16-27, Class IB, IO, 4.00%, 11/20/45	9,834,113	1,809,682
Ser. 15-94, IO, 4.00%, 7/20/45	20,721,487	4,529,717
Ser. 15-53, Class MI, IO, 4.00%, 4/16/45	7,996,988	1,752,140
Ser. 15-40, IO, 4.00%, 3/20/45	6,839,247	1,397,942
Ser. 14-2, Class IL, IO, 4.00%, 1/16/44	1,775,004	340,268
Ser. 14-100, Class NI, IO, 4.00%, 6/20/43	15,521,119	2,237,369
Ser. 13-67, Class IP, IO, 4.00%, 4/16/43	10,064,709	2,122,245
Ser. 13-165, Class IL, IO, 4.00%, 3/20/43	3,869,831	746,761
Ser. 12-56, Class IB, IO, 4.00%, 4/20/42	9,592,897	1,924,914
Ser. 12-47, Class CI, IO, 4.00%, 3/20/42	4,435,820	874,171
Ser. 14-104, IO, 4.00%, 3/20/42	11,032,050	1,867,726
Ser. 14-4, Class IK, IO, 4.00%, 7/20/39	4,563,098	393,841

MORTGAGE-BACKED SECURITIES (64.6%)* cont.	Principal amount	Value
Agency collateralized mortgage obligations cont.		
Government National Mortgage Association		
Ser. 11-71, Class IK, IO, 4.00%, 4/16/39	\$2,061,917	\$203,672
Ser. 10-114, Class MI, IO, 4.00%, 3/20/39	4,699,401	312,943
Ser. 14-182, Class BI, IO, 4.00%, 1/20/39	12,616,041	1,641,058
IFB Ser. 10-20, Class SC, IO, ((-1 x 1 Month US LIBOR) + 6.15%), 3.985%, 2/20/40	1,473,925	208,310
Ser. 16-156, Class PI, IO, 3.50%, 11/20/46	17,047,934	2,001,427
Ser. 16-111, Class IP, IO, 3.50%, 8/20/46	20,892,860	2,500,875
Ser. 18-127, Class IE, IO, 3.50%, 1/20/46	10,559,348	1,824,655
Ser. 17-176, Class BI, IO, 3.50%, 5/20/45	17,764,875	2,944,098
Ser. 15-24, Class CI, IO, 3.50%, 2/20/45	3,419,559	651,084
Ser. 17-164, Class IG, IO, 3.50%, 4/20/44	24,417,148	2,716,408
Ser. 13-79, Class PI, IO, 3.50%, 4/20/43	12,084,196	1,941,930
Ser. 15-168, Class IG, IO, 3.50%, 3/20/43	11,641,256	1,928,779
Ser. 13-37, Class JI, IO, 3.50%, 1/20/43	5,375,425	935,862
Ser. 13-27, Class PI, IO, 3.50%, 12/20/42	4,679,415	796,764
Ser. 12-136, IO, 3.50%, 11/20/42	11,090,372	2,054,278
Ser. 18-127, Class IA, IO, 3.50%, 4/20/42	28,679,749	2,756,124
Ser. 12-71, Class JI, IO, 3.50%, 4/16/41	-	-
Ser. 14-102, Class IG, IO, 3.50%, 3/16/41	4,406,785	472,580
Ser. 15-52, Class KI, IO, 3.50%, 11/20/40	9,184,592	1,092,048
Ser. 15-99, Class TI, IO, 3.50%, 4/20/39	11,655,859	901,814
Ser. 15-24, Class AI, IO, 3.50%, 12/20/37	12,882,240	1,520,451
Ser. 15-24, Class IC, IO, 3.50%, 11/20/37	4,058,013	409,048
Ser. 12-48, Class AI, IO, 3.50%, 2/20/36	7,498,188	677,730
IFB Ser. 14-119, Class SA, IO, ((-1 x 1 Month US LIBOR) + 5.60%), 3.435%, 8/20/44	8,378,172	973,962
Ser. 16-H24, Class KI, IO, 3.011%, 11/20/66 ^w	12,297,321	1,629,395
Ser. 14-160, Class IB, IO, 3.00%, 11/20/40	13,537,793	981,206
Ser. 14-141, Class CI, IO, 3.00%, 3/20/40	5,710,891	411,184
Ser. 14-174, Class AI, IO, 3.00%, 11/16/29	5,929,218	598,851
Ser. 17-H03, Class CI, IO, 2.747%, 12/20/66 ^w	15,236,035	1,942,594
Ser. 16-H13, Class IK, IO, 2.598%, 6/20/66 ^w	25,152,288	3,206,917
Ser. 15-H22, Class GI, IO, 2.573%, 9/20/65 ^w	21,734,823	2,673,383
Ser. 17-H25, Class AI, IO, 2.543%, 12/20/67 ^w	10,060,806	1,270,177
Ser. 17-H20, Class AI, IO, 2.431%, 10/20/67 ^w	35,617,931	4,953,118
Ser. 16-H04, Class HI, IO, 2.366%, 7/20/65 ^w	18,155,290	1,699,335
Ser. 15-H20, Class CI, IO, 2.348%, 8/20/65 ^w	31,092,825	3,107,324
Ser. 16-H14, Class AI, IO, 2.341%, 6/20/66 ^w	18,526,489	2,012,662
Ser. 17-H04, Class BI, IO, 2.327%, 2/20/67 ^w	19,102,290	2,650,443
Ser. 16-H27, Class GI, IO, 2.325%, 12/20/66 ^w	28,394,165	3,866,121

MORTGAGE-BACKED SECURITIES (64.6%)* cont.	Principal amount	Value
Agency collateralized mortgage obligations cont.		
Government National Mortgage Association		
FRB Ser. 15-H16, Class XI, IO, 2.316%, 7/20/65 ^W	\$14,237,323	\$1,415,190
Ser. 16-H18, Class QI, IO, 2.311%, 6/20/66 ^W	24,549,750	3,029,734
Ser. 18-H02, IO, 2.303%, 1/20/68 ^W	11,506,071	1,598,976
Ser. 16-H07, Class PI, IO, 2.268%, 3/20/66 ^W	37,925,458	4,740,682
Ser. 17-H25, Class CI, IO, 2.192%, 12/20/67 ^W	24,501,136	3,705,797
Ser. 17-H14, Class JI, IO, 2.188%, 6/20/67 ^W	8,678,767	1,269,270
Ser. 17-H08, Class GI, IO, 2.182%, 2/20/67 ^W	18,288,864	2,629,024
Ser. 17-H14, Class LI, IO, 2.178%, 6/20/67 ^W	12,456,711	1,494,805
Ser. 17-H08, Class EI, IO, 2.157%, 2/20/67 ^W	21,034,067	2,760,721
Ser. 17-H08, Class NI, IO, 2.138%, 3/20/67 ^W	18,816,765	2,173,336
Ser. 18-H05, Class ID, IO, 2.129%, 3/20/68 ^W	10,718,981	1,500,657
Ser. 17-H06, Class MI, IO, 2.108%, 2/20/67 ^W	31,237,442	3,368,052
Ser. 16-H24, IO, 2.099%, 9/20/66 ^W	19,563,784	2,249,835
Ser. 15-H13, Class AI, IO, 2.096%, 6/20/65 ^W	24,270,514	2,275,361
Ser. 16-H11, Class HI, IO, 2.089%, 1/20/66 ^W	59,762,884	5,602,770
Ser. 18-H01, Class XI, IO, 2.088%, 1/20/68 ^W	19,431,710	3,011,915
Ser. 16-H06, Class HI, IO, 2.057%, 2/20/66	18,999,199	1,600,284
Ser. 16-H01, Class HI, IO, 2.055%, 10/20/65 ^W	12,948,345	1,061,052
Ser. 15-H24, Class HI, IO, 2.028%, 9/20/65 ^W	24,504,811	1,668,802
Ser. 16-H23, Class NI, IO, 2.003%, 10/20/66 ^W	40,663,715	4,631,597
Ser. 18-H02, Class IM, IO, 1.98%, 2/20/68 ^W	13,949,729	2,144,771
Ser. 16-H17, Class DI, IO, 1.957%, 7/20/66 ^W	26,224,671	2,869,372
Ser. 17-H25, IO, 1.946%, 11/20/67 ^W	15,523,054	1,959,786
Ser. 18-H04, Class JI, IO, 1.926%, 3/20/68 ^W	23,367,914	3,075,218
Ser. 16-H06, Class DI, IO, 1.901%, 7/20/65	24,031,858	1,890,394
Ser. 15-H23, Class TI, IO, 1.897%, 9/20/65 ^W	22,356,591	2,179,768
Ser. 17-H23, Class BI, IO, 1.868%, 11/20/67 ^W	14,727,718	1,522,846
Ser. 15-H23, Class DI, IO, 1.831%, 9/20/65 ^W	7,031,813	647,426
Ser. 16-H24, Class JI, IO, 1.829%, 11/20/66 ^W	6,545,844	801,866
Ser. 17-H03, Class KI, IO, 1.744%, 1/20/67 ^W	27,380,062	3,427,080
Ser. 17-H09, IO, 1.705%, 4/20/67 ^W	17,045,360	1,745,888
Ser. 15-H10, Class HI, IO, 1.701%, 4/20/65 ^W	29,031,398	2,450,250
Ser. 15-H22, Class AI, IO, 1.682%, 9/20/65 ^W	34,187,833	3,124,768
Ser. 14-H25, Class BI, IO, 1.675%, 12/20/64 ^W	20,716,099	1,630,481
Ser. 17-H10, Class MI, IO, 1.643%, 4/20/67 ^W	20,605,795	1,996,702
Ser. 14-H18, Class CI, IO, 1.582%, 9/20/64 ^W	16,489,628	1,403,581
Ser. 17-H06, Class EI, 1.569%, 2/20/67 ^W	15,732,610	1,064,044
Ser. 15-H25, Class BI, IO, 1.539%, 10/20/65 ^W	16,914,266	1,527,358
Ser. 17-H16, Class HI, IO, 1.485%, 8/20/67 ^W	13,940,613	1,324,358

MORTGAGE-BACKED SECURITIES (64.6%)* cont.	Principal amount	Value
Agency collateralized mortgage obligations cont.		
Government National Mortgage Association		
Ser. 16-H08, Class GI, IO, 1.419%, 4/20/66 ^W	\$17,813,619	\$1,019,990
Ser. 16-H06, Class AI, IO, 1.335%, 2/20/66	14,824,965	1,359,612
Ser. 16-H03, Class AI, IO, 1.329%, 1/20/66 ^W	20,465,732	1,867,498
Ser. 16-H10, Class AI, IO, 1.285%, 4/20/66 ^W	32,432,072	2,390,309
FRB Ser. 11-H07, Class FI, IO, 1.229%, 2/20/61 ^W	74,766,099	2,340,179
Ser. 16-H04, Class KI, IO, 1.215%, 2/20/66 ^W	22,547,165	1,662,853
Ser. 12-H11, Class FI, IO, 1.212%, 2/20/62 ^W	40,655,006	1,488,176
Ser. 14-H21, Class AI, IO, 1.176%, 10/20/64 ^W	25,151,151	2,053,944
Ser. 15-H04, Class AI, IO, 1.069%, 12/20/64 ^W	26,120,158	2,122,263
Ser. 11-H16, Class FI, IO, 1.031%, 7/20/61 ^W	31,172,988	1,147,415
Ser. 10-151, Class KO, PO, zero %, 6/16/37	801,932	645,932
Ser. 06-36, Class OD, PO, zero %, 7/16/36	10,151	8,147
GSMPs Mortgage Loan Trust 144A		
FRB Ser. 98-2, IO, 1.004%, 5/19/27 ^W	215,162	-
FRB Ser. 99-2, IO, 0.84%, 9/19/27 ^W	587,639	5,171
FRB Ser. 98-3, IO, zero %, 9/19/27 ^W	274,216	-
FRB Ser. 98-4, IO, zero %, 12/19/26 ^W	466,450	-
		406,575,343
Commercial mortgage-backed securities (4.4%)		
GS Mortgage Securities Trust FRB Ser. 14-GC18, Class C, 5.108%, 1/10/47 ^W	4,371,000	4,327,290
JPMBB Commercial Mortgage Securities Trust 144A		
FRB Ser. C14, Class D, 4.72%, 8/15/46 ^W	5,182,000	4,727,169
Ser. 14-C23, Class E, 3.364%, 9/15/47 ^W	1,924,000	1,479,744
JPMorgan Chase Commercial Mortgage Securities Trust FRB Ser. 13-LC11, Class D, 4.302%, 4/15/46 ^W	1,777,000	1,570,454
JPMorgan Chase Commercial Mortgage Securities Trust 144A FRB Ser. 13-C16, Class D, 5.177%, 12/15/46 ^W	1,333,000	1,332,792
ML-CFC Commercial Mortgage Trust FRB Ser. 06-4, Class C, 5.324%, 12/12/49 ^W	3,073,339	3,023,858
Morgan Stanley Capital I Trust 144A		
FRB Ser. 12-C4, Class E, 5.601%, 3/15/45 ^W	3,205,000	2,876,488
FRB Ser. 11-C3, Class E, 5.326%, 7/15/49 ^W	8,047,130	8,060,005
UBS Commercial Mortgage Trust 144A		
FRB Ser. 12-C1, Class D, 5.729%, 5/10/45 ^W	2,470,000	2,449,103
FRB Ser. 12-C1, Class E, 5.00%, 5/10/45 ^W	2,266,000	1,980,938
Wachovia Bank Commercial Mortgage Trust FRB Ser. 05-C21, Class D, 5.417%, 10/15/44 ^W	2,139,429	2,118,910
WF-RBS Commercial Mortgage Trust 144A		
FRB Ser. 11-C5, Class E, 5.862%, 11/15/44 ^W	1,875,000	1,856,336
Ser. 11-C4, Class E, 5.397%, 6/15/44 ^W	2,798,568	2,633,439

MORTGAGE-BACKED SECURITIES (64.6%)* cont.	Principal amount	Value
Commercial mortgage-backed securities cont.		
WF-RBS Commercial Mortgage Trust 144A		
FRB Ser. 12-C9, Class D, 4.94%, 11/15/45 ^W	\$5,183,466	\$4,911,505
FRB Ser. 13-C11, Class E, 4.412%, 3/15/45 ^W	1,289,000	1,145,758
		44,493,789
Residential mortgage-backed securities (non-agency) (19.7%)		
Arroyo Mortgage Trust 144A Ser. 18-1, Class A3, 4.157%, 4/25/48 ^W	2,525,428	2,525,428
Bayview Financial Mortgage Pass-Through Trust Ser. 06-C, Class 1A3, 6.028%, 11/28/36	8,140,000	7,969,569
Bellemeade Re Ltd. 144A FRB Ser. 15-1A, Class M2, (1 Month US LIBOR + 4.30%), 6.516%, 7/25/25 (Bermuda)	1,192,995	1,202,867
Bellemeade Re, Ltd. 144A		
FRB Ser. 17-1, Class M2, (1 Month US LIBOR + 3.35%), 5.566%, 10/25/27 (Bermuda)	3,760,000	3,900,565
FRB Ser. 18-2A, Class M1C, (1 Month US LIBOR + 1.60%), 3.816%, 8/25/28 (Bermuda)	2,230,000	2,236,205
Carrington Mortgage Loan Trust FRB Ser. 06-NC2, Class A4, (1 Month US LIBOR + 0.24%), 2.456%, 6/25/36	8,710,000	8,013,200
Citigroup Mortgage Loan Trust FRB Ser. 07-AR5, Class 1A1A, 3.842%, 4/25/37 ^W	7,435,835	7,406,909
Citigroup Mortgage Loan Trust, Inc. Ser. 05-WF2, Class AF6B, 5.55%, 8/25/35	1,610,299	1,599,016
Countrywide Asset-Backed Certificates FRB Ser. 07-10, Class 1A1, (1 Month US LIBOR + 0.18%), 2.396%, 6/25/47	7,769,854	7,352,224
Credit Suisse Mortgage Trust 144A FRB Ser. 13-11R, Class 1A2, 5.226%, 6/27/34 ^W	3,120,000	3,166,800
Federal Home Loan Mortgage Corporation		
Structured Agency Credit Risk Debt FRN Ser. 16-HQA1, Class M3, (1 Month US LIBOR + 6.35%), 8.566%, 9/25/28	916,040	1,126,109
FRB Ser. 16-DNA3, Class M3, (1 Month US LIBOR + 5.00%), 7.216%, 12/25/28	6,538,000	7,652,119
Structured Agency Credit Risk Debt FRN Ser. 17-HQA2, Class B1, (1 Month US LIBOR + 4.75%), 6.966%, 12/25/29	250,000	279,781
Structured Agency Credit Risk Debt Notes FRB Ser. 14-DN4, Class M3, (1 Month US LIBOR + 4.55%), 6.766%, 10/25/24	2,569,269	2,859,147
Structured Agency Credit Risk Debt FRN Ser. 17-DNA2, Class M2, (1 Month US LIBOR + 3.45%), 5.666%, 10/25/29	2,375,000	2,619,689
Structured Agency Credit Risk Debt Notes FRB Ser. 18-DNA1, Class B1, (1 Month US LIBOR + 3.15%), 5.366%, 7/25/30	6,525,000	6,356,401
Structured Agency Credit Risk Debt FRN Ser. 17-HQA2, Class M2, (1 Month US LIBOR + 2.65%), 4.866%, 12/25/29	4,740,000	4,964,203
Structured Agency Credit Risk Debt FRN Ser. 17-DNA3, Class M2, (1 Month US LIBOR + 2.50%), 4.716%, 3/25/30	2,000,000	2,088,266
Structured Agency Credit Risk Debt FRN Ser. 18-HQA1, Class M2, (1 Month US LIBOR + 2.30%), 4.516%, 9/25/30	5,285,000	5,345,718
Federal Home Loan Mortgage Corporation 144A Structured Agency Credit Risk Debt FRN Ser. 18-DNA2, Class B1, (1 Month US LIBOR + 3.70%), 5.916%, 12/25/30	6,390,000	6,405,082

MORTGAGE-BACKED SECURITIES (64.6%)* cont.	Principal amount	Value
Residential mortgage-backed securities (non-agency) cont.		
Federal Home Loan Mortgage Corporation Structured Agency Credit risk debt Notes FRB Ser. 15-HQA1, Class B, (1 Month US LIBOR + 8.80%), 11.016%, 3/25/28	\$2,738,971	\$3,297,004
Federal National Mortgage Association		
Connecticut Avenue Securities FRB Ser. 16-C03, Class 1B, (1 Month US LIBOR + 11.75%), 13.966%, 10/25/28	2,842,365	4,010,522
Connecticut Avenue Securities FRB Ser. 16-C03, Class 1M2, (1 Month US LIBOR + 5.30%), 7.516%, 10/25/28	4,500,000	5,304,657
Connecticut Avenue Securities FRB Ser. 16-C05, Class 2M2, (1 Month US LIBOR + 4.45%), 6.666%, 1/25/29	4,740,000	5,287,687
Connecticut Avenue Securities FRB Ser. 16-C07, Class 2M2, (1 Month US LIBOR + 4.35%), 6.566%, 5/25/29	280,000	312,419
Connecticut Avenue Securities FRB Ser. 16-C06, Class 1M2, (1 Month US LIBOR + 4.25%), 6.466%, 4/25/29	3,743,000	4,257,813
Connecticut Avenue Securities FRB Ser. 17-C06, Class 1B1, (1 Month US LIBOR + 4.15%), 6.366%, 2/25/30	3,742,000	4,022,595
Connecticut Avenue Securities FRB Ser. 17-C07, Class 1B1, (1 Month US LIBOR + 4.00%), 6.216%, 5/25/30	3,800,000	4,049,634
Connecticut Avenue Securities FRB Ser. 17-C02, Class 2M2, (1 Month US LIBOR + 3.65%), 5.866%, 9/25/29	200,879	221,203
Connecticut Avenue Securities FRB Ser. 17-C05, Class 1B1, (1 Month US LIBOR + 3.60%), 5.816%, 1/25/30	7,417,000	7,842,946
Connecticut Avenue Securities FRB Ser. 18-C01, Class 1B1, (1 Month US LIBOR + 3.55%), 5.766%, 7/25/30	6,508,000	6,675,776
Connecticut Avenue Securities FRB Ser. 17-C01, Class 1M2, (1 Month US LIBOR + 3.55%), 5.766%, 7/25/29	6,381,000	6,961,105
Connecticut Avenue Securities FRB Ser. 17-C06, Class 1M2, (1 Month US LIBOR + 2.65%), 4.866%, 2/25/30	5,200,000	5,426,714
Connecticut Avenue Securities FRB Ser. 18-C04, Class 2M2, (1 Month US LIBOR + 2.55%), 4.766%, 12/25/30	5,300,000	5,416,403
Connecticut Avenue Securities FRB Ser. 18-C05, Class 1M2, (1 Month US LIBOR + 2.35%), 4.566%, 1/25/31	2,410,000	2,448,953
Connecticut Avenue Securities FRB Ser. 18-C02, Class 2M2, (1 Month US LIBOR + 2.20%), 4.416%, 8/25/30	5,335,000	5,413,410
Connecticut Avenue Securities FRB Ser. 18-C03, Class 1M2, (1 Month US LIBOR + 2.15%), 4.366%, 10/25/30	6,383,000	6,440,203
GCAT, LLC 144A Ser. 18-2, Class A1, 4.09%, 6/26/23	4,547,874	4,544,236
JPMorgan Alternative Loan Trust FRB Ser. 06-A6, Class 1A1, (1 Month US LIBOR + 0.16%), 2.376%, 11/25/36	3,059,092	2,913,984
Morgan Stanley ABS Capital I, Inc. Trust FRB Ser. 04-HE9, Class M2, (1 Month US LIBOR + 0.93%), 3.146%, 11/25/34	1,386,196	1,381,222
Oaktown Re, Ltd. 144A		
FRB Ser. 17-1A, Class M2, (1 Month US LIBOR + 4.00%), 6.216%, 4/25/27 (Bermuda)	2,480,000	2,574,938
FRB Ser. 18-1A, Class M2, (1 Month US LIBOR + 2.85%), 5.066%, 7/25/28 (Bermuda)	2,980,000	3,008,402
Structured Asset Mortgage Investments II Trust FRB Ser. 06-AR7, Class A1BG, (1 Month US LIBOR + 0.12%), 2.336%, 8/25/36	629,252	573,085

MORTGAGE-BACKED SECURITIES (64.6%)* cont.	Principal amount	Value
Residential mortgage-backed securities (non-agency) cont.		
Vericrest Opportunity Loan Transferee LXI, LLC 144A Ser. 17-NPL8, Class A1, 3.125%, 6/25/47	\$2,777,116	\$2,754,552
Vericrest Opportunity Loan Transferor LVI, LLC 144A Ser. 17-NPL3, Class A1, 3.50%, 3/25/47	6,679,693	6,662,994
WalMu Mortgage Pass-Through Certificates Trust		
FRB Ser. 05-AR14, Class 1A2, 3.538%, 12/25/35 ^W	7,421,748	7,449,226
FRB Ser. 05-AR8, Class 2AC2, (1 Month US LIBOR + 0.92%), 3.136%, 7/25/45	1,176,994	1,161,105
Wells Fargo Home Equity Asset-Backed Securities Trust FRB Ser. 07-2, Class A3, (1 Month US LIBOR + 0.23%), 2.446%, 4/25/37	1,807,222	1,747,923
		197,230,009
Total mortgage-backed securities (cost \$655,859,259)		\$648,299,141
ASSET-BACKED SECURITIES (1.3%)*		
	Principal amount	Value
loanDepot Station Place Agency Securitization Trust 144A FRB Ser. 17-LD1, Class A, (1 Month US LIBOR + 0.80%), 3.016%, 11/25/50	\$2,576,000	\$2,576,000
Station Place Securitization Trust 144A		
FRB Ser. 18-5, Class A, (1 Month US LIBOR + 0.70%), 2.912%, 9/24/19	4,471,000	4,471,000
FRB Ser. 18-3, Class A, (1 Month US LIBOR + 0.70%), 2.912%, 7/24/19	6,462,000	6,462,000
Total asset-backed securities (cost \$13,509,000)		\$13,509,000

PURCHASED SWAP OPTIONS OUTSTANDING (0.6%)

Counterparty	Expiration date/strike	Notional/ contract amount	Value
Citibank, N.A.			
(3.05)/3 month USD-LIBOR-BBA/Oct-28	Oct-18/3.05	\$170,910,500	\$1,075,027
(3.031)/3 month USD-LIBOR-BBA/Jun-49	Jun-19/3.031	13,485,300	663,746
3.087/3 month USD-LIBOR-BBA/Oct-28	Oct-18/3.087	170,910,500	603,314
(3.25325)/3 month USD-LIBOR-BBA/Oct-28	Oct-18/3.25325	170,910,500	194,838
2.89/3 month USD-LIBOR-BBA/Oct-28	Oct-18/2.89	170,910,500	1,709
Goldman Sachs International			
(3.0325)/3 month USD-LIBOR-BBA/Dec-20	Dec-18/3.0325	242,661,900	737,692
(3.01)/3 month USD-LIBOR-BBA/Dec-20	Dec-18/3.01	242,661,900	504,737
(3.10)/3 month USD-LIBOR-BBA/Oct-28	Oct-18/3.10	113,940,400	471,713
3.0325/3 month USD-LIBOR-BBA/Dec-20	Dec-18/3.0325	242,661,900	322,740
3.01/3 month USD-LIBOR-BBA/Dec-20	Dec-18/3.01	242,661,900	247,515
2.93/3 month USD-LIBOR-BBA/Oct-28	Oct-18/2.93	113,940,400	15,952
1.9175/3 month USD-LIBOR-BBA/Oct-19	Oct-18/1.9175	136,425,000	136
2.695/3 month USD-LIBOR-BBA/Oct-23	Oct-18/2.695	31,482,700	31
JPMorgan Chase Bank N.A.			
(2.925)/3 month USD-LIBOR-BBA/Nov-20	Nov-18/2.925	181,996,400	542,349
2.76/3 month USD-LIBOR-BBA/Oct-28	Oct-18/2.76	90,998,200	91
Morgan Stanley & Co. International PLC			
(2.8225)/3 month USD-LIBOR-BBA/Oct-20	Oct-18/2.8225	238,985,400	776,703
(2.92875)/3 month USD-LIBOR-BBA/Nov-20	Nov-18/2.92875	119,492,700	345,334
Total purchased swap options outstanding (cost \$7,089,153)			\$6,503,627

PURCHASED OPTIONS OUTSTANDING (0.2%)*

Counterparty	Expiration date/strike price	Notional amount	Contract amount	Value
JPMorgan Chase Bank N.A.				
Federal National Mortgage Association 30 yr 3.50% TBA commitments (Call)	Dec-18/\$98.02	\$31,000,000	\$31,000,000	\$188,821
Federal National Mortgage Association 30 yr 3.50% TBA commitments (Call)	Dec-18/98.17	31,000,000	31,000,000	162,037
Federal National Mortgage Association 30 yr 3.50% TBA commitments (Call)	Dec-18/98.33	31,000,000	31,000,000	137,764
Federal National Mortgage Association 30 yr 3.50% TBA commitments (Call)	Oct-18/98.75	100,000,000	100,000,000	38,400
Federal National Mortgage Association 30 yr 3.50% TBA commitments (Call)	Nov-18/99.19	31,000,000	31,000,000	25,048
Federal National Mortgage Association 30 yr 3.50% TBA commitments (Call)	Nov-18/99.38	31,000,000	31,000,000	17,050
Federal National Mortgage Association 30 yr 3.50% TBA commitments (Call)	Nov-18/99.56	31,000,000	31,000,000	11,284
Federal National Mortgage Association 30 yr 3.50% TBA commitments (Call)	Oct-18/99.13	205,000,000	205,000,000	9,020
Federal National Mortgage Association 30 yr 3.50% TBA commitments (Put)	Dec-18/98.80	31,000,000	31,000,000	260,927
Federal National Mortgage Association 30 yr 3.50% TBA commitments (Put)	Dec-18/98.64	31,000,000	31,000,000	229,462
Federal National Mortgage Association 30 yr 3.50% TBA commitments (Put)	Dec-18/98.48	31,000,000	31,000,000	200,446
Federal National Mortgage Association 30 yr 4.00% TBA commitments (Put)	Oct-18/101.52	52,000,000	52,000,000	284,076
Total purchased options outstanding (cost \$2,367,970)				\$1,564,335

SHORT-TERM INVESTMENTS (9.1%)*	Principal amount/shares	Value
Interest in \$325,000,000 joint tri-party repurchase agreement dated 9/28/18 with HSBC Bank USA, National Association due 10/1/18 - maturity value of \$31,245,858 for an effective yield of 2.250% (collateralized by various mortgage backed securities with coupon rates ranging from 3.000% to 5.500% and due dates ranging from 1/1/25 to 2/1/56, valued at \$331,562,157)	\$31,240,000	\$31,240,000
Putnam Government Money Market Fund 1.69% ^L	Shares 10,000	10,000
U.S. Treasury Bills 2.143%, 12/13/18 \$	\$5,658,000	5,633,605
U.S. Treasury Bills 2.127%, 12/6/18 \$	83,000	82,676
U.S. Treasury Bills 2.123%, 11/23/18	999,000	995,899
U.S. Treasury Bills 2.058%, 11/15/18 \$	20,892,000	20,837,648
U.S. Treasury Bills 2.076%, 11/8/18 \$	16,273,000	16,237,444
U.S. Treasury Bills 2.028%, 10/18/18 \$	1,779,000	1,777,263
U.S. Treasury Bills 2.011%, 11/1/18 \$	3,771,000	3,764,303
U.S. Treasury Bills 1.962%, 10/11/18	7,668,000	7,663,642
U.S. Treasury Bills 2.101%, 10/25/18 \$	3,371,000	3,366,323
Total short-term investments (cost \$91,611,865)		\$91,608,803
TOTAL INVESTMENTS		
Total investments (cost \$1,996,003,168)		\$1,969,585,019

Key to holding's abbreviations

bp Basis Points

FRB Floating Rate Bonds: the rate shown is the current interest rate at the close of the reporting period. Rates may be subject to a cap or floor. For certain securities, the rate may represent a fixed rate currently in place at the close of the reporting period.

FRN Floating Rate Notes: the rate shown is the current interest rate or yield at the close of the reporting period. Rates may be subject to a cap or floor. For certain securities, the rate may represent a fixed rate currently in place at the close of the reporting period.

IFB Inverse Floating Rate Bonds, which are securities that pay interest rates that vary inversely to changes in the market interest rates. As interest rates rise, inverse floaters produce less current income. The rate shown is the current interest rate at the close of the reporting period. Rates may be subject to a cap or floor.

IO Interest Only

PO Principal Only

TBA To Be Announced Commitments

Notes to the fund's portfolio

Unless noted otherwise, the notes to the fund's portfolio are for the close of the fund's reporting period, which ran from October 1, 2017 through September 30, 2018 (the reporting period). Within the following notes to the portfolio, references to "Putnam Management" represent Putnam Investment Management, LLC, the fund's manager, an indirect wholly-owned subsidiary of Putnam Investments, LLC and references to "ASC 820" represent Accounting Standards Codification 820 Fair Value Measurements and Disclosures.

* Percentages indicated are based on net assets of \$1,003,691,464.

This security, in part or in entirety, was pledged and segregated with the custodian for collateral on certain derivative contracts at the close of the reporting period. Collateral at period end totaled \$40,851,863 and is included in Investments in securities on the Statement of assets and liabilities (Notes 1 and 9).

This security, in part or in entirety, was pledged and segregated with the custodian for collateral on certain TBA commitments at the close of the reporting period. Collateral at period end totaled \$5,389,116 and is included in Investments in securities on the Statement of assets and liabilities (Notes 1 and 9).

§ This security, in part or in entirety, was pledged and segregated with the custodian for collateral on the initial margin on certain centrally cleared derivative contracts at the close of the reporting period. Collateral at period end totaled \$13,650,211 and is included in Investments in securities on the Statement of assets and liabilities (Notes 1 and 9).

⊥ Affiliated company (Note 5). The rate quoted in the security description is the annualized 7-day yield of the fund at the close of the reporting period.

Ⓜ The rate shown represents the weighted average coupon associated with the underlying mortgage pools. Rates may be subject to a cap or floor.

At the close of the reporting period, the fund maintained liquid assets totaling \$608,492,901 to cover certain derivative contracts and delayed delivery securities.

Unless otherwise noted, the rates quoted in Short-term investments security descriptions represent the weighted average yield to maturity.

144A after the name of an issuer represents securities exempt from registration under Rule 144A of the Securities Act of 1933, as amended. These securities may be resold in transactions exempt from registration, normally to qualified institutional buyers.

See Note 1 to the financial statements regarding TBA commitments.

The dates shown on debt obligations are the original maturity dates.

WRITTEN SWAP OPTIONS OUTSTANDING at 9/30/18 (premiums \$7,355,140)			
Counterparty Fixed Obligation % to receive or (pay)/ Floating rate index/Maturity date	Expiration date/strike	Notional/ contract amount	Value
Barclays Bank PLC			
2.813/3 month USD-LIBOR-BBA/Jan-21	Jan-19/2.813	\$134,438,000	\$809,317
Citibank, N.A.			
(2.97)/3 month USD-LIBOR-BBA/Oct-28	Oct-18/2.97	85,455,300	6,836
3.167/3 month USD-LIBOR-BBA/Oct-28	Oct-18/3.167	85,455,300	258,075
3.09/3 month USD-LIBOR-BBA/Jun-24	Jun-19/3.09	59,934,600	610,734
(3.167)/3 month USD-LIBOR-BBA/Oct-28	Oct-18/3.167	85,455,300	611,860
2.97/3 month USD-LIBOR-BBA/Oct-28	Oct-18/2.97	85,455,300	1,080,155
2.663/3 month USD-LIBOR-BBA/Jan-21	Jan-19/2.663	134,438,000	1,138,690
Goldman Sachs International			
(2.3025)/3 month USD-LIBOR-BBA/Oct-19	Oct-18/2.3025	299,835,200	300
(3.015)/3 month USD-LIBOR-BBA/Oct-28	Oct-18/3.015	56,970,200	40,449

WRITTEN SWAP OPTIONS OUTSTANDING at 9/30/18 (premiums \$7,355,140) cont.

Counterparty Fixed Obligation % to receive or (pay)/ Floating rate index/Maturity date	Expiration date/strike	Notional/ contract amount	Value
Goldman Sachs International cont.			
3.015/3 month USD-LIBOR-BBA/Oct-28	Oct-18/3.015	\$56,970,200	\$541,787
(3.02125)/3 month USD-LIBOR-BBA/Dec-22	Dec-18/3.02125	242,661,900	555,696
3.02125/3 month USD-LIBOR-BBA/Dec-22	Dec-18/3.02125	242,661,900	1,227,868
JPMorgan Chase Bank N.A.			
3.16/3 month USD-LIBOR-BBA/Oct-28	Oct-18/3.16	90,998,200	114,658
3.085/3 month USD-LIBOR-BBA/Nov-20	Nov-18/3.085	181,996,400	185,636
3.005/3 month USD-LIBOR-BBA/Nov-20	Nov-18/3.005	181,996,400	340,333
2.77/3 month USD-LIBOR-BBA/Jan-21	Jan-19/2.77	299,835,200	1,969,917
Total			\$9,492,311

WRITTEN OPTIONS OUTSTANDING at 9/30/18 (premiums \$2,193,594)

Counterparty	Expiration date/strike price	Notional amount	Contract amount	Value
JPMorgan Chase Bank N.A.				
Federal National Mortgage Association 30 yr 3.50% TBA commitments (Call)	Dec-18/\$98.36	\$31,000,000	\$31,000,000	\$133,765
Federal National Mortgage Association 30 yr 3.50% TBA commitments (Call)	Dec-18/98.51	31,000,000	31,000,000	112,499
Federal National Mortgage Association 30 yr 3.50% TBA commitments (Call)	Dec-18/98.67	31,000,000	31,000,000	93,713
Federal National Mortgage Association 30 yr 3.50% TBA commitments (Call)	Dec-18/98.70	31,000,000	31,000,000	90,675
Federal National Mortgage Association 30 yr 3.50% TBA commitments (Call)	Dec-18/98.85	31,000,000	31,000,000	74,741
Federal National Mortgage Association 30 yr 3.50% TBA commitments (Call)	Dec-18/99.01	31,000,000	31,000,000	61,039
Federal National Mortgage Association 30 yr 3.50% TBA commitments (Call)	Nov-18/99.54	31,000,000	31,000,000	11,997
Federal National Mortgage Association 30 yr 3.50% TBA commitments (Call)	Nov-18/99.72	31,000,000	31,000,000	7,719
Federal National Mortgage Association 30 yr 3.50% TBA commitments (Call)	Nov-18/99.91	31,000,000	31,000,000	4,805
Federal National Mortgage Association 30 yr 3.50% TBA commitments (Put)	Oct-18/99.13	205,000,000	205,000,000	1,458,370
Federal National Mortgage Association 30 yr 3.50% TBA commitments (Put)	Oct-18/98.75	100,000,000	100,000,000	366,500
Federal National Mortgage Association 30 yr 3.50% TBA commitments (Put)	Dec-18/98.33	31,000,000	31,000,000	173,941
Federal National Mortgage Association 30 yr 3.50% TBA commitments (Put)	Dec-18/98.17	31,000,000	31,000,000	149,978
Federal National Mortgage Association 30 yr 3.50% TBA commitments (Put)	Dec-18/98.02	31,000,000	31,000,000	128,526
Federal National Mortgage Association 30 yr 3.50% TBA commitments (Put)	Dec-18/97.86	31,000,000	31,000,000	109,523
Federal National Mortgage Association 30 yr 3.50% TBA commitments (Put)	Dec-18/97.70	31,000,000	31,000,000	92,845
Federal National Mortgage Association 30 yr 3.50% TBA commitments (Put)	Dec-18/97.55	31,000,000	31,000,000	78,337
Federal National Mortgage Association 30 yr 4.00% TBA commitments (Call)	Oct-18/101.52	52,000,000	52,000,000	3,796
Total				\$3,152,769

FORWARD PREMIUM SWAP OPTION CONTRACTS OUTSTANDING at 9/30/18

Counterparty Fixed right or obligation % to receive or (pay)/Floating rate index/ Maturity date	Expiration date/strike	Notional/ contract amount	Premium receivable/ (payable)	Unrealized appreciation/ (depreciation)
Bank of America N.A.				
(2.647)/3 month USD-LIBOR-BBA/Jun-29 (Purchased)	Jun-24/2.647	\$37,479,500	\$(1,465,448)	\$252,237
(2.785)/3 month USD-LIBOR-BBA/Jan-47 (Purchased)	Jan-27/2.785	22,487,600	(2,412,919)	49,473
2.647/3 month USD-LIBOR-BBA/Jun-29 (Purchased)	Jun-24/2.647	37,479,500	(1,465,448)	(554,697)
2.785/3 month USD-LIBOR-BBA/Jan-47 (Purchased)	Jan-27/2.785	22,487,600	(2,412,919)	(947,852)
Citibank, N.A.				
(2.654)/3 month USD-LIBOR-BBA/Jun-29 (Purchased)	Jun-24/2.654	37,479,500	(1,465,448)	245,491
(2.689)/3 month USD-LIBOR-BBA/Nov-49 (Purchased)	Nov-24/2.689	4,579,000	(589,546)	104,584
2.689/3 month USD-LIBOR-BBA/Nov-49 (Purchased)	Nov-24/2.689	4,579,000	(589,546)	(205,185)
2.654/3 month USD-LIBOR-BBA/Jun-29 (Purchased)	Jun-24/2.654	37,479,500	(1,465,448)	(550,949)
Goldman Sachs International				
(2.725)/3 month USD-LIBOR-BBA/Nov-39 (Purchased)	Nov-29/2.725	7,631,600	(611,673)	85,550
(3.005)/3 month USD-LIBOR-BBA/Nov-39 (Purchased)	Nov-29/3.005	7,631,600	(528,870)	67,921
(2.8175)/3 month USD-LIBOR-BBA/Mar-47 (Purchased)	Mar-27/2.8175	4,497,500	(567,809)	29,009
3.05/3 month USD-LIBOR-BBA/Nov-28 (Purchased)	Nov-18/3.05	170,910,500	(507,034)	171
(3.2175)/3 month USD-LIBOR-BBA/Nov-28 (Purchased)	Nov-18/3.2175	170,910,500	(478,549)	(73,492)
2.725/3 month USD-LIBOR-BBA/Nov-39 (Purchased)	Nov-29/2.725	7,631,600	(611,673)	(140,116)
3.005/3 month USD-LIBOR-BBA/Nov-39 (Purchased)	Nov-29/3.005	7,631,600	(694,476)	(143,550)
2.8175/3 month USD-LIBOR-BBA/Mar-47 (Purchased)	Mar-27/2.8175	4,497,500	(567,809)	(151,431)
3.13/3 month USD-LIBOR-BBA/Nov-28 (Written)	Nov-18/3.13	85,455,300	481,968	41,873
(3.13)/3 month USD-LIBOR-BBA/Nov-28 (Written)	Nov-18/3.13	85,455,300	481,968	(18,800)
JPMorgan Chase Bank N.A.				
(2.902)/3 month USD-LIBOR-BBA/Nov-49 (Purchased)	Nov-24/2.902	4,579,000	(491,327)	97,258
(2.50)/3 month USD-LIBOR-BBA/Nov-39 (Purchased)	Nov-29/2.50	7,631,600	(793,686)	21,063
2.50/3 month USD-LIBOR-BBA/Nov-39 (Purchased)	Nov-29/2.50	7,631,600	(441,106)	(54,948)
2.902/3 month USD-LIBOR-BBA/Nov-49 (Purchased)	Nov-24/2.902	4,579,000	(707,913)	(248,823)
(2.8325)/3 month USD-LIBOR-BBA/Feb-52 (Purchased)	Feb-22/2.8325	22,487,600	(3,139,831)	(284,017)
2.8325/3 month USD-LIBOR-BBA/Feb-52 (Purchased)	Feb-22/2.8325	22,487,600	(3,139,831)	(1,478,110)
Morgan Stanley & Co. International PLC				
(2.505)/3 month USD-LIBOR-BBA/Nov-49 (Purchased)	Nov-24/2.505	4,579,000	(701,503)	94,785
2.505/3 month USD-LIBOR-BBA/Nov-49 (Purchased)	Nov-24/2.505	4,579,000	(492,700)	(165,256)
Unrealized appreciation				1,089,415
Unrealized (depreciation)				(5,017,226)
Total				\$(3,927,811)

TBA SALE COMMITMENTS OUTSTANDING at 9/30/18 (proceeds receivable \$322,382,734)

Agency	Principal amount	Settlement date	Value
Federal Home Loan Mortgage Corporation, 3.00%, 10/1/48	\$1,000,000	10/11/18	\$956,719
Federal National Mortgage Association, 4.00%, 10/1/48	62,000,000	10/11/18	62,600,625
Federal National Mortgage Association, 3.50%, 10/1/48	170,000,000	10/11/18	167,290,624
Federal National Mortgage Association, 3.00%, 10/1/48	95,000,000	10/11/18	90,895,706
Total			\$321,743,674

CENTRALLY CLEARED INTEREST RATE SWAP CONTRACTS OUTSTANDING at 9/30/18

Notional amount	Value	Upfront premium received (paid)	Termination date	Payments made by fund	Payments received by fund	Unrealized appreciation/ (depreciation)
\$28,930,000	\$393,477	\$(242,894)	6/20/23	2.75% - Semiannually	3 month USD-LIBOR-BBA - Quarterly	\$(51,957)
56,970,200	880,190	322,550	9/25/28	3 month USD-LIBOR-BBA - Quarterly	2.936% - Semiannually	(552,290)
113,940,400	870,505	(314,847)	9/25/28	3.026% - Semiannually	3 month USD-LIBOR-BBA - Quarterly	543,250
989,035,300	526,167 ^E	(376,125)	12/19/20	3.05% - Semiannually	3 month USD-LIBOR-BBA - Quarterly	150,041
429,807,700	86,821 ^E	(870,543)	12/19/23	3.10% - Semiannually	3 month USD-LIBOR-BBA - Quarterly	(952,246)
334,974,100	444,176 ^E	250,717	12/19/28	3 month USD-LIBOR-BBA - Quarterly	3.15% - Semiannually	694,893
7,801,600	106,913 ^E	42,308	12/19/48	3.20% - Semiannually	3 month USD-LIBOR-BBA - Quarterly	(64,605)
2,392,700	9,439 ^E	(34)	10/30/28	3.167% - Semiannually	3 month USD-LIBOR-BBA - Quarterly	(9,473)
19,900,000	47,342	(264)	9/28/28	3.14177% - Semiannually	3 month USD-LIBOR-BBA - Quarterly	(48,859)
87,164,400	44,803	(1,156)	10/2/28	3.1215% - Semiannually	3 month USD-LIBOR-BBA - Quarterly	(45,958)
Total		\$(1,190,288)				\$(337,204)

^E Extended effective date.

OTC TOTAL RETURN SWAP CONTRACTS OUTSTANDING at 9/30/18

Swap counterparty/ Notional amount	Value	Upfront premium received (paid)	Termination date	Payments received (paid) by fund	Total return received by or paid by fund	Unrealized appreciation/ (depreciation)
Bank of America N.A.						
\$286,369	\$285,568	\$-	1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	\$1,581
141,113	140,719	-	1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	779
Barclays Bank PLC						
1,446,267	1,441,932	-	1/12/40	4.50% (1 month USD-LIBOR) - Monthly	Synthetic MBX Index 4.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(2,674)
479,624	478,642	-	1/12/42	4.00% (1 month USD-LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	2,903
18,664	18,611	-	1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	103
170,512	170,035	-	1/12/41	4.00% (1 month USD-LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	942
15,815	15,795	-	1/12/40	5.00% (1 month USD-LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 5.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	131
1,954,084	1,947,494	-	1/12/40	4.00% (1 month USD-LIBOR) - Monthly	Synthetic MBX Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(4,748)

OTC TOTAL RETURN SWAP CONTRACTS OUTSTANDING at 9/30/18 cont.

Swap counterparty/ Notional amount	Value	Upfront premium received (paid)	Termination date	Payments received (paid) by fund	Total return received by or paid by fund	Unrealized appreciation/ (depreciation)
Barclays Bank PLC cont.						
\$20,844,689	\$20,774,386	\$-	1/12/40	4.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic MBX Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	\$(50,659)
226,499	227,202	-	1/12/39	6.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 6.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	3,294
4,119,982	4,106,086	-	1/12/40	4.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic MBX Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(10,013)
26,381	26,412	-	1/12/38	6.50% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	335
7,467	7,517	-	1/12/39	(5.50%) 1 month USD- LIBOR - Monthly	Synthetic TRS Index 5.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(134)
7,467	7,517	-	1/12/39	(5.50%) 1 month USD- LIBOR - Monthly	Synthetic TRS Index 5.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(134)
170,690	170,213	-	1/12/41	4.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	943
327,086	326,177	-	1/12/41	5.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic MBX Index 5.00% 30 year Ginnie Mae II pools - Monthly	(470)
17,934	18,053	-	1/12/39	(5.50%) 1 month USD- LIBOR - Monthly	Synthetic TRS Index 5.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(321)
18,296	18,135	-	1/12/40	4.50% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 4.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	7
3,000	3,020	-	1/12/39	(5.50%) 1 month USD- LIBOR - Monthly	Synthetic TRS Index 5.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(54)
64,900	64,718	-	1/12/41	4.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	358
20,104,609	20,048,787	-	1/12/41	5.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic MBX Index 5.00% 30 year Ginnie Mae II pools - Monthly	(28,898)
802,543	800,137	-	1/12/40	4.50% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic MBX Index 4.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(1,483)
792,706	793,620	-	1/12/38	(6.50%) 1 month USD- LIBOR - Monthly	Synthetic TRS Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(10,057)
427,936	430,789	-	1/12/39	5.50% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 5.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	7,670
3,603,101	3,606,175	-	1/12/39	(6.00%) 1 month USD- LIBOR - Monthly	Synthetic MBX Index 6.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(9,388)
449,164	449,682	-	1/12/38	6.50% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	5,698
844,360	845,952	-	1/12/41	(5.00%) 1 month USD- LIBOR - Monthly	Synthetic TRS Index 5.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(9,602)

OTC TOTAL RETURN SWAP CONTRACTS OUTSTANDING at 9/30/18 cont.

Swap counterparty/ Notional amount	Value	Upfront premium received (paid)	Termination date	Payments received (paid) by fund	Total return received by or paid by fund	Unrealized appreciation/ (depreciation)
Barclays Bank PLC cont.						
\$213,314	\$211,880	\$-	1/12/43	3.50% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 3.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	\$209
4,208,831	4,195,248	-	1/12/40	5.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic MBX Index 5.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(7,907)
46,095,975	45,940,701	-	1/12/41	5.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic MBX Index 5.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(93,293)
57,997,179	58,021,111	-	1/12/38	(6.50%) 1 month USD- LIBOR - Monthly	Synthetic MBX Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(143,576)
11,446,565	11,408,007	-	1/12/41	5.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic MBX Index 5.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(23,167)
Citibank, N.A.						
7,268	7,316	-	1/12/39	(5.50%) 1 month USD- LIBOR - Monthly	Synthetic TRS Index 5.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(130)
632,777	630,645	-	1/12/41	5.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic MBX Index 5.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(1,281)
68,806	68,575	-	1/12/41	5.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic MBX Index 5.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(139)
Credit Suisse International						
519,948	518,196	-	1/12/41	5.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic MBX Index 5.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(1,053)
7,467	7,517	-	1/12/39	(5.50%) 1 month USD- LIBOR - Monthly	Synthetic TRS Index 5.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(134)
287,545	286,955	-	1/12/42	4.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	1,740
153,923	153,495	-	1/12/41	5.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic MBX Index 5.00% 30 year Ginnie Mae II pools - Monthly	(221)
845,127	846,721	-	1/12/41	(5.00%) 1 month USD- LIBOR - Monthly	Synthetic TRS Index 5.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(9,610)
431,449	432,039	-	1/12/44	4.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	4,094
194,327	193,184	-	1/12/44	3.50% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 3.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	327
5,923	5,883	-	1/12/43	3.50% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 3.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	6
21,658	21,513	-	1/12/43	3.50% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 3.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	21
1,884,767	1,879,642	-	1/12/45	4.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	10,059

OTC TOTAL RETURN SWAP CONTRACTS OUTSTANDING at 9/30/18 cont.

Swap counterparty/ Notional amount	Value	Upfront premium received (paid)	Termination date	Payments received (paid) by fund	Total return received by or paid by fund	Unrealized appreciation/ (depreciation)
Credit Suisse International cont.						
\$229,604	\$228,979	\$-	1/12/45	4.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	\$1,225
226,345	226,017	-	1/12/45	3.50% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 3.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	1,358
1,521,115	1,523,197	-	1/12/44	4.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	14,432
1,016,569	1,013,725	-	1/12/41	(4.00%) 1 month USD- LIBOR - Monthly	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(5,614)
Deutsche Bank AG						
11,124	11,083	-	1/12/40	4.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	57
18,296	18,135	-	1/12/40	(4.50%) 1 month USD- LIBOR - Monthly	Synthetic TRS Index 4.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(7)
11,026	11,013	-	1/12/40	5.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 5.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	91
176,640	176,194	-	1/12/41	4.50% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic MBX Index 4.50% 30 year Ginnie Mae II pools - Monthly	(247)
Goldman Sachs International						
705,188	706,001	-	1/12/38	6.50% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	8,946
544,004	544,631	-	1/12/38	6.50% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	6,902
1,535,404	1,540,166	-	1/12/39	6.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 6.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	22,332
633,562	634,293	-	1/12/38	6.50% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	8,037
2,655,200	2,646,256	-	1/12/41	5.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic MBX Index 5.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(5,374)
1,190,205	1,187,766	-	1/12/42	4.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	7,202
1,190,205	1,187,766	-	1/12/42	4.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	7,202
4,002,103	4,003,755	-	1/12/38	(6.50%) 1 month USD- LIBOR - Monthly	Synthetic MBX Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(9,220)
1,503,479	1,504,100	-	1/12/38	(6.50%) 1 month USD- LIBOR - Monthly	Synthetic MBX Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(3,464)
356,976	359,356	-	1/12/39	(5.50%) 1 month USD- LIBOR - Monthly	Synthetic TRS Index 5.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(6,398)

OTC TOTAL RETURN SWAP CONTRACTS OUTSTANDING at 9/30/18 cont.

Swap counterparty/ Notional amount	Value	Upfront premium received (paid)	Termination date	Payments received (paid) by fund	Total return received by or paid by fund	Unrealized appreciation/ (depreciation)
Goldman Sachs International cont.						
\$5,425	\$5,461	\$-	1/12/39	(5.50%) 1 month USD- LIBOR - Monthly	Synthetic TRS Index 5.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	\$(97)
109,267	108,865	-	1/12/40	4.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	560
34,017	34,122	-	1/12/39	6.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 6.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	495
615,360	617,268	-	1/12/39	6.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 6.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	8,951
359,148	359,563	-	1/12/38	6.50% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	4,556
713,325	713,620	-	1/12/38	(6.50%) 1 month USD- LIBOR - Monthly	Synthetic MBX Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(1,643)
485,348	485,908	-	1/12/38	6.50% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	6,157
5,482,654	5,484,916	-	1/12/38	(6.50%) 1 month USD- LIBOR - Monthly	Synthetic MBX Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(12,630)
855,997	856,351	-	1/12/38	(6.50%) 1 month USD- LIBOR - Monthly	Synthetic MBX Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(1,972)
203,279	203,363	-	1/12/38	(6.50%) 1 month USD- LIBOR - Monthly	Synthetic MBX Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(469)
542,044	542,267	-	1/12/38	(6.50%) 1 month USD- LIBOR - Monthly	Synthetic MBX Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(1,249)
320,969	321,101	-	1/12/38	(6.50%) 1 month USD- LIBOR - Monthly	Synthetic MBX Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(739)
192,022	192,243	-	1/12/38	6.50% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	2,436
735,658	736,507	-	1/12/38	6.50% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 6.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	9,333
1,096,120	1,093,874	-	1/12/42	4.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	6,632
875,976	874,181	-	1/12/42	4.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	5,300
1,095,330	1,098,727	-	1/12/39	6.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 6.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	15,932
452,538	451,610	-	1/12/42	4.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	2,738
909,420	911,134	-	1/12/41	(5.00%) 1 month USD- LIBOR - Monthly	Synthetic TRS Index 5.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(10,342)

OTC TOTAL RETURN SWAP CONTRACTS OUTSTANDING at 9/30/18 cont.

Swap counterparty/ Notional amount	Value	Upfront premium received (paid)	Termination date	Payments received (paid) by fund	Total return received by or paid by fund	Unrealized appreciation/ (depreciation)
Goldman Sachs International cont.						
\$140,227	\$139,846	\$-	1/12/45	4.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	\$748
156,206	155,156	-	1/12/43	(3.50%) 1 month USD- LIBOR - Monthly	Synthetic TRS Index 3.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(153)
1,054,750	1,051,172	-	1/12/44	(3.00%) 1 month USD- LIBOR - Monthly	Synthetic TRS Index 3.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(4,296)
JPMorgan Chase Bank N.A.						
28,463	28,384	-	1/12/41	4.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	157
135,857	135,477	-	1/12/41	4.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	750
909,420	911,134	-	1/12/41	(5.00%) 1 month USD- LIBOR - Monthly	Synthetic TRS Index 5.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(10,341)
JPMorgan Securities LLC						
979,992	981,334	-	1/12/44	4.00% (1 month USD- LIBOR) - Monthly	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	9,298
52,069	51,719	-	1/12/43	(3.50%) 1 month USD- LIBOR - Monthly	Synthetic TRS Index 3.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(51)
5,284,667	5,273,838	-	1/12/42	(4.00%) 1 month USD- LIBOR - Monthly	Synthetic TRS Index 4.00% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(31,977)
194,327	193,184	-	1/12/44	(3.50%) 1 month USD- LIBOR - Monthly	Synthetic TRS Index 3.50% 30 year Fannie Mae pools - Monthly	(327)
Upfront premium received		-	Unrealized appreciation		193,027	
Upfront premium (paid)		-	Unrealized (depreciation)		(515,756)	
Total		\$-	Total		\$(322,729)	

CENTRALLY CLEARED TOTAL RETURN SWAP CONTRACTS OUTSTANDING at 9/30/18

Notional amount	Value	Upfront premium received (paid)	Termination date	Payments received (paid) by fund	Total return received by or paid by fund	Unrealized appreciation/ (depreciation)
\$7,560,000	\$160,756	\$-	7/3/22	(1.9225%) - At maturity	USA Non Revised Consumer Price Index- Urban (CPI-U) - At maturity	\$160,756
7,560,000	213,026	-	7/3/27	2.085% - At maturity	USA Non Revised Consumer Price Index- Urban (CPI-U) - At maturity	(213,026)
8,678,000	199,368	-	7/5/22	(1.89%) - At maturity	USA Non Revised Consumer Price Index- Urban (CPI-U) - At maturity	199,368
8,678,000	274,320	-	7/5/27	2.05% - At maturity	USA Non Revised Consumer Price Index- Urban (CPI-U) - At maturity	(274,320)
Total		\$-			\$(127,222)	

OTC CREDIT DEFAULT CONTRACTS OUTSTANDING - PROTECTION SOLD at 9/30/18

Swap counterparty/ Referenced debt*	Rating***	Upfront premium received (paid)**	Notional amount	Value	Termination date	Payments received by fund	Unrealized appreciation/ (depreciation)
Citigroup Global Markets, Inc.							
CMBX NA A.6 Index	A/P	\$51,820	\$4,000,000	\$49,200	5/11/63	200 bp - Monthly	\$3,953
CMBX NA A.6 Index	A/P	4,759	4,087,000	50,270	5/11/63	200 bp - Monthly	(44,148)
CMBX NA A.6 Index	A/P	3,175	4,087,000	50,270	5/11/63	200 bp - Monthly	(45,733)
CMBX NA A.6 Index	A/P	(1,614)	4,159,000	51,156	5/11/63	200 bp - Monthly	(51,384)
CMBX NA A.6 Index	A/P	72,835	7,464,000	91,807	5/11/63	200 bp - Monthly	(16,484)
CMBX NA A.6 Index	A/P	12,087	7,789,000	95,805	5/11/63	200 bp - Monthly	(81,122)
CMBX NA A.6 Index	A/P	110,216	7,971,000	98,043	5/11/63	200 bp - Monthly	14,830
CMBX NA A.7 Index	A-/P	(3,558)	2,445,000	3,179	1/17/47	200 bp - Monthly	436
CMBX NA BB.7 Index	BB/P	34,061	265,000	33,496	1/17/47	500 bp - Monthly	786
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	6,397	67,000	7,899	5/11/63	300 bp - Monthly	(1,469)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	9,619	83,000	9,786	5/11/63	300 bp - Monthly	(126)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	16,207	162,000	19,100	5/11/63	300 bp - Monthly	(2,812)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	22,563	222,000	26,174	5/11/63	300 bp - Monthly	(3,499)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	22,409	227,000	26,763	5/11/63	300 bp - Monthly	(4,240)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	56,974	498,000	58,714	5/11/63	300 bp - Monthly	(1,532)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	62,813	571,000	67,321	5/11/63	300 bp - Monthly	(4,223)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	80,045	715,000	84,299	5/11/63	300 bp - Monthly	(3,896)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	80,754	732,000	86,303	5/11/63	300 bp - Monthly	(5,183)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	94,274	857,000	101,040	5/11/63	300 bp - Monthly	(6,338)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	115,145	997,000	117,546	5/11/63	300 bp - Monthly	(1,986)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	350,631	3,547,000	418,191	5/11/63	300 bp - Monthly	(65,786)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	378,348	3,664,000	431,986	5/11/63	300 bp - Monthly	(51,806)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	449,628	4,179,000	492,704	5/11/63	300 bp - Monthly	(40,986)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	768,209	7,166,000	844,871	5/11/63	300 bp - Monthly	(73,079)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	760,896	7,166,000	844,871	5/11/63	300 bp - Monthly	(80,392)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	826,051	7,362,000	867,980	5/11/63	300 bp - Monthly	(38,248)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	778,886	7,935,000	935,537	5/11/63	300 bp - Monthly	(152,683)
Credit Suisse International							
CMBX NA A.6 Index	A/P	17,933	11,578,000	142,409	5/11/63	200 bp - Monthly	(120,617)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	45,192	409,000	48,221	5/11/63	300 bp - Monthly	(2,825)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	47,762	473,000	55,767	5/11/63	300 bp - Monthly	(7,768)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	64,705	665,000	78,404	5/11/63	300 bp - Monthly	(13,366)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	83,820	791,000	93,259	5/11/63	300 bp - Monthly	(9,043)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	143,347	1,274,000	150,205	5/11/63	300 bp - Monthly	(6,221)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	140,621	1,279,000	150,794	5/11/63	300 bp - Monthly	(9,534)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	127,473	1,300,000	153,270	5/11/63	300 bp - Monthly	(25,147)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	130,887	1,380,000	162,702	5/11/63	300 bp - Monthly	(31,125)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	231,320	2,312,000	272,585	5/11/63	300 bp - Monthly	(40,109)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	284,940	2,547,000	300,291	5/11/63	300 bp - Monthly	(14,077)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	805,485	6,761,000	797,122	5/11/63	300 bp - Monthly	11,744
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	1,668,899	15,545,000	1,832,756	5/11/63	300 bp - Monthly	(156,084)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	2,437,696	22,661,000	2,671,732	5/11/63	300 bp - Monthly	(222,705)
Deutsche Bank AG							
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	935,424	8,774,000	1,034,455	5/11/63	300 bp - Monthly	(94,644)

OTC CREDIT DEFAULT CONTRACTS OUTSTANDING - PROTECTION SOLD at 9/30/18 cont.

Swap counterparty/ Referenced debt*	Rating***	Upfront premium received (paid)**	Notional amount	Value	Termination date	Payments received by fund	Unrealized appreciation/ (depreciation)
Goldman Sachs International							
CMBX NA A.6 Index	A/P	\$17,291	\$2,297,000	\$28,253	5/11/63	200 bp - Monthly	\$(10,196)
CMBX NA A.6 Index	A/P	32,739	3,652,000	44,920	5/11/63	200 bp - Monthly	(10,964)
CMBX NA A.7 Index	A-/P	(6,606)	4,531,000	5,890	1/17/47	200 bp - Monthly	795
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	54,735	495,000	58,361	5/11/63	300 bp - Monthly	(3,378)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	66,630	596,000	70,268	5/11/63	300 bp - Monthly	(3,341)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	108,807	1,034,000	121,909	5/11/63	300 bp - Monthly	(12,585)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	147,129	1,266,000	149,261	5/11/63	300 bp - Monthly	(1,499)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	416,605	3,605,000	425,030	5/11/63	300 bp - Monthly	(6,622)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	871,216	8,162,000	962,300	5/11/63	300 bp - Monthly	(87,002)
JPMorgan Securities LLC							
CMBX NA A.6 Index	A/P	8,959	520,000	6,396	5/11/63	200 bp - Monthly	2,736
CMBX NA A.6 Index	A/P	17,365	2,098,000	25,805	5/11/63	200 bp - Monthly	(7,741)
CMBX NA A.6 Index	A/P	53,002	9,104,000	111,979	5/11/63	200 bp - Monthly	(55,942)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	41,293	431,000	50,815	5/11/63	300 bp - Monthly	(9,306)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	42,719	432,000	50,933	5/11/63	300 bp - Monthly	(7,998)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	56,164	470,000	55,413	5/11/63	300 bp - Monthly	986
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	60,946	514,000	60,601	5/11/63	300 bp - Monthly	602
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	73,240	632,000	74,513	5/11/63	300 bp - Monthly	(957)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	75,795	669,000	78,875	5/11/63	300 bp - Monthly	(2,745)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	86,512	752,000	88,661	5/11/63	300 bp - Monthly	(1,773)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	90,406	778,000	91,726	5/11/63	300 bp - Monthly	(932)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	96,194	851,000	100,333	5/11/63	300 bp - Monthly	(3,714)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	83,382	865,000	101,984	5/11/63	300 bp - Monthly	(18,169)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	105,506	1,118,000	131,812	5/11/63	300 bp - Monthly	(25,747)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	110,921	1,122,000	132,284	5/11/63	300 bp - Monthly	(20,802)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	170,525	1,376,000	162,230	5/11/63	300 bp - Monthly	8,982
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	158,533	1,476,000	174,020	5/11/63	300 bp - Monthly	(14,749)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	224,834	2,093,000	246,765	5/11/63	300 bp - Monthly	(20,884)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	304,982	2,766,000	326,111	5/11/63	300 bp - Monthly	(19,746)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	289,801	2,877,000	339,198	5/11/63	300 bp - Monthly	(47,959)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	418,861	3,428,000	404,161	5/11/63	300 bp - Monthly	16,413
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	429,481	3,695,000	435,641	5/11/63	300 bp - Monthly	(4,312)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	482,823	4,096,000	482,918	5/11/63	300 bp - Monthly	1,953
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	456,674	4,466,000	526,541	5/11/63	300 bp - Monthly	(67,634)
Merrill Lynch International							
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	73,777	653,000	76,989	5/11/63	300 bp - Monthly	(2,885)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	116,837	988,000	116,485	5/11/63	300 bp - Monthly	846
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	146,151	1,244,000	146,668	5/11/63	300 bp - Monthly	105
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	1,018,408	9,090,000	1,071,711	5/11/63	300 bp - Monthly	(48,758)
Morgan Stanley & Co. International PLC							
CMBX NA A.6 Index	A/P	6,470	689,000	8,475	5/11/63	200 bp - Monthly	(1,775)
CMBX NA A.6 Index	A/P	31,263	2,261,000	27,810	5/11/63	200 bp - Monthly	4,207
CMBX NA A.6 Index	A/P	22,920	2,801,000	34,452	5/11/63	200 bp - Monthly	(10,599)

OTC CREDIT DEFAULT CONTRACTS OUTSTANDING - PROTECTION SOLD at 9/30/18 cont.

Swap counterparty/ Referenced debt*	Rating***	Upfront premium received (paid)**	Notional amount	Value	Termination date	Payments received by fund	Unrealized appreciation/ (depreciation)
Morgan Stanley & Co. International PLC cont.							
CMBX NA A.6 Index	A/P	\$34,588	\$3,095,000	\$38,069	5/11/63	200 bp - Monthly	\$(2,449)
CMBX NA A.6 Index	A/P	33,647	3,314,000	40,762	5/11/63	200 bp - Monthly	(6,011)
CMBX NA A.6 Index	A/P	50,952	4,523,000	55,633	5/11/63	200 bp - Monthly	(3,173)
CMBX NA A.6 Index	A/P	62,164	5,675,000	69,803	5/11/63	200 bp - Monthly	(5,747)
CMBX NA A.6 Index	A/P	5	7,941,000	97,674	5/11/63	200 bp - Monthly	(95,022)
CMBX NA A.6 Index	A/P	42,911	15,787,000	194,180	5/11/63	200 bp - Monthly	(146,006)
CMBX NA A.6 Index	A/P	50,416	18,675,000	229,703	5/11/63	200 bp - Monthly	(173,061)
CMBX NA A.7 Index	A-/P	(8,392)	8,672,000	11,274	1/17/47	200 bp - Monthly	5,773
CMBX NA A.7 Index	A-/P	(292)	602,000	783	1/17/47	200 bp - Monthly	691
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	48,923	413,000	48,693	5/11/63	300 bp - Monthly	437
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	57,214	486,000	57,299	5/11/63	300 bp - Monthly	157
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	66,076	580,000	68,382	5/11/63	300 bp - Monthly	(2,016)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	57,993	607,000	71,565	5/11/63	300 bp - Monthly	(13,269)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	96,777	844,000	99,508	5/11/63	300 bp - Monthly	(2,309)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	129,490	1,057,000	124,620	5/11/63	300 bp - Monthly	5,398
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	125,364	1,284,000	151,384	5/11/63	300 bp - Monthly	(25,378)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	173,889	1,620,000	190,998	5/11/63	300 bp - Monthly	(16,299)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	199,842	1,766,000	208,211	5/11/63	300 bp - Monthly	(7,487)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	210,077	2,246,000	264,803	5/11/63	300 bp - Monthly	(53,604)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	394,590	3,660,000	431,514	5/11/63	300 bp - Monthly	(35,094)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	412,380	3,859,000	454,976	5/11/63	300 bp - Monthly	(40,666)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	716,649	6,771,000	798,301	5/11/63	300 bp - Monthly	(78,266)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	837,740	7,301,000	860,788	5/11/63	300 bp - Monthly	(19,398)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	855,706	8,129,000	958,409	5/11/63	300 bp - Monthly	(98,639)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	868,433	8,162,000	962,300	5/11/63	300 bp - Monthly	(89,786)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	1,127,850	10,606,000	1,250,447	5/11/63	300 bp - Monthly	(117,295)
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	3,918,344	32,336,000	3,812,414	5/11/63	300 bp - Monthly	122,098
CMBX NA BBB-.6 Index	BBB-/P	5,419,593	44,725,000	5,273,078	5/11/63	300 bp - Monthly	168,878
CMBX NA BBB-.7 Index	BBB-/P	26,065	350,000	19,740	1/17/47	300 bp - Monthly	6,500
CMBX NA BBB-.7 Index	BBB-/P	55,762	913,000	51,493	1/17/47	300 bp - Monthly	4,725
CMBX NA BBB-.7 Index	BBB-/P	1,055,194	15,505,000	874,482	1/17/47	300 bp - Monthly	188,465
Upfront premium received		36,532,836				Unrealized appreciation	572,496
Upfront premium (paid)		(20,462)				Unrealized (depreciation)	(3,092,109)
Total		\$36,512,374			Total		\$(2,519,613)

* Payments related to the referenced debt are made upon a credit default event.

** Upfront premium is based on the difference between the original spread on issue and the market spread on day of execution.

*** Ratings for an underlying index represent the average of the ratings of all the securities included in that index. The Moody's, Standard & Poor's or Fitch ratings are believed to be the most recent ratings available at September 30, 2018. Securities rated by Fitch are indicated by "/F." Securities rated by Putnam are indicated by "/P." The Putnam rating categories are comparable to the Standard & Poor's classifications.

OTC CREDIT DEFAULT CONTRACTS OUTSTANDING - PROTECTION PURCHASED at 9/30/18

Swap counterparty/ Referenced debt*	Upfront premium received (paid)**	Notional amount	Value	Termination date	Payments (paid) by fund	Unrealized appreciation/ (depreciation)
Citigroup Global Markets, Inc.						
CMBX NA A.7 Index	\$(59,719)	\$8,055,000	\$10,472	1/17/47	(200 bp) - Monthly	\$(72,876)
CMBX NA BB.7 Index	(907,638)	7,123,000	900,347	1/17/47	(500 bp) - Monthly	(13,227)
CMBX NA BB.9 Index	(40,802)	265,000	36,676	9/17/58	(500 bp) - Monthly	(4,347)
Credit Suisse International						
CMBX NA BB.9 Index	(352,331)	2,288,000	316,659	9/17/58	(500 bp) - Monthly	(37,578)
CMBX NA BB.9 Index	(213,966)	1,368,000	189,331	9/17/58	(500 bp) - Monthly	(25,775)
Goldman Sachs International						
CMBX NA BB.9 Index	(608,603)	3,823,000	529,103	9/17/58	(500 bp) - Monthly	(82,686)
CMBX NA BB.9 Index	(442,738)	2,779,000	384,614	9/17/58	(500 bp) - Monthly	(60,441)
CMBX NA BB.9 Index	(445,272)	2,779,000	384,614	9/17/58	(500 bp) - Monthly	(62,974)
CMBX NA BB.9 Index	(312,340)	1,977,000	273,617	9/17/58	(500 bp) - Monthly	(40,370)
CMBX NA BB.9 Index	(297,097)	1,860,000	257,424	9/17/58	(500 bp) - Monthly	(41,223)
JPMorgan Securities LLC						
CMBX NA BB.9 Index	(830,999)	5,265,000	728,676	9/17/58	(500 bp) - Monthly	(106,710)
CMBX NA BB.9 Index	(410,777)	2,633,000	364,407	9/17/58	(500 bp) - Monthly	(48,564)
CMBX NA BB.9 Index	(319,744)	2,264,000	313,338	9/17/58	(500 bp) - Monthly	(8,293)
CMBX NA BB.9 Index	(77,888)	508,000	70,307	9/17/58	(500 bp) - Monthly	(8,004)
CMBX NA BBB-.7 Index	(161,215)	2,745,000	154,818	1/17/47	(300 bp) - Monthly	(7,769)
CMBX NA BBB-.7 Index	(120,128)	1,791,000	101,012	1/17/47	(300 bp) - Monthly	(20,011)
Merrill Lynch International						
CMBX NA BB.9 Index	(408,069)	2,609,000	361,086	9/17/58	(500 bp) - Monthly	(49,157)
Morgan Stanley & Co. International PLC						
CMBX NA BB.9 Index	(595,749)	3,828,000	529,795	9/17/58	(500 bp) - Monthly	(69,144)
CMBX NA BB.9 Index	(475,843)	3,164,000	437,898	9/17/58	(500 bp) - Monthly	(40,582)
CMBX NA BBB-.7 Index	(94,093)	1,482,000	83,585	1/17/47	(300 bp) - Monthly	(11,250)
Upfront premium received		-		Unrealized appreciation		-
Upfront premium (paid)		(7,175,011)		Unrealized (depreciation)		(810,981)
Total		\$(7,175,011)		Total		\$(810,981)

* Payments related to the referenced debt are made upon a credit default event.

** Upfront premium is based on the difference between the original spread on issue and the market spread on day of execution.

ASC 820 establishes a three-level hierarchy for disclosure of fair value measurements. The valuation hierarchy is based upon the transparency of inputs to the valuation of the fund's investments. The three levels are defined as follows:

Level 1: Valuations based on quoted prices for identical securities in active markets.

Level 2: Valuations based on quoted prices in markets that are not active or for which all significant inputs are observable, either directly or indirectly.

Level 3: Valuations based on inputs that are unobservable and significant to the fair value measurement.

The following is a summary of the inputs used to value the fund's net assets as of the close of the reporting period:

	Valuation inputs		
Investments in securities:	Level 1	Level 2	Level 3
Asset-backed securities	\$-	\$13,509,000	\$-
Mortgage-backed securities	-	648,299,141	-
Purchased options outstanding	-	1,564,335	-
Purchased swap options outstanding	-	6,503,627	-
U.S. government and agency mortgage obligations	-	1,208,100,113	-
Short-term investments	10,000	91,598,803	-
Totals by level	\$10,000	\$1,969,575,019	\$-

	Valuation inputs		
Other financial instruments:	Level 1	Level 2	Level 3
Written options outstanding	\$-	\$(3,152,769)	\$-
Written swap options outstanding	-	(9,492,311)	-
Forward premium swap option contracts	-	(3,927,811)	-
TBA sale commitments	-	(321,743,674)	-
Interest rate swap contracts	-	853,084	-
Total return swap contracts	-	(449,951)	-
Credit default contracts	-	(32,667,957)	-
Totals by level	\$-	\$(370,581,389)	\$-

During the reporting period, transfers within the fair value hierarchy, if any, did not represent, in the aggregate, more than 1% of the fund's net assets measured as of the end of the period. Transfers are accounted for using the end of period pricing valuation method.

(2)【2017年9月30日終了年度】

【貸借対照表】

パトナムUS ガバメント・インカム・トラスト

貸借対照表

2017年9月30日現在

	米ドル	千円
資産		
投資有価証券時価評価額(注1、8)：		
非関連発行体(個別法による原価：1,714,860,907米ドル)	1,714,143,591	186,773,086
関連発行体(個別法による原価：768,050米ドル)(注1、5)	768,050	83,687
現金	873,217	95,146
未収利息およびその他の未収金	12,308,324	1,341,115
ファンド受益証券発行未収金	316,090	34,441
投資有価証券売却未収金	19,992,014	2,178,330
延渡し投資有価証券売却未収金(注1)	220,587,625	24,035,228
中央清算機関で清算されるスワップ契約値洗差金未収額(注1)	17,844,150	1,944,299
先物プレミアム・スワップ・オプション契約に係る未実現評価益(注1)	2,504,076	272,844
OTCスワップ契約に係る未実現評価益(注1)	421,369	45,912
前払費用	34,500	3,759
資産合計	1,989,793,006	216,807,846
負債		
投資有価証券購入未払金	16,148,704	1,759,563
延渡し投資有価証券購入未払金(注1)	808,055,905	88,045,771
中央清算機関で清算されるスワップ契約値洗差金未収額(注1)	14,492,146	1,579,064
ファンド受益証券買戻未払金	883,966	96,317
未払管理報酬(注2)	267,153	29,109
未払保管報酬(注2)	49,699	5,415
未払投資者サービス報酬(注2)	242,380	26,410
未払受託者報酬および費用(注2)	584,279	63,663
未払管理事務報酬(注2)	3,638	396
未払販売報酬(注2)	481,620	52,477
OTCスワップ契約に係る未実現評価損(注1)	594,697	64,798
先物プレミアム・スワップ・オプション契約に係る未実現評価損(注1)	1,987,289	216,535
未決済売建オプション、時価評価額 (プレミアム受領額：20,630,593米ドル)(注1)	17,924,294	1,953,031
TBA売却契約、時価評価額(未収手取額297,391,172米ドル)(注1)	296,531,799	32,310,105
一部のデリバティブ契約に係る担保、時価評価額(注1、8)	1,455,769	158,621
その他の未払費用	193,276	21,059
負債合計	1,159,896,614	126,382,335
純資産	829,896,392	90,425,511
資本構成		
払込資本金(授権受益証券口数は無制限)(注1、4)	933,867,657	101,754,220
未分配純投資収益(注1)	15,868,081	1,728,986
投資有価証券に係る累積実現純損失(注1)	(123,635,770)	(13,471,353)
投資有価証券に係る未実現純評価益	3,796,424	413,658
合計 - 発行済株主資本に対応する純資産	829,896,392	90,425,511

パトナムUS ガバメント・インカム・トラスト

貸借対照表(続き)

2017年9月30日現在

	米ドル	円
純資産額および販売価格の計算		
クラスA受益証券1口当たりの純資産価格および買戻価格 (645,996,311米ドル÷50,100,149口)	12.89	1,404
クラスA受益証券1口当たりの販売価格(12.89米ドルの96.00分の100)*	13.43	1,463
クラスB受益証券1口当たりの純資産価格および販売価格 (10,735,552米ドル÷836,884口)**	12.83	1,398
クラスC受益証券1口当たりの純資産価格および販売価格 (41,652,022米ドル÷3,261,316口)**	12.77	1,391
クラスM受益証券1口当たりの純資産価格および買戻価格 (11,452,355米ドル÷884,019口)	12.95	1,411
クラスM受益証券1口当たりの販売価格(12.95米ドルの96.75分の100)†	13.39	1,459
クラスR受益証券1口当たりの純資産価格、販売価格および買戻価格 (17,599,353米ドル÷1,379,160口)	12.76	1,390
クラスY受益証券1口当たりの純資産価格、販売価格および買戻価格 (102,460,799米ドル÷8,028,869口)	12.76	1,390

* 10万米ドル未満の単発小売り。10万米ドル以上の販売には販売価格が割り引かれる。

** 1口当たりの買戻価格は、純資産価格から適用される後払販売手数料を控除した額に等しい。

† 5万米ドル未満の単発小売り。5万米ドル以上の販売には販売価格が割り引かれる。

添付の注記は、これらの財務諸表と不可分のものである。

【損益計算書】

パトナムUS ガバメント・インカム・トラスト
損益計算書
2017年9月30日終了年度

	米ドル	千円
投資収益		
受取利息(関連発行体への投資から生じた受取利息2,191米ドルを含む) (注5)	30,121,008	3,281,985
投資収益合計	30,121,008	3,281,985
費用		
管理報酬(注2)	3,481,510	379,345
投資者サービス報酬(注2)	1,529,243	166,626
保管報酬(注2)	142,155	15,489
受託者報酬および費用(注2)	52,909	5,765
販売報酬(注2)	2,487,390	271,026
管理事務報酬(注2)	26,822	2,923
その他	439,038	47,838
管理運用会社により放棄および払戻された報酬(注2)	(2,505)	(273)
費用合計	8,156,562	888,739
費用控除額(注2)	(4,208)	(459)
費用純額	8,152,354	888,280
純投資収益	21,968,654	2,393,705
非関連発行体の投資有価証券に係る実現純損失(注1、3)	(32,632,713)	(3,555,660)
スワップ契約に係る実現純利益(注1)	2,922,713	318,459
先物契約に係る実現純利益(注1)	2,778,242	302,717
売建オプション契約に係る実現純利益(注1)	14,985,882	1,632,862
非関連発行体の投資有価証券およびT B A売却契約に係る 期中実現純評価損	(5,209,685)	(567,647)
スワップ契約に係る期中未実現純評価益	222,007	24,190
先物契約に係る期中未実現純評価損	(449,962)	(49,028)
売建オプションに係る期中未実現純評価益	388,666	42,349
投資有価証券に係る純損失	(16,994,850)	(1,851,759)
運用による純資産の純増加額	4,973,804	541,946

添付の注記は、これらの財務諸表と不可分のものである。

財務諸表注記

2017年9月30日現在

以下の財務諸表注記において、「ステート・ストリート」とはステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーを、「SEC」とは証券取引委員会を、および「パトナム・マネジメント」とはファンドの管理運用会社であって、パトナム・インベストメンツ・エルエルシーの間接的全額出資子会社であるパトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシーを、および「OTC」とは、もしあれば、店頭市場を意味する。別段の記載のない限り、「報告期間」は2016年10月1日から2017年9月30日までの期間を表す。

パトナムUS ガバメント・インカム・トラスト（以下「ファンド」という。）はマサチューセッツ・ビジネス・トラストであり、1940年投資会社法（改正済）の下で、分散型のオープン・エンド型投資運用会社として登録されている。ファンドの目的は、パトナム・マネジメントが考える投資元本の維持との一貫性に配慮しつつ高利回りの収益を追求することにある。ファンドは、主に債券および証券化された負債証券（モーゲージ証券等）、すなわち米国政府および政府諸機関の債務であり、米国の全面的な信頼および信用に裏付けられたもの（米国財務省債券およびジニーメイ・モーゲージ証券等）、または米国政府機関あるいは政府認可機関の信用のみに裏付けられたもの（ファニーメイ・モーゲージ証券およびフレディー・マック・モーゲージ証券等）で、短期から長期の満期を有するものに投資する。通常の場合において、ファンドは、少なくともファンドの純資産の80%を米国政府長期証券に投資する。ファンドは、純資産の20%を上限として民間（非政府）の発行体が発行するモーゲージ証券およびその他のアセット・バック証券ならびにマネー・マーケット・ファンドが発行する証券に投資することができる。いずれの場合も、購入時に全米で認められた証券格付機関によりAAAまたは同等の格付を付与されているもので、格付が付与されていない場合はパトナム・マネジメントが同等であると判断するものである。当該方針は、受益者に対して60日前までに通知された場合のみ変更することができる。パトナム・マネジメントは、投資有価証券の売買を行うか否かを決定する際に、全般的な市況とともに、とりわけ、信用リスク、金利リスクおよび期限前償還リスクを考慮する。ファンドは通常、ヘッジを目的およびヘッジ以外の目的で、先物、オプション、スワップ契約等のデリバティブを相当程度利用する。

ファンドは、クラスA受益証券、クラスB受益証券、クラスC受益証券、クラスM受益証券、クラスR受益証券およびクラスY受益証券を販売する。ファンドは2017年2月にクラスT受益証券を登録したが、本書の日付現在、クラスT受益証券は運用を開始しておらず、購入することができない。2017年4月1日付で、クラスB受益証券は新規および既存の投資家による購入は終了しているが、別のパトナムファンドのクラスB受益証券からの転換または配当金を通じて、および/もしくはキャピタル・ゲインの再投資によるものは除く。クラスAおよびクラスM受益証券は、それぞれ、最大4.00%および3.25%の購入時販売手数料率で販売される。クラスA受益証券は通常後払販売手数料を課されない。また、クラスM受益証券、クラスR受益証券およびクラスY受益証券は後払販売手数料を課されない。クラスB受益証券は、約8年後にクラスA受益証券に転換されるもので、購入時販売手数料を課されないが、販売から6年以内に買い戻された場合には後払販売手数料を支払う必要がある。クラスC受益証券は一年間1.00%の後払販売手数料が課せられ、クラスA受益証券には転換されない。クラスR受益証券は、一部の投資家にのみ販売され、純資産価格で販売されている。クラスA、クラスB、クラスC、クラスMおよびクラスR受益証券の費用は、各クラスの販売手数料により異なることがあり、その内容は注記2に記載されている。クラスY受益証券は、純資産価格で販売され、概ねクラスA、クラスB、クラスC、クラスMおよびクラスR受益証券と同様の費用を負担するが、販売手数料については負担しない。クラスY受益証券は、一部の投資家にのみ販売される。

通常の業務過程において、ファンドは所定の状況下で他の当事者を補償する約を含む契約を締結することができる。これらの取決めに基づくファンドの最大エクスポージャーは予想できない。なぜなら、それは将来請求される可能性のある賠償請求に関するものであるものの現在までのところ請求されていないものだからである。しかしながら、ファンドの運用チームは、重大な損失のリスクは僅かであると予想している。

ファンドは、ファンドに対してサービスを提供する投資顧問会社、管理事務会社、販売会社、受益者サービス代行会社および保管会社と契約上の取決めを結んでいる。別途明記されていない限り、受益者はかかる契約上の取決めの当事者または想定受益者ではなく、かかる契約上の取決めは、受益者が直接またはファンドを代理して、サービス提供者に対して契約上の取決めを強要したり、またはサービス提供者に対して契約上の取決めに基いて賠償を求めたりする権利を受益者に付与することを目的としていない。

ファンドの信託宣言に基づき、受託者会や従業員に対する申し立てを含めたパトナム・ファンドに対する申し立て、またはパトナム・ファンドを代理しての申し立ては、マサチューセッツ州の州立裁判所および連邦裁判所に届け出なければならない。

注1 重要な会計方針

以下は、財務諸表の作成にあたり、ファンドが継続して適用している重要な会計方針の要約である。財務諸表の作成方法は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠しており、経営陣は、財務諸表の資産や負債の報告額や運用による純資産の増減の報告額に影響を与える見積りおよび仮定を行うことを要求されている。実際の結果はこれらの見積りとは

異なることがある。貸借対照表日後、当財務諸表が公表された日までに発生した後発事象は、当財務諸表の作成過程で評価されている。

ファンドの投資収益、実現および未実現損益ならびに費用は、各クラス固有の費用(各クラスに適用される販売手数料を含む)を除いて、ファンドの純資産総額に対する各クラスの純資産額の割合に基づいて配分される。各クラス独自の販売計画に関する事項または法律によりクラス議決権行使が要求されている事項、または受託者会により決定されたその他の事項に関してのみ、各クラスの受益証券保有者はクラス単独で議決権を行使する。ファンドが清算された場合には、各クラスの受益証券は、ファンドの純資産に対する持分相当額を受領する。さらに、受託者会は、各クラスの受益証券に対して別個の配当を行うことを宣言する。

有価証券の評価

ポートフォリオの有価証券およびその他の投資は、受託者会により採用された方針および手続を用いて評価される。受託者会は、かかる手続の実施を監視するために値付委員会を設置し、パトナム・マネジメントに、かかる手続に従ってファンドの資産を評価する責任を委譲した。パトナム・マネジメントは、内部評価委員会を設置し、公正価値の決定、ファンドの値付方針の有効性の評価、および値付委員会への報告に対する責任を負う。

モーゲージ証券および残存期間が60日以内の短期投資を含む投資有価証券は、受託者会が承認した独立の値付機関またはパトナム・マネジメントにより選定されたディーラーによって提供された評価を基準に評価されている。かかる値付機関は、債券取引に関して価格を決定する際に、債券ディーラーによる提示価格、類似の有価証券の市場取引および有価証券の間の様々な相互関係に関する情報を使用する。かかる有価証券は、通常、レベル2に分類される。

オープン・エンド型投資会社(上場投資信託を除く)への投資は、もしあれば、レベル1またはレベル2の投資有価証券に分類され、その純資産額に基づいて評価されている。かかる投資会社の純資産額は、その資産から負債を控除した額を発行済受益証券口数で除して算定される。

特定の制限付証券および流動性の低い証券ならびにデリバティブを含む特定の投資有価証券も、受託者会が承認する手続に従って公正価値で評価されている。かかる評価においては、金利または信用の質の変化、他の有価証券との様々な関係、割引率、米国財務省証券、米国スワップおよびクレジット・イールド、インデックス水準、コンベクシティー・エクスポージャー、回収率、売却ならびにその他の乗数および再販売制限などの要因が、市場における重要な事象または個別の証券の事象とみなされる。当該有価証券は、重要なインプットの優先順位に基づきレベル2またはレベル3に分類される。

公正価値の継続的な適切性を評価するため、評価委員会は、合理的に利用可能なすべての関連情報を判断したのち、かかる評価の合理性を定期的に見直し確認する。かかる評価および手続は、受託者会により定期的に見直されている。特定の証券においては、単一の情報源から提供された価格を基に評価されることもある。一般有価証券の公正価値とは、ファンドが合理的な期間内にかかる証券を処分することで実現できるものとして合理的に予想される金額と定義される。本質的に公正価値は、現在の市場における有価証券の最善の見積評価額であり、実勢市場価格を反映しておらず、時価との重大な差異が生じる場合がある。

共同取引口座

SECからの適用除外命令に従い、ファンドは、未投資現金残高をパトナム・マネジメントが管理する他の登録済投資会社の現金勘定と共に、共同取引口座に振替えることができる。これらの残高は、90日までの期限を有する短期投資商品に投資することができる。

買戻契約

ファンドまたはあらゆる共同取引口座は、保管会社を通して、裏付となる証券の交付を受ける。当該証券の購入時の公正価値は、最低でも経過利息を含んだ転売価格と同額であることが要求されている。特定の三者間買戻契約に対する担保は、合計61,824,606米ドルであり、ファンドおよび相手方の便益のために相手方の保管会社に別勘定で保管されている。パトナム・マネジメントは、かかる裏付となる証券の価値が常に最低でも経過利息を含んだ転売価格と同額であることを確認する責任を負っている。相手方による契約の債務不履行または破産事由がある場合、保有している担保は法的手続きの対象となる可能性がある。

証券取引および関連投資収益

証券取引は、約定日(買注文あるいは売注文が執行された日)に計上されている。売却有価証券に係る損益は、個別法で決定されている。

受取利息は、適用される源泉税を控除して、発生主義で計上されている。プレミアム/ディスカウントはすべて、最終利回り基準で償却されている。

先物契約に係るもしくは延渡し基準で購入または売却する有価証券は、通常の決済期間を超えた将来の一定の期日に決済されることがある。受取利息は有価証券の条件に基づき発生主義で計上される。裏付となる有価証券の公正価値の変動により、または取引相手方が契約不履行となった場合は、損失が生じる場合がある。

ストリップ証券

ファンドは、ストリップ証券に投資することができる。ストリップ証券とは金利部分と元本部分を別々に受領する権利を有する複数のクラスで組成される有価証券への参加を表章するものである。金利部分のみで構成された証券はすべての利息を受

領し、元本部分のみで構成された証券は、元本をすべて受領する。金利部分のみの証券について予想以上の元本の期限前償還が生じた場合には、ファンドは、当該証券への当初投資額を全額回収することができない可能性がある。反対に、元本部分のみの証券は、期限前償還が予想以上である場合には価値が増加し、期限前償還が予想以下の場合には価値が減少する。これらの証券の公正価値は、金利の変動に対して非常に敏感である。

オプション契約

ファンドは、デュレーション・リスクおよびコンベクシティ・リスクをヘッジするため、期限前償還リスクを回避するため、およびダウンサイド・リスクを管理するためにオプション契約を使用する。

ファンドにとっての潜在的なリスクは、オプション契約の価値の変動が、ヘッジ対象の価値の変動に対応しない可能性があるということである。さらに、流通市場における契約の流動性が低かったり、金利または為替レートが予想外に変動したり、または契約相手方が履行不能に陥った場合には、裏付となる金融商品の価値変動により損失が生じる可能性がある。買建オプションに係る実現損益は投資有価証券に係る実現損益に含まれている。売建コール・オプションが行使された場合は、当初受領したプレミアムは売却手取額の増加として計上される。売建プット・オプションが行使された場合には、当初受領したプレミアムは投資有価証券の取得原価の減少として計上される。

取引所で取引されているオプションは最終売却価格で評価されるが、取引が成立しなかった場合には、買建オプションの最終買気配値および売建オプションの最終売気配値で評価される。OTC取引オプションは、ディーラーにより提供された価格で評価される。

スワップに係るオプションは、プレミアム支払額または受取額により、事前に合意した金利契約またはクレジット・デフォルト契約を締結する権利を獲得または付与する点を除き、有価証券に係るオプションと類似している。先物プレミアム・スワップ・オプション契約は、決済日を延長したプレミアムを含んでいる。プレミアムの繰延決済は、オプション契約の日次評価に影響を与える。金利キャップ契約は、プレミアムを支払うことで、将来の金利があらかじめ定めた基準を超える場合には二者当事者で事後的支払が発生する契約である。金利フロア契約は、プレミアムを支払うことで、将来の金利があらかじめ定めた基準を下回った場合には二当事者間で事後的支払が発生する契約である。

期末現在未決済の売建オプションがある場合は、投資有価証券明細表の後に記載されている。

先物契約

ファンドは、国債の期間構造リスクをヘッジするため、およびイールド・カーブのポジショニングのために先物契約を使用する。

ファンドにとっての潜在的なリスクとは、先物契約の価格変動がヘッジ対象の価格変動に対応しない可能性があるということである。さらに、流通市場における契約の流動性が低かったり、金利または為替レートが予想外に変動したり、または契約相手方が履行不能に陥った場合には、裏付けとなる金融商品の価格変動により損失が生じる可能性がある。先物に関しては、取引所で取引されており、当該取引所の決済機関が、取引所で売買されるすべての先物に対する取引相手方として、先物の債務不履行を保証しているため、ファンドの有する取引相手方の信用リスクは僅かである。リスクは、貸借対照表に認識される金額を超えることがある。契約の終了時に、ファンドは契約開始時における価値と終了時における価値の差額を実現損益として計上する。

先物契約は、これらの契約が取引されている取引所の設定した日々の決済価格で評価される。ファンドおよびブローカーは、先物契約の評価額の日次変動幅と同額の現金を受受することに同意している。かかる受領額または支払額は、先物取引値洗差金と呼ばれる。

期末現在未決済の先物契約がある場合は、投資有価証券明細表の後に記載されている。

金利スワップ契約

ファンドは、期間構造リスクをヘッジするため、およびイールド・カーブのポジショニングのために想定元本に基づきキャッシュ・フローを交換する二当事者間の契約であるOTCおよび/または中央清算機関で清算される金利スワップ契約を締結していた。

OTCおよび中央清算機関で清算される金利スワップが購入または売却される際に、前払いプレミアムの授受が行われることがある。OTC金利スワップ契約については、ファンドが受領する前受金は、負債としてファンドの帳簿に計上される。ファンドが支払う前払金は、資産としてファンドの帳簿に計上される。OTCおよび中央清算機関で清算される金利スワップ契約は、独立した値付機関またはマーケット・メーカーからの提示価格に基づき毎日値洗いされる。変動は、OTC金利スワップに係る未実現損益として計上される。中央清算機関で清算される金利スワップの日々の価値変動は、中央清算機関を通じて決済され、貸借対照表の値洗差金に計上され、未実現損益として計上される。前払いプレミアムを含む受領額または支払額は、契約の更新日または契約終了時に実現損益として計上される。特定のOTCおよび中央清算機関で清算される金利スワップ契約は、効力発生日の延長が可能である。かかるスワップ契約に関連する支払は、契約条件に基づき発生主義で計上される。

ファンドは、金利の不利な変動、または、OTC金利スワップ契約の場合には契約相手方の、中央清算機関で清算される金利スワップ契約の場合には中央清算機関もしくは清算機関の会員の、当該契約に基づく個別の債務不履行により、信用リスクまたは市場リスクにさらされることがある。取引相手方リスクまたは中央清算機関に関するリスクから生じるファンドの最大の

損失リスクは、当該契約の公正価値である。当該リスクは、OTC金利スワップ契約については、ファンドと契約相手方との間でマスター・ネットリング契約を締結することにより、また中央清算機関で清算される金利スワップ契約については、日々の値洗差金の交換を通して軽減される場合がある。中央清算機関で清算される金利スワップ契約に関しては、清算会員による債務不履行の場合に利用可能な清算機関の補償金およびその他の資金により、わずかな取引相手方リスクが存在する。損失のリスクは、貸借対照表に認識される金額を超えることがある。

期末現在未決済のOTCおよび中央清算機関で清算される金利スワップ契約（個別の想定元本を含む）がある場合は、投資有価証券明細表の後に記載されている。

トータルリターン・スワップ契約

ファンドは、OTCおよび/または中央清算機関で清算されるトータルリターン・スワップ契約を締結している。同契約は、セクター・エクスポージャーをヘッジすること、および特定のセクターに対するエクスポージャーを管理して利益を獲得することを目的として、想定元本に基づき、市場に連動した収益と定期支払を交換するものである。

証券のトータルリターンの範囲において、取引の裏付となるインデックスその他の金融指標が、相殺金利債務を上回る場合、ファンドは相手方から支払を受け、また、下回る場合は相手方に支払を行う。OTCおよび/または中央清算機関で清算されるトータルリターン・スワップ契約は、独立の値付機関またはマーケット・メーカーから入手した提示価格に基づき毎日値洗いされる。変動があった場合には、OTCトータルリターン・スワップ契約に係る未実現損益として計上される。中央清算機関で清算されるトータルリターン・スワップの価値の日々の変動は、中央清算機関を通じて決済され、貸借対照表の取引値洗差金に計上され、未実現損益として計上される。受領額または支払額は、実現損益として計上される。特定のOTCおよび/または中央清算機関で清算されるトータルリターン・スワップ契約は、効力発生日の延長が可能である。これらのスワップ契約に関連する支払は、契約条件に基づき発生主義で計上される。金利の不利な変動あるいは対象となっている証券またはインデックスの価格の下落、市場に当該契約に対する流動性がない可能性、もしくは契約相手方が契約義務不履行に陥る可能性により、ファンドは信用リスクまたは市場リスクにさらされることがある。取引相手方リスクまたは中央清算リスクから生じるファンドの最大の損失リスクは、契約の公正価値である。当該リスクは、OTCトータルリターン・スワップ契約では、ファンドと取引相手方との間でマスター・ネットリング契約を締結することにより、中央清算機関で清算されるトータルリターン・スワップ契約では、日々の取引値洗差金の交換を通じて軽減される場合がある。清算機関のメンバーの債務不履行時に利用可能な清算機関の保証金およびその他の資金により、中央清算機関で清算されるトータルリターン・スワップ契約に関する取引相手方リスクは最小限に抑えられる。損失のリスクは、貸借対照表に認識される金額を上回ることがある。

期末現在未決済のOTCおよび/または中央清算機関で清算されるトータルリターン・スワップ契約（個別の想定元本を含む）がある場合は、投資有価証券明細表の後に記載されている。

TBA契約

ファンドは、通常の決済期間を超えた将来の一定の期日に、確定単価で有価証券を購入するために、「TBA」（発表予定の）契約を締結することができる。この契約において単価および額面価額は設定されているが、実際の有価証券は特定されていない。ただし、契約金額は額面価額と大きく異なることはないと予想される。ファンドは、購入価格をまかなうに十分な金額の現金または高格付債を決済日まで保有し、維持するか、または相殺目的でファンドの保有するその他の有価証券の先物売りの契約を締結することもある。有価証券に係る収益は決済日までには計上されない。

ファンドは、そのポートフォリオのポジションをヘッジするため、延渡し契約に基づいて保有するモーゲージ証券を売却するため、またはモーゲージ証券を空売りするためにTBA売却契約を締結することができる。TBA売却契約の手取金は、契約上の決済日まで受領されない。TBA売却契約が未決済のまま存在している間は、同等の価値を有する引渡可能な有価証券あるいは売却契約日以前に引渡可能な相殺目的のTBA購入契約が、取引を「カバー」するものとして保有される。または、TBA売却契約の想定元本と等しい額のその他の流動資産が分別保管される。相殺目的のTBA購入契約を取得することによりTBA売却契約が決済された場合には、ファンドは実現損益を計上する。ファンドが契約に基づいて有価証券を引渡した場合には、ファンドは契約締結日に設定した単価に基づいて当該有価証券の実現売却損益を計上する。

購入取引および売却取引として会計処理されるTBA契約は、それ自体で有価証券とみなされ、有価証券の価値が決済日前に変動した場合の損失リスク、ならびに取引相手方の債務不履行リスクを伴う。取引相手方リスクは、ファンドと当該取引相手方との間でマスター契約を締結することにより軽減される。

未決済のTBA購入契約は、上記の「有価証券の評価」に記載される手順に従って、原証券の公正価値で評価される。契約は毎日値洗いされ、公正価値の変動はファンドにより未実現損益として計上される。市況に基づき、パトナム・マネジメントは決済前に原証券の引渡しを受けるか、またはTBA契約の売却を行うか、判断する。

期末現在未決済のTBA購入契約がある場合は、ファンドの投資有価証券明細表に記載され、期末現在未決済のTBA売却契約がある場合は、ファンドの投資有価証券明細表の後に記載されている。

マスター契約

ファンドは、特定の取引相手方と共に、随時締結されるOTCデリバティブおよび外国為替契約を規定するISDA（国際スワップ・デリバティブ協会）マスター契約ならびに延渡しとなるモーゲージ証券およびその他のアセット・バック証券を含む取引を規定するマスター証券先渡取引契約（以下「マスター契約」という。）の当事者である。当該マスター契約には、特

に当事者の一般的義務、表明、合意、担保要求、債務不履行事由および期限前終了に関する条項が含まれる場合がある。特定の取引相手方に関して、マスター契約の条件に従ってファンドに提供された担保は、ファンドの保管会社により分別勘定に保有され、売却または再担保が可能額に関してはファンドの投資有価証券明細表に表示される。

ファンドが提供した担保はファンドの保管会社により分別保管され、ファンドの投資有価証券明細表において識別される。担保は、現金、米国政府または関連機関発行の負債証券、またはファンドと当該取引相手方が同意するその他の有価証券の形をとる。担保要件は、ファンドにおける各取引相手方のネット・ポジションに基づいて決定される。

ISDAマスター契約に関して、ファンドに適用される終了事由は、一定期間に亘りファンドの純資産が規定の基準以下に減少する場合に発生しうる。取引相手方に適用される終了事由は、取引相手方の長期または短期の信用格付が規定のレベルを下回る場合に発生しうる。いずれの場合も、発生時に、他方当事者は期限前終了を選択し、期限前終了を選択した当事者による合理的決定に基づいて、未決済デリバティブ契約および外国為替契約のすべての決済（期限前終了によって生じた損失および費用の支払を含む）が行われる。期限前終了の選択における単一または複数のファンドの取引相手方による決定が、ファンドの将来のデリバティブ活動に影響を与える可能性がある。

報告期間末現在、マスター契約に基づくオープン・デリバティブ契約に係るファンドの債務のネット・ポジションは999,054米ドルであった。期末現在、ファンドにより提供された当該契約に係る担保は合計855,115米ドルで、未決済の契約に関連する金額を含んでいる可能性がある。

ファンド間貸付

ファンドは、SECが公表した適用除外命令に従って、他のパトナム・ファンドと共にファンド間貸付プログラムに参加することができる。当該プログラムは、ファンドが他のパトナム・ファンドから借り入れること、または他のパトナム・ファンドに対して貸し付けることを認めるものである。ファンド間貸付取引は、各ファンドの投資方針ならびに借入および貸付限度に従って行われる。ファンド間貸付取引に係る受取利息または支払利息は、現行の市場レートの平均に基づく。報告期間において、ファンドは当該プログラムを利用しなかった。

信用限度枠

ファンドは他のパトナム・ファンドと共に、ステート・ストリートにより提供される317.5百万米ドルの無担保約定済信用限度枠および235.5百万米ドルの無担保未確定信用限度枠に参加している。借入は、受益者の買戻請求および取引決済のための資金調達を含む、一時的または緊急の目的で行われることがある。ファンドの借入額に応じて、約定済信用限度枠分については1.25%に（1）フェデラルファンドの利率と（2）オーバーナイトLIBORのいずれか高い利率を加えたもので、未確定信用限度枠分についてはフェデラルファンドの利率+1.30%に相当する利率で、ファンドに対して利息が課せられる。約定済信用限度枠の0.04%+25,000米ドルの定額手数料および未確定信用限度枠の0.04%に相当するクロージング手数料が参加ファンドにより支払われた。さらに、約定済信用限度枠の未使用部分に関する年率0.21%の融資枠維持手数料が、参加ファンドの純資産に基づき参加ファンドに割り当てられ、四半期毎に支払われた。報告期間において、ファンドにはかかる約定に基づく借入はなかった。

連邦税

指定期間内に全ての課税所得を分配し、かつ、その他の点として規制対象の投資会社に適用される1986年内国歳入法（改正済）（以下「内国歳入法」という。）の各条項に従うことがファンドの方針である。またファンドの意向として、内国歳入法4982条に基づく消費税の課税を回避するための金額も分配している。

ファンドは、会計基準編纂書740「法人税等」（以下「ASC740」という。）の規定に従う。ASC740は、税務申告において報告される、または報告される予定の税務上のポジションに係る便益について、財務諸表上に認識する際の最低基準を規定している。ファンドは、添付の財務諸表において、未認識の税務上の便益として計上すべき負債を有していなかった。所得、キャピタル・ゲイン、または保有有価証券の未実現評価益に係る連邦税についても、所得やキャピタル・ゲインに係る消費税についても、引当金は設定されていない。ファンドの過去3年間の連邦税申告は、内国歳入局の審査の対象となっている。

2010年規制投資会社近代化法に基づき、ファンドはキャピタル・ロスを無期限に繰越すことが許容され、繰越キャピタル・ロスは、短期または長期のキャピタル・ロスとしての性質を保持することとなる。2017年9月30日現在、ファンドは、将来キャピタル・ゲイン純額があった場合、内国歳入法により許される範囲で相殺することができる以下の繰越キャピタル・ロスを有していた。

繰越損失		
短期	長期	合計
83,930,652米ドル	23,083,573米ドル	107,014,225米ドル

受益者への分配

純投資収益からの受益者への分配は、ファンドによって、配当落ち日に計上される。キャピタル・ゲイン配当がある場合、配当落ち日に計上され、少なくとも年一回支払われる。分配される収益およびキャピタル・ゲインの金額や性質は、所得税規制に従って決定されており、一般に公正妥当と認められる会計原則に基づくものとは異なる可能性がある。これらの差異は、

スワップ契約および金利部分のみで構成された証券に係る収益からの一時差異および/または永久差異を含む。ファンドの資本勘定は、所得税規則に基づく分配可能利益およびキャピタル・ゲイン（もしくは繰越可能キャピタル・ロス）を反映するように組替えられている。報告期間末現在、ファンドは、983,576米ドルの組替えにより、未分配純投資収益を減少させ、また同額の組替えにより、累積実現純損失を減少させた。

投資の税務費用には未実現純評価損益への調整（必ずしも最終的な税務費用ベースの調整ではないことがある）が含まれるが、現金化され受益者に分配される可能性のある税務上の未実現損益に近似している。

報告期間末現在の税務基準による分配可能利益の構成要素および連邦税上のコストは以下のとおりである。

未実現評価益	18,707,997 米ドル
未実現評価損	(33,211,120)米ドル
未実現純評価損	(14,503,123)米ドル
未分配経常収益	17,546,083 米ドル
繰越キャピタル・ロス	(107,014,225)米ドル
連邦税上のコスト	1,416,487,088 米ドル

注2 管理報酬、管理事務業務およびその他の取引

ファンドは、パトナム・マネジメントが出資するすべてのオープン・エンド型ミューチュアル・ファンドの平均純資産総額に基づき変動することがある年率で、パトナム・マネジメントに管理報酬（ファンドの平均純資産に基づき、毎月計算され支払われる）を支払う（ただし、他のパトナム・ファンドに投資するか、または他のパトナム・ファンドから投資されているファンドの純資産額については、当該資産の二重計上を防ぐために必要な範囲で除外されている。）。当該年率は、以下のとおり変動する。

平均純資産額	年率
50億米ドル以下の部分について	0.550%
50億米ドル超	100億米ドル以下の部分について 0.500%
100億米ドル超	200億米ドル以下の部分について 0.450%
200億米ドル超	300億米ドル以下の部分について 0.400%
300億米ドル超	800億米ドル以下の部分について 0.350%
800億米ドル超	1,300億米ドル以下の部分について 0.330%
1,300億米ドル超	2,300億米ドル以下の部分について 0.320%
2,300億米ドル超の部分について	0.315%

報告期間において、管理報酬はファンドの平均純資産の0.395%の実効利率（費用放棄による影響を除く）を表す。

パトナム・マネジメントは、2019年1月30日まで、報酬を放棄するかまたはファンドの累積費用を制限するために必要な範囲で、年度累計ベースで、当該年度累計期間のファンドの平均純資産額の年率0.20%まで、仲介料、金利、税金、投資関連費用、特別費用、取得したファンドの報酬および費用、ならびにファンドの投資者サービス契約、投資運用契約および販売計画に基づく支払を除くファンドの費用を払い戻すことに契約上合意した。報告期間において、当該制限によるファンドの費用の減少はなかった。

ファンドは、パトナム・マネジメントが管理するオープン・エンド型投資会社であるパトナム・ガバメント・マネー・マーケット・ファンドに投資している。ファンドが支払う管理報酬は、パトナム・ガバメント・マネー・マーケット・ファンドに対してファンドが投資する資産については、パトナム・ガバメント・マネー・マーケット・ファンドが支払う管理報酬と同額、減額される。報告期間において、管理報酬の支払額はファンドのパトナム・ガバメント・マネー・マーケット・ファンドに対する投資に関連する2,505米ドルが減額された。

パトナム・マネジメントの関連会社であるパトナム・インベストメンツ・リミテッド（以下「PIL」という。）は、パトナム・マネジメントが随時決定するファンドの資産の独立した一部を管理運用する権限を受託者会により与えられている。報告期間において、PILはファンドの資産を一切管理運用しなかった。パトナム・マネジメントがPILをサービスに従事させた場合には、パトナム・マネジメントはその役務に対して、PILが管理するファンドの一部の平均純資産の年率0.25%を四半期ごとの副管理報酬としてPILに支払う。

ファンドは、パトナム・マネジメントに、ファンドに対して管理事務業務を提供したファンドの役員および従業員に関する報酬および関連する費用として一定の割当額を支払う。かかるすべての支払額の総額は、毎年受託者会によって決定される。

ファンドの資産保管業務は、ステート・ストリートにより提供されている。保管業務報酬は、ファンドの資産レベル、保有証券数、取引数量に基づいて決定される。

パトナム・マネジメントの関連会社であるパトナム・インベスター・サービスズ・インクが、ファンドに対して投資者サービス代行業務を提供する。パトナム・インベスター・サービスズ・インクは、クラスA、クラスB、クラスC、クラスM、クラスRおよびクラスY受益証券について次の報酬を含んだ投資者サービス報酬を受領した。(1)ファンドの直接口座および裏付けとなる非確定拠出口座（「リテール口座」）毎の報酬、(2)確定拠出制度の口座に帰属するファンドの資産に基づく規定

のレートの報酬、および(3)リテール口座の平均純資産に基づく規定のレートの報酬。パトナム・インベスター・サービスは、各ファンドの証券クラスのリテール口座および確定拠出口座に対する投資者サービス報酬の総額が、かかる口座に帰属するファンドの平均純資産の年率0.25%を超えないことに同意している。

報告期間において、投資者サービス報酬に関する受益証券の各クラスの費用は、以下のとおりであった。

クラスA 受益証券	1,197,683米ドル
クラスB 受益証券	22,103米ドル
クラスC 受益証券	84,158米ドル
クラスM 受益証券	21,313米ドル
クラスR 受益証券	33,610米ドル
クラスY 受益証券	170,376米ドル
合計	1,529,243米ドル

ファンドは、パトナム・インベスター・サービス・インクとステート・ストリートとの間で両社の報酬が現金残高に係る利益によって減額されることに関する費用相殺の取決めを締結している。報告期間において、ファンドの費用は、当該費用相殺の取決めにより、4,208米ドル控除された。

ファンドの独立した各受託者は、年間受託者報酬(そのうち630米ドルが、四半期分の顧問料としてファンドに割り当てられている)および各受託者会出席についての追加報酬を受領する。また受託者は、受託者としてのサービスに関連して発生した経費の払戻しを受ける。

ファンドは、受託者に1995年7月1日以降支払われる受託者報酬の全部または一部について、その受領の繰延を認める受託者報酬支払繰延プラン(以下「繰延プラン」という。)を採用した。支払が繰延べられた報酬は、繰延プランに従って分配が行われるまで一定のパトナム・ファンドに投資される。

ファンドは、最低5年以上受託者として役務を提供し、初めて選任された時期が2004年より前であるファンドの受託者すべてを対象とした、資金積立されていない非拠出型の確定給付年金プラン(以下「年金プラン」という。)を採用している。年金プランに基づく給付金は、2005年12月31日に終了した3年間の受託者の出席報酬および顧問報酬の年額平均の50%相当額である。退職給付金は、2006年12月31日までの役務提供年数に応じて、受託者の退職の翌年から終身にわたって受託者に給付される。ファンドの年金費用は、損益計算書において受託者報酬および費用に含まれている。未払年金債務は、貸借対照表において、未払受託者報酬および費用に含まれている。受託者会は、初めて選任された時期が2003年より後の受託者については、年金プランを廃止している。

ファンドは、1940年投資会社法のルール12b-1に従って、以下のクラスの受益証券に関して販売計画(以下「計画」という。)を採用している。これらの計画の目的は、パトナム・インベストメンツ・エルエルシーの間接的な全額出資子会社であるパトナム・リテール・マネジメント・リミテッド・パートナーシップに対し、ファンドの受益証券の販売に際して提供された役務および発生した費用を補償することにある。当該計画は、ファンドがパトナム・リテール・マネジメント・リミテッド・パートナーシップに対して、各クラスに帰属する平均純資産額の以下の年率(「上限比率」)を支払うことを定めている。受託者会は、ファンドが各クラスに帰属する平均純資産額の以下の年率(「承認比率」)を支払うことを承認した。報告期間において、販売報酬に関するクラス固有の費用は、以下のとおりであった。

	上限比率	承認比率	金額
クラスA 受益証券	0.35%	0.25%	1,722,300米ドル
クラスB 受益証券	1.00%	*	124,390米ドル
クラスC 受益証券	1.00%	1.00%	484,081米ドル
クラスM 受益証券	1.00%	†	59,973米ドル
クラスR 受益証券	1.00%	0.50%	96,646米ドル
合計			2,487,390米ドル

*クラスB 受益証券にかかる年間支払レートは、以下の加重平均に等しい。()2007年11月9日時点で存在したクラスB 受益証券に帰属するパトナム・リミテッド・デュレーション・ガバメント・インカム・ファンドの純資産の0.85%および()クラスB 受益証券に帰属するパトナムUS ガバメント・インカム・トラストのその他すべての純資産の1.00%。

†クラスM 受益証券にかかる年間支払レートは、以下の加重平均に等しい。()2007年11月9日時点で存在したクラスM 受益証券に帰属するパトナム・リミテッド・デュレーション・ガバメント・インカム・ファンドの純資産の0.40%および()クラスM 受益証券に帰属するパトナムUS ガバメント・インカム・トラストのその他すべての純資産の0.50%。

報告期間において、引受人としての役割を果たすパトナム・リテール・マネジメント・リミテッド・パートナーシップは、クラスA 受益証券およびクラスM 受益証券について販売手数料純額、それぞれ13,893米ドルおよび80米ドルを受領し、クラスB 受益証券およびクラスC 受益証券の買戻しによる後払販売手数料、それぞれ5,907米ドルおよび659米ドルを受領した。

クラスA受益証券は1.00%を上限として、後払販売手数料が買戻しに賦課される。報告期間において、引受人としての役割を果たすパトナム・リテール・マネジメント・リミテッド・パートナーシップは、クラスA受益証券の買戻しに関して23米ドルを受領した。

注3 投資有価証券の売買

報告期間中、短期投資を除く投資有価証券の取得原価および売却手取金は、以下のとおりであった。

	取得原価(米ドル)	売却手取金(米ドル)
T B A 契約を含む投資有価証券(長期)	20,436,851,200	20,664,808,948
米国政府長期証券(長期)	-	-
合計	20,436,851,200	20,664,808,948

ファンドは、通常の業務過程において、受託者が承認したSECの要件および方針に従って決定される価格で、投資有価証券を他のパトナムファンドから購入するか、または他のパトナムファンドに対して売却することができ、これにより、ファンドの取引費用は減少する。報告期間において、該当する他のパトナムファンドからの長期証券の購入または他のパトナムファンドに対する売却は、ファンドの取得原価合計および/または売却手取金合計の5%を超えなかった。

注4 資本金

報告期間末現在、発行口数に制限のない授権受益証券が存在した。資本金に関する取引は以下のとおりであった。

クラスA	2017年9月30日に終了した年度		2016年9月30日に終了した年度	
	受益証券(口)	金額(米ドル)	受益証券(口)	金額(米ドル)
販売受益証券	5,295,869	68,914,529	6,208,351	82,076,779
分配金再投資に伴う発行受益証券	1,375,658	17,854,551	1,414,780	18,667,793
	6,671,527	86,769,080	7,623,131	100,744,572
買戻受益証券	(13,112,732)	(170,415,461)	(15,312,365)	(202,593,373)
純減少額	(6,441,205)	(83,646,381)	(7,689,234)	(101,848,801)

クラスB	2017年9月30日に終了した年度		2016年9月30日に終了した年度	
	受益証券(口)	金額(米ドル)	受益証券(口)	金額(米ドル)
販売受益証券	37,993	492,215	93,958	1,234,977
分配金再投資に伴う発行受益証券	21,517	277,997	24,206	317,925
	59,510	770,212	118,164	1,552,902
買戻受益証券	(361,271)	(4,671,407)	(280,199)	(3,683,893)
純減少額	(301,761)	(3,901,195)	(162,035)	(2,130,991)

クラスC	2017年9月30日に終了した年度		2016年9月30日に終了した年度	
	受益証券(口)	金額(米ドル)	受益証券(口)	金額(米ドル)
販売受益証券	238,702	3,074,903	706,126	9,257,100
分配金再投資に伴う発行受益証券	73,459	944,931	83,712	1,094,756
	312,161	4,019,834	789,838	10,351,856
買戻受益証券	(1,404,851)	(18,079,617)	(1,580,571)	(20,688,697)
純減少額	(1,092,690)	(14,059,783)	(790,733)	(10,336,841)

クラスM	2017年9月30日に終了した年度		2016年9月30日に終了した年度	
	受益証券（口）	金額（米ドル）	受益証券（口）	金額（米ドル）
販売受益証券	12,653	166,981	35,672	474,083
分配金再投資に伴う発行受益証券	10,718	139,748	10,601	140,510
	23,371	306,729	46,273	614,593
買戻受益証券	(124,101)	(1,618,639)	(140,080)	(1,862,843)
純減少額	(100,730)	(1,311,910)	(93,807)	(1,248,250)

クラスR	2017年9月30日に終了した年度		2016年9月30日に終了した年度	
	受益証券（口）	金額（米ドル）	受益証券（口）	金額（米ドル）
販売受益証券	504,750	6,485,311	716,068	9,369,235
分配金再投資に伴う発行受益証券	30,353	389,967	34,071	445,051
	535,103	6,875,278	750,139	9,814,286
買戻受益証券	(863,743)	(11,114,026)	(822,330)	(10,746,728)
純減少額	(328,640)	(4,238,748)	(72,191)	(932,442)

クラスY	2017年9月30日に終了した年度		2016年9月30日に終了した年度	
	受益証券（口）	金額（米ドル）	受益証券（口）	金額（米ドル）
販売受益証券	3,515,762	45,217,141	3,303,972	43,251,849
分配金再投資に伴う発行受益証券	212,621	2,731,470	214,432	2,802,491
	3,728,383	47,948,611	3,518,404	46,054,340
買戻受益証券	(3,411,292)	(43,917,166)	(3,415,073)	(44,714,107)
純増加額	317,091	4,031,445	103,331	1,340,233

注5 関連会社との取引

共通の所有または支配の下にある会社との報告期間中の取引は、以下のとおりであった。

関連会社の名称	2016年9月30日現在の公正価値（米ドル）	取得原価（米ドル）	売却手取額（米ドル）	投資収益（米ドル）	2017年9月30日現在の発行済口数および公正価値（米ドル）
短期投資					
パトナム・ガバメント・マネー・マーケット・ファンド*	5,000,000	3,209,350	7,441,300	2,191	768,050
短期投資合計	5,000,000	3,209,350	7,441,300	2,191	768,050

* ファンドは、パトナム・ガバメント・マネー・マーケット・ファンドへの投資を通じて発生した管理報酬を放棄している（注2）。当期中に実現損益または未実現損益はなかった。

注6 市場リスク、信用リスクおよびその他のリスク

通常の業務過程において、ファンドは金融商品を売買し、市場の変動（市場リスク）または取引を履行する取引相手方の債務不履行（信用リスク）による潜在的な損失リスクを伴う金融取引を行っている。ファンドは、ファンドと未決済取引またはオープン取引を有する機関または企業が債務不履行に陥る追加的な信用リスクにさらされる可能性がある。ファンドはその資産のかなりの部分をモーゲージ証券およびアセット・バック証券等の証券化された負債証券に投資することができる。これら

の投資有価証券の利回りおよび価値は、金利および原資産の元本返済率の変動ならびに発行者に対する市場の認識の変化に敏感である。かかる投資有価証券の市場は不安定かつ限定的であるため、売買を行うのが困難な場合がある。

注7 デリバティブ活動の要約

以下の表は、期間中に保有されていたすべての種類のデリバティブについての報告期間中における取引額を各四半期末現在の平均保有高に基づいて示したものである。

買建TBA契約オプション契約（約定金額）	378,500,000米ドル
買建スワップ・オプション契約（約定金額）	3,114,600,000米ドル
売建TBA契約オプション契約（約定金額）	468,900,000米ドル
売建スワップ・オプション契約（約定金額）	3,175,300,000米ドル
先物契約（契約数）	30
中央清算機関で清算される金利スワップ契約（想定元本）	872,200,000米ドル
OTCトータルリターン・スワップ契約（想定元本）	227,600,000米ドル
中央清算機関で清算されるトータルリターン・スワップ契約（想定元本）	5,100,000米ドル

以下は、報告期間末現在のデリバティブ商品の公正価値の概要を示したものである。

報告期間末現在のデリバティブ商品の公正価値

	資産デリバティブ		負債デリバティブ	
	貸借対照表上の項目	公正価値 (米ドル)	貸借対照表上の項目	公正価値 (米ドル)
A S C 815に基づきヘッジ手段として会計処理されないデリバティブ				
金利契約	投資、未収金、純資産 - 未実現評価益	21,819,946*	未払金、純資産 - 未実現評価損	20,879,520*
合計		21,819,946		20,879,520

* ファンドの投資有価証券明細表に報告されている中央清算機関で清算されるスワップの累積評価損益を含む。貸借対照表には、当日の値洗差金のみが計上されている。

以下は、報告期間における損益計算書上のデリバティブ商品の実現損益および未実現損益の変動の概要を示したものである(注1)。

投資有価証券に係る純利益(損失)に認識されたデリバティブに係る実現利益(損失)額

A S C 815に基づきヘッジ手段として会計処理されないデリバティブ	オプション (米ドル)	先物 (米ドル)	スワップ (米ドル)	合計 (米ドル)
金利契約	(3,638,884)	2,778,242	2,922,713	2,062,071
合計	(3,638,884)	2,778,242	2,922,713	2,062,071

投資有価証券に係る純利益(損失)に認識されたデリバティブに係る未実現評価益(評価損)の変動

A S C 815に基づきヘッジ手段として会計処理されないデリバティブ	オプション (米ドル)	先物 (米ドル)	スワップ (米ドル)	合計 (米ドル)
金利契約	2,959	(449,962)	222,007	(224,996)
合計	2,959	(449,962)	222,007	(224,996)

[次へ](#)

注8 金融資産および負債ならびにデリバティブ資産および負債の相殺

以下の表は、報告期間末現在、法的強制力のあるマスター・ネットティング契約または類似の契約の対象となるデリバティブ契約、買戻契約および売戻契約の概要を示したものである。空売り有価証券に関連する証券貸付取引または証券借入取引については、もしあれば、注記1を参照のこと。財務報告目的上、ファンドは貸借対照表においてマスター・ネットティング契約の対象となる金融資産および金融負債の相殺を行っていない。

	Bank of America N.A.	Barclays Bank PLC	Barclays Capital Inc. (clearing broker)	Citibank, N.A.	Credit Suisse International	Deutsche Bank AG	Goldman Sachs International	HSBC Bank USA, National Association	JPMorgan Chase Bank N.A.	JPMorgan Securities LLC	合計
	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)
資産：											
中央清算機関で清算される金利スワップ契約§			17,823,255								17,823,255
OTCトータルリターン・スワップ契約*#	14,910	107,494			156,517	1,366	112,362		3,176	25,544	421,369
中央清算機関で清算されるトータルリターン・スワップ契約§			20,895								20,895
先物プレミアム・スワップ・オプション契約#	1,238,585	942		297,643			108,221		858,685		2,504,076
買建スワップ・オプション***	2,412,420			2,910,474	4,287,571		1,780,106		4,146,286		15,536,857
買建オプション***									1,799,447		1,799,447
買戻契約**								60,612,000			60,612,000
資産合計	3,665,915	108,436	17,844,150	3,208,117	4,444,088	1,366	2,000,689	60,612,000	6,807,594	25,544	98,717,899
負債：											
中央清算機関で清算される金利スワップ契約§			14,480,993								14,480,993
OTCトータルリターン・スワップ契約*#		363,670		114	38,595	526	92,587		13,469	85,736	594,697
中央清算機関で清算されるトータルリターン・スワップ契約§			11,153								11,153
先物プレミアム・スワップ・オプション契約#	850,729	308,376		90,314			201,015		536,855		1,987,289
売建スワップ・オプション#	2,187,291			3,229,024	4,279,705		1,863,137		4,351,827		15,910,984
売建オプション#									2,013,310		2,013,310
逆買戻契約											
負債合計	3,038,020	672,046	14,492,146	3,319,452	4,318,300	526	2,156,739		6,915,461	85,736	34,998,426
金融純資産およびデリバティブ純資産の合計	627,895	(563,610)	3,352,004	(111,335)	125,788	840	(156,050)	60,612,000	(107,867)	(60,192)	63,719,473
受取（差入れ）担保合計†##	627,895	(563,610)		581,000	125,788		(120,734)	60,612,000	(107,867)		
正味金額			3,352,004	(692,335)		840	(35,316)			(60,192)	
支配下の受取担保（TBA契約を含む）**	724,769			581,000	150,000						1,455,769
支配下でない受取担保								61,824,606			61,824,606

(差入れ)担保(TBA契約を含む)**	(565,753)				(120,734)		(168,628)		(855,115)
---------------------	-----------	--	--	--	-----------	--	-----------	--	-----------

* プレミアム(もしあれば)を除く。貸借対照表のOTCスワップ契約に係る未実現評価益および評価損に含まれている。

** 貸借対照表の投資有価証券に含まれている。

† 個別の契約に基づき、特定のブローカーから追加担保が要求されることがある。

マスター・ネットティング契約によりカバーされる(注1)。

金融純資産およびデリバティブ純資産の合計に対する超過担保は表示されていない。担保は、未決済の契約に関連する金額を含むことがある。

§ 貸借対照表に計上されている当日の先物取引値洗差金であって、未決済のものだけが表示されている。中央清算機関で清算されるスワップ契約に係る累積評価益/(評価損)は、ファンドの投資有価証券明細表の後に記載された表において表示されている。中央清算機関で清算されるスワップに係る当初証拠金のために提供された担保は上記の表には含まれておらず、合計11,601,339であった。

[次へ](#)

Statement of assets and liabilities 9/30/17

ASSETS	
Investment in securities, at value (Notes 1 and 8):	
Unaffiliated issuers (identified cost \$1,714,860,907)	\$1,714,143,591
Affiliated issuers (identified cost \$768,050) (Notes 1 and 5)	768,050
Cash	873,217
Interest and other receivables	12,308,324
Receivable for shares of the fund sold	316,090
Receivable for investments sold	19,992,014
Receivable for sales of delayed delivery securities (Note 1)	220,587,625
Receivable for variation margin on centrally cleared swap contracts (Note 1)	17,844,150
Unrealized appreciation on forward premium swap option contracts (Note 1)	2,504,076
Unrealized appreciation on OTC swap contracts (Note 1)	421,369
Prepaid assets	34,500
Total assets	1,989,793,006
LIABILITIES	
Payable for investments purchased	16,148,704
Payable for purchases of delayed delivery securities (Note 1)	808,055,905
Payable for variation margin on centrally cleared swap contracts (Note 1)	14,492,146
Payable for shares of the fund repurchased	883,966
Payable for compensation of Manager (Note 2)	267,153
Payable for custodian fees (Note 2)	49,699
Payable for investor servicing fees (Note 2)	242,380
Payable for Trustee compensation and expenses (Note 2)	584,279
Payable for administrative services (Note 2)	3,638
Payable for distribution fees (Note 2)	481,620
Unrealized depreciation on OTC swap contracts (Note 1)	594,697
Unrealized depreciation on forward premium swap option contracts (Note 1)	1,987,289
Written options outstanding, at value (premiums \$20,630,593) (Note 1)	17,924,294
TBA sale commitments, at value (proceeds receivable \$297,391,172) (Note 1)	296,531,799
Collateral on certain derivative contracts, at value (Notes 1 and 8)	1,455,769
Other accrued expenses	193,276
Total liabilities	1,159,896,614
Net assets	\$829,896,392
REPRESENTED BY	
Paid-in capital (Unlimited shares authorized) (Notes 1 and 4)	\$933,867,657
Undistributed net investment income (Note 1)	15,868,081
Accumulated net realized loss on investments (Note 1)	(123,635,770)
Net unrealized appreciation of investments	3,796,424
Total - Representing net assets applicable to capital shares outstanding	\$829,896,392

(Continued on next page)

Statement of assets and liabilities cont.

COMPUTATION OF NET ASSET VALUE AND OFFERING PRICE	
Net asset value and redemption price per class A share (\$645,996,311 divided by 50,100,149 shares)	\$12.89
Offering price per class A share (100/96.00 of \$12.89)*	\$13.43
Net asset value and offering price per class B share (\$10,735,552 divided by 836,884 shares)**	\$12.83
Net asset value and offering price per class C share (\$41,652,022 divided by 3,261,316 shares)**	\$12.77
Net asset value and redemption price per class M share (\$11,452,355 divided by 884,019 shares)	\$12.95
Offering price per class M share (100/96.75 of \$12.95)†	\$13.39
Net asset value, offering price and redemption price per class R share (\$17,599,353 divided by 1,379,160 shares)	\$12.76
Net asset value, offering price and redemption price per class Y share (\$102,460,799 divided by 8,028,869 shares)	\$12.76

* On single retail sales of less than \$100,000. On sales of \$100,000 or more the offering price is reduced.

** Redemption price per share is equal to net asset value less any applicable contingent deferred sales charge.

† On single retail sales of less than \$50,000. On sales of \$50,000 or more the offering price is reduced.

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

Statement of operations Year ended 9/30/17

INVESTMENT INCOME	
Interest (including interest income of \$2,191 from investments in affiliated issuers) (Note 5)	\$30,121,008
Total investment income	30,121,008
EXPENSES	
Compensation of Manager (Note 2)	3,481,510
Investor servicing fees (Note 2)	1,529,243
Custodian fees (Note 2)	142,155
Trustee compensation and expenses (Note 2)	52,909
Distribution fees (Note 2)	2,487,390
Administrative services (Note 2)	26,822
Other	439,038
Fees waived and reimbursed by Manager (Note 2)	(2,505)
Total expenses	8,156,562
Expense reduction (Note 2)	(4,208)
Net expenses	8,152,354
Net investment income	21,968,654
Net realized loss on securities from unaffiliated issuers (Notes 1 and 3)	(32,632,713)
Net realized gain on swap contracts (Note 1)	2,922,713
Net realized gain on futures contracts (Note 1)	2,778,242
Net realized gain on written options (Note 1)	14,985,882
Net unrealized depreciation of securities in unaffiliated issuers and TBA sale commitments during the year	(5,209,685)
Net unrealized appreciation of swap contracts during the year	222,007
Net unrealized depreciation of futures contracts during the year	(449,962)
Net unrealized appreciation of written options during the year	388,666
Net loss on investments	(16,994,850)
Net increase in net assets resulting from operations	\$4,973,804

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

[次へ](#)

Notes to financial statements 9/30/17

Within the following Notes to financial statements, references to “State Street” represent State Street Bank and Trust Company, references to “the SEC” represent the Securities and Exchange Commission, references to “Putnam Management” represent Putnam Investment Management, LLC, the fund's manager, an indirect wholly-owned subsidiary of Putnam Investments, LLC and references to “OTC”, if any, represent over-the-counter. Unless otherwise noted, the “reporting period” represents the period from October 1, 2016 through September 30, 2017.

Putnam U.S. Government Income Trust (the fund) is a Massachusetts business trust, which is registered under the Investment Company Act of 1940, as amended, as a diversified, open-end management investment company. The goal of the fund is to seek as high a level of current income as Putnam Management believes is consistent with preservation of capital. The fund invests mainly in bonds and securitized debt instruments (such as mortgage-backed investments) that are obligations of the U.S. government, its agencies and instrumentalities and accordingly are backed by the full faith and credit of the United States (e.g., U.S. Treasury bonds and Ginnie Mae mortgage-backed bonds) or by only the credit of a federal agency or government-sponsored entity (e.g., Fannie Mae and Freddie Mac mortgage-backed bonds), and that have short- to long-term maturities. Under normal circumstances, the fund invests at least 80% of its net assets in U.S. government securities. The fund may invest up to 20% of its net assets in mortgage-backed and other asset-backed securities of private (non-governmental) issuers and securities issued by money market funds, in each case rated AAA or its equivalent at the time of purchase by a nationally recognized securities rating agency or, if unrated, that Putnam Management determines to be of comparable quality. This policy may be changed only after 60 days' notice to shareholders. Putnam Management may consider, among other factors, credit, interest rate and prepayment risks, as well as general market conditions, when deciding whether to buy or sell investments. The fund typically uses to a significant extent derivatives, such as futures, options, and swap contracts, for both hedging and non-hedging purposes.

The fund offers class A, class B, class C, class M, class R and class Y shares. The fund registered class T shares in February 2017, however, as of the date of this report, class T shares had not commenced operations and are not available for purchase. Effective April 1, 2017, purchases of class B shares are closed to new and existing investors except by exchange from class B shares of another Putnam fund or through dividend and/or capital gains reinvestment. Class A and class M shares are sold with a maximum front-end sales charge of 4.00% and 3.25%, respectively. Class A shares generally are not subject to a contingent deferred sales charge, and class M, class R and class Y shares are not subject to a contingent deferred sales charge. Class B shares, which convert to class A shares after approximately eight years, are not subject to a front-end sales charge and are subject to a contingent deferred sales charge if those shares are redeemed within six years of purchase. Class C shares are subject to a one-year 1.00% contingent deferred sales charge and do not convert to class A shares. Class R shares, which are not available to all investors, are sold at net asset value. The expenses for class A, class B, class C, class M and class R shares may differ based on the distribution fee of each class, which is identified in Note 2. Class Y shares, which are sold at net asset value, are generally subject to the same expenses as class A, class B, class C, class M and class R shares, but do not bear a distribution fee. Class Y shares are not available to all investors.

In the normal course of business, the fund enters into contracts that may include agreements to indemnify another party under given circumstances. The fund's maximum exposure under these arrangements is unknown as this would involve future claims that may be, but have not yet been, made against the fund. However, the fund's management team expects the risk of material loss to be remote.

The fund has entered into contractual arrangements with an investment adviser, administrator, distributor, shareholder servicing agent and custodian, who each provide services to the fund. Unless expressly stated otherwise, shareholders are not parties to, or intended beneficiaries of these contractual arrangements, and these contractual arrangements are not intended to create any shareholder right to enforce them against the service providers or to seek any remedy under them against the service providers, either directly or on behalf of the fund.

Under the fund's Declaration of Trust, any claims asserted against or on behalf of the Putnam Funds, including claims against Trustees and Officers, must be brought in state and federal courts located within the Commonwealth of Massachusetts.

Note 1: Significant accounting policies

The following is a summary of significant accounting policies consistently followed by the fund in the preparation of its financial statements. The preparation of financial statements is in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America and requires management to make estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities in the financial statements and the reported amounts of increases and decreases in net assets from operations. Actual results could differ from those estimates. Subsequent events after the Statement of assets and liabilities date through the date that the financial statements were issued have been evaluated in the preparation of the financial statements.

Investment income, realized and unrealized gains and losses and expenses of the fund are borne pro-rata based on the relative net assets of each class to the total net assets of the fund, except that each class bears expenses unique to that class (including the distribution fees applicable to such classes). Each class votes as a class only with respect to its own distribution plan or other matters on which a class vote is required by law or determined by the Trustees. If the fund were liquidated, shares of each class would receive their pro-rata share of the net assets of the fund. In addition, the Trustees declare separate dividends on each class of shares.

Security valuation Portfolio securities and other investments are valued using policies and procedures adopted by the Board of Trustees. The Trustees have formed a Pricing Committee to oversee the implementation of these procedures and have delegated responsibility for valuing the fund's assets in accordance with these procedures to Putnam Management. Putnam Management has established an internal Valuation Committee that is responsible for making fair value determinations, evaluating the effectiveness of the pricing policies of the fund and reporting to the Pricing Committee.

Investments, including mortgage backed securities and short-term investments with remaining maturities of 60 days or less, are valued on the basis of valuations provided by an independent pricing service approved by the Trustees or dealers selected by Putnam Management. Such service providers use information with respect to transactions in bonds, quotations from bond dealers, market transactions in comparable securities and various relationships between securities in determining value. These securities will generally be categorized as Level 2.

Investments in open-end investment companies (excluding exchange-traded funds), if any, which can be classified as Level 1 or Level 2 securities, are valued based on their net asset value. The net asset value of such investment companies equals the total value of their assets less their liabilities and divided by the number of their outstanding shares.

Certain investments, including certain restricted and illiquid securities and derivatives, are also valued at fair value following procedures approved by the Trustees. These valuations consider such factors as significant market or specific security events such as interest rate or credit quality changes, various relationships with other securities, discount rates, U.S. Treasury, U.S. swap and credit yields, index levels, convexity exposures, recovery rates, sales and other multiples and resale restrictions. These securities are classified as Level 2 or as Level 3 depending on the priority of the significant inputs.

To assess the continuing appropriateness of fair valuations, the Valuation Committee reviews and affirms the reasonableness of such valuations on a regular basis after considering all relevant information that is reasonably available. Such valuations and procedures are reviewed periodically by the Trustees. Certain securities may be valued on the basis of a price provided by a single source. The fair value of securities is generally determined as the amount that the fund could reasonably expect to realize from an orderly disposition of such securities over a reasonable period of time. By its nature, a fair value price is a good faith estimate of the value of a security in a current sale and does not reflect an actual market price, which may be different by a material amount.

Joint trading account Pursuant to an exemptive order from the SEC, the fund may transfer uninvested cash balances into a joint trading account along with the cash of other registered investment companies and certain other accounts managed by Putnam Management. These balances may be invested in issues of short-term investments having maturities of up to 90 days.

Repurchase agreements The fund, or any joint trading account, through its custodian, receives delivery of the underlying securities, the fair value of which at the time of purchase is required to be in an amount at least equal to the resale price, including accrued interest. Collateral for certain tri-party repurchase agreements, which totaled \$61,824,606, is held at the counterparty's custodian in a segregated account for the benefit of the fund and the counterparty. Putnam Management is responsible for determining that the value of these underlying securities is at all times at least equal to the resale price, including accrued interest. In the event of default or bankruptcy by the other party to the agreement, retention of the collateral may be subject to legal proceedings.

Security transactions and related investment income Security transactions are recorded on the trade date (the date the order to buy or sell is executed). Gains or losses on securities sold are determined on the identified cost basis.

Interest income, net of any applicable withholding taxes, is recorded on the accrual basis. All premiums/discounts are amortized/accreted on a yield-to-maturity basis.

Securities purchased or sold on a forward commitment or delayed delivery basis may be settled at a future date beyond customary settlement time; interest income is accrued based on the terms of the securities. Losses may arise due to changes in the fair value of the underlying securities or if the counterparty does not perform under the contract.

Stripped securities The fund may invest in stripped securities which represent a participation in securities that may be structured in classes with rights to receive different portions of the interest and principal. Interest-only securities receive all of the interest and principal-only securities receive all of the principal. If the interest-only securities experience greater than anticipated prepayments of principal, the fund may fail to recoup fully its initial investment in these securities. Conversely, principal-only securities increase in value if prepayments are greater than anticipated and decline if prepayments are slower than anticipated. The fair value of these securities is highly sensitive to changes in interest rates.

Options contracts The fund uses options contracts to hedge duration and convexity, to isolate prepayment risk and to manage downside risks.

The potential risk to the fund is that the change in value of options contracts may not correspond to the change in value of the hedged instruments. In addition, losses may arise from changes in the value of the underlying instruments if there is an illiquid secondary market for the contracts, if interest or exchange rates move unexpectedly or if the counterparty to the contract is unable to perform. Realized gains and losses on purchased options are included in realized gains and losses on investment securities. If a written call option is exercised, the premium originally received is recorded as an addition to sales proceeds. If a written put option is exercised, the premium originally received is recorded as a reduction to the cost of investments.

Exchange-traded options are valued at the last sale price or, if no sales are reported, the last bid price for purchased options and the last ask price for written options. OTC traded options are valued using prices supplied by dealers.

Options on swaps are similar to options on securities except that the premium paid or received is to buy or grant the right to enter into a previously agreed upon interest rate or credit default contract. Forward premium swap option contracts include premiums that have extended settlement dates. The delayed settlement of the premiums is factored into the daily valuation of the option contracts. In the case of interest rate cap and floor contracts, in return for a premium, ongoing payments between two parties are based on interest rates exceeding a specified rate, in the case of a cap contract, or falling below a specified rate in the case of a floor contract.

Written option contracts outstanding at period end, if any, are listed after the fund's portfolio.

Futures contracts The fund uses futures contracts to hedge treasury term structure risk and for yield curve positioning.

The potential risk to the fund is that the change in value of futures contracts may not correspond to the change in value of the hedged instruments. In addition, losses may arise from changes in the value of the underlying instruments, if there is an illiquid secondary market for the contracts, if interest or exchange rates move unexpectedly or if the counterparty to the contract is unable to perform. With futures, there is minimal counterparty credit risk to the fund since futures are exchange traded and the exchange's clearinghouse, as counterparty to all exchange traded futures, guarantees the futures against default. Risks may exceed amounts recognized on the Statement of assets and liabilities. When the contract is closed, the fund records a realized gain or loss equal to the difference between the value of the contract at the time it was opened and the value at the time it was closed.

Futures contracts are valued at the quoted daily settlement prices established by the exchange on which they trade. The fund and the broker agree to exchange an amount of cash equal to the daily fluctuation in the value of the futures contract. Such receipts or payments are known as "variation margin."

Futures contracts outstanding at period end, if any, are listed after the fund's portfolio.

Interest rate swap contracts The fund entered into OTC and/or centrally cleared interest rate swap contracts, which are arrangements between two parties to exchange cash flows based on a notional principal amount, to hedge term structure risk and for yield curve positioning.

An OTC and centrally cleared interest rate swap can be purchased or sold with an upfront premium. For OTC interest rate swap contracts, an upfront payment received by the fund is recorded as a liability on the fund's books. An upfront payment made by the fund is recorded as an asset on the fund's books. OTC and centrally cleared interest rate swap contracts are marked to market daily based upon quotations from an independent pricing service or market makers. Any change is recorded as an unrealized gain or loss on OTC interest rate swaps. Daily fluctuations in the value of centrally cleared interest rate swaps are settled through a central clearing agent and are recorded in variation margin on the Statement of assets and liabilities and recorded as unrealized gain or loss. Payments, including upfront premiums, received or made are recorded as realized gains or losses at the reset date or the closing of the contract. Certain OTC and centrally cleared interest rate swap contracts may include extended effective dates. Payments related to these swap contracts are accrued based on the terms of the contract.

The fund could be exposed to credit or market risk due to unfavorable changes in the fluctuation of interest rates or if the counterparty defaults, in the case of OTC interest rate contracts, or the central clearing agency or a clearing member defaults, in the case of centrally cleared interest rate swap contracts, on its respective obligation to perform under the contract. The fund's maximum risk of loss from counterparty risk or central clearing risk is the fair value of the contract. This risk may be mitigated for OTC interest rate swap contracts by having a master netting arrangement between the fund and the counterparty and for centrally cleared interest rate swap contracts through the daily exchange of variation margin. There is minimal counterparty risk with respect to centrally cleared interest rate swap contracts due to the clearinghouse guarantee fund and other resources that are available in the event of a clearing member default. Risk of loss may exceed amounts recognized on the Statement of assets and liabilities.

OTC and centrally cleared interest rate swap contracts outstanding, including their respective notional amounts at period end, if any, are listed after the fund's portfolio.

Total return swap contracts The fund entered into OTC and/or centrally cleared total return swap contracts, which are arrangements to exchange a market-linked return for a periodic payment, both based on a notional principal amount, to hedge sector exposure and for gaining exposure to specific sectors.

To the extent that the total return of the security, index or other financial measure underlying the transaction exceeds or falls short of the offsetting interest rate obligation, the fund will receive a payment from or make a payment to the counterparty. OTC and/or centrally cleared total return swap contracts are marked to market daily based upon quotations from an independent pricing service or market maker. Any change is recorded as an unrealized gain or loss on OTC total return swaps. Daily fluctuations in the value of centrally cleared total return swaps are settled through a central clearing agent and are recorded in variation margin on the Statement of assets and liabilities and recorded as unrealized gain or loss. Payments received or made are recorded as realized gains or losses. Certain OTC and/or centrally cleared total return swap contracts may include extended effective dates. Payments related to these swap contracts are accrued based on the terms of the contract. The fund could be exposed to credit or market risk due to unfavorable changes in the fluctuation of interest rates or in the price of the underlying security or index, the possibility that there is no liquid market for these agreements or that the counterparty may default on its obligation to perform. The fund's maximum risk of loss from counterparty risk or central clearing risk is the fair value of the contract. This risk may be mitigated for OTC total return swap contracts by having a master netting arrangement between the fund and the counterparty and for centrally cleared total return swap contracts through the daily exchange of variation margin. There is minimal counterparty risk with respect to centrally cleared total return swap contracts due to the clearinghouse guarantee fund and other resources that are available in the event of a clearing member default. Risk of loss may exceed amounts recognized on the Statement of assets and liabilities.

OTC and/or centrally cleared total return swap contracts outstanding, including their respective notional amounts at period end, if any, are listed after the fund's portfolio.

TBA commitments The fund may enter into TBA (to be announced) commitments to purchase securities for a fixed unit price at a future date beyond customary settlement time. Although the unit price and par amount have been established, the actual securities have not been specified. However, it is anticipated that the amount of the commitments will not significantly differ from the principal amount. The fund holds, and maintains until settlement date, cash or high-grade debt obligations in an amount sufficient to meet the purchase price, or the fund may enter into offsetting contracts for the forward sale of other securities it owns. Income on the securities will not be earned until settlement date.

The fund may also enter into TBA sale commitments to hedge its portfolio positions, to sell mortgage-backed securities it owns under delayed delivery arrangements or to take a short position in mortgage-backed securities. Proceeds of TBA sale commitments are not received until the contractual settlement date. During the time a TBA sale commitment is outstanding, either equivalent deliverable securities or an offsetting TBA purchase commitment deliverable on or before the sale commitment date are held as "cover" for the transaction, or other liquid assets in an amount equal to the notional value of the TBA sale commitment are segregated. If the TBA sale commitment is closed through the acquisition of an offsetting TBA purchase commitment, the fund realizes a gain or loss. If the fund delivers securities under the commitment, the fund realizes a gain or a loss from the sale of the securities based upon the unit price established at the date the commitment was entered into.

TBA commitments, which are accounted for as purchase and sale transactions, may be considered securities themselves, and involve a risk of loss due to changes in the value of the security prior to the settlement date as well as the risk that the counterparty to the transaction will not perform its obligations. Counterparty risk is mitigated by having a master agreement between the fund and the counterparty.

Unsettled TBA commitments are valued at their fair value according to the procedures described under "Security valuation" above. The contract is marked to market daily and the change in fair value is recorded by the fund as an unrealized gain or loss. Based on market circumstances, Putnam Management will determine whether to take delivery of the underlying securities or to dispose of the TBA commitments prior to settlement.

TBA purchase commitments outstanding at period end, if any, are listed within the fund's portfolio and TBA sale commitments outstanding at period end, if any, are listed after the fund's portfolio.

Master agreements The fund is a party to ISDA (International Swaps and Derivatives Association, Inc.) Master Agreements that govern OTC derivative and foreign exchange contracts and Master Securities Forward Transaction Agreements that govern transactions involving mortgage-backed and other asset-backed securities that may result in delayed delivery (Master Agreements) with certain counterparties entered into from time to time. The Master Agreements may contain provisions regarding, among other things, the parties' general obligations, representations, agreements, collateral requirements, events of default and early termination. With respect to certain counterparties, in accordance with the terms of the Master Agreements, collateral posted to the fund is held in a segregated account by the fund's custodian and, with respect to those amounts which can be sold or repledged, are presented in the fund's portfolio.

Collateral pledged by the fund is segregated by the fund's custodian and identified in the fund's portfolio. Collateral can be in the form of cash or debt securities issued by the U.S. Government or related agencies or other securities as agreed to by the fund and the applicable counterparty. Collateral requirements are determined based on the fund's net position with each counterparty.

With respect to ISDA Master Agreements, termination events applicable to the fund may occur upon a decline in the fund's net assets below a specified threshold over a certain period of time. Termination events applicable to counterparties may occur upon a decline in the counterparty's long-term or short-term credit ratings below a specified level. In each case, upon occurrence, the other party may elect to terminate early and cause settlement of all derivative and foreign exchange contracts outstanding, including the payment of any losses and costs resulting from such early termination, as reasonably determined by the terminating party. Any decision by one or more of the fund's counterparties to elect early termination could impact the fund's future derivative activity.

At the close of the reporting period, the fund had a net liability position of \$999,054 on open derivative contracts subject to the Master Agreements. Collateral posted by the fund at period end for these agreements totaled \$855,115 and may include amounts related to unsettled agreements.

Interfund lending The fund, along with other Putnam funds, may participate in an interfund lending program pursuant to an exemptive order issued by the SEC. This program allows the fund to borrow from or lend to other Putnam funds that permit such transactions. Interfund lending transactions are subject to each fund's investment policies and borrowing and lending limits. Interest earned or paid on the interfund lending transaction will be based on the average of certain current market rates. During the reporting period, the fund did not utilize the program.

Lines of credit The fund participates, along with other Putnam funds, in a \$317.5 million unsecured committed line of credit and a \$235.5 million unsecured uncommitted line of credit, both provided by State Street. Borrowings may be made for temporary or emergency purposes, including the funding of shareholder redemption requests and trade settlements. Interest is charged to the fund based on the fund's borrowing at a rate equal to 1.25% plus the higher of (1) the Federal Funds rate and (2) the overnight LIBOR for the committed line of credit and the Federal Funds rate plus 1.30% for the uncommitted line of credit. A closing fee equal to 0.04% of the committed line of credit plus a \$25,000 flat fee and 0.04% of the uncommitted line of credit has been paid by the participating funds. In addition, a commitment fee of 0.21% per annum on any unutilized portion of the committed line of credit is allocated to the participating funds based on their relative net assets and paid quarterly. During the reporting period, the fund had no borrowings against these arrangements.

Federal taxes It is the policy of the fund to distribute all of its taxable income within the prescribed time period and otherwise comply with the provisions of the Internal Revenue Code of 1986, as amended (the Code), applicable to regulated investment companies. It is also the intention of the fund to distribute an amount sufficient to avoid imposition of any excise tax under Section 4982 of the Code.

The fund is subject to the provisions of Accounting Standards Codification 740 Income Taxes (ASC 740). ASC 740 sets forth a minimum threshold for financial statement recognition of the benefit of a tax position taken or expected to be taken in a tax return. The fund did not have a liability to record for any unrecognized tax benefits in the accompanying financial statements. No provision has been made for federal taxes on income, capital gains or unrealized appreciation on securities held nor for excise tax on income and capital gains. Each of the fund's federal tax returns for the prior three fiscal years remains subject to examination by the Internal Revenue Service.

Under the Regulated Investment Company Modernization Act of 2010, the fund will be permitted to carry forward capital losses incurred for an unlimited period and the carry forwards will retain their character as either short-term or long-term capital losses. At September 30, 2017, the fund had the following capital loss carryovers available, to the extent allowed by the Code, to offset future net capital gain, if any:

Loss carryover		
Short-term	Long-term	Total
\$83,930,652	\$23,083,573	\$107,014,225

Distributions to shareholders Distributions to shareholders from net investment income are recorded by the fund on the ex-dividend date. Distributions from capital gains, if any, are recorded on the ex-dividend date and paid at least annually. The amount and character of income and gains to be distributed are determined in accordance with income tax regulations, which may differ from generally accepted accounting principles. These differences include temporary and/or permanent differences from income on swap contracts and interest-only securities. Reclassifications are made to the fund's capital accounts to reflect income and gains available for distribution (or available capital loss carryovers) under income tax regulations. At the close of the reporting period, the fund reclassified \$983,576 to decrease undistributed net investment income and \$983,576 to decrease accumulated net realized loss.

Tax cost of investments includes adjustments to net unrealized appreciation (depreciation) which may not necessarily be final tax cost basis adjustments, but closely approximate the tax basis unrealized gains and losses that may be realized and distributed to shareholders. The tax basis components of distributable earnings and the federal tax cost as of the close of the reporting period were as follows:

Unrealized appreciation	\$18,707,997
Unrealized depreciation	(33,211,120)
Net unrealized depreciation	(14,503,123)
Undistributed ordinary income	17,546,083
Capital loss carryforward	(107,014,225)
Cost for federal income tax purposes	\$1,416,487,088

Note 2: Management fee, administrative services and other transactions

The fund pays Putnam Management a management fee (based on the fund's average net assets and computed and paid monthly) at annual rates that may vary based on the average of the aggregate net assets of all open-end mutual funds sponsored by Putnam Management (excluding net assets of funds that are invested in, or that are invested in by, other Putnam funds to the extent necessary to avoid "double counting" of those assets). Such annual rates may vary as follows:

0.550%	of the first \$5 billion,
0.500%	of the next \$5 billion,
0.450%	of the next \$10 billion,
0.400%	of the next \$10 billion,

0.350%	of the next \$50 billion,
0.330%	of the next \$50 billion,
0.320%	of the next \$100 billion and
0.315%	of any excess thereafter.

For the reporting period, the management fee represented an effective rate (excluding the impact from any expense waivers in effect) of 0.395% of the fund's average net assets.

Putnam Management has contractually agreed, through January 30, 2019, to waive fees or reimburse the fund's expenses to the extent necessary to limit the cumulative expenses of the fund, exclusive of brokerage, interest, taxes, investment-related expenses, extraordinary expenses, acquired fund fees and expenses and payments under the fund's investor servicing contract, investment management contract and distribution plans, on a fiscal year-to-date basis to an annual rate of 0.20% of the fund's average net assets over such fiscal year-to-date period. During the reporting period, the fund's expenses were not reduced as a result of this limit.

The fund invests in Putnam Government Money Market Fund, an open-end management investment company managed by Putnam Management. Management fees paid by the fund are reduced by an amount equal to the management fees paid by Putnam Government Money Market Fund with respect to assets invested by the fund in Putnam Government Money Market Fund. For the reporting period, management fees paid were reduced by \$2,505 relating to the fund's investment in Putnam Government Money Market Fund.

Putnam Investments Limited (PIL), an affiliate of Putnam Management, is authorized by the Trustees to manage a separate portion of the assets of the fund as determined by Putnam Management from time to time. PIL did not manage any portion of the assets of the fund during the reporting period. If Putnam Management were to engage the services of PIL, Putnam Management would pay a quarterly sub-management fee to PIL for its services at an annual rate of 0.25% of the average net assets of the portion of the fund managed by PIL.

The fund reimburses Putnam Management an allocated amount for the compensation and related expenses of certain officers of the fund and their staff who provide administrative services to the fund. The aggregate amount of all such reimbursements is determined annually by the Trustees.

Custodial functions for the fund's assets are provided by State Street. Custody fees are based on the fund's asset level, the number of its security holdings and transaction volumes.

Putnam Investor Services, Inc., an affiliate of Putnam Management, provides investor servicing agent functions to the fund. Putnam Investor Services, Inc. received fees for investor servicing for class A, class B, class C, class M, class R and class Y shares that included (1) a per account fee for each direct and underlying non-defined contribution account ("retail account") of the fund; (2) a specified rate of the fund's assets attributable to defined contribution plan accounts; and (3) a specified rate based on the average net assets in retail accounts. Putnam Investor Services, Inc. has agreed that the aggregate investor servicing fees for each fund's retail and defined contribution accounts for these share classes will not exceed an annual rate of 0.25% of the fund's average assets attributable to such accounts.

During the reporting period, the expenses for each class of shares related to investor servicing fees were as follows:

Class A	\$1,197,683
Class B	22,103
Class C	84,158
Class M	21,313

Class R	33,610
Class Y	170,376
Total	\$1,529,243

The fund has entered into expense offset arrangements with Putnam Investor Services, Inc. and State Street whereby Putnam Investor Services, Inc.'s and State Street's fees are reduced by credits allowed on cash balances. For the reporting period, the fund's expenses were reduced by \$4,208 under the expense offset arrangements.

Each Independent Trustee of the fund receives an annual Trustee fee, of which \$630, as a quarterly retainer, has been allocated to the fund, and an additional fee for each Trustees meeting attended. Trustees also are reimbursed for expenses they incur relating to their services as Trustees.

The fund has adopted a Trustee Fee Deferral Plan (the Deferral Plan) which allows the Trustees to defer the receipt of all or a portion of Trustees fees payable on or after July 1, 1995. The deferred fees remain invested in certain Putnam funds until distribution in accordance with the Deferral Plan.

The fund has adopted an unfunded noncontributory defined benefit pension plan (the Pension Plan) covering all Trustees of the fund who have served as a Trustee for at least five years and were first elected prior to 2004. Benefits under the Pension Plan are equal to 50% of the Trustee's average annual attendance and retainer fees for the three years ended December 31, 2005. The retirement benefit is payable during a Trustee's lifetime, beginning the year following retirement, for the number of years of service through December 31, 2006. Pension expense for the fund is included in Trustee compensation and expenses in the Statement of operations. Accrued pension liability is included in Payable for Trustee compensation and expenses in the Statement of assets and liabilities. The Trustees have terminated the Pension Plan with respect to any Trustee first elected after 2003.

The fund has adopted distribution plans (the Plans) with respect to the following share classes pursuant to Rule 12b-1 under the Investment Company Act of 1940. The purpose of the Plans is to compensate Putnam Retail Management Limited Partnership, an indirect wholly-owned subsidiary of Putnam Investments, LLC, for services provided and expenses incurred in distributing shares of the fund. The Plans provide payments by the fund to Putnam Retail Management Limited Partnership at an annual rate of up to the following amounts ("Maximum %") of the average net assets attributable to each class. The Trustees have approved payment by the fund at the following annual rate ("Approved %") of the average net assets attributable to each class. During the reporting period, the class-specific expenses related to distribution fees were as follows:

	Maximum %	Approved %	Amount
Class A	0.35%	0.25%	\$1,722,300
Class B	1.00%	*	124,390
Class C	1.00%	1.00%	484,081
Class M	1.00%	†	59,973
Class R	1.00%	0.50%	96,646
Total			\$2,487,390

* Equals the weighted average of (i) 0.85% of the net assets of Putnam Limited Duration Government Income Fund attributable to class B shares existing on November 9, 2007; and (ii) 1.00% of all other net assets of Putnam U.S. Government Income Trust attributable to class B shares.

† Equals the weighted average of (i) 0.40% of the net assets of Putnam Limited Duration Government Income Fund attributable to class M shares existing on November 9, 2007; and (ii) 0.50% of all other net assets of Putnam U.S. Government Income Trust attributable to class M shares.

For the reporting period, Putnam Retail Management Limited Partnership, acting as underwriter, received net commissions of \$13,893 and \$80 from the sale of class A and class M shares, respectively, and received \$5,907 and \$659 in contingent deferred sales charges from redemptions of class B and class C shares, respectively.

A deferred sales charge of up to 1.00% is assessed on certain redemptions of class A shares. For the reporting period, Putnam Retail Management Limited Partnership, acting as underwriter, received \$23 on class A redemptions.

Note 3: Purchases and sales of securities

During the reporting period, the cost of purchases and the proceeds from sales, excluding short-term investments, were as follows:

	Cost of purchases	Proceeds from sales
Investments in securities, including TBA commitments (Long-term)	\$20,436,851,200	\$20,664,808,948
U.S. government securities (Long-term)	-	-
Total	\$20,436,851,200	\$20,664,808,948

The fund may purchase or sell investments from or to other Putnam funds in the ordinary course of business, which can reduce the fund's transaction costs, at prices determined in accordance with SEC requirements and policies approved by the Trustees. During the reporting period, purchases or sales of long-term securities from or to other Putnam funds, if any, did not represent more than 5% of the fund's total cost of purchases and/or total proceeds from sales.

Note 4: Capital shares

At the close of the reporting period, there were an unlimited number of shares of beneficial interest authorized.

Transactions in capital shares were as follows:

	YEAR ENDED 9/30/17		YEAR ENDED 9/30/16	
	Shares	Amount	Shares	Amount
Class A				
Shares sold	5,295,869	\$68,914,529	6,208,351	\$82,076,779
Shares issued in connection with reinvestment of distributions	1,375,658	17,854,551	1,414,780	18,667,793
	6,671,527	86,769,080	7,623,131	100,744,572
Shares repurchased	(13,112,732)	(170,415,461)	(15,312,365)	(202,593,373)
Net decrease	(6,441,205)	\$(83,646,381)	(7,689,234)	\$(101,848,801)

	YEAR ENDED 9/30/17		YEAR ENDED 9/30/16	
	Shares	Amount	Shares	Amount
Class B				
Shares sold	37,993	\$492,215	93,958	\$1,234,977
Shares issued in connection with reinvestment of distributions	21,517	277,997	24,206	317,925
	59,510	770,212	118,164	1,552,902
Shares repurchased	(361,271)	(4,671,407)	(280,199)	(3,683,893)
Net decrease	(301,761)	\$(3,901,195)	(162,035)	\$(2,130,991)

	YEAR ENDED 9/30/17		YEAR ENDED 9/30/16	
	Shares	Amount	Shares	Amount
Class C				
Shares sold	238,702	\$3,074,903	706,126	\$9,257,100
Shares issued in connection with reinvestment of distributions	73,459	944,931	83,712	1,094,756
	312,161	4,019,834	789,838	10,351,856
Shares repurchased	(1,404,851)	(18,079,617)	(1,580,571)	(20,688,697)
Net decrease	(1,092,690)	\$(14,059,783)	(790,733)	\$(10,336,841)

	YEAR ENDED 9/30/17		YEAR ENDED 9/30/16	
	Shares	Amount	Shares	Amount
Class M				
Shares sold	12,653	\$166,981	35,672	\$474,083
Shares issued in connection with reinvestment of distributions	10,718	139,748	10,601	140,510
	23,371	306,729	46,273	614,593
Shares repurchased	(124,101)	(1,618,639)	(140,080)	(1,862,843)
Net decrease	(100,730)	\$(1,311,910)	(93,807)	\$(1,248,250)

	YEAR ENDED 9/30/17		YEAR ENDED 9/30/16	
	Shares	Amount	Shares	Amount
Class R				
Shares sold	504,750	\$6,485,311	716,068	\$9,369,235
Shares issued in connection with reinvestment of distributions	30,353	389,967	34,071	445,051
	535,103	6,875,278	750,139	9,814,286
Shares repurchased	(863,743)	(11,114,026)	(822,330)	(10,746,728)
Net decrease	(328,640)	\$(4,238,748)	(72,191)	\$(932,442)

	YEAR ENDED 9/30/17		YEAR ENDED 9/30/16	
	Shares	Amount	Shares	Amount
Class Y				
Shares sold	3,515,762	\$45,217,141	3,303,972	\$43,251,849
Shares issued in connection with reinvestment of distributions	212,621	2,731,470	214,432	2,802,491
	3,728,383	47,948,611	3,518,404	46,054,340
Shares repurchased	(3,411,292)	(43,917,166)	(3,415,073)	(44,714,107)
Net increase	317,091	\$4,031,445	103,331	\$1,340,233

Note 5: Affiliated transactions

Transactions during the reporting period with any company which is under common ownership or control were as follows:

Name of affiliate	Fair value as of 9/30/16	Purchase cost	Sale proceeds	Investment income	Shares outstanding and fair value as of 9/30/17
Short-term investments					
Putnam Government Money Market Fund*	\$5,000,000	\$3,209,350	\$7,441,300	\$2,191	\$768,050
Total Short-term investments	\$5,000,000	\$3,209,350	\$7,441,300	\$2,191	\$768,050

* Management fees incurred through investment in Putnam Government Money Market Fund have been waived by the fund (Note 2). There were no realized or unrealized gains or losses during the period.

Note 6: Market, credit and other risks

In the normal course of business, the fund trades financial instruments and enters into financial transactions where risk of potential loss exists due to changes in the market (market risk) or failure of the contracting party to the transaction to perform (credit risk). The fund may be exposed to additional credit risk that an institution or other entity with which the fund has unsettled or open transactions will default. The fund may invest a significant portion of its assets in securitized debt instruments, including mortgage-backed and asset-backed investments. The yields and values of these investments are sensitive to changes in interest rates, the rate of principal payments on the underlying assets and the market's perception of the issuers. The market for these investments may be volatile and limited, which may make them difficult to buy or sell.

Note 7: Summary of derivative activity

The volume of activity for the reporting period for any derivative type that was held during the period is listed below and was based on an average of the holdings at the end of each fiscal quarter:

Purchased TBA commitment option contracts (contract amount)	\$378,500,000
Purchased swap option contracts (contract amount)	\$3,114,600,000
Written TBA commitment option contracts (contract amount)	\$468,900,000
Written swap option contracts (contract amount)	\$3,175,300,000
Futures contracts (number of contracts)	30
Centrally cleared interest rate swap contracts (notional)	\$872,200,000
OTC total return swap contracts (notional)	\$227,600,000
Centrally cleared total return swap contracts (notional)	\$5,100,000

The following is a summary of the fair value of derivative instruments as of the close of the reporting period:

Fair value of derivative instruments as of the close of the reporting period

Derivatives not accounted for as hedging instruments under ASC 815	ASSET DERIVATIVES		LIABILITY DERIVATIVES	
	Statement of assets and liabilities location	Fair value	Statement of assets and liabilities location	Fair value
Interest rate contracts	Investments, Receivables, Net assets - Unrealized appreciation	\$21,819,946*	Payables, Net assets - Unrealized depreciation	\$20,879,520*
Total		\$21,819,946		\$20,879,520

* Includes cumulative appreciation/depreciation of centrally cleared swaps as reported in the fund's portfolio. Only current day's variation margin is reported within the Statement of assets and liabilities.

The following is a summary of realized and change in unrealized gains or losses of derivative instruments in the Statement of operations for the reporting period (Note 1):

Amount of realized gain or (loss) on derivatives recognized in net gain or (loss) on investments

Derivatives not accounted for as hedging instruments under ASC 815	Options	Futures	Swaps	Total
Interest rate contracts	\$(3,638,884)	\$2,778,242	\$2,922,713	\$2,062,071
Total	\$(3,638,884)	\$2,778,242	\$2,922,713	\$2,062,071

Change in unrealized appreciation or (depreciation) on derivatives recognized in net gain or (loss) on investments

Derivatives not accounted for as hedging instruments under ASC 815	Options	Futures	Swaps	Total
Interest rate contracts	\$2,959	\$(449,962)	\$222,007	\$(224,996)
Total	\$2,959	\$(449,962)	\$222,007	\$(224,996)

[次へ](#)

Note 8: Offsetting of financial and derivative assets and liabilities

The following table summarizes any derivatives, repurchase agreements and reverse repurchase agreements, at the end of the reporting period, that are subject to an enforceable master netting agreement or similar agreement. For securities lending transactions or borrowing transactions associated with securities sold short, if any, see Note 1. For financial reporting purposes, the fund does not offset financial assets and financial liabilities that are subject to the master netting agreements in the Statement of assets and liabilities.

	Bank of America N.A.	Barclays Bank PLC	Barclays Capital, Inc. (clearing broker)	Citibank, N.A.	Credit Suisse International	Deutsche Bank AG	Goldman Sachs International	HSBC Bank USA, National Association	JPMorgan Chase Bank N.A.	JPMorgan Securities LLC	Total
Assets:											
Centrally cleared interest rate swap contracts [§]	\$-	\$-	\$ 17,823,255	\$-	\$-	\$-	\$-	\$-	\$-	\$-	\$17,823,255
OTC Total return swap contracts* [#]	14,910	107,494	-	-	156,517	1,366	112,362	-	3,176	25,544	421,369
Centrally cleared total return swap contracts [§]	-	-	20,895	-	-	-	-	-	-	-	20,895
Forward premium swap option contracts [#]	1,238,585	942	-	297,643	-	-	108,221	-	858,685	-	2,504,076
Purchased swap options** [#]	2,412,420	-	-	2,910,474	4,287,571	-	1,780,106	-	4,146,286	-	15,536,857
Purchased options** [#]	-	-	-	-	-	-	-	-	1,799,447	-	1,799,447
Repurchase agreements**	-	-	-	-	-	-	-	60,612,000	-	-	60,612,000
Total Assets	\$3,665,915	\$108,436	\$17,844,150	\$3,208,117	\$4,444,088	\$1,366	\$2,000,689	\$60,612,000	\$6,807,594	\$25,544	\$98,717,899
Liabilities:											
Centrally cleared interest rate swap contracts [§]	-	-	14,480,993	-	-	-	-	-	-	-	14,480,993
OTC Total return swap contracts* [#]	-	363,670	-	114	38,595	526	92,587	-	13,469	85,736	594,697
Centrally cleared total return swap contracts [§]	-	-	11,153	-	-	-	-	-	-	-	11,153
Forward premium swap option contracts [#]	850,729	308,376	-	90,314	-	-	201,015	-	536,855	-	1,987,289
Written swap options [#]	2,187,291	-	-	3,229,024	4,279,705	-	1,863,137	-	4,351,827	-	15,910,984
Written options [#]	-	-	-	-	-	-	-	-	2,013,310	-	2,013,310
Reverse repurchase agreements	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Total Liabilities	\$3,038,020	\$672,046	\$14,492,146	\$3,319,452	\$4,318,300	\$526	\$2,156,739	\$-	\$6,915,461	\$85,736	\$34,998,426
Total Financial and Derivative Net Assets	\$627,895	\$(563,610)	\$3,352,004	\$(111,335)	\$125,788	\$840	\$(156,050)	\$60,612,000	\$(107,867)	\$(60,192)	\$63,719,473
Total collateral received (pledged) ^{†##}	\$627,895	\$(563,610)	\$-	\$581,000	\$125,788	\$-	\$(120,734)	\$60,612,000	\$(107,867)	\$-	
Net amount	\$-	\$-	\$3,352,004	\$(692,335)	\$-	\$840	\$(35,316)	\$-	\$-	\$(60,192)	

	Bank of America N.A.	Barclays Bank PLC	Barclays Capital, Inc. (clearing broker)	Citibank, N.A.	Credit Suisse International	Deutsche Bank AG	Goldman Sachs International	HSBC Bank USA, National Association	JPMorgan Chase Bank N.A.	JPMorgan Securities LLC	Total
<i>Controlled collateral received (including TBA commitments)**</i>	\$724,769	\$-	\$-	\$581,000	\$150,000	\$-	\$-	\$-	\$-	\$-	\$1,455,769
<i>Uncontrolled collateral received</i>	\$-	\$-	\$-	\$-	\$-	\$-	\$-	\$61,824,606	\$-	\$-	\$61,824,606
<i>Collateral (pledged) (including TBA commitments)**</i>	\$-	\$(565,753)	\$-	\$-	\$-	\$-	\$(120,734)	\$-	\$(168,628)	\$-	\$(855,115)

* Excludes premiums, if any. Included in unrealized appreciation and depreciation on OTC swap contracts on the Statement of assets and liabilities.

** Included with Investments in securities on the Statement of assets and liabilities.

† Additional collateral may be required from certain brokers based on individual agreements.

Covered by master netting agreement (Note 1).

Any over-collateralization of total financial and derivative net assets is not shown. Collateral may include amounts related to unsettled agreements.

§ Includes current day's variation margin only as reported on the Statement of assets and liabilities, which is not collateralized. Cumulative appreciation/(depreciation) for centrally cleared swap contracts is represented in the tables listed after the fund's portfolio. Collateral pledged for initial margin on centrally cleared swaps, which is not included in the table above, amounted to \$11,601,339.

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2019年1月末日現在)

	ドル	千円(. 、 . を除く)
. 資産総額	2,613,545,062	284,771,870
. 負債総額	1,669,795,895	181,940,961
. 純資産額(-)	943,749,167	102,830,909
. 発行済受益証券数	クラスA 63,562,896口 クラスB 592,345口 クラスC 2,314,626口 クラスM 820,843口 クラスR 1,025,863口 クラスR 6 616,000口 クラスY 7,367,830口	
. 1口当たり純資産価格(/)	クラスA 12.39	1,350円
	クラスB 12.32	1,342円
	クラスC 12.27	1,337円
	クラスM 12.45	1,357円
	クラスR 12.25	1,335円
	クラスR 6 12.25	1,335円
	クラスY 12.25	1,335円

第4【外国投資信託受益証券事務の概要】

1 ファンド証券の名義書換

ファンド証券の名義書換機関は次のとおりである。

取扱機関 パトナム・インベスター・サービスズ・インク

取扱場所 アメリカ合衆国 02110 マサチューセッツ州 ボストン市 フェデラル・ストリート100番

日本の受益者については、ファンド証券の保管を販売会社または販売取扱会社に委託している場合、販売会社または販売取扱会社の責任で必要な名義書換手続がとられ、それ以外のものについては本人の責任で行う。

名義書換の費用は徴収されない。

2 受益者集会

年次受益者集会は開催されない。ファンドの契約及び信託宣言または1940年法により要求されている場合には、臨時集会
が随時開催される。

3 受益者に対する特典、譲渡制限

受益者に対する特典はない。

ファンドはいかなる者によるファンド証券の取得も制限することができる。

第二部【特別情報】

第1【管理会社の概況】

1【管理会社の概況】

本書「第一部 ファンド情報、第1 ファンドの状況、1. ファンドの性格、(3) ファンドの仕組み、管理運用会社の概況」の記載と同じ。

2【事業の内容及び営業の概況】

管理運用会社は、ミューチュアル・ファンドに対する投資運用および投資顧問サービスを提供する業務に従事している。2019年1月末日現在、管理運用会社は以下の99のファンドおよびファンドのポートフォリオ（純資産総額約792億ドル）（未監査）を運用、助言および/または管理している。

設立国または運用が行われている国別	基本的性格	本数	純資産総額（100万ドル）
アメリカ合衆国	クローズド・エンド型債券・ファンド	5	1,871.28
	オープン・エンド型ミックス・アセット	9	5,566.80
	オープン・エンド型債券・ファンド	32	33,632.25
	オープン・エンド型エクイティ・ファンド	53	38,154.42
	合計	99	79,224.75

3【管理会社の経理状況】

- a. 管理運用会社の直近2事業年度の日本文の財務書類は、米国における諸法令および一般に認められる会計原則に準拠して作成された2018年および2017年12月31日終了年度の原文の監査済財務書類(以下「原文の財務書類」という。)を翻訳したものである(ただし、円換算部分を除く。)。これは、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b. 管理運用会社の原文の財務書類は、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。)であるデロイト・アンド・トウシュ・エルエルピーから、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定する監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの(翻訳文を含む。)が当該財務書類に添付されている。
- c. 管理運用会社の原文の財務書類は、米ドルで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について、2019年1月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=108.96円)を使用して換算された円換算額が併記されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。円換算額は原文の財務書類には記載されておらず、上記bの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

(1) 【貸借対照表】

パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー
貸借対照表

	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	米ドル	千円 (無監査)	米ドル	千円 (無監査)
資産				
流動資産				
未収投資運用報酬(注記4)	28,937,087	3,152,985	32,572,573	3,549,108
前払費用およびその他の流動資産	5,270,779	574,304	4,057,982	442,158
流動資産合計	34,207,866	3,727,289	36,630,555	3,991,265
無形およびその他の資産、純額	39,763	4,333	39,763	4,333
資産合計	34,247,629	3,731,622	36,670,318	3,995,598
負債および出資者持分				
負債				
未払報酬および従業員福利厚生費	1,726,392	188,108	2,979,365	324,632
未払金および未払費用	4,977,493	542,348	4,322,601	470,991
負債合計	6,703,885	730,455	7,301,966	795,622
出資者持分				
親会社および関係会社への未払金、純額 (注記4)	6,999,622	762,679	3,193,153	347,926
出資者拠出金	1,000	109	1,000	109
払込剰余金	348,302,744	37,951,067	337,372,309	36,760,087
累積欠損金	(340,019,711)	(37,048,548)	(323,456,718)	(35,243,844)
その他の包括利益累計額	12,260,089	1,335,859	12,258,608	1,335,698
出資者持分合計	27,543,744	3,001,166	29,368,352	3,199,976
負債および出資者持分合計	34,247,629	3,731,622	36,670,318	3,995,598

添付の注記は本財務諸表に不可欠なものである。

(2) 【損益計算書】

パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー
損益および包括(損失)/利益計算書

	2018年12月31日に終了した年度		2017年12月31日に終了した年度	
	米ドル	千円 (無監査)	米ドル	千円 (無監査)
収益				
投資運用報酬、純額	398,499,068	43,420,458	397,668,443	43,329,954
業績連動報酬	(33,098,203)	(3,606,380)	(37,819,075)	(4,120,766)
収益合計(注記4)	365,400,865	39,814,078	359,849,368	39,209,187
営業費用				
サービス料に関する費用(注記4)	139,103,702	15,156,739	-	-
報酬および福利厚生費	137,685,105	15,002,169	142,305,050	15,505,558
専門家および外部報酬	25,246,574	2,750,867	25,569,320	2,786,033
その他の営業費用	15,540,601	1,693,304	14,672,928	1,598,762
親会社および関係会社からの配分費用、 純額(注記4)	64,387,876	7,015,703	61,011,471	6,647,810
営業費用合計	381,963,858	41,618,782	243,558,769	26,538,163
当期純(損失)/利益	(16,562,993)	(1,804,704)	116,290,599	12,671,024
その他の包括利益/(損失)				
為替換算調整勘定	1,481	161	(1,334,671)	(145,426)
その他の包括利益/(損失)	1,481	161	(1,334,671)	(145,426)
包括(損失)/利益合計	(16,561,512)	(1,804,542)	114,955,928	12,525,598

添付の注記は本財務諸表に不可欠なものである。

[次へ](#)

パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー

出資者持分変動計算書

2018年および2017年12月31日に終了した年度

	親会社および関係会社への 未払金、純額(注記4)		出資者拠出金		払込剰余金		累積欠損金		その他の包括利益累計額		出資者持分合計	
	米ドル	千円	米ドル	千円	米ドル	千円	米ドル	千円	米ドル	千円	米ドル	千円
	(無監査)		(無監査)		(無監査)		(無監査)		(無監査)		(無監査)	
2018年1月1日残高	3,193,153	347,926	1,000	109	337,372,309	36,760,087	(323,456,718)	(35,243,844)	12,258,608	1,335,698	29,368,352	3,199,976
親会社から受取った 現物出資(注記4)	(10,930,435)	(1,190,980)	-	-	10,930,435	1,190,980	-	-	-	-	-	-
会社間取引純額	14,736,904	1,605,733	-	-	-	-	-	-	-	-	14,736,904	1,605,733
その他の包括利益	-	-	-	-	-	-	-	-	1,481	161	1,481	161
当期純損失	-	-	-	-	-	-	(16,562,993)	(1,804,704)	-	-	(16,562,993)	(1,804,704)
2018年12月31日残高	6,999,622	762,679	1,000	109	348,302,744	37,951,067	(340,019,711)	(37,048,548)	12,260,089	1,335,859	27,543,744	3,001,166
	親会社および関係会社からの (未収金)/への 未払金、純額(注記4)		出資者拠出金		払込剰余金		累積欠損金		その他の包括利益累計額		出資者持分合計	
	米ドル	千円	米ドル	千円	米ドル	千円	米ドル	千円	米ドル	千円	米ドル	千円
	(無監査)		(無監査)		(無監査)		(無監査)		(無監査)		(無監査)	
2017年1月1日残高	(313,081,398)	(34,113,349)	1,000	109	751,016,039	81,830,708	(439,747,317)	(47,914,868)	13,593,279	1,481,124	11,781,603	1,283,723
親会社に支払った現物 配当(注記4)	-	-	-	-	(413,643,730)	(45,070,621)	-	-	-	-	(413,643,730)	(45,070,621)
会社間取引純額	316,274,551	34,461,275	-	-	-	-	-	-	-	-	316,274,551	34,461,275
その他の包括損失	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,334,671)	(145,426)	(1,334,671)	(145,426)
当期純利益	-	-	-	-	-	-	116,290,599	12,671,024	-	-	116,290,599	12,671,024
2017年12月31日残高	3,193,153	347,926	1,000	109	337,372,309	36,760,087	(323,456,718)	(35,243,844)	12,258,608	1,335,698	29,368,352	3,199,976

添付の注記は本財務諸表に不可欠なものである。

[次へ](#)

パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー
キャッシュ・フロー計算書

	2018年12月31日に終了した年度		2017年12月31日に終了した年度	
	米ドル	千円 (無監査)	米ドル	千円 (無監査)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純(損失)/利益	(16,562,993)	(1,804,704)	116,290,599	12,671,024
当期純(損失)/利益を営業活動(に使用された)/より得た現金純額に調整するための修正:				
有形固定資産の減価償却および資産計上したソフトウェアの償却	-	-	2,514	274
営業資産の(増加)/減少:				
未収投資運用報酬	3,635,486	396,123	(3,001,278)	(327,019)
前払費用およびその他の流動資産	(1,212,797)	(132,146)	(373,678)	(40,716)
営業負債の増加/(減少):				
未払報酬および従業員福利厚生費	(1,252,973)	(136,524)	(12,662,238)	(1,379,677)
未払金および未払費用	654,892	71,357	(2,886,740)	(314,539)
営業活動(に使用された)/により得た現金純額	(14,738,385)	(1,605,894)	97,369,179	10,609,346
財務活動によるキャッシュ・フロー				
親会社および関係会社からの未収金の増加	(367,825,035)	(40,078,216)	(356,474,412)	(38,841,452)
親会社および関係会社への未払金の増加	382,561,939	41,683,949	259,105,233	28,232,106
財務活動により得た/(に使用された)現金純額	14,736,904	1,605,733	(97,369,179)	(10,609,346)
現金および現金同等物に係る為替レートの変動による影響	1,481	161	-	-
現金および現金同等物の純増加/(減少)	-	-	-	-
期首現在現金および現金同等物	-	-	-	-
期末現在現金および現金同等物	-	-	-	-
財務活動による現金支出を伴わない補足情報:				
親会社に支払った現物配当(注記4)	-	-	(413,643,730)	(45,070,621)
親会社から受取った現物出資(注記4)	10,930,435	1,190,980	-	-

添付の注記は本財務諸表に不可欠なものである。

[次へ](#)

パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー
財務諸表に対する注記

(1) 組織

パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（以下「当社」という。）は、グレート・ウエスト・ライフ・コ・インク（以下「ライフコ」という。）の間接的過半数所有子会社であるパトナム・インベストメント・エルエルシー（以下「親会社」または「パトナム」という。）の間接的全額出資子会社である。当社の機能通貨および表示通貨は米ドルである。

当社の主要な業務は、パトナムがスポンサーとなっている投資信託（以下「ファンド」という。）に対して投資顧問業務を提供することである。当該役務の提供に関連して、当社は役務を提供する各ファンドまたは口座の平均純資産額に基づく投資運用報酬を受領する。当社の収益は、国内および海外の株式および債券の資産を含む、管理運用するファンドの資産の総額および構成に大きく左右される。したがって、金融市場の変動や管理運用する資産の構成の変動が、収益および経営成績に影響する。

当社、その親会社およびその関係会社は、注記2および注記4に記載されるように、重要な相互依存性を有している。添付の財務諸表は当社が記帳する別個の記録から作成されており、当社が非関係会社として運営されていた場合には存在したであろう財政状態または経営成績を必ずしも示していない可能性がある。

(2) 重要な会計方針の概要

会計上の見積り

当財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「GAAP」という。）に準拠して作成されており、経営者は、財務諸表中に報告されている金額および関連する開示に影響を及ぼす、訴訟およびその他の案件の潜在的な帰結に関する見積りおよび仮定を伴う重要な判断を行うことが要求される。実際の結果は、これらの見積りとは異なる可能性がある。

有形固定資産

有形固定資産は、減価償却累計額を控除した取得原価で計上される。減価償却費は、各資産グループの次の見積耐用年数に基づき定額法を用いて計算される。コンピュータ設備（サーバーおよびメインフレーム）- 3年から5年、事務所およびその他の設備 - 5年、家具 - 7年。賃借資産改良費は、適用されるリース対象期間または改良部分の見積耐用年数のいずれか短い方の期間にわたり、定額法を用いて償却される。売却または除却時に、取得原価および関連する減価償却累計額は財務諸表から除かれ、利益または損失が生じている場合は当期純利益または損失に反映される。有形固定資産の追加、取替えおよび改良に係る費用は資産計上される。一定の閾値を下回るメンテナンスおよび修繕のための費用は、発生時に費用計上される。有形固定資産の減価償却費は、修繕およびメンテナンス費用と共に、損益および包括（損失）/利益計算書の「その他の営業費用」に含まれている。当社は、減損について有形固定資産の帳簿価額を毎年、または資産の帳簿価額を回収できない可能性を示す事象または状況の変化がある場合はそれより頻繁に見直している。2018年および2017年12月31日に終了した年度に、有形固定資産の減損または減損の兆候を示すような事象はなかった。

資産計上したソフトウェア

当社は、購入したソフトウェアに関連する一部の費用を長期性資産として資産計上し、3年間または見積耐用年数のいずれか短い方の期間にわたって定額法に基づき償却する。資産計上された費用の償却は、当該アプリケーションが製品化された時に開始される。資産計上したソフトウェアは四半期毎に、または資産の帳簿価額を回収できない可能性を示す事象または状況の変化がある場合はより頻繁に減損テストが実施される。導入に適さないか、陳腐化しているとみなされる資産は、かかる判断により費用計上される。2018年および2017年12月31日に終了した年度に資産計上したソフトウェア費用純額はともにゼロ米ドルであり、これらには両年度ともに償却累計額570,991米ドルが含まれていた。これらは無形資産とされ、貸借対照表の「無形およびその他の資産、純額」に含まれている。資産計上したソフトウェア資産の償却費は、損益および包括（損失）/利益計算書の「その他の営業費用」に含まれ、2018年および2017年12月31日に終了した年度についてそれぞれゼロ米ドルおよび2,514米ドルであった。2018年および2017年12月31日に終了した年度に資産計上したソフトウェア資産の追加額はなかった。

相殺権

関係会社間の未収金および未払金は相殺され、貸借対照表において純額で計上される。この表示方法は、当社ならびにその親会社および関係会社がそれぞれに確定できる金額を負っていること、当社は当社が負う金額を相殺する意図を有していること、ならびにパトナム・マスター・ネットィング契約に基づき、当社は金額を相殺する法的強制力のある権利を有していることを根拠に使用されている。

収益認識

「投資運用報酬、純額」は、役務が履行された時点で認識される。投資運用報酬は毎日稼得され、ファンドとの契約条件に応じて毎月または四半期毎に支払われる。投資運用報酬は、主に管理運用する平均資産の契約上の比率に基づいている。2018年および2017年12月31日に終了した年度の投資運用報酬は、ファンドの規定された契約上の費用限度に従って権利放棄された報酬、それぞれ合計で24,797,869米ドルおよび16,607,600米ドルを控除して表示される。

業績連動報酬は、連続する36か月間にわたって契約条件に従う一定の業績基準の達成により生じ、当該基準が達成され、かつ当該報酬が失効しない場合に計上される。これらの業績連動報酬はファンドの運用成績と対称性があり、適用される基準指標に関連するファンドの運用成績に基づき正にも負にもなりえる。

サービス料に関する費用 - 移転価格プログラム

経営者は、2018年1月1日より、移転価格プログラムの採用を通じた新たな会社間サービス協定の導入は適切であると判断した。このサービス協定は、当社の関係会社であるパトナム・リテール・マネジメント・エルピー（以下「PR」という。）が当社に提供する販売サービスについて、当社がPRに対する補償を行うものである。当社およびPR間の移転価格協定に従い、当社は、PRがファンドに提供するマーケティングおよび仲買サービスの対価として、1986年（改正）内国歳入法および同法に従い交付された財務省規則に準拠した独立企業間価格で、PRに補償を行うことに合意している。移転価格協定の条項は、PRの収益合計額がPRの営業費用（販売コストを除く）の約105%に相当するよう、会社間サービス料に関する費用を当社がPRに支払うことを要求している（注記4）。

外貨換算

関係会社との会社間未収金および未払金の換算から生じる為替差額は、貸借対照表に「その他の包括利益累計額」として、税引後の金額で表示される。また、これらの差額は、各会計期間末現在の実勢為替レートを用いて、損益および包括(損失)/利益計算書に「その他の包括(損失)/利益」として計上される。

2017年度の財務諸表を発行後に、経営者は、為替レートの変動による影響をキャッシュ・フロー計算書の個別の表示項目として開示することを将来に向かって選択した。2017年12月31日に終了した年度の当該影響額(1,334,671)米ドルは、キャッシュ・フロー計算書の「前払費用およびその他の流動資産」に含まれている。

所得税

当社は、出資者が1名のリミテッド・ライアビリティ・カンパニー(a single member limited liability company)であり、財務省規則第301.7701-3条により、米連邦所得税上、法人とみなされない企業(disregarded entity)として取り扱われる。通常、法人とみなされない企業は、米連邦法人所得税または州法人所得税の対象とならず、よって当社は、所得税の計上は求められない。当社の課税所得は、主として出資者個人に対して課税される。

会計方針の変更

顧客との契約から生じる収益

2018年1月1日に、当社は、会計基準アップデート(以下「ASU」という。)2014-09「顧客との契約から生じる収益」およびすべての関連する修正を、修正遡及適用法を用いて早期適用した。これは、2018年1月1日現在の「累積欠損金」の期首残高に一時的な修正(該当する場合)を行う方法で、あたかも当該基準が既に発効されているかのように取り扱い、比較情報の修正再表示を行わない方法である。この新指針は、顧客との契約から生じる収益の会計処理に用いる単一の包括的なモデルの概要を企業に示すもので、業界特有の指針を含む直近の収益認識指針に取って代わるものである。当該指針はまた、特定の契約において企業が本人であるか代理人であるかを判断する基準も見直している。当該基準の適用により、収益認識の時期または財務諸表および関連する開示の表示方法に影響が及ぶことはなかった。また「累積欠損金」の期首残高への累積的影響の調整も不要であった。

(3) 有形固定資産、純額

12月31日現在の有形固定資産、純額は取得原価で計上されており、その内訳は以下のとおりである。

2018年	2017年
米ドル	米ドル

取得原価		
1月1日現在	613,192	613,192
償却	(286,743)	-
12月31日現在	326,449	613,192
減価償却累計額		
1月1日現在	(613,192)	(613,192)
償却	286,743	-
12月31日現在	(326,449)	(613,192)
正味帳簿価額		
12月31日現在	-	-

2018年および2017年12月31日に終了した年度における有形固定資産、純額の減価償却費の計上はなかった。

(4) 親会社および関係会社との取引

当社は、次に記載するように、当社の親会社および当社の関係会社と重要な相互依存性を有している。当社は、すべての関連当事者を識別し、関連当事者とのすべての重要な取引を開示するプロセスの確立に対して責務を負っている。

親会社および関係会社への未払金、純額

当社は、第三者に対して現金を親会社または関係会社に直接送金するよう指示し、親会社に対して当社に代わって現金を支払うよう指示する。貸借対照表上の未収金または未払金は、親会社が当社に代わり、現時点で支払っていない金額または受取っていない金額を示す。親会社もまた、一部の費用を当社に配分する。「親会社および関係会社への未払金、純額」は、() 上述の親会社による代理の現金受領および支払ならびに() 配分費用およびサービス料に関する費用の計上による、当社と親会社および関係会社との間の会社間取引の純額を表している。当社はかかる残高に関連する現金支払もしくは受領、またはそのどちらの見込みもないため、当該残高は、貸借対照表の出資者持分の項目に対応する増加または減少として計上される。かかる取引に関連する当期の未収金および未払金の変動総額は、財務活動としてキャッシュ・フロー計算書に個別に開示されている。2018年および2017年12月31日現在、当社はそれぞれ6,999,622米ドルおよび3,193,153米ドルの会社間未払残高を有していた。この金額は、貸借対照表の「親会社および関係会社への未払金、純額」に含まれている。

2018年および2017年12月31日現在の親会社および関係会社への未払金 / からの未収金の会社間残高の内訳は、以下のとおりである。

	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
	米ドル	米ドル
無利子、無担保の未収金/(未払金)		
パトナム U.S. ホールディングス I・エルエルシー (以下「PUSH I」という。)からの未収金	24,535,101	22,634,531
ザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシー からの未収金 / への(未払金)	5,361,495	(8,932,422)
パトナム・フィデュシアリー・トラスト・カンパニー・エルエルシー からの未収金	869,564	588,974
PR への(未払金) / からの未収金	(35,749,237)	262,707
パトナム・インベスター・サービズ・インクへの 未払金	(261,211)	(212,082)
パトナム・インベストメンツ・リミテッドへの未払金	(1,641,042)	(18,073,080)
パトナム・インベストメンツ(アイルランド)リミテッド からの未収金	146,261	208,541
パトナム・インベストメンツ・カナダ・ユーエルシー からの未収金	4,084	391,971
パトナム・インベストメンツ・オーストラリア・ ピーティーワイ・リミテッドからの未収金	1,851	980
ザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシー・ シンガポール支店への未払金	(251,517)	(245,274)
パトナム・インベストメンツ・セキュリティーズ・カンパニー・ リミテッドからの未収金	2,700	62,247
パナゴラ・アセット・マネジメントへの(未払金) / からの未収金	(17,671)	119,754
親会社および関係会社への未払金、純額合計	(6,999,622)	(3,193,153)

退職金制度

当社、親会社および親会社の関係会社は、ほとんどすべての従業員を対象にした税制適格の確定拠出型退職金制度401(k) (以下「制度」という。)を設けている。当該制度に基づき、従業員は一定の制限の範囲で、適格な報酬の一定割合を当該制度に繰り延べることができ、その一部は当社がマッチング拠出を行う。当社はまた、親会社の取締役会が決定する年間任意拠出額も提供している。2018年および2017年12月31日に終了した年度における当該制度の年間費用に対する当社の負担額は、それぞれ合計で3,289,651米ドルおよび3,365,385米ドルであった。かかる金額は、損益および包括(損失)/利益計算書の「報酬および福利厚生費」に含まれている。

関係するファンドからの収益

ファンドへの投資顧問業務の提供に関連して、当社は2018年および2017年12月31日に終了した年度にそれぞれ357,139,085米ドルおよび352,686,405米ドルの収益を稼得した。当該収益は、損益および包括(損失)/利益計算書の「収益合計」に含まれている。2018年および2017年12月31日現在の関連未収金は、それぞれ26,898,231米ドルおよび31,552,134米ドルであり、貸借対照表の「未収投資運用報酬」に含まれている。

関係会社とのサブアドバイザリーに関する収益および費用

当社は、ライフコの特定の関係会社に対して投資顧問サービスを提供している。2018年および2017年12月31日に終了した年度において、これらの関係会社から稼得した収益合計はそれぞれ3,139,982米ドルおよび3,321,581米ドルであり、損益および包括(損失)/利益計算書の「投資運用報酬、純額」に含まれている。

また当社には、特定の関係会社から当社に提供されるさまざまな投資サービスに関する費用も発生している。2018年および2017年12月31日に終了した年度において、当社に発生した費用合計はそれぞれ10,993,678米ドルおよび11,147,416米ドルであり、損益および包括(損失)/利益計算書の「その他の営業費用」に含まれている。

資産計上したソフトウェア

親会社は、内部使用のために開発したソフトウェアに関する一部の費用を長期性資産として資産計上し、3年間または見積耐用年数のいずれか短い方の期間にわたって定額法で償却する。償却費は、資産計上した各ソフトウェア・プロジェクトの子会社の使用量に応じて、PUSHIによって親会社の各子会社に配分される。

2018年および2017年12月31日に終了した年度に配分された償却費は、それぞれ10,200,995米ドルおよび9,092,525米ドルで、損益および包括(損失)/利益計算書の「親会社および関係会社からの配分費用、純額」に含まれている。

親会社および関係会社からの配分費用、純額

当社は、事務所、人材および本注記に詳述されるその他の取り決めを、親会社のその他の子会社と共有している。したがって、当該取り決めに関連する費用は、実際に発生した費用を表すと経営者が考える方法で、親会社および関係会社から複数の子会社に配分される。さらに当社の日常業務の過程において、親会社のその他の子会社の特定の人は当社をサポートするために活用されており、その関連費用は実際に発生した費用を表すと経営者が考える方法で当社に配分される。2018年および2017年12月31日に終了した年度に、当社はそれぞれ89,376,610米ドルおよび87,164,151米ドルの費用を配分された。これらの費用は、損益および包括(損失)/利益計算書の「親会社および関係会社からの配分費用、純額」に含まれている。

当社はまた、実際に発生した費用を表すと経営者が考える方法で、当社の特定の費用を複数の関係会社に配分している。2018年および2017年12月31日に終了した年度に、当社は複数の関係会社に対してそれぞれ24,988,734米ドルおよび26,152,680米ドルの費用を配分した。当該費用は、上記に記載される親会社から配分された費用と相殺され、損益および包括(損失)/利益計算書の「親会社および関係会社からの配分費用、純額」に含まれている。

エクイティ・インセンティブ報酬

親会社は、パトナム・インベストメンツ・エルエルシー・エクイティ・インセンティブ制度（以下「EIP」という。）のスポンサーである。当社の一部の従業員はEIPに参加する資格を有し、当該制度に基づき親会社のクラスB制限付普通株式とクラスBストック・オプションを受領する資格を有している。

親会社は、EIPに基づき付与される報奨について、規定された権利確定期間にわたり、かつ当該報奨の付与日の公正価値に基づいて費用を認識する。当該費用の一部は、かかる株式に基づく報酬の付与に応じて当社に配分される。

当社には、EIPに従って親会社のクラスB制限付普通株式を付与された従業員が在籍している。さらに、親会社が計上した報酬費用の一部も当社に配分された。クラスB普通株式の公正価値は、EIPに概説されたマーケットアプローチおよびインカムアプローチの両方の評価手法を用いて決定された。これらの評価方法にはEIP委員会が選出した全国的に定評のある独立評価機関が決定した価値の範囲の検討も含まれている。これらの報奨に対する報酬費用は、最長で5年間の権利確定期間にわたって償却される。2018年12月31日に終了した年度に、当社に直接計上および配分された報酬費用はそれぞれ5,849,130米ドルおよび2,078,585米ドルであった。2017年12月31日に終了した年度に、当社に直接計上および配分された報酬費用はそれぞれ7,662,138米ドルおよび3,141,213米ドルであった。2018年12月31日現在、クラスB制限付普通株式の当社部分に関連する未認識の報酬費用は24,134,946米ドルであった。当該費用の認識が見込まれる加重平均期間は4.03年である。

EIPに関連して当社に直接請求される費用は、損益および包括(損失)/利益計算書に「報酬および福利厚生費」として計上されているが、会社間の決済プロセスを通じて決済する意思があるため、相殺額は貸借対照表の「親会社および関係会社からの未収金、純額」に表示されている。さらに、この制度に関連する配分費用は、損益および包括(損失)/利益計算書の「親会社および関係会社からの配分費用、純額」として計上されている。

クラスB制限付普通株式

2018年および2017年12月31日に終了した年度におけるクラスB制限付普通株式に関連する活動は以下のとおりである。

	2018年12月31日に終了した年度	
	株式数	付与日の 加重平均公正価値
1月1日現在に権利未確定の残高	1,823,400	17.90米ドル
付与	506,000	17.25米ドル

権利確定済	(447,600)	18.98米ドル
失効	(125,700)	17.33米ドル
12月31日現在に権利未確定の残高	1,756,100	17.48米ドル

	2017年12月31日に終了した年度	
	株式数	付与日の 加重平均公正価値
1月1日現在に権利未確定の残高	1,894,900	18.94米ドル
付与	495,000	15.16米ドル
振替	(11,600)	19.04米ドル
権利確定済	(517,100)	19.02米ドル
失効	(37,800)	18.68米ドル
12月31日現在に権利未確定の残高	1,823,400	17.90米ドル

会社間決済

パトナム関係会社間の過去の会社間残高を再割当および決済する目的において、親会社が実施したグループ全体の取組みの結果、当社は2018年12月31日に終了した年度に、親会社からの現金以外の現物出資として10,930,435米ドルを受け取った。2017年12月31日に終了した年度においては、上記のグループ全体の取組みの結果として、当社は親会社に対して413,643,730米ドルを現金以外の現物配当として拠出した。こうした取引により、当社の「親会社および関係会社への未払金、純額」および「払込剰余金」の残高が影響を受けた。

サービス料に関する費用 - 移転価格プログラム

重要な会計方針の概要に記載したとおり、当社は2018年12月31日に終了した年度に、P R との移転価格協定に基づく追加費用139,103,702米ドルが発生した。P R はこの協定により、P R が提供する販売サービスに対する補償(P R の営業費用(販売コストを除く)の約105%に等しい収益合計額を受け取る。)を受けている。当該費用は、損益および包括(損失)/利益計算書の「サービス料に関する費用」に含まれている。

(5) 契約債務および偶発債務

請求、訴訟およびその他の偶発債務

当社は、通常の業務過程で生じる集団訴訟を含む訴訟の対象となることがある。これらの訴訟はいずれも当社の財政状態に重大な悪影響を及ぼすとは予想されていない。さらに当社は、当社の業務過程の中で、一部の当社の方針および手続に対して、さまざまな州および連邦規制当局から書類および情報の請求を含む照会を受けている。かかる照会はそれぞれ通常の業務過程で処理される。当社はこれらの請求のすべてに対応し、すべての規制当局の照会に対して全面的に協力する。また、当社の経営成績、キャッシュ・フローまたは財政状態に重大な悪影響を及ぼし得ると当社が判断する懸案事項はない。

その他のパトナムに関する案件

パトナムは2016年初頭に、パトナムのファンド間売買に関するコンプライアンス方針に照らして、オーバーナイトのモーゲージ債取引の再調査を開始した。パトナムは、自社の統制および方針の強化が必要であったと判断し、特定の顧客への払戻を行うことも決定した。この影響は、損益および包括(損失)/利益計算書に計上されている。マサチューセッツ州証券監督当局は、当該取引の取り調べを行い、米国証券取引委員会(以下「SEC」という。)は、当該取引の調査を実施した。2018年9月27日に、パトナムはSECとの和解を締結した。当該和解は、パトナムに1,000,000米ドルの罰金の支払を要求するもので、この金額は損益および包括(損失)/利益計算書に計上された。さらにパトナムは、本件の影響を受けた顧客に対して1,095,006米ドルの払戻を行った。この払戻額は、2017年および2016年12月31日に終了した年度に未払計上されていた。

(6) 後発事象

当社は、2018年12月31日から、財務諸表の発行が可能となった日である2019年3月13日までの後発事象および取引について評価した。

当社は、当財務諸表に認識または開示する必要のある後発事象を認識していない。

[次へ](#)

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
BALANCE SHEETS

	December 31, 2018	December 31, 2017
ASSETS		
Current assets		
Investment management fees receivable (Note 4)	\$ 28,937,087	\$ 32,572,573
Prepaid expenses and other current assets	5,270,779	4,057,982
Total current assets	<u>34,207,866</u>	<u>36,630,555</u>
Intangible and other assets, net	<u>39,763</u>	<u>39,763</u>
TOTAL ASSETS	\$ 34,247,629	\$ 36,670,318
LIABILITIES AND MEMBER'S EQUITY		
Liabilities		
Accrued compensation and employee benefit:	\$ 1,726,392	\$ 2,979,365
Accounts payable and accrued expenses	4,977,493	4,322,601
Total liabilities	<u>6,703,885</u>	<u>7,301,966</u>
Member's equity		
Accounts payable to Parent and affiliates, net (Note 4)	6,999,622	3,193,153
Member's contribution	1,000	1,000
Additional paid-in capital	348,302,744	337,372,309
Accumulated deficit	(340,019,711)	(323,456,718)
Accumulated other comprehensive income	12,260,089	12,258,608
Total member's equity	<u>27,543,744</u>	<u>29,368,352</u>
TOTAL LIABILITIES AND MEMBER'S EQUITY	\$ 34,247,629	\$ 36,670,318

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
STATEMENTS OF (LOSS) INCOME AND COMPREHENSIVE (LOSS) INCOME

	Year Ended December 31, 2018	Year Ended December 31, 2017
REVENUE		
Investment management fees, net	\$ 398,499,068	\$ 397,668,443
Performance fees	(33,098,203)	(37,819,075)
Total revenue (Note 4)	<u>365,400,865</u>	<u>359,849,368</u>
OPERATING EXPENSES		
Service fee expense (Note 4)	139,103,702	-
Compensation and benefits	137,685,105	142,305,050
Professional and external services	25,246,574	25,569,320
Other operating expenses	15,540,601	14,672,928
Allocated expenses from Parent and affiliates, net (Note 4)	<u>64,387,876</u>	<u>61,011,471</u>
Total operating expenses	<u>381,963,858</u>	<u>243,558,769</u>
NET (LOSS) INCOME	<u>\$ (16,562,993)</u>	<u>\$ 116,290,599</u>
OTHER COMPREHENSIVE INCOME/(LOSS)		
Foreign currency translation adjustments	\$ 1,481	\$ (1,334,671)
TOTAL OTHER COMPREHENSIVE INCOME/(LOSS)	<u>1,481</u>	<u>(1,334,671)</u>
TOTAL COMPREHENSIVE (LOSS) INCOME	<u>\$ (16,561,512)</u>	<u>\$ 114,955,928</u>

The accompanying notes are an integral part of these financial statements

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
STATEMENTS OF CHANGES IN MEMBER'S EQUITY
YEARS ENDED DECEMBER 31, 2018 and 2017

	Accounts payable to Parent and affiliates, net (Note 4)	Member's contribution	Additional paid-in capital	Accumulated deficit	Accumulated other comprehensive income	To member
Balance, January 1, 2018	\$ 3,193,153	\$ 1,000	\$ 337,372,309	\$ (323,456,718)	\$ 12,258,608	\$ 2
Contribution-in-kind received from Parent (Note 4)	(10,930,435)	-	10,930,435	-	-	-
Net intercompany transactions	14,736,904	-	-	-	-	-
Other comprehensive income	-	-	-	-	1,481	-
Net loss	-	-	-	(16,562,993)	-	-
Balance, December 31, 2018	\$ 6,999,622	\$ 1,000	\$ 348,302,744	\$ (340,019,711)	\$ 12,260,089	\$ 2

	Accounts (receivable)/payable from/to Parent and affiliates, net (Note 4)	Member's contribution	Additional paid-in capital	Accumulated deficit	Accumulated other comprehensive income	To member
Balance, January 1, 2017	\$ (313,081,398)	\$ 1,000	\$ 751,016,039	\$ (439,747,317)	\$ 13,593,279	\$ 1
Dividend-in-kind paid to Parent (Note 4)	-	-	(413,643,730)	-	-	(41)
Net intercompany transactions	316,274,551	-	-	-	-	31
Other comprehensive loss	-	-	-	-	(1,334,671)	-
Net income	-	-	-	116,290,599	-	11
Balance, December 31, 2017	\$ 3,193,153	\$ 1,000	\$ 337,372,309	\$ (323,456,718)	\$ 12,258,608	\$ 2

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
CASH FLOW STATEMENTS

	Year Ended December 31, 2018	Year Ended December 31, 2017
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES		
Net (loss)/income	\$ (16,562,993)	\$ 116,290,599
Adjustments to reconcile net (loss)/income to net cash (used in)/provided by operating activities:		
Depreciation and amortization of property and equipment and capitalized software	-	2,514
(Increase)/decrease in operating assets:		
Investment management fees receivable	3,635,486	(3,001,278)
Prepaid expenses and other current assets	(1,212,797)	(373,678)
Increase/(decrease) in operating liabilities:		
Accrued compensation and employee benefits	(1,252,973)	(12,662,238)
Accounts payable and accrued expenses	654,892	(2,886,740)
Net cash (used in)/provided by operating activities	<u>(14,738,385)</u>	<u>97,369,179</u>
CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES		
Increase in accounts receivable from Parent and affiliates	(367,825,035)	(356,474,412)
Increase in accounts payable to Parent and affiliates	<u>382,561,939</u>	<u>259,105,233</u>
Net cash provided by/(used in) financing activities	<u>14,736,904</u>	<u>(97,369,179)</u>
Effect of changes in exchange rates on cash and cash equivalents	1,481	-
NET INCREASE/(DECREASE) IN CASH AND CASH EQUIVALENTS	-	-
CASH AND CASH EQUIVALENTS AT BEGINNING OF YEAR	-	-
CASH AND CASH EQUIVALENTS AT END OF YEAR	\$ -	\$ -
Supplemental Non-Cash Flow Information from Financing Activities:		
Dividend-in-kind paid to Parent (Note 4)	\$ -	\$ (413,643,730)
Contribution-in-kind received from Parent (Note 4)	\$ 10,930,435	\$ -

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

(1) ORGANIZATION

Putnam Investment Management, LLC (the "Company") is a wholly indirectly-owned subsidiary of Putnam Investments, LLC (the "Parent" or "Putnam"), which is a majority indirectly-owned subsidiary of Great-West Lifeco Inc. ("Lifeco"). The U.S. dollar (\$) is the functional and presentation currency of the Company.

The Company's primary business is to provide investment advisory services to Putnam-sponsored mutual funds (the "Funds"). In connection with providing these services, the Company receives a management fee, which is based upon the average asset value of the respective fund or account to which the services are provided. The Company's revenue is largely dependent on the total value and composition of assets under management of the Funds, which include domestic and international equity and debt assets. Accordingly, fluctuations in financial markets and in the composition of assets under management affect revenue and results of operations.

The Company, its Parent and its affiliates have significant interdependencies, as described in Notes 2 and 4. The accompanying financial statements have been prepared from the separate records maintained by the Company and may not be indicative of the financial position or the results of operations that would have existed if the Company had been operated as an unaffiliated company.

(2) SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

Accounting Estimates

These financial statements are prepared in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America ("GAAP"), which require management to make significant judgements involving estimates and assumptions regarding the potential outcome of litigation and other matters that affected the reported amounts in the financial statements and related disclosures. Actual results could differ from these estimates.

Property and Equipment

Property and equipment is recorded at cost less accumulated depreciation or amortization. Depreciation expense is calculated using the straight-line method, based on the estimated useful life of each asset group as follows: computer equipment (servers and mainframes) – three to five years, office and other equipment – five years, and furniture – seven years. Leasehold improvements are amortized using the straight-line method over the periods covered by the applicable leases, or the estimated useful life of the improvement, whichever is less. Upon sale or retirement, the cost and related accumulated depreciation and amortization is removed from the accounts and the resulting gain or loss, if any, is reflected in Net income or loss. Additions, renewals, and betterments of fixed assets are capitalized. Expenditures for maintenance and repairs below a certain threshold are charged to expense when incurred. Depreciation and amortization expense on property and equipment, along with the cost of repairs and maintenance, is included in Other operating expenses in the Statements of (Loss)/Income and Comprehensive (Loss)/Income. The Company annually reviews the carrying value of property and equipment for impairment, or more frequently if events or changes indicate that the carrying value of assets may not be recoverable. There have been no property and equipment impairments or events that would indicate impairment during the years ended December 31, 2018 and 2017.

Capitalized Software

The Company capitalizes certain costs related to purchased software as long-lived assets, which are amortized on a straight-line basis over the lesser of three years or estimated useful life. Amortization of the capitalized costs commences when the application is put into production. Capitalized software assets

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

are evaluated for impairment quarterly, or more frequently if events or changes indicate that the carrying value of assets may not be recoverable. Assets deemed unsuitable for implementation, or obsolete, are expensed upon such determination. Net capitalized software costs were nil for both the years ended December 31, 2018 and 2017, which included accumulated amortization of \$570,991 for both years, and are considered intangible assets, which are included in Intangible and other assets, net in the Balance Sheets. Amortization expense on capitalized software assets is included in Other operating expenses in the Statements of (Loss)/Income and Comprehensive (Loss)/Income and was nil and \$2,514 for the years ended December 31, 2018 and 2017, respectively. There were no additions of capitalized software assets for the years ended December 31, 2018 and 2017.

Right of Setoff

Intercompany receivables and payables are offset and the net amount is presented in the Balance Sheets. This presentation is used because the Company and its Parent and affiliates owe each other a determinable amount, the Company intends to setoff the amount owed, and the Company has the right to offset which is enforceable by law under a Putnam Master Netting Agreement.

Revenue Recognition

Investment management fees, net are recognized as services are performed. Investment management fees are earned daily and paid monthly or quarterly, depending on the terms of the contractual agreements with the Funds. Investment management fees are primarily based on contractual percentages of the average assets under management. Investment management fees are shown net of fees waived pursuant to specified contractual expense limitations of the Funds totaling \$24,797,869 and \$16,607,600 for the years ended December 31, 2018 and 2017, respectively.

Performance fees result from the achievement of specified performance thresholds pursuant to the contractual agreement over a rolling thirty-six month period, and are recorded when such levels are attained and when such fees are not subject to forfeiture. These performance fees are symmetric, and therefore can be either positive or negative based on the Fund's performance relative to the applicable benchmark index.

Service Fee Expense - Transfer pricing program

Effective January 1, 2018, management determined it was appropriate to introduce a new intercompany service agreement through the adoption of a transfer pricing program to compensate Putnam Retail Management, LP ("PRM"), an affiliate of the Company, for distribution services it provides to the Company. Pursuant to a transfer pricing agreement between the Company and PRM, the Company agrees to compensate PRM in recognition of the marketing and brokerage services it provides to the Funds at arms-length pricing in accordance with the Internal Revenue Code of 1986, as amended, and the Treasury Regulations promulgated thereunder. The terms of the transfer pricing agreement call for the Company to pay intercompany service fee expenses to PRM, such that PRM's total revenue equals approximately 105% of its operating expense, excluding distribution costs (Note 4).

Foreign Currency Translation

Exchange rate differences arising from the translation of intercompany receivables and payables with affiliates are recorded in Accumulated other comprehensive income on the Balance Sheets, and are shown net of taxes. These differences are also recorded in Other Comprehensive (Loss)/Income on the Statements of (Loss)/Income and Comprehensive (Loss)/Income using current exchange rates as of the end of each accounting period.

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

Subsequent to the issuance of the 2017 financial statements, management elected to prospectively disclose the effect of changes in exchange rates as a separate line item on the Cash Flow Statements. The impact for the year ended December 31, 2017 of (\$1,334,671) is included within Prepaid expenses and other current assets on the Cash Flow Statements.

Income Taxes

The Company is a single member limited liability company and is treated as a disregarded entity pursuant to Treasury Regulation Section 301.7701-3 for federal income tax purposes. Generally, disregarded entities are not subject to entity-level federal or state income taxation and, as such, the Company is not required to provide for income taxes. The Company's taxable income primarily becomes taxable to the respective member.

Change in Accounting Policy

Revenue from Contracts with Customers

On January 1, 2018 the Company early adopted Accounting Standards Update ("ASU") 2014-09 *Revenue from Contracts with Customers*, and all the related amendments using the modified retrospective method, which results in a one-time adjustment to opening Accumulated deficit as of January 1, 2018, if applicable, as if the standard had always been in effect and without restatement of comparative information. The new guidance outlines a single comprehensive model for entities to use in accounting for revenue arising from contracts with customers and supersedes most current revenue recognition guidance, including industry-specific guidance. It also revises the criteria for determining if an entity is acting as a principal or agent in certain arrangements. The adoption of this standard did not have an effect on the timing of revenue recognition or presentation within the financial statements and related disclosures, and did not result in a cumulative effect adjustment to opening Accumulated deficit.

(3) PROPERTY AND EQUIPMENT, NET

Property and equipment, net is recorded at cost and consists of the following as of December 31:

	<u>2018</u>	<u>2017</u>
COST		
At January 1	\$ 613,192	\$ 613,192
Write-offs	(286,743)	-
At December 31	<u>326,449</u>	<u>613,192</u>
ACCUMULATED DEPRECIATION		
At January 1	\$ (613,192)	\$ (613,192)
Write-offs	286,743	-
At December 31	<u>(326,449)</u>	<u>(613,192)</u>
NET BOOK VALUE		
At December 31	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

There was no depreciation and amortization expense for property and equipment, net for the years ended December 31, 2018 and 2017.

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

(4) TRANSACTIONS WITH PARENT AND AFFILIATES

The Company has significant interdependencies with its Parent and its affiliates, which are described below. The Company is responsible for and has established processes to identify all related parties and to disclose all significant transactions involving related parties.

Accounts Payable to Parent and affiliates, net

The Company instructs third parties to remit cash directly to the Parent or affiliates and instructs the Parent to disburse cash on its behalf. The receivables or payables on the Balance Sheets represent amounts for which the Parent has yet to pay or receive on the Company's behalf. The Parent also allocates certain expenses to the Company. Accounts payable to Parent and affiliates, net represents the net of intercompany transactions between the Company, the Parent and affiliates due to (i) the above mentioned receipt and payment of cash by the Parent on its behalf and (ii) the recording of allocated expenses and service fee expenses. These balances are recorded as corresponding increases or decreases in the Member's equity section of the Balance Sheets as the Company neither pays or receives, nor anticipates paying or receiving cash related to these balances. The gross changes in receivable and payable for the year related to these transactions are disclosed separately on the Cash Flow Statements as financing activities. As of December 31, 2018 and 2017, the Company had a net intercompany payable balance of \$6,999,622 and \$3,193,153 respectively, which is included in Accounts payable to Parent and affiliates, net in the Balance Sheets.

Intercompany balances due to/from Parent and affiliates as of December 31, 2018 and 2017 are comprised of the following:

	December 31, 2018	December 31, 2017
Non-interest bearing, unsecured receivable/(payable)		
Due from Putnam U.S. Holdings I, LLC ("PUSH I")	\$ 24,535,101	\$ 22,634,531
Due from/(to) The Putnam Advisory Company, LLC	5,361,495	(8,932,422)
Due from Putnam Fiduciary Trust Company, LLC	869,564	588,974
Due (to)/from PRM	(35,749,237)	262,707
Due to Putnam Investor Services, Inc.	(261,211)	(212,082)
Due to Putnam Investments Limited	(1,641,042)	(18,073,080)
Due from Putnam Investments (Ireland) Limited	146,261	208,541
Due from Putnam Investments Canada ULC	4,084	391,971
Due from Putnam Investments Australia Pty Limited	1,851	980
Due to The Putnam Advisory Company, LLC - Singapore Branch	(251,517)	(245,274)
Due from Putnam Investments Securities Company Ltd.	2,700	62,247
Due (to)/from PanAgora Asset Management	(17,671)	119,754
Total accounts payable to Parent and affiliates, net	\$ (6,999,622)	\$ (3,193,153)

Retirement Plan

The Company, the Parent and affiliates of the Parent sponsor a tax-qualified 401(k) defined contribution retirement plan (the "Plan") covering substantially all employees. Under this Plan, employees may defer a percentage of eligible compensation into the Plan, subject to certain limitations, a portion of which is

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

matched by the Company. The Company also provides for an annual discretionary contribution as determined by the Parent's Board of Directors. For the years ended December 31, 2018 and 2017, the Company's share of the annual expense to the Plan totaled \$3,289,651 and \$3,365,385, respectively. This amount is included in Compensation and benefits in the Statements of (Loss)/Income and Comprehensive (Loss)/Income.

Revenue from Affiliated Funds

In connection with providing investment advisory services to the Funds, the Company earned revenue of \$357,139,085 and \$352,686,405 for the years ended December 31, 2018 and 2017, respectively, which is included in Total revenue in the Statements of (Loss)/Income and Comprehensive (Loss)/Income. As of December 31, 2018 and 2017, the associated receivable was \$26,898,231 and \$31,552,134, respectively, and is included in Investment management fees receivable in the Balance Sheets.

Subadvisory Revenue and Expenses with Affiliates

The Company provides investment advisory services to certain affiliates of Lifeco. The total revenue earned from these affiliates was \$3,139,982 and \$3,321,581, respectively, for the years ended December 31, 2018 and 2017, which is included in Investment management fees, net on the Statements of (Loss)/Income and Comprehensive (Loss)/Income.

The Company also incurs expenses for a variety of investment services that are provided to the Company by certain affiliates. The total expenses incurred by the Company was \$10,993,678 and \$11,147,416, respectively, for the years ended December 31, 2018 and 2017, which is included in Other operating expenses on the Statements of (Loss)/Income and Comprehensive (Loss)/Income.

Capitalized Software

The Parent capitalizes certain costs related to software developed for internal use as long-lived assets, which are amortized on a straight-line basis over the lesser of three years or estimated useful life. The amortization expense is allocated to each subsidiary of the Parent, by PUSH I, based on the subsidiary's usage of each capitalized software project.

Amortization expense allocated to the Company during the years ended December 31, 2018 and 2017 was \$10,200,995 and \$9,092,525, respectively, and is included in Allocated expenses from Parent and affiliates, net in the Statements of (Loss)/Income and Comprehensive (Loss)/Income.

Allocated Expenses from Parent and Affiliates, net

The Company shares office facilities, personnel and other arrangements further described in this note with other subsidiaries of the Parent. Accordingly, the related costs of such arrangements have been allocated by the Parent and by affiliates among the various subsidiaries in a manner which management believes is representative of the actual costs incurred. Additionally, in the course of the Company's day-to-day business operations, certain personnel from other subsidiaries of the Parent are utilized to support the Company, the related costs of which have been allocated to the Company in a manner which management believes is representative of actual costs incurred. During the years ended December 31, 2018 and 2017, the Company was allocated \$89,376,610 and \$87,164,151, respectively, of costs. These charges are included in Allocated expenses from Parent and affiliates, net in the Statements of (Loss)/Income and Comprehensive (Loss)/Income.

The Company also allocates certain of its own costs among various affiliates in a manner which management believes is representative of the actual costs incurred. During the years ended December 31, 2018 and 2017, the Company allocated \$24,988,734 and \$26,152,680, respectively, of costs to various

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

affiliates, which are netted against the allocated expenses from the Parent, as described above, and included in Allocated expenses from Parent and affiliates, net in the Statements of (Loss)/Income and Comprehensive (Loss)/Income.

Equity Incentive Compensation

The Parent sponsors the Putnam Investments, LLC Equity Incentive Plan (the "EIP"). Certain employees of the Company are eligible to participate in the EIP, under which they are eligible to receive restricted shares of the Parent's Class B common shares and Class B stock options.

The Parent recognizes expense for awards granted under the EIP over the stated vesting period and based on the grant date fair value of the award. A portion of these expenses are allocated to the Company in a manner consistent with the grant of such share-based payments.

The Company has employees who were granted restricted Class B common shares of the Parent pursuant to the EIP. The Company was also allocated a portion of the compensation charged to the Parent. The fair market value of the Class B common shares was determined using both the market and income valuation approaches as outlined in the EIP, which includes consideration of the range of values determined by a nationally recognized independent valuation firm chosen by the EIP Committee. Compensation expense for these awards is being amortized over the vesting period of up to five years. Compensation expense charged directly and allocated to the Company during the year ended December 31, 2018 was \$5,849,130 and \$2,078,585, respectively. Compensation expense charged directly and allocated to the Company during the year ended December 31, 2017 was \$7,662,138 and \$3,141,213, respectively. As of December 31, 2018, there was \$24,134,946 of unrecognized compensation expense related to the Company's portion of restricted Class B common shares. The weighted average period over which that expense is expected to be recognized is 4.03 years.

Expenses charged directly to the Company related to the EIP are included in Compensation and benefits in the Statements of (Loss)/Income and Comprehensive (Loss)/Income, while the offset is presented in Accounts payable to Parent and affiliates, net, on the Balance Sheets, as there is intent to settle per the intercompany settlement process. Additionally, allocated expenses related to this plan are included in Allocated expenses from Parent and affiliates, net in the Statements of (Loss)/Income and Comprehensive (Loss)/Income.

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS**Restricted Class B Common Shares**

The activity related to Class B common shares for the years ended December 31, 2018 and 2017 is as follows:

	<u>For the Year Ended December 31, 2018</u>	
	Shares	Weighted Average Grant Date Fair Value
Unvested balance at January 1	1,823,400	\$17.90
Granted	506,000	17.25
Vested	(447,600)	18.98
Forfeited	(125,700)	17.33
Unvested balance at December 31	1,756,100	\$17.48

	<u>For the Year Ended December 31, 2017</u>	
	Shares	Weighted Average Grant Date Fair Value
Unvested balance at January 1	1,894,900	\$18.94
Granted	495,000	15.16
Transfers	(11,600)	19.04
Vested	(517,100)	19.02
Forfeited	(37,800)	18.68
Unvested balance at December 31	1,823,400	\$17.90

Intercompany Settlement

During the year ended December 31, 2018, the Company received \$10,930,435 as a non-cash contribution-in-kind from the Parent as a result of a group-wide exercise carried out by the Parent to reassign and settle historical intercompany balances between Putnam affiliates. During the year ended December 31, 2017, the Company contributed to the Parent \$413,643,730 as a non-cash dividend-in-kind resulting from this group-wide exercise. The Company's Accounts payable to Parent and affiliates, net and Additional paid-in capital balances were impacted as a result of these transactions.

Service Fee Expense - Transfer pricing program

As described in the Summary of Significant Accounting Policies, the Company incurred additional expense of \$139,103,702 for the year ended December 31, 2018 based on the transfer pricing agreement with PRM, such that PRM is compensated for the distribution services it provides, receiving total revenue equal to approximately 105% of its operating expenses, excluding distribution costs. This expense is included in Service fee expense in the Statements of (Loss)/Income and Comprehensive (Loss)/Income.

PUTNAM INVESTMENT MANAGEMENT, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

(5) COMMITMENTS AND CONTINGENCIES

Claims, Lawsuits and Other Contingencies

From time to time, the Company is subject to legal actions, including class actions, arising in the normal course of business. It is not expected that any of these legal actions will have a material adverse effect on the financial position of the Company. In addition, the Company receives inquiries, including requests for documents and information, in the course of its business from various state and federal regulators inquiring about certain of the Company's policies and procedures. Each of these matters is handled in the ordinary course of business. The Company fully responds to these requests and fully cooperates with all regulatory inquiries, and there are no such matters pending that the Company believes could have a material adverse effect on its results of operations, cash flows or financial position.

Other Putnam Matters

In early 2016, Putnam began reviewing overnight fixed income mortgage transactions in the context of Putnam's interfund trading compliance policies. Putnam determined that enhancements to its controls and policies were necessary, and that it would also reimburse certain clients, the impact of which has been recorded in Other operating expenses in the Statements of (Loss)/Income and Comprehensive (Loss)/Income. The Massachusetts Securities Division conducted an inquiry of these transactions and the U.S. Securities and Exchange Commission ("SEC") conducted an investigation of these transactions. On September 27, 2018, Putnam entered into a settlement with the SEC that required Putnam to pay a \$1,000,000 fine, which was recorded to Other operating expenses on the Statements of (Loss)/Income and Comprehensive (Loss)/Income. Additionally, Putnam reimbursed \$1,095,006 to the clients impacted by this matter, which was accrued for during the years ended December 31, 2017 and 2016.

(6) SUBSEQUENT EVENTS

The Company evaluated subsequent events and transactions occurring after December 31, 2018 through March 13, 2019, the date these financial statements were available to be issued.

The Company is not aware of any subsequent events which would require recognition or disclosure in the financial statements.

4【利害関係人との取引制限】

ファンドの組入証券は、ファンドの受託者、ファンドの管理運用会社として行為するパトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシーもしくはその関係法人またはそれらの取締役、役員、従業員もしくは関係者(管理運用会社が実質的に認識するところにより、自己または他の名義(ノミニー名義を含む。)をもってするを問わず、自己の勘定でこれらの会社の発行済株式総額の5%以上の株式を保有する株主を含む。)であって、本人自らまたは自己の勘定で行為する者との間で売買または貸し付けることができない。ただし、取引がファンドの目論見書に定められた投資制限を遵守し、かつ1940年法第17条a-7に従ったファンドの現行の適法な方針に合致している場合を除く。

5【その他】

(1) 取締役の選任および解任

管理運用会社の取締役の選任および解任は、管理運用会社の定款および付属定款に従い、株主総会または取締役会決議によってなされる。

(2) 役員の選任および解任

管理運用会社の役員は取締役会において選任される。取締役会は何らの理由を付すことなく、いかなる役員をも解任することができる。

(3) 取締役および役員の変更についてのSECによる規制

管理運用会社は投資顧問法第203条および第204条に基づきSECに対し報告書を提出し、その中には取締役、役員の氏名その他の情報を記載する。

SECはそれら取締役および役員が米国連邦証券法の特定の規定を故意に犯したと判断した時は、1940年法第9条(b)項に基づき、それら取締役および役員の在職を禁ずることができる。

(4) 定款の変更、事業権譲渡、その他の重要事項

管理運用会社の定款の変更は、デラウェア州有限会社法に基づき株主総会の決議によって行われる。

事業の譲渡は、デラウェア州有限会社法に基づき議決権ある株式の3分の2以上による決議を要する。

管理運用会社には直接子会社はない。

(5) 訴訟事件その他の重要事項

該当事項なし。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) パトナム・インベスター・サービシズ・インク（「投資者サービス代行会社」）

(Putnam Investor Services, Inc.)

資本金の額

2018年12月末日現在 7,768,840ドル*（未監査）（約8億円）

* 出資の全構成項目および親会社との資本関係からなる。

事業の内容

パトナム・インベスター・サービシズ・インクは、マサチューセッツ州法人であり、管理運用会社の親会社であるパトナム・インベストメンツ・エルエルシーの間接的な完全子会社である。パトナム・インベスター・サービシズ・インクは、設立当初からファンドを含むミューチュアル・ファンドに対し支払代行および投資者サービス代行業務を提供してきている。

(2) ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（「保管会社」、「副会計代行会社」）

(State Street Bank and Trust Company)

資本金の額（連結株主資本）

2018年9月末日現在 25,730,938千ドル（未監査）（約2兆8,036億円）

事業の内容

ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーは、マサチューセッツ州の信託会社であり、また、同社は、1924年以降ミューチュアル・ファンドに対して保管業務を提供しており、ファンドに対しても2007年1月より保管業務を提供している。

(3) パトナム・リテール・マネジメント・リミテッド・パートナーシップ（「元引受会社」）

(Putnam Retail Management Limited Partnership)

資本金の額

2018年12月末日現在 51,249,815ドル*（未監査）（約56億円）

* 出資の全構成項目からなる。親会社との資本関係は除かれる。

事業の内容

パトナム・リテール・マネジメント・リミテッド・パートナーシップは、ファンドを含むパトナム・ファンドの受益証券の元引受けを行っている。

(4) パトナム・インベストメンツ・リミテッド（「副管理運用会社」）

(Putnam Investments Limited)

資本金の額

2018年12月末日現在 18,644,902ドル*（未監査）（約20億円）

* 四半期毎に英国の金融行為監督機構に報告された数値からなり、ドルに換算されている。四半期末に該当しない月に関しては、四半期から直近までの収益または損失を含めた前四半期から繰り越された報告値からなる。

事業の内容

パトナム・インベストメンツ・リミテッドは英国籍の会社であり、パトナム・インベストメンツの関連会社である。副管理運用会社は、機関投資家およびリテール顧客に対して全範囲の国際投資顧問サービスを提供している。

(5) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（日本における「販売会社」および「代行協会員」）

資本金の額

2019年1月末日現在 405億円

事業の内容

日本において金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいる。

2【関係業務の概要】

(1) パトナム・インベスター・サービシズ・インク

ファンドの登録事務代行および投資者サービス代行業務を提供する。

(2) ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー

ファンドに対し、ファンド資産の保管業務および副会計代行業務を提供する。

(3) パトナム・リテール・マネジメント・リミテッド・パートナーシップ

ファンド証券の引受業務を行う。

(4) パトナム・インベストメンツ・リミテッド(「副管理運用会社」)

パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシーが指定するファンドの資産の一部に関して任用されてきたが、現在投資顧問業務は提供していない。

(5) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

日本におけるファンド証券の販売・買戻業務および代行協会員業務を行う。

3【資本関係】

管理運用会社および副管理運用会社は、パトナム・インベストメンツ・エルエルシーが間接的に100%保有している。

第3【投資信託制度の概要】

米国マサチューセッツ州における投資信託制度の概要

米国におけるオープン・エンド型の投資会社（「投資会社」または「投資信託」）についての一定の一般情報の概要は以下の通りである。本概要は、かかる投資会社またはこれに適用される種々の法令もしくは規則に関する総合的な情報の提供を意図するものではなく、投資者にとって関心のある一定の情報の要約を記述するにとどまる。以下の記述はすべて、ファンドの登録届出書の全文および参照された法令の全文により制約を受ける。

マサチューセッツ州ビジネス・トラスト

A 一般情報

多くの投資会社はマサチューセッツ州ビジネス・トラストとして設立される。マサチューセッツ州ビジネス・トラストは、受益者、受託者およびその他の関係者の一般的権利および義務を規定した信託宣言書（通常、契約および信託宣言の形式をとる。）に基づき設立される。一般に、信託の受託者はその事業および役員を監督し、代理人が日常の業務を運営する。

マサチューセッツ州一般法第182章は、マサチューセッツ州の多くのビジネス・トラストを含む一定の「任意団体」に適用される。第182章は、就中、マサチューセッツ州州務長官への信託宣言書の届出ならびに中でも発行済受益証券口数、受託者の氏名および住所に関する年次報告書のトラストによる届出を規定している。

B 受益者の責任

マサチューセッツ州法に基づき、受益者は、一定の場合、トラストの債務に対し個人的責任を負うことがあり得る。典型的な例として、信託宣言書では、トラストの行為または債務に関わる受益者の責任が放棄されており、またトラストの債務について受益者が個人的に負担した一切の損失および費用を信託財産から補償する旨規定されている。したがって、受益者の責任勘定において金銭的損失を負う受益者のリスクは、一般的に当該トラストがその債務を充足できないような場合に限定される。

米国投資会社法および施行

A 一般規定

米国では、株式の公募を行うプール型投資運用の仕組みは様々な米国連邦法令に準拠する。ほとんどのミューチュアル・ファンドはかかる法律に服する。かかる法律の中でより重要なものは、以下の通りである。

1 1940年投資会社法

1940年投資会社法（改正済、「1940年法」）により、一般に、投資会社は、投資会社として米国証券取引委員会（「SEC」）への登録を要求され、またその運営について適用される一定の明文法律および規定の遵守を要求される。1940年法は中でも、投資会社に対し受益者への定期的な報告の提供を要求している。

2 1933年証券法

1933年証券法（改正済、「1933年法」）は、一般に証券の募集および販売について規制している。1933年法は、中でも、証券の売主に対し様々な登録要件を課し、また同法の規定またはその他特定事項に関わる遵守違反に対する様々な責務について規定している。

3 1934年証券取引法

1934年証券取引法（改正済、「1934年法」）は、就中、証券の流通取引、証券の発行体による定期的報告ならびに名義書換代理人およびブローカー・ディーラーの一定の活動に関わる様々な事項について規制している。

4 内国歳入法

投資会社は、一般に1986年内国歳入法（改正済、「内国歳入法」）に基づく米国連邦所得税の対象となる法人である。ただし、投資会社は、「規制を受ける投資会社」の資格を有しかつその他のあらゆる必要要件を充足する場合には、内国歳入法のサブチャプターMに基づき、分配の形で受益者に適時分配する利益および収益に対する米国連邦所得税の対象とはならない。

5 その他の法律

投資信託は、投資信託受益証券の売却に関する様々な州法等、投資信託またはその運営に適用されるその他の法令および規則の規定に服する。

B 監督官庁の概要

投資信託またはその一定の業務に対し管轄権を有する監督官庁の中にはSECおよび州の監督機関もしくは監督当局がある。

1 SECは、中でも、1940年法、1933年法および1934年法を含む米国連邦証券法の投資信託に関する適用および執行を監視する広範な権限を有する。1940年法によりSECは投資会社の記録を調査し、投資会社または一定の実務に対し1940年法の規定の適用を免除し、また1940年法の規定を別途執行する広範な権限を付与されている。

2 州当局は、一般に、その居住者に対するまたはその管轄地内での証券の募集および販売を規制し、また関連活動に直接、間接的に従事するブローカー、ディーラーおよびその他の者の活動を規制する広範な権限を有する。

C 受益証券の公募

受益証券の公募を行う投資会社は、就中、州の証券監督当局への1940年法に基づく投資会社としての登録、1933年法に基づく、受益証券の販売の登録、投資信託の登録もしくは受益証券の販売の登録（またはその両方）ならびに既存の投資者および潜在する投資者への現行目論見書の交付を含む一連の要件を充足しなければならない。かかる要件の多くは、投資信託の受益証券の当初募集時においてのみ充足されるべきものではなく、投資信託の存続期間を通し遵守され、随時アップデートされなければならない。

D 存続要件

米国法に基づき、受益証券を継続的に販売する投資信託は、下記を含む（ただし、これに限定されない。）数々の存続要件に服する。

- 1 目論見書が実質的に不正確または誤解を招くものとなった場合におけるその最新化。
- 2 登録届出書の毎年の最新化。
- 3 半期報告書および年次報告書のSECへの提出ならびにこれらの受益者への配布。
- 4 投資顧問上の取決め、分配計画、引受取決め、過失および不作為ならびに/または取締役および役員に係る責任保険、非米国保管上の取決めおよび監査人に関する毎年の受託者による承認。
- 5 倫理綱領の維持。
- 6 一定の投資信託の取引、配当の支払および投資信託の分配計画に基づく支払についての定期的かつ広範な見直し。

投資信託の運用管理

投資信託の取締役会または受託者会は一般に、投資信託の業務の遂行を監督する責任を負う。投資信託の役員および代理人は一般に、投資信託の日常の運営に責任を負う。投資信託の受託者および役員は、自己の職務について報酬を受領してもしなくてもよい。

投資信託の投資顧問会社は一般に、投資信託の投資計画の実施に責任を負う。投資顧問会社は、概ね、その職務につき投資信託の純資産に対する比率に基づく報酬を受領する。投資顧問会社の活動およびその請求報酬は一

定の規則によって規制される。米国では、投資会社の投資顧問会社は、1940年投資顧問会社法(改正済)に基づき登録されていなければならない。

受益証券関連情報

A 評価

投資信託の受益証券は、原則として、投資信託による注文の受領直後に決定される純資産価格に適用される販売手数料を加算した額で売却される。投資信託は、その資産総額から負債を控除した額を発行済受益証券口数で除してその一口当たり純資産価格を計算する。受益証券は通常、ニューヨーク証券取引所の営業日における同取引所の普通取引の終了予定時刻(東部時間午後4時)現在で評価される。

B 買戻し

受益者は、原則として、ニューヨーク証券取引所の営業日にいつでも、受益者の注文の受領直後に計算される純資産価格でオープン・エンド型の投資信託の受益証券を投資信託に対し売却することができる。異常な事態の場合、投資信託は、米国証券法により認められる場合には買戻しを停止するか、または支払を7日以上延期することができる。投資信託は、その目論見書に記載する買戻手数料を請求することができる。

C 名義書換機関

投資信託の名義書換代理人は一般に、受益証券の譲渡、受益証券の買戻し、および分配金の支払および(または)再投資の手続を行う。

受益者情報、権利および権利行使のための手続

A 議決権

議決権は、投資信託によって異なる。マサチューセッツ州ビジネス・トラストとして設立された多くの投資信託の場合、受益者は、特に受託者の選任、投資顧問契約および引受契約、分配計画(またはその変更)、一定の合併またはその他の事業結合、ならびに信託宣言書の一定の変更について議決権を有する。受益者の承認はまた、投資信託の基本的な投資方針のいずれかを変更または削除するためにも必要とされる。

B 配当金

投資信託の受託者が宣言した場合、受益者は、一般に、配当金を受領する権利を有する。配当金を宣言する際、受託者は、通常、基準日を定め、基準日現在のすべての登録受益者が、支払われる配当金を受け取る権利を有する。

C 解散

投資信託が清算される場合、受益者は、通常、投資信託の発行済受益証券の内の所有する持分に応じて投資信託の純資産を受領する権利を有する。

D 譲渡の可能性

投資信託の受益証券は、一般に、無制限に譲渡することができる。

E 閲覧権

マサチューセッツ州ビジネス・トラストの受益者は、信託宣言書の規定または投資信託のその他の設立文書またはその他適用法の規定に従い、トラストの記録を閲覧する権利を有する。

税制度

以下の記載は、内国歳入法の下で「米国人」として扱われない投資信託の受益者に影響する米国の連邦(および注記されている場合は)州の所得税上の重要な帰結に関する要約である。本記述では、このような受益者を「非米国受益者」という。以下の説明は、非常に一般的な説明であり、税制に関する助言とはならない。特に日米租税条約に基づくものを含むその他の課税上の勘案事項がとりわけ日本に居住する受益者を含む非米国受益者

に該当する場合がある。したがって、投資予定者には、投資信託への投資が各自の納税上の状況に与える影響について、各自の税務顧問に相談することを強く勧める。

米国人として扱われ、および米国における営業または事業の遂行に関連して投資信託受益証券を保有する受益者は、投資信託の目論見書および追加情報説明書の税金に関する記述を参照するべきである。日本に居住する受益者については、投資信託の受益証券への投資に係る日本の課税上の帰結に関する情報について、前述の「日本の受益者に対する課税上の取扱い」に準じるべきである。以下の説明は、非常に一般的な説明であり、変更される場合がある。

A 投資信託およびその受益者全般に対する一般的税制

投資信託は、米国の内国歳入法のサブチャプターMに基づき、毎年、規制ある投資会社の資格で課税されるよう努める。

サブチャプターMに基づき定められた納税義務を負う資格を有した規制ある投資会社として、投資信託は、適宜その受益者に分配される純投資収益または純実現キャピタルゲインについて米国の連邦所得税の適用を受けない。さらに、当該会社が内国歳入法の下で規制ある投資会社として適格である限り、投資信託は現行のマサチューセッツ州法により、同州において消費税または所得税を課税されない。

「規制ある投資会社」の資格を得るため、また規制ある会社およびその株主が課税上の優遇措置を受けるために、投資信託は、特に、

- (a) 各課税年度につきその総収益の少なくとも90%を、() 配当、利息、一定の証券ローンの支払金ならびに株式、証券もしくは外貨の売却またはその他の処分による利益、またはかかる株式、証券もしくは通貨への投資事業によって得たその他の所得(オプション、先物または先渡契約による利益を含むが、これらに限定されない。)、ならびに() 「適格公開取引パートナーシップ」(以下に定義される。)に対する持分から純収益(総称して「適格所得」という。)から得なければならず、
- (b) その保有財産の分散投資を行うことを要し、投資信託の課税年度の各四半期末において() その資産総額の時価の少なくとも50%が現金、現金項目、米国政府証券、他の規制ある投資会社の証券およびその他の証券で構成され、同一発行体のもは投資信託の資産総額の5%を超えてはならず、またかかる発行体の発行済議決権付証券の10%を超えてはならないとの制限をうけ、() 投資信託が20%以上の議決権付株式を有している法人を介するものを含め、投資信託の資産総額の25%を超えて、(x) 同一発行体(米国政府および他の規制ある投資会社を除く。)もしくは投資信託が支配権を有しかつ同一、類似もしくは関連性を有する取引もしくは事業を行っている2つ以上の発行体の証券への投資は行わない、または(y) 一もしくは複数の「適格公開取引パートナーシップ」(以下に定義される。)の証券への投資は行わず、さらに
- (c) 各課税年度に関して、当該課税年度に係る投資会社課税対象収益(内国歳入法において支払配当の控除に関係なく定義されており、一般に課税対象通常収益と純短期キャピタルゲインの純長期キャピタルロスに対する超過額(もしあれば)をいう。)および純非課税収益の合計額の少なくとも90%を分配しなければならない。

一般に、上記(a)項に記載された90%の総所得要件上、パートナーシップから得られた所得は、当該所得が規制ある投資会社により実現されていた場合に適格所得となる当該パートナーシップの所得の項目に帰せられる範囲でのみ、適格所得として扱われる。ただし、「適格公開取引パートナーシップ」(() その持分が確立された証券市場において取り引きされ、または流通市場もしくはその実質的な同等物において直ちに取引可能であり、および() その所得の90%未満を上記(a)項に記載される適格所得から獲得しているパートナーシップ)に対する持分から得られた純所得については、その100%が適格所得として扱われる。一般に当該法人は内国歳入法セクション7704(c)(2)による受動的所得の必要条件を満たすため連邦所得税上パートナーシップとして扱われる。さらには、一般に内国歳入法の受動的損失規定は規制ある投資会社には適用されない

が、この規定は適格公開取引パートナーシップの持分に起因する事項に関しては規制ある投資会社に適用される。

上記(b)に記載する分散条件の充足を判断する上で、「かかる発行体の発行済議決権付証券」には、適格公開取引パートナーシップの持分証券が含まれる。また、上記(b)の分散条件の充足を判断する目的で、ある特定の投資信託投資の発行体（場合によっては複数の発行体）の識別はその投資の条件に依存することが可能である。場合によっては、発行体（または複数の発行体）の識別は現行法では確定できず、ある特定の種類の投資のための発行体識別に関する内国歳入庁による不都合な決定または将来の指針は、上記(b)の分散条件の充足判断で投資信託に悪影響を及ぼす場合がある。

投資信託が、課税上の特別措置を認められる規制ある投資会社の資格を有する場合、投資信託は、配当の形式でその受益者に適時に分配される収益または利益（「キャピタルゲイン配当」（以下に定義される。））を含む。）について連邦所得税を課されない。

投資信託が上記の収益条件、分散条件または配当条件を充足することができなかった場合、投資信託は、場合によっては、投資信託レベルの税金の支払および利払い、追加配当の支払いまたは特定の資産の処分等によってかかる不充足を是正することができる。いずれかの年度において、投資信託がかかる不充足を是正する資格がなく、もしくは、別途是正しなかった場合、または投資信託が別途かかる年度において課税上の特別措置を認められる規制ある投資会社の資格を得られなかった場合、投資信託は、その課税対象収益について会社に適用される税率で課税され、純非課税収益および純長期キャピタルゲインの分配を含む所得および利益を原資とするすべての分配が受益者について通常所得として課税対象となる。さらに、投資信託は未実現収益の認識、多額の税金および利息の支払および多額の分配を課税上の特別措置を認められる規制ある投資会社の資格を再取得する前に要求されることがありうる。

投資信託はその投資会社課税所得（支払配当控除を考慮せず計算された金額）、その純非課税所得（もしあれば）およびその純キャピタルゲイン（すなわち、いずれの場合も欠損金繰越しを参照して決定される短期キャピタルロスを上回る長期キャピタルゲインの超過分）のすべてまたは実質的にすべてを少なくとも毎年の頻度でその受益者に分配することを予定している。投資信託に留保されたいずれかの純キャピタルゲインを含むいずれかの課税所得は、通常の法人税率で、投資信託レベルで課税される。純キャピタルゲインの場合、投資信託は、このように留保された金額を、（ ）このような未分配金額に対する自己の持分を長期キャピタルゲインとして米国連邦所得税上の所得に算入する義務を有する投資信託の受益者および（ ）このような未分配金額に関して投資信託が支払った税金に対する自己の比例持分を自己の米国連邦所得税債務（もしあれば）から税額控除し、当該税額控除額が上記納税債務を超過する場合には適切に提出された米国納税申告書においてその還付を請求する権利を有する投資信託の受益者への適時通知において、未分配キャピタルゲインとして指定することを許可されている。投資信託がこの指定を行った場合、米国連邦所得税上、投資信託の受益者が所有する受益証券の課税基準額は、前文の（ ）項に基づき当該受益者の総所得に算入された未分配キャピタルゲインの金額と前文の（ ）項に基づき当該受益者が支払ったとみなされる税額の差額に等しい金額だけ増額される。課税年度における純キャピタルゲインのすべてまたは一部を留保する場合、投資信託はこの指定をすることを要求されておらず、投資信託がこの指定をする保証はない。

一般に、規制ある投資会社は、キャピタルゲイン配当（以下に定義される。）その課税所得ならびにその所得および利益を支えることが可能な金額の算定に関連するものを含む純キャピタルゲインの算定において、10月よりも後のキャピタルロス（10月31日より後の課税年度の一部に帰せられるあらゆる純キャピタルロス、または、当該純キャピタルロスがない場合には、当該課税年度の一部に帰せられる純長期キャピタルロスまたは純短期キャピタルロスと定義される。）または後年度の通常損失（一般に、（ ）10月31日より後の課税年度の一部に帰せられる、財産の売却、交換またはその他の課税対象となる処分から生じる純通常損失および（ ）12月31日より後の課税年度の一部に帰せられるその他の純通常損失の合計。）の一部またはすべてを翌課税年度に生じたものとして扱うことを選択することができる。

投資信託が、暦年におけるその年の収益の98%およびその年の10月31日に終了する1年間におけるそのキャピタルゲイン純収益の98.2%に、前年からの留保分を加えたものに等しい金額以上を分配しなかった場合、投資信託には、かかる未分配額について控除対象外の4%の消費税が課せられる。要求される消費税のための分配の目的上、その他の場合には暦年の10月31日より後に考慮される、財産の売却、交換またはその他の課税対象となる処分から生じる規制ある投資会社の通常収益および通常損失は、一般的に翌暦年の1月1日に発生するものとみなされる。また、かかる目的上、投資信託は当該暦年内に終了する課税年度の法人所得税を課税される金額を分配したものとみなされる。投資信託は一般的に、その4%の消費税を免れるのに十分な分配を行う意向であるがその保証はない。

純キャピタルロス（すなわち、キャピタルゲインを超過するキャピタルロス。）は、投資信託の純投資収益に対して控除されることを認められていない。代わりに、潜在的に一定の制限に従い、投資信託は、いずれかの課税年度の純キャピタルロスを、翌課税年度中に実現されたキャピタルゲイン（もしあれば）を相殺するために、当該翌課税年度に繰り越すことができる。キャピタルゲインからの分配は、一般的に、使用可能なキャピタルロス繰越の充当後に行われる。キャピタルロス繰越は、投資信託が当期純実現キャピタルゲインを留保するか分配するかにかかわらず、当該繰越がかかるキャピタルゲインを相殺する程度まで軽減される。投資信託が、2010年12月22日より後に開始する課税年度において純キャピタルロスを被るか、または被った（「2010年度後損失」という。）場合、その損失は、失効することなく、1年またはそれ以上後の課税年度に繰り越され、いずれの繰越損失も、短期または長期の性質を維持する。投資信託が、2010年12月22日以前に開始する課税年度において純キャピタルロスを被った（「2011年度前損失」という。）場合、投資信託は、かかる損失を8課税年度に繰り越すことが許可され、繰り越された年において、かかる損失は、初めにいずれかの短期キャピタルゲインを相殺し、次にいずれかの長期キャピタルゲインを相殺する短期キャピタルロスとみなされる。投資信託は、2011年度前損失を使用する前に、失効しない2010年度後損失を、使用しなければならない。これにより、2011年度前損失が、8年間の繰越期間の終了時に未使用のまま失効する可能性が高くなる。最近終了した会計年度末時点の投資信託の使用可能なキャピタルロス繰越については、投資信託の直近の年次受益者報告書を参照されたい。

B 投資信託の分配に対する米国連邦所得税の一般的課税

連邦所得税上、投資所得の分配は一般に通常所得として受益者に課税される。キャピタルゲインの分配に対する税金は、受益者が自己の受益証券を所有していた期間ではなく投資信託が当該キャピタルゲインを生じた投資対象を所有していた期間（または所有していたとみなされる期間）により決定される。一般に、投資信託は、1年を超えて所有した（または所有したとみなされる）投資対象の長期キャピタルゲインまたは長期キャピタルロスおよび1年以下の期間所有した（または所有したとみなされる）投資対象の短期キャピタルゲインまたは短期キャピタルロスを認識する。投資信託によりキャピタルゲイン配当（「キャピタルゲイン配当」という。）として適切に報告される純キャピタルゲインの配当は、純キャピタルゲインに含まれる長期キャピタルゲインとして扱われ、個人に対し、経常利益に関連する軽減税率で課税される。純短期キャピタルゲイン（課税年度のいずれかの純長期キャピタルロスによって減額される。）の分配は、受益者に対して通常所得として課税される。

投資信託がいずれかの課税年度において投資信託の当期利益および累積利益を超えて受益者に分配を行った場合、この超過分の分配は当該受益者の受益証券の課税基準額を限度として資本の返却として扱われ、前記限度を超えた部分はキャピタルゲインとして扱われる。資本の返却は課税の対象とならないが、当該受益者の受益証券の課税基準額を減少させ、これにより以後の当該受益者の受益証券の課税売却の際の損失を減少させ、または収益を増加させることになる。

分配は、本書に記載されているように、受益者がこれを現金で受領したか、新たな受益証券に再投資したかにかかわらず課税の対象となる。一般に、1月に投資信託から受益者に支払われる分配金は、かかる分配金はその前年の10月、11月または12月の日付で申告され、名簿上の受益者に支払い可能となっていたなら、前年の12月31日に支払われたものとみなされる。

一般に投資信託の受益証券に係る配当および分配は、たとえそのような配当および分配金が特定の受益者の投資のリターンを経済的に表している場合でも、そのような配当および分配金が投資信託の実現した所得および収益を超えない範囲において本書に記載されているように連邦所得税を課税される。このような分配は、投資信託の純資産価額およびそれゆえ投資信託の受益証券の価格が未実現収益または未分配の実現所得もしくは収益を反映しているときに購入された受益証券に関して生ずる可能性が高い。この分配は投資信託の受益証券の公正市場価値を受益者の当該受益証券におけるコストベースを下回って減少する場合がある。このような実現収益は、投資信託の純資産価額が未実現損失を反映している場合でも分配されなければならない場合がある。

特定の投資信託の投資対象に対する税金上の取扱い

債務に関する特別なリスク： 発行日から1年を超える日を固定満期日とする債務および発行日から1年を超える日を固定満期日とするすべてのゼロクーポン債は、発行時割引で発行された債務として扱われる。一般的に、発行時割引の金額は、利子所得として取り扱われ、また、発行時割引の金額の支払が、後に債務証券の一部もしくは全額の返済または処分がなされるまで受領されないにもかかわらず、債務証券の期間にわたって投資信託の所得に含まれる（かつ、投資信託による分配が要求される。）。さらに、現物払い証券は、分配されなければならない、かつ、証券を保有している投資信託が、年内に当該証券に対する利子の支払を現金で受け取っていない場合でも課税される収益を生じさせる。

発行日から1年を超える一定の満期日を有する債券の中には、流通市場において投資信託が取得したものを「市場割引」とみなすことができる。一般的に、市場割引とは、負債の表示された償還価格（または発行時割引で発行された債務の場合は、「修正発行価格」）が当該債務の購入価格を超過することである。内国歳入法第451条に関する以下の議論に従うことを条件として、（i）市場割引を有する負債証券の処分により認識された利得および元本の一部支払は、利得または元本支払が当該負債証券の「発生市場割引」を超えない範囲で、通常の収益として取り扱われる。（ii）代替的に、投資信託は現在市場割引を発生することを選択することができる。その場合、投資信託は、発生市場割引を投資信託の収益に含めることを要求され（経常収益として）、その結果、その金額の支払は、負債証券の一部または全部の返済または処分に際して、後日受領されないにもかかわらず、負債証券の期間にわたって分配することを要求される。（iii）市場割引が発生し、従って投資信託の収益に含まれる利率は、投資信託が選択する許容発生市場割引方法のいずれに依存するかによる。前述の規定にもかかわらず、2017年以降に開始する課税年度から適用される内区歳入法第451条は、一般的に、発生主義の方法を採用する場合、納税者は、当該項目が納税者の財務諸表において収益として考慮される時点までに、総収益項目を考慮することを要求している。市場割引の発生に対する第451条の適用は、現時点では不明であるが、財務省は、未払い市場割引に第451条が適用されないことを規定する規則案を発行する意向である旨の通知を発行した。当該規則の発行を条件として、第451条が市場割引の発生に適用される場合、投資信託は、その財務諸表において同じことを考慮している市場割引を所得に含めることを要求されるであろう。

発行日から1年以内の日を固定満期日とする債務は、発行時割引、またある場合には、「取得割引」（ごく一般的に、購入価格に対する表示償還価格の超過分。）を有するとして取り扱われることがある。投資信託は、当該金額の支払が、後に債務証券の一部もしくは全額の返済または処分がなされるまで受領されないにもかかわらず、発行時割引または取得割引を収益に（通常収益として）含め、債務証券の期間にわたって分配することを要求される。発行時割引または取得割引が発生し、それに従って投資信託の収益に含まれる際の割合は、投資信託が選択する許可された発生方法による。

投資信託が前述の種類の債務または内国歳入法に基づく特別規則にしたがったその他の債務を保有している場合、投資信託は、各年収益分配として投資信託が実際に受領した現金払い利子の総額を上回る金額を支払わなければならない。かかる分配は投資信託の現金資産より、必要な場合には保有する有価証券を売却すること

により（そのようにすることが有利にならない場合も含め）、支払われる場合がある。この売却により、投資信託はより多くの額の短期キャピタルゲイン（一般的に分配時の通常の所得税率で受益者に課税される。）を実現することがあり、投資信託が、かかる取引から純キャピタルゲインを実現する場合、その受益者は、かかる取引がない場合よりも大きな額のキャピタルゲイン配当を受領する可能性がある。

不履行のリスクにさらされている債務または不履行債務：不履行のリスクにさらされている債務または不履行債務への投資は、投資信託にとって特別な税金上の問題を示す。米国の税金規則は、投資信託が債務に対する市場割引を認識すべきかまたは認識すべき程度、投資信託が利子、発行時割引または市場割引を得られなくなる時期、投資信託が不良債権または無価値証券に対する控除を受けることができる時期および程度、投資信託が不履行債務に関して受領した金額を元本および収益に配分する方法といった問題について完全に明確にしているわけではない。投資信託は、かかる債務に投資する場合に、規制ある投資会社としての地位を維持するために十分な収益を分配し、かつ、米国連邦所得税または消費税の対象とならないことを保証するため、これらおよび他の関連する問題を検討する。

米ドル以外の通貨取引：米ドル以外の通貨、米ドル以外の通貨建ての債務証券および米ドル以外の一定の通貨のオプション、先物契約または先渡契約（および類似の商品）の投資信託による売買は、当該通貨の価値の変動を原因とする収益または損失の結果、通常収益または通常損失を生じ得る。当該通常収益の取扱いは、受益者に対する投資信託の分配を促進し、通常収益として受益者に対して課税される分配を増やす場合がある。これにより生じた純通常損失は、その後の課税年度で得られる所得または収益と相殺するため投資信託により繰り越されることはできない。

受動的外国投資会社：特定の「受動的外国投資会社」（「P F I C」）に対して投資信託が行う株式投資により、潜在的に、P F I Cから受領する分配に関して、またはP F I Cの株式の処分から受け取る代金に関して、投資信託が米国連邦所得税（支払利子を含む。）の対象となり得る。投資信託の受益者に対して分配を行うことで当該税を排除することはできない。ただし、投資信託は、当該課税を回避することを選択することができる。例えば、投資信託は、P F I Cを「適格選択ファンド」として扱う（すなわち「Q E F 選択」を行う）ことを選択することができ、この場合、投資信託は、投資信託がP F I Cから分配を受け取るか否かにかかわらず、P F I Cの所得および純キャピタルゲインのうちの投資信託の取り分を毎年含めることが求められる。また、投資信託は、投資信託がその課税年度末日にこれらのP F I Cにおける投資信託の持分を売却した（および、この時価評価選択の目的のみのために買い戻した）かのように、かかる保有分における利益（および限られた範囲内の損失）を「時価評価」する選択を行うことがある。かかる損益は、通常所得または通常損失として扱われる。Q E F 選択および時価評価選択は、所得（現金の受領を除く。）の認識を加速させることおよび課税回避のために投資信託が分配する必要がある金額を増大させることがある。したがって、これらのいずれかの選択を行うことが、投資信託に、自己の分配の必要性を満たすために他の投資対象を清算する（そうすることが有利でない場合を含む。）ことを求めることがあり、これもまた利益の認識を加速させることおよび投資信託の総収益に影響を及ぼすことがある。非米国会社をP F I Cとして指定することは必ずしも可能ではないため、投資信託は、場合によっては上記の税金および利子を負担することがある。

他のデリバティブ、ヘッジおよび関連取引：投資信託によるデリバティブ商品（オプション、先物、先渡契約およびスワップ協定等）の取引ならびに投資信託によるヘッジ、空売り、証券ローンまたは同様の取引は、一以上の特別税金規則（想定元本契約、ストラドル、みなし売却、偽装売却および空売りの規則等）が適用される可能性がある。これらの規則は、投資信託が認識した損益が通常のもので扱われるか、資本として扱われるかに影響を及ぼすこと、投資信託に対する所得または利益の認識を加速させること、投資信託に対する損失を繰り延べさせることおよび投資信託が保有する証券の保有期間に調整を生じさせることがあり、それによって、キャピタル・ゲイン・ロスが短期的なものとして扱われるか、長期的なものとして扱われるか等に影響が及ぶ。したがって、これらの規則は、受益者への分配の金額、時期および/または種類に影響を及ぼし得る。

これらの種類の取引に適用される上記およびその他の税金規則は、場合によっては現行法においては不明確なものであるため、これらの規則に関する内国歳入庁による不都合な決定もしくは将来の指針(当該決定または指針は遡及的なものであることがある。)は、投資信託が、自己のR I Cとしての資格を維持し、かつ、投資信託レベルの税金を回避するために、十分な分配を行ったかおよびその他に関連要件を満たしたかに影響を及ぼすことがある。

帳簿上と課税上の差：投資信託が保有するデリバティブ商品および米ドル以外の通貨建商品の投資対象の一部ならびに投資信託が行う米ドル以外の通貨取引およびヘッジ活動における取引は、投資信託の帳簿所得と投資信託の課税所得との間に差を生み出す可能性が高い。かかる差が生じ、かつ、投資信託の帳簿所得が、課税所得の合計額よりも少ない場合、投資信託には、特別税金規則に適用されるR I Cとして適格であるため、およびファンド・レベルでの課税を回避するために、帳簿所得を上回る分配を行うことが求められ得る。一方、投資信託の帳簿所得が投資信託の課税所得(実現キャピタルゲインを含む。)の合計額を上回る場合、かかる超過分の分配(もしあれば)は、()投資信託の残存する収入および収益の範囲での分配として、()その後、受領者の受益証券における受領者の基盤の範囲での資本の返還として、および()その後、資本資産の売却または交換からの利益として扱われる。

非米国課税：投資信託が米国外の源泉から受領する所得、収益および利益には当該国が課す源泉徴収税その他の税金が課税される。一部の国と米国との間の租税条約により、このような税金が軽減され、または免除される場合がある。50%を超える課税年度末の投資信託の資産が米国外の法人の証券で構成されている場合、投資信託は、受益者に対して、投資信託が内国歳入法に定められた最短期間以上保有した米国外の証券に関して、投資信託が米国外の国に支払った適用税のうち当該受益者の比例持分に関する米国連邦所得税の確定申告に関する受取金または控除を請求することを許可することを選択することがある。かかる場合、受益者は、かかる投資信託が支払ったかかる税金のうち自己の比例持分を非米国源泉からの総所得に含める。米国連邦所得税が適用されない受益者は、通常、投資信託が認める税金に関する受取金または控除からの利益を享受しない。

受益証券の販売または買戻し：投資信託の受益証券の販売または買戻しにより、収益または損失が生じる可能性がある。一般的に、受益証券の課税対象となる処分により実現されるいずれかの収益または損失は、受益証券が12か月を超えて保有されている場合、長期キャピタルゲインまたは長期キャピタルロスとして扱われる。これ以外の場合、投資信託の受益証券の課税対象となる処分に関するいずれかの収益または損失は、短期キャピタルゲインまたは短期キャピタルロスとして扱われる。しかし、受益者の保有期間が6か月以内である投資信託の受益証券の課税対象となる処分により実現されるいずれかの損失は、受益証券に関して受益者がいずれかのキャピタルゲイン配当を受領する(または受領したとみなされる。)限りにおいて、短期キャピタルロスではなく長期キャピタルロスとして扱われる。さらに、投資信託の受益証券の課税対象となる処分により実現される損失の全部または一部は、その処分の前後30日以内において、その他の実質的に同一の受益証券が購入された場合(配当の再投資による方法を含む。)、内国歳入法の「偽装売却」規定に基づき、許可されない。そのような場合、新たに購入された受益証券のベースは、許可されない損失を反映するように調整される。

C 非米国受益者に関する米国の課税上の扱い

()キャピタルゲイン配当、()短期キャピタルゲイン配当および()金利関連配当(以下に定義され、記載される一定の条件が課される。)として適切に報告された投資信託による非米国受益者に対する分配は、一般に、米国連邦所得税の源泉徴収の対象とならない。

一般に、内国歳入法は、それぞれの場合に、当該分配が投資信託により受益者への書面通知において適切に報告される限りにおいて、(1)「短期キャピタルゲイン配当」は、純長期キャピタルロスに対する純短期キャピタルゲインの超過額の分配として、および(2)「金利関連配当」は、個人の非米国受益者により直接

取得された場合に米国連邦所得税を課税されないものと同種の米国源泉の利子所得からの分配として、定義する。

キャピタルゲイン配当および短期キャピタルゲイン配当の源泉徴収の例外は、(A) 当該分配の年に合計で183日以上になる一または複数の期間に米国に滞在する個人の非米国受益者に対する分配および(B) 米国不動産権益の処分に関する特別規則が適用される、米国内で営業または事業を行う非米国受益者による取引に実質的に関連を有するとして処理される収益に帰属する分配には適用されない。金利関連配当の源泉徴収の例外は、(A) 非米国受益者が受益的所有者が米国人でない旨の十分な言明書を提供していないもの、(B) 非米国受益者が発行体もしくは発行体の10%受益者である場合、当該分配が債務上の一定の利子に帰せられる範囲、(C) 非米国受益者が米国との情報交換が不十分な特定の米国外に存在するもの、または(D) 当該分配が当該非米国受益者に関係する者である者により支払われる利子に帰せられ、かつ、当該非米国受益者が被支配の非米国外人である範囲において、非米国受益者に対する分配には適用されない。投資信託は、自己の分配にかかる分を、適格な短期キャピタルゲイン配当および/または金利関連配当として報告することを認められているが、報告する義務は負っていない。仲介者を通じて保有されている受益証券の場合、仲介者は、投資信託が支払の全部または一部を受益者に対して短期キャピタルゲイン配当または金利関連配当として報告する場合でも源泉徴収を行うことができる。

非米国受益者は、各自の口座にかかるこれらの規則につき、仲介者に問い合わせを行う必要がある。

投資信託による非米国受益者に対するキャピタルゲイン配当、短期キャピタルゲイン配当および金利関連配当以外の配当（一例として、配当および米国外を源泉とする金利収益もしくは短期キャピタルゲイン配当または上記に記載される源泉徴収が適用されない例外とされる米国を源泉とする金利収益に帰属する配当）は、一般に30%の税率（または、適用される租税条約による軽減税率）で米国の連邦所得税の源泉徴収の対象となる。日本の居住者に対する投資信託が支払う配当は、日米租税条約に基づき10%に引き下げられ、一般に、米国の連邦所得税の源泉徴収の対象となる。

非米国受益者は、一般に、投資信託の受益証券の売却により実現された収益（損失に関しては控除を認められない。）に関しては、米国連邦所得税を課税されない。ただし、(i) かかる収益が非米国受益者により米国内で行われた営業または事業に実質的に関連を有する場合、または(ii) 個人である非米国受益者が、かかる売却の年に合計で183日以上になる一または複数の期間に米国に滞在し、かつ他の一定の条件が満たされている場合を除く。

非米国受益者により米国内で行われた営業または事業に実質的に関連を有する投資信託からの収益に関して、非米国受益者は、当該収益が現金で受領されたか、または投資信託受益証券に再投資されたかに関わらず、一般的に、米国市民、居住者または米国の会社に適用される累進税率による投資信託からの収益に対する米国の連邦所得税の対象となり、非米国の会社の場合、支店の利得税もまた米国の連邦所得税の対象となる。非米国受益者が、日米租税条約を含む租税条約の特典を受ける資格を有する場合、実質的関連のある所得または収益は、米国内で受益者により維持される恒久的施設に帰せられる場合のみ、一般に正味ベースで米国連邦所得税を課税される。

より一般的に、米国との間に所得に関する租税条約を有する国に居住している非米国受益者には、本書記述のものとは異なる課税がなされることがあるので、当該受益者は自己の税務顧問に相談すべきである。

非米国居住者は、上述の源泉徴収の免除または租税条約に基づく軽減源泉徴収税率に関して有資格となり、または予備源泉徴収の免除を確保するには、自らの非米国人地位に関する特別な証明および届出の要件（一般に内国歳入庁のフォームW-8BEN、フォームW-8BEN-Eまたは代替書面の提出を含む。）を満たさなければならない。この点に関して投資信託の非米国受益者は各自の税務顧問に相談すべきである。

特別規則（源泉徴収および報告義務を含む）は非米国パートナーシップおよび非米国パートナーシップを通じて投資信託の受益証券を所有するものに適用される。非米国の信託および遺産に追加の考慮がなされる場合

がある。非米国の法人を通じて投資信託の受益証券を所有する投資者は税務顧問にその個別の状況に関して相談すべきである。

非米国受益者は、上記の米国の連邦所得税の他に州および地方税ならびに米国の連邦遺産税を課税される場合がある。

タックス・シェルター報告規制：財務省規則に基づき、米国納税申告書の提出義務のある受益者は、200万ドル以上（個人の場合）または1,000万ドル以上（法人の場合）の損失を認識した場合、フォーム8886の開示書を内国歳入庁に提出しなければならない。ポートフォリオ証券の直接の株主は、多くの場合、この報告義務を免除されるが、現行指針の下で規制ある投資会社の受益者はこの義務を免除されない。将来の指針の下では現行の報告義務免除の対象者がすべてまたは大半の規制ある投資会社の受益者に拡大される可能性がある。この規制の下で損失を報告する義務があるという事実は、当該納税者による当該損失の処理が適切であるかどうかの法的判断には影響しない。受益者は、各自の税務顧問に相談し、各自の個別的状況に照らしてこの規制が適用されるかどうかを判断すべきである。

予備源泉徴収：正確な納税者番号（TIN）を投資信託に適切に提供しておらず、または配当所得または利子所得を過少報告しており、または自らが源泉徴収の対象者でないことを投資信託に対して証明していない個人受益者に対して支払われた課税対象の分配または買戻金については、投資信託は、一般に、その一定割合を源泉徴収して米国財務省に送金しなければならない。予備源泉徴収は追加的課税ではない。適切な情報が内国歳入庁に提出されることを条件として、源泉徴収された金額は受益者の米国連邦所得税債務から税額控除することができる。

一定の報告義務および源泉徴収義務：内国歳入法第1471-1474条ならびにこれに基づき公表された米国財務省および内国歳入庁のガイダンス（総称して「FATCA」）は、一般的に投資信託にFATCAまたは米国および米国以外の政府間で締結された適用ある政府間協定（「IGA」）に従い、受益者の身分を特定する十分な情報を得ることを義務付けている。受益者が要求される情報を提供しない場合、またはFATCAもしくはIGAに従わない場合、投資信託はFATCAに従いその受益者に関して、支払われる普通分配金に対して30%の税率で、また、2019年1月1日より後に支払われる買戻しまたは転換手取金および一定のキャピタルゲイン配当の総手取額に対して30%の税率で、源泉徴収するよう求められる場合がある。

投資信託による支払いがFATCAによる源泉徴収の対象であるならば、たとえその支払いが上記の非米国受益者に適用される規則に基づく源泉徴収を免除される場合（キャピタルゲイン配当、短期キャピタルゲイン配当および金利関連配当）でも、ファンドは源泉徴収することを求められる。

将来投資を考えている者は、仲介者による投資を含め、FATCAの適用および各自の状況にかかるその他の報告義務につき、各自の税務顧問に相談することを強く推奨する。

連邦所得税に関する上記の説明はあくまで一般的な情報に過ぎない。投資予定者は、投資信託の受益証券の購入、保有および処分がもたらす連邦所得税上の具体的な帰結ならびに州税法、地方税法、非米国税法およびその他の税法ならびに提案されている税法の改正の影響について各自の税務顧問に相談すべきである。

ミューチュアル・投資信託証券の募集時の重要な参加者

A 投資会社

一定のプール型投資信託は、1940年法に基づく投資会社の資格を有する。オープン・エンド型投資会社（買戻可能証券を募集するもの）およびクローズド・エンド型投資会社が含まれる。

B 投資顧問会社 / 管理事務会社

投資顧問会社は、一般に、投資信託の投資プログラムの履行に責任を負う。投資顧問会社または他の関連もしくは非関連の企業体もまた、一定の記録保管および管理業務を遂行することができる。

C 引受会社

投資会社は、その受益証券につき一または複数の主たる引受会社を任命することができる。かかる主たる引受会社の業務は、通常、多くの法制度、例えば、1940年法、1933年法、1934年法および州法等により規制される。

D 名義書換事務代行会社

名義書換事務代行会社は、一定の簿記、データ処理および受益者勘定の維持に関連する管理業務を遂行する。名義書換事務代行会社はまた、投資信託の受託者の宣言した配当金の支払を処理することもある。

E 保管受託銀行

保管受託銀行の責任には、特に、投資信託の現金および証券の安全保管および管理、証券の受領および交付の取扱い、ならびに投資信託の投資証券の利息および配当金の回収が含まれる。

第4【参考情報】

ファンドについては、以下の書類が関東財務局に提出されている。

2018年3月30日	有価証券届出書 有価証券報告書（第23期）
2018年4月19日	有価証券届出書の訂正届出書
2018年5月23日	有価証券届出書の訂正届出書
2018年6月29日	半期報告書（第24期中） 有価証券届出書の訂正届出書
2018年8月16日	有価証券届出書の訂正届出書

第5【その他】

該当事項なし

独立登録会計事務所の監査報告書
(翻訳)パトナムUSガバメント・インカム・トラスト
受託者および受益者各位

私たちは、ここに添付する、2017年9月30日現在のファンドの投資有価証券明細表を含むパトナムUSガバメント・インカム・トラスト（以下「ファンド」という。）の貸借対照表および同日に終了した年度の損益計算書、同日に終了した2年間における各年度の純資産変動計算書ならびに同日に終了した5年間の各年度における財務ハイライトについて監査を行った。これらの財務諸表および財務ハイライトの作成責任はファンドの経営者にあり、私たちの責任は監査に基づいてこれらの財務諸表および財務ハイライトについて意見を表明することにある。

私たちは、公開企業会計監視委員会（米国）の監査基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、財務諸表および財務ハイライトに重要な虚偽の表示がないことについて合理的な保証を得るために私たちが監査を計画し、実行することを要求している。監査は、財務諸表の金額と開示を裏付ける証拠を試査により検証することを含んでいる。私たちの監査手続きには、保管会社およびブローカーとの通信およびその他の適切な監査手続きによる2017年9月30日現在の保有有価証券の確認が含まれている。監査はまた、経営者が採用した会計原則および経営者によって行われた重要な見積もりの評価も含め、全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表および財務ハイライトが、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、パトナムUSガバメント・インカム・トラストの2017年9月30日現在の財政状態、同日に終了した年度の経営成績、同日に終了した2年間における各年度の純資産の変動ならびに同日に終了した5年間の各年度における財務ハイライトをすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ケーピーエムジー エルエルピー

マサチューセッツ州ボストン
2017年11月10日[次へ](#)

Report of Independent Registered Public Accounting Firm

The Board of Trustees and Shareholders

Putnam U.S. Government Income Trust:

We have audited the accompanying statement of assets and liabilities of Putnam U.S. Government Income Trust (the fund), including the fund's portfolio, as of September 30, 2017, and the related statement of operations for the year then ended, the statements of changes in net assets for each of the years in the two-year period then ended, and the financial highlights for each of the years in the five-year period then ended. These financial statements and financial highlights are the responsibility of the fund's management. Our responsibility is to express an opinion on these financial statements and financial highlights based on our audits.

We conducted our audits in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States). Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements and financial highlights are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements. Our procedures included confirmation of securities owned as of September 30, 2017, by correspondence with the custodian and brokers or by other appropriate auditing procedures. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, the financial statements and financial highlights referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of Putnam U.S. Government Income Trust as of September 30, 2017, the results of its operations for the year then ended, the changes in its net assets for each of the years in the two-year period then ended, and the financial highlights for each of the years in the five-year period then ended, in conformity with U.S. generally accepted accounting principles.

KPMG LLP

Boston, Massachusetts

November 10, 2017

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管しております。

独立登録会計事務所の監査報告書
(翻訳)パトナム・モーゲージ・セキュリティーズ・ファンド
受託者および受益者各位

財務書類に対する意見

私たちは、ここに添付する、2018年9月30日現在のファンドの投資有価証券明細表を含むパトナム・モーゲージ・セキュリティーズ・ファンド（旧名称パトナム USガバメント・インカム・トラスト）（以下「ファンド」という。）の貸借対照表および同日に終了した年度の損益計算書、同日に終了した2年間における各年度の純資産変動計算書ならびに関連する注記（以下総称して、「財務諸表」という。）および同日に終了した5年間の各年度または期間における財務ハイライトについて監査を行った。私たちは、財務諸表および財務ハイライトが、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、ファンドの2018年9月30日現在の財政状態、同日に終了した年度の経営成績、同日に終了した2年間における各年度の純資産の変動ならびに同日に終了した5年間の各年度または期間における財務ハイライトをすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

意見の根拠

これらの財務諸表および財務ハイライトの作成責任はファンドの経営者にあり、私たちの責任は監査に基づいてこれらの財務諸表および財務ハイライトについて意見を表明することにある。私たちは公開企業会計監視委員会（米国）（以下「PCAOB」という。）に登録された会計事務所であり、米国連邦証券法ならびに証券取引委員会およびPCAOBの適用する規則および法令に従い、会社から独立していることが要求されている。

私たちは、PCAOBの監査基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、不正によるか誤謬によるかを問わず、財務諸表および財務ハイライトに重要な虚偽の表示がないことについて合理的な保証を得るために私たちが監査を計画し、実行することを要求している。私たちの監査には、不正によるか誤謬によるかを問わず、財務諸表および財務ハイライトの重要な虚偽表示リスクを評価する手続の実施、およびこれらのリスクに対応する手続の実施が含まれている。かかる手続は、財務諸表および財務ハイライトの金額と開示を裏付ける証拠を試査により検証することを含んでいる。かかる手続には、保管会社およびブローカーとの通信およびその他の適切な監査手続による2018年9月30日現在の保有有価証券の確認が含まれている。私たちの監査はまた、経営者が採用した会計原則および経営者によって行われた重要な見積もりの評価も含め、全体としての財務諸表および財務ハイライトの表示を検討することを含んでいる。私たちは、私たちの監査が意見表明のための合理的な基礎を提供しているものと確信している。

ケーピーエムジー エルエルピー

私たちは、1999年より、一以上のパトナムの投資会社の監査人として従事している。

マサチューセッツ州ボストン
2018年11月6日[次へ](#)

Report of Independent Registered Public Accounting Firm

The Board of Trustees and Shareholders

Putnam Mortgage Securities Fund:

Opinion on the Financial Statements

We have audited the accompanying statement of assets and liabilities of Putnam Mortgage Securities Fund (formerly U.S. Government Income Trust) (the “fund”), including the fund's portfolio, as of September 30, 2018, and the related statement of operations for the year then ended, the statements of changes in net assets for each of the years in the two-year period then ended, and the related notes (collectively, the “financial statements”) and the financial highlights for each of the years or periods in the five-year period then ended. In our opinion, the financial statements and financial highlights present fairly, in all material respects, the financial position of the fund as of September 30, 2018, and the results of its operations for the year then ended, the changes in its net assets for each of the years in the two-year period then ended, and the financial highlights for each of the years or periods in the five-year period then ended, in conformity with U.S. generally accepted accounting principles.

Basis for Opinion

These financial statements and financial highlights are the responsibility of the fund's management. Our responsibility is to express an opinion on these financial statements and financial highlights based on our audits. We are a public accounting firm registered with the Public Company Accounting Oversight Board (United States) (“PCAOB”) and are required to be independent with respect to the fund in accordance with the U.S. federal securities laws and the applicable rules and regulations of the Securities and Exchange Commission and the PCAOB.

We conducted our audits in accordance with the standards of the PCAOB. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements and financial highlights are free of material misstatement, whether due to error or fraud. Our audits included performing procedures to assess the risks of material misstatement of the financial statements and financial highlights, whether due to error or fraud, and performing procedures that respond to those risks. Such procedures included examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the financial statements and financial highlights. Such procedures included confirmation of securities owned as of September 30, 2018, by correspondence with the custodians and brokers or by other appropriate auditing procedures. Our audits also included evaluating the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements and financial highlights. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

KPMG LLP

We have served as the auditor of one or more Putnam investment companies since 1999.

Boston, Massachusetts

November 6, 2018

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。

[次へ](#)

独立監査人の報告書

パトナム・インベストメンツ・エルエルシーの取締役会および
パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシーの
出資者各位

私たちは、2018年および2017年12月31日現在の貸借対照表、同日に終了した年度の関連する損益および包括（損失）/利益計算書、出資者持分変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書、ならびに関連する財務諸表に対する注記で構成される、添付のパトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（以下「会社」という。）の財務諸表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して当財務諸表を作成し適正に表示することに責任を負っている。この経営者の責任には、不正によるか誤謬によるかを問わず、重要な虚偽表示のない財務諸表の作成および適正な表示に関する内部統制の構築、実施および維持に対する責任も含まれている。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちの監査に基づいて当財務諸表に対して意見を表明することである。私たちは、米国において一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、財務諸表に重要な虚偽表示がないことの合理的な保証を得るための監査計画の策定とその実施を私たちに要求している。

監査には、財務諸表中の金額および開示に関する監査証拠を入手するための手続の実施が含まれる。監査手続は、不正によるか誤謬によるかを問わず、財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価を含め、監査人の判断により選択される。かかるリスク評価において、監査人は、状況に適した監査手続を構築するため、会社の財務諸表の作成および適正な表示に関する内部統制について考慮するが、会社の内部統制の有効性について意見を表明するという目的ではない。したがって、私たちはかかる意見を表明しない。監査はまた、経営者によって採用された会計方針の適切性および経営者により行われた重要な会計上の見積りの合理性の評価に加え、財務諸表の全体的な表示を評価することを含んでいる。

私たちは、私たちが入手した監査証拠が、私たちの監査意見の基礎を提供するために十分かつ適切であると判断している。

意見

私たちの意見では、上記の財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、パトナム・インベストメント・マネジメント・エルエルシーの2018年および2017年12月31日現在の財政状態ならびに同日に終了した年度の経営成績およびキャッシュ・フローを、すべての重要な点について適正に表示している。

強調事項

注記1、注記2および注記4に記載のとおり、会社は、その親会社および関係会社と重要な取引を行っている。当財務諸表は、会社が非関係会社として運営されていた場合の財政状態または経営成績を必ずしも示していない可能性がある。当該事項は私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

デロイト・アンド・トウシュ・エルエルピー

マサチューセッツ州ボストン

2019年3月13日

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT

To the Board of Directors of Putnam Investments, LLC and Member of Putnam Investment Management, LLC:

We have audited the accompanying financial statements of Putnam Investment Management, LLC (the "Company"), which comprise the balance sheets as of December 31, 2018 and 2017, and the related statements of (loss)/income and comprehensive (loss)/income, changes in member's equity, and cash flows for the years then ended, and the related notes to the financial statements.

Management's Responsibility for the Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of these financial statements in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America; this includes the design, implementation, and maintenance of internal control relevant to the preparation and fair presentation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditors' Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audits. We conducted our audits in accordance with auditing standards generally accepted in the United States of America. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the Company's preparation and fair presentation of the financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control. Accordingly, we express no such opinion. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of significant accounting estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of Putnam Investment Management, LLC as of December 31, 2018 and 2017, and the results of its operations and its cash flows for the years then ended, in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America.

Emphasis of Matter

As discussed in Notes 1, 2, and 4, the Company has significant transactions with its parent and its affiliates. These financial statements may not necessarily be indicative of the financial position or the results of operations had the Company been operated as an unaffiliated company. Our opinion is not modified with respect to this matter.

DELOITTE & TOUCHE LLP

Boston, Massachusetts

March 13, 2019

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。